

2021年度 経済学部履修要綱

履修案内

16年度以降入学
経済学科

15年度以前入学
経済学科

16年度以降入学
国際経済学科

15年度以前入学
国際経済学科

16年度以降入学
現代ビジネス学科

15年度以前入学
現代ビジネス学科

経済学部
共通事項

教員紹介

巻頭言：法政大学経済学部の歩き方

経済学部長 廣川（ひろかわ）みどり

1. 大学での履修は「ビュッフェ」形式

みなさん、高校生までは、多少の自由度があるとはいえ履修すべき授業が定められ、それに従って学習してきたと思います。その場合、どの授業を履修するのか、あまり考えることなく（でも嫌いなものも中に入れて）それを消化していく形で学習を進めてきたことでしょう。そのような履修は言わば「定食メニュー」であるのに対し、大学では「ビュッフェ」的にさまざまな授業を自分で選択することができます。

2. 「履修要綱・講義ガイド【シラバス】」とは

こうした自由に戸惑う人は少なくないでしょう。いったい何を選んだらよいのか。また、食事に例えたら自分で好きなものだけ食べていたら栄養バランスが崩れてしまうこともあります。経済学部では、経済現象や経済問題を中心に現代社会を体系的にとらえ、社会に対して有益な政策提言ができる人材の養成を目標にかかげ、カリキュラムを組んでいます。人生での重要な4年間に、しっかり栄養をつけて成長いただきたい。その考えのもとに、本学部で提供している科目の一覧、および、選択の仕方の決まりを作りました。それが、この「履修要綱・講義ガイド【シラバス】」となっています。

3. カリキュラムマップ・カリキュラムツリー

さて、「履修要綱・講義ガイド【シラバス】」を見ると、分量も多く複雑で理解が大変、と感じる人も少なくないと思います。そこでの手引きとなるのが、カリキュラム・マップとカリキュラム・ツリーです。カリキュラム・マップは、各科目が、卒業までに身につけるべき能力とどのように関連するのかを示したものです。カリキュラムツリーは、関連する科目の学修順序を示したりするなど、授業科目間の系統性を図示したものです。このふたつは、どのような学習を進めていけばどのような成果を得られるかの指針となっています。4年後の自分を意識し、ぜひ利用してください。

4. 積み上げること、学習を楽しむこと

自由に選べる授業が多いとはいえ、1，2年目は科目の縛りをかなり感じるでしょう。基礎的な科目の理解は、応用科目の理解や、異なる科目の理解にも繋がります。基礎学力を養い、次に繋げてほしい、それが、本学部の「積み上げ式」のカリキュラムの意図です。最初はちょっと厳しいな・・・と思うことも、解るとほんとうに面白いものです。たとえば、みなさんにも身近な消費税も、経済事情・制度・分析手法を知ることで、もっと深く知ることができますし、さらにその先の深い洞察を行うことができるでしょう。自分のテーマを持ち、科目間の関係を知り履修を進めることで、理解が深まります。そして、それは、みなさんの人生を豊かにするものと確信しています。

また、いままで馴染みのなかった科目の履修もぜひ挑戦して下さい。新たな世界がみなさんを待ち受けています。そして何より学習を楽しむこと、それが、みなさんがいま手にしている特権です。

目 次

2021年度 学年暦 巻頭

巻頭言：法政大学経済学部の歩き方

経済学部長 廣川 みどり

理念・目的・教育目標 巻頭

履修案内（自分の所属する学科・入学年度の部分を読むこと）

経済学科カリキュラム適用者履修案内

2016年度以降入学/2015年度以前入学

| | |
|---------------|------|
| I. 教育課程 | 2/26 |
| II. 卒業について | 2/26 |
| III. 進級について | 5/29 |
| IV. 科目履修基準 | 8/31 |
| V. 経済学科カリキュラム | 9/32 |

国際経済学科カリキュラム適用者履修案内

2016年度以降入学/2015年度以前入学

| | |
|-----------------|-------|
| I. 教育課程 | 46/68 |
| II. 卒業について | 46/68 |
| III. 進級について | 49/71 |
| IV. 科目履修基準 | 52/74 |
| V. 国際経済学科カリキュラム | 54/76 |

現代ビジネス学科カリキュラム適用者履修案内

2016年度以降入学/2015年度以前入学

| | |
|-------------------|--------|
| I. 教育課程 | 88/108 |
| II. 卒業について | 88/108 |
| III. 進級について | 91/111 |
| IV. 科目履修基準 | 94/113 |
| V. 現代ビジネス学科カリキュラム | 96/115 |

経済学部生共通事項（学科に関係なく全員読むこと）

| | |
|---|-----|
| I. 各学科カリキュラム共通事項 | 127 |
| II. 履修科目登録 | 133 |
| III. 授業 | 137 |
| IV. 試験 | 144 |
| 1. 定期試験 2. 授業内試験 3. 追試験 4. 再試験 | 144 |
| 5. レポート提出上の留意事項 | 145 |
| 6. 受験にあたっての注意事項 | 146 |
| 7. 試験等における不正行為の処分基準 | 147 |
| V. 成績評価および成績発表 | 149 |
| VI. 進級・卒業発表および転・編入 | 153 |
| VII. 修業・在学年限と学籍・学費に関する手続き | 154 |
| 1. 修業年限および在学年限 2. 学籍に関する諸手続き | 154 |
| 3. 学費 | 158 |
| 4. 学生の懲戒について | 159 |
| VIII. 就学上の各種事務手続き | 160 |
| 1. 経済学部事務課の取扱い業務 | 160 |
| 2. 各種証明書の申請・発行 | 161 |
| 3. 学生証 4. その他関連する事務部局等 | 162 |
| IX. 諸留学制度 | 174 |
| 1. 経済学部スタディ・アブロード・プログラム(SA) | 174 |
| 2. 法政大学派遣留学制度 | 174 |
| 3. 認定海外留学制度 | 175 |
| 4. 休学期間中に海外の大学で行った学修の単位認定について | 176 |
| 5. 交換留学生受入れプログラム(ESOP) | 176 |
| 6. ERP(English Reinforcement Program/英語強化プログラム) | 176 |
| 7. 多摩Gラウンジ | 180 |
| 8. グローバル教育センター設置科目について | 181 |
| 9. グローバル・オープン科目について | 184 |
| X. 課外講座案内 | 187 |
| 1. 高度会計人育成センター | 187 |
| 2. 公務人材育成センター | 187 |
| 3. キャリアセンター(公務・資格講座担当) | 188 |
| XI. 将来の進路 | 189 |
| 1. 大学院進学志望者へ | 189 |
| 2. 教職および資格課程 3. 国家試験 | 190 |
| ■ 教員紹介 | 191 |
| ■ 多摩キャンパス各施設案内図 | 223 |
| ■ グリーン・ユニバーシティをめざして | 228 |
| ■ 授業時間割および各施設利用時間 | 229 |

経済学部

理念・目的

経済学の使命は、経済の仕組みや法則を解明し、さらに、公平や自由などの価値観を重視しながら、効率や厚生を高める方策を探求することにある。明治維新以降、急速に近代化する日本が大きな経済変動を経験する中で、経済学が社会の根幹をなす学問であるとの認識のもと、経済学の教育・研究を通じて社会貢献することを目的に、本学経済学部は1920年に創設された。その創設以来、日本、および、世界経済は様々な経験をし、今日に至っているが、本学経済学部も又、時代の変化に応じて、教育・研究の両面において、社会に大きく貢献してきた我が国有数の長い歴史を誇る。

今日の経済では、技術進歩とグローバル化の進展とともに、多種多様な文化や歴史を背景に、経済活動も複雑化し、次々と新しい問題が生まれている。経済学においても又、それを分析するための手法や用具が逐次、開発されており、本学部設置の理念・目的の価値が、益々、高まっている。

本学部は、本学部設置の理念・目的を果たすべく、経済学の研究、および、それに関連する周辺領域の研究に貢献し、その研究成果を社会に還元していく。そして、教育面では、経済学を基礎から応用まで学ぶことで、現代社会を全体的、かつ批判的・創造的にとらえ、社会の発展に貢献する社会のリーダーを養成、輩出していく。

教育目標

■ 本学部が養成する人材像は、次の通りである。

1. 経済現象や経済問題を中心に現代社会を体系的にとらえることのできる人材
2. 社会において有益な政策提言ができる人材

その育成方針は、次の通りである。

1. 研究・教育両面における学際的拡張能力の涵養
2. 学生自身による問題解決を促進するための能力開発
3. 自立的キャリア形成能力の育成
4. 心技体の錬成

□ 経済学科が養成する人材像は、次の通りである。

1. 社会の第一線において活躍する人材
2. 経済学の知識と思考方法にもとづいて、現実の経済の動きを幅広い観点からの確に把握し、論理的な思考方法によって問題解決への道を模索できる人材

□ 国際経済学科が養成する人材像は、次の通りである。

1. 地球市民としての自覚を持つことのできる人材
2. 国際経済の担い手としてリーダーシップを発揮できる人材

□ 現代ビジネス学科が養成する人材像は、次の通りである。

1. マクロ経済の構造変化を踏まえて企業経営に意欲をもつことのできる人材
2. 企業分析などの専門知識を修得し、企業経営に積極的に貢献できる人材

2016年度以降入学生向け 経済学科 履修案内

経済学科履修案内 目次

| | |
|---------------|----|
| I. 教育課程 | 2 |
| II. 卒業について | 2 |
| 1. 卒業に関する規程 | 2 |
| 2. 卒業所要単位表 | 3 |
| 3. 卒業再試験規程 | 4 |
| III. 進級について | 5 |
| 1. 進級に関する規程 | 5 |
| 2. 進級所要単位表 | 6 |
| 3. 進級再試験規程 | 7 |
| IV. 科目履修基準 | 8 |
| 1. 各年次の科目履修基準 | 8 |
| 2. 年間最高履修単位 | 9 |
| V. 経済学科カリキュラム | 9 |
| 1. 基礎教育科目 | 9 |
| 2. 外国語科目 | 10 |
| 3. 保健体育科目 | 12 |
| 4. 総合教育科目 | 14 |
| 5. 専門教育科目 | 17 |

注意

- 2016年度入学生よりカリキュラムが変更となった。2015年度以前入学生と2016年度以降入学生で科目名称、単位数、配当年次等に変更があるため、注意すること。
- 2016年度入学生より進級要件および履修基準が変更となったため、注意すること。

I. 教育課程

経済学科(2016年度以降入学)の教育課程では、1年次に入門・基礎レベル、2年次に初中級レベル、3・4年次には、学生各々が自らの問題意識や研究テーマ、卒業後のキャリア形成を意識しながら、主専攻分野と副専攻分野を7つの研究分野より選び、応用・発展レベルの学習へと、段階的に積み上げながら学習していく。

授業科目は、基礎教育科目、外国語科目、保健体育科目、総合教育科目および専門教育科目(必修科目、選択必修科目、選択科目、自由科目)から構成される。経済学をより広い学際的視野の中に相対的に位置づけるとともに、より柔軟でかつ体系的な学習が可能となるよう、これらの科目を4年に配当して授業を実施している。

その他、教育職員の免許状取得希望者および社会教育主事・図書館司書・博物館学芸員等の資格取得希望者のために、教職・資格に関する科目を設置している。

経済学部では、さらに、大学院経済学部研究科と連携し、有望な学生の大学院進学を奨励する一環として、学部3・4年次での大学院修士課程1年次科目の履修を認めている。

II. 卒業について

1. 卒業に関する規程

経済学部経済学科を卒業して学士(経済学)の学位を得るためには、4年以上(最長8年)在学し、下記に定めた各科目区分の単位数をすべて修得して、合計124単位以上を修得しなければならない。なお、4年次は学期を問わず、4単位以上を修得する必要がある(留級した場合は通算して4単位以上)。

以上の条件を満たせるもので、**9月卒業を希望する場合は、4月末日までに申請が必要となる。**

[経済学科 2016年度以降入学生]

1. 基礎教育科目(入門ゼミ)=4単位
2. 外国語科目=12単位(第一外国語6単位+第二外国語6単位)
3. 保健体育科目(スポーツ総合)=2単位
4. 総合教育科目 ≥ 26単位
5. 専門教育科目の合計 ≥ 76単位
6. 専門教育科目のうち必修科目 =4単位
7. 専門教育科目のうち1年次配当の選択必修科目 ≥ 12単位
8. 専門教育科目のうち2年次配当の選択必修科目 ≥ 12単位
9. 専門教育科目のうち3・4年次配当の自分野選択必修科目 ≥ 8単位
10. 専門教育科目のうち選択必修科目の合計 ≥ 32単位
11. 専門教育科目のうち必修科目+選択必修科目+選択科目 ≥ 60単位
12. 外国語科目+保健体育科目+総合教育科目+専門教育科目 ≥ 120単位

2. 卒業所要単位表

〔経済学科 2016年度以降入学生 卒業所要単位表〕

| 科目区分 | 区 分 | 卒業に必要な単位 | | | |
|----------|------------------------|-------------|------------|--------------------------|----------------------|
| 基礎教育科目 | 入門ゼミ | 必修 4単位 | | | 4 単位 |
| 外国語科目 | 第一外国語 | 必修 6単位 | | | 120 単位 以上 ※ |
| | 第二外国語 | 必修 6単位 | | | |
| | 選択科目 | 自由選択 | | | |
| 保健体育科目 | スポーツ総合 | 必修 2単位 | | | |
| | スポーツ種目 | 自由選択 | | | |
| 総合教育科目 | | 選択必修 26単位以上 | | | |
| 専門教育科目 | 必修科目 | 4単位 | | 60単位 以上 76単位 以上 | |
| | 選択必修科目 (1年次配当科目) | 12単位以上 | 32単位 以上 | | |
| | 選択必修科目 (2年次配当科目) | 12単位以上 | | | |
| | 選択必修科目 (3・4年次配当自分野) | 8単位以上 | | | |
| | 選択必修科目 (3・4年次配当他分野) | | | | |
| | 選択科目 | | | | |
| | 自由科目 | | | | |
| 卒業所要単位合計 | | 124単位以上 | | | |

※外国語科目＋保健体育科目＋総合教育科目＋専門教育科目の単位数を合算しても116単位にしかないことに注意。120単位を満たすためには、外国語科目、保健体育科目、総合教育科目、専門教育科目の区分で最低単位数以上の履修が必要になる。

3. 卒業再試験規程

卒業判定において、専門教育科目の卒業所要単位に不足が2科目以内(1科目の単位数が2単位または4単位にかかわらず)の者は、指定日に申し出ることによって再試験を受けることができる。ただし、3月卒業再試験については、「春学期開講科目」は対象科目より除外される。

※不足が3科目以上の場合は、自動的に留級が確定する。

※下記〔注4〕〔注5〕の科目については、本規程に関わらず、再試験の有無が決められている。

〔注1〕卒業再試験の対象となる科目は、当該学期(3月卒業再試の場合は秋学期、9月卒業再試の場合は春学期)の履修登録科目のうち、期末試験、レポート提出および授業内試験等を受験の結果、不合格「D」の評価を受けた科目に限られる。

〔注2〕下記科目は、卒業再試験の受験対象科目から除外される。卒業要件として下記科目が不足している場合、4年次留級が確定する。

- ①「E」評価(=未受験)の科目
- ②総合教育科目
- ③専門教育科目のうち、情報処理関係科目、演習、他学部主催の公開科目

〔注3〕秋学期休学者は、卒業再試験を年度末に受験することはできない。

〔注4〕以下の科目は、現在(授業開始前)、9月卒業再試験の有無が決定されている。

下記以外の科目については授業中に担当教員より指示を受けること。

★:同一科目で他の先生が担当するコマがある科目

| 教員氏名 | 科目名 | 9月卒業再試験 |
|----------|----------------------------|---------|
| 天利 浩 | 財政学A | × |
| 石田 惣平 | ★簿記IA | × |
| | 会計学入門A | × |
| | 財務諸表論A | × |
| 伊東 林蔵 | ヨーロッパ経済論A | ○ |
| 大友 敏明 | 社会経済学基礎A | × |
| 川銅 健 | 日本国憲法A | × |
| 河野 正治 | 経済人類学A | × |
| 川邊 安彦 | 企業経営入門A | ○ |
| | 地域経済論A | ○ |
| | 企業経営論A | ○ |
| グレン ファーン | ★Business Communication IA | × |
| 笹久保 徹 | 商法一部A | × |
| | 商法二部A | × |

| 教員氏名 | 科目名 | 9月卒業再試験 |
|------------|-----------------------------|---------|
| 佐藤 裕子 | ロシア語セミナーA | ○ |
| 島澤 諭 | 財政学A | ○ |
| 下斗米 秀之 | アメリカ経済論A | ○ |
| 鈴木 誠 | ★金融論A | ○ |
| 檜野 智子 | ★現代経済学基礎A | ○ |
| | マクロ経済学A | ○ |
| 藤木 貴史 | 労働法A | ○ |
| 飯塚 陽介 | 企業経営史A | × |
| リチャード エバノフ | ★Business Communication IA | × |
| ロバート デレザ | ★Business Communication IIA | ○ |
| 山田 務 | 経済法A | × |

〔注5〕以下の科目は、現在(授業開始前)、3月卒業再試験の有無が決定されている。

下記以外の科目については授業中に担当教員より指示を受けること。

★:同一科目で他の先生が担当するコマがある科目

| 教員氏名 | 科目名 | 3月卒業再試験 |
|----------|----------------------------|---------|
| 天利 浩 | 財政学B | × |
| 池田 雄一 | 日本文化論 | ○ |
| 石田 惣平 | ★簿記IB | × |
| | 会計学入門B | × |
| | 財務諸表論B | × |
| 伊東 林蔵 | ヨーロッパ経済論B | ○ |
| 大友 敏明 | ★社会経済学基礎B | × |
| 川銅 健 | 日本国憲法B | × |
| 岡崎 加奈子 | 政治過程論 | ○ |
| 河野 正治 | 経済人類学B | × |
| 川邊 安彦 | 企業経営入門B | ○ |
| | 地域経済論B | ○ |
| | 企業経営論B | ○ |
| グレン ファーン | ★Business Communication IB | × |

| 教員氏名 | 科目名 | 3月卒業再試験 |
|------------|-----------------------------|---------|
| 笹久保 徹 | 商法一部B | × |
| | 商法二部B | × |
| 佐藤 裕子 | ロシア語セミナーB | ○ |
| 島澤 諭 | 財政学B | ○ |
| 下斗米 秀之 | アメリカ経済論B | ○ |
| 曹 海石 | 国際政治論 | × |
| 檜野 智子 | ★現代経済学基礎B | ○ |
| | マクロ経済学B | ○ |
| 藤木 貴史 | 労働法B | ○ |
| 飯塚 陽介 | 企業経営史B | × |
| リチャード エバノフ | ★Business Communication IB | × |
| ロバート デレザ | ★Business Communication IIB | ○ |
| 山田 務 | 経済法B | × |

Ⅲ. 進級について

1. 進級に関する規程

各学年へ進級するに際しては、以下の条件をすべて満たしていなければならない。「進級規程」の適用はきわめて厳格なものであり、1単位の不足があっても進級することはできない。なお、進級は学年度始め(4月1日付)をもって行う。

<経済学科 2016年度以降入学生> 進級に関する規程

1. 第1年次から第2年次へ進級する者は、第1年次修了までに20単位以上修得していなければならない。
2. 第2年次から第3年次へ進級する者は、第2年次修了までに専門教育科目のうち必修科目4単位と総合計50単位以上修得していなければならない。
3. 第3年次から第4年次へ進級する者は、第3年次修了までに次の単位を修得していなければならない。
 - ① 基礎教育科目の卒業所要単位(=入門ゼミ4単位)
 - ② 外国語科目の卒業所要単位(=12単位)
 - (ア) 第一外国語 6単位
 - (イ) 第二外国語 6単位
 - ③ 保健体育科目の卒業所要単位(=スポーツ総合2単位)
 - ④ 総合教育科目 ≥ 22 単位
 - ⑤ 専門教育科目のうち必修科目 =4単位
 - ⑥ 専門教育科目のうち必修科目+選択必修科目+選択科目 ≥ 48 単位
 - ⑦ 総合計単位数 ≥ 88 単位
4. 単位不足で第3年次(4年度目以降)に留められた者は、履修単位制限内で履修することができる。ただし、留年した後の第3年次で卒業に必要な単位を修得した場合でも、第4年次には4単位以上修得しなければならない。

2. 進級所要単位表

経済学科 2016年度以降入学生

| 学 年 | 科目区分 | 進級に必要な単位 | | |
|----------|--------|------------------|----------------|----------------|
| 1年次から2年次 | 基礎教育科目 | 入 門 ゼ ミ | 20単位以上 | |
| | 外国語科目 | 第一外国語 | | |
| | | 第二外国語 | | |
| | 保健体育科目 | スポーツ総合 | | |
| | 総合教育科目 | | | |
| 専門教育科目 | 必修科目 | | | |
| | 選択必修科目 | | | |
| | 選択科目 | | | |
| | 自由科目 | | | |
| 2年次から3年次 | 基礎教育科目 | 入 門 ゼ ミ | 50 単位 以上 | |
| | 外国語科目 | 第一外国語 | | |
| | | 第二外国語 | | |
| | | 選択科目 | | |
| | 保健体育科目 | スポーツ総合 スポーツ種目 | | |
| 総合教育科目 | | | | |
| 専門教育科目 | 必修科目 | 必修 4単位 | | |
| | 選択必修科目 | | | |
| | 選択科目 | | | |
| | 自由科目 | | | |
| 3年次から4年次 | 基礎教育科目 | 入 門 ゼ ミ | 必修 4単位 | 88 単位 以上 |
| | 外国語科目 | 第一外国語 | 必修 6単位 | |
| | | 第二外国語 | 必修 6単位 | |
| | | 選択科目 | | |
| | 保健体育科目 | スポーツ総合 | 必修 2単位 | |
| スポーツ種目 | | | | |
| 総合教育科目 | | 22単位以上 | | |
| 専門教育科目 | 必修科目 | 4単位 | 48単位以上 | |
| | 選択必修科目 | | | |
| | 選択科目 | | | |
| | 自由科目 | | | |

[注]休学した場合においても、各年次で通算して1年以上在学し、進級要件を満たしていれば進級となる。
ただし、進級時期は学年度始め(4月)に限る(153～156頁参照)。

3. 進級再試験規程

〔経済学科 2016年度以降入学生〕

3年次への進級時の進級判定において、経済学入門A・Bの進級所要単位に不足がある者は、進級再試験を受けることができる。ただし、「E」評価の場合は対象外とする。

〔注1〕この規程は、2016年度以降入学の経済学部経済学科生に適用する。

〔注2〕2・4年次への進級時の進級再試験は行わない。

IV. 科目履修基準

経済学科 2016年度以降入学生

1. 各年次の科目履修基準

| 科目区分 | 外国語科目 | 保健体育科目 | 総合教育科目 | 基礎教育科目 | 専門教育科目 | | | | 教職・資格科目 | |
|------------------|------------|-----------|---------|---------|----------|---------|------|------|----------|--------|
| | | | | | 必修科目 | 選択必修科目 | 選択科目 | 自由科目 | 教職科目 | ※：資格科目 |
| 1 年 次 生 | 10～12ページ参照 | スポーツ総合A/B | 14ページ参照 | 入門ゼミA/B | 経済学入門A/B | 23ページ参照 | | | | |
| | 8科目・8単位 | 2単位 | 10単位 | 4単位 | 4単位 | 12単位 | | | 10単位 | |
| 40単位制限内で登録 | | | | | | | | | ※：加算10単位 | |
| 64単位以内で登録 | | | | | | | | | | |

| 科目区分 | 外国語科目 | 保健体育科目 | 総合教育科目 | 基礎教育科目 | 専門教育科目 | | | | 再履修科目 | 教職・資格科目 | |
|------------------|------------|--------|--------|--------|--------|--------|------|------|---|---------|--------|
| | | | | | 必修科目 | 選択必修科目 | 選択科目 | 自由科目 | | 教職科目 | ※：資格科目 |
| 2 年 次 生 | 10～12ページ参照 | | | | | | | | 1年次配当単位の未修得単位分について左記の単位に加算して履修できる。 加算8単位 | | |
| | 4科目・4単位 | | | | | | | | | | |
| 40単位制限内で登録 | | | | | | | | | 加算24単位 | | |
| 64単位以内で登録 | | | | | | | | | | | |

| 科目区分 | 外国語科目 | 保健体育科目 | 総合教育科目 | 基礎教育科目 | 専門教育科目 | | | | 再履修科目 | 教職・資格科目 | |
|------------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|------|------|---|---------|--------|
| | | | | | 必修科目 | 選択必修科目 | 選択科目 | 自由科目 | | 教職科目 | ※：資格科目 |
| 3 年 次 生 | | | | | | | | | 1・2年次配当単位の未修得単位分について左記の単位に加算して履修できる。 加算8単位 | | |
| | | | | | | | | | | | |
| 40単位制限内で登録 | | | | | | | | | 加算24単位 | | |
| 64単位以内で登録 | | | | | | | | | | | |

| 科目区分 | 外国語科目 | 保健体育科目 | 総合教育科目 | 基礎教育科目 | 専門教育科目 | | | | 再履修科目 | 教職・資格科目 | |
|------------------|-------------------|--------|--------|--------|--------|--------|------|------|-------|---------|--------|
| | | | | | 必修科目 | 選択必修科目 | 選択科目 | 自由科目 | | 教職科目 | ※：資格科目 |
| 4 年 次 生 | ※：4単位以上・40単位以内で登録 | | | | | | | | 加算8単位 | | |
| | ※：64単位以内で登録 | | | | | | | | | | |

※：資格科目は、各年次64単位以内で履修できる。

※：1年次には教職科目を最高履修単位の10単位まで加算して履修できる。

※：4年次では卒業所要単位に含まれる単位を4単位以上修得しなければならない(4年次留級の場合は通算して4単位以上)。

※：4年次の教職科目については、4年次の最高履修単位(40単位)に24単位を加算した範囲で履修することができる。

※：2～4年次生で、(再履修単位の合計が8単位を超える者)は、その超過単位分について、年間通常履修単位(40単位)の中から、それを振替えて履修することができる。

2. 年間最高履修単位

(1) 年間最高履修単位

- ① 各年次配当(通常年間最高履修単位)は8頁のとおり、1～4年次生とも40単位である。
- ② 再履修(各年次配当未修得単位)および教職科目を履修する2・3年次生は、各年次配当単位の24単位を限度として加算した合計単位の枠内で履修できる。ただし、再履修については8単位、教職科目の履修単位は24単位を限度とする。

(2) 再履修単位とその算出基準

再履修とは下級年次における配当単位(科目)のうち、①登録した科目を履修した結果、不合格(DおよびE評価)となった単位分 ②通常年間最高履修単位数まで登録せず、未履修(未登録)となった単位分について、その不足単位数を補填するために履修することを意味する。

再履修するにあたっては、3月上旬に情報ポータルサイトに発表される「成績通知書」で各自不足単位数(科目)を確認のうえ、下記の基準により再履修単位を確認すること。

| 年次 | 外国語科目 | 保健体育科目 | 総合教育科目 | 基礎教育科目 | 専門教育科目 |
|------|--|--------|--------|--------|--------|
| 2年次生 | (1年次配当単位合計: 40単位) - (修得済卒業所要単位) ≤ 8単位 | | | | |
| 3年次生 | (1・2年次配当単位合計: 80単位) - (修得済卒業所要単位) ≤ 8単位 | | | | |
| 4年次生 | (1～3年次配当単位合計: 120単位) - (修得済卒業所要単位) ≤ 8単位 | | | | |

(3) 留級者の履修単位

ガイダンス期間に公開する「Web履修登録要領」にて、再履修について各自で確認すること。1年次生のみ「留級生ガイダンス」を行うので、留級生は必ず出席のこと。

※1年次留級生は、1年次配当単位(40単位)の未修得分のみの履修となる。したがって、〔修得単位〕と〔今年度履修登録単位〕との合計が40単位以内でなければならない。

※単位不足で3年次に留級となった者は、所定の履修単位制限内で履修できる。ただし、留年した3年次で卒業に必要な単位を修得した場合でも、4年次には4単位以上修得しなければならない。

V. 経済学科カリキュラム

1. 基礎教育科目 (入門ゼミ)

「入門ゼミA・B」は1年次生に設置している半期2単位、合計4単位の必修科目で、授業は本学部の教員が担当し30名程度の演習形式で実施される。

この科目では、大学での学習のために必要な基礎的能力(読解力、表現力)を養うことを目的とする。専門書の読み方や資料・統計類の取扱い方、レジュメ(要点要約)やレポートのまとめ方、さらには図書館

の利用方法などについても指導を行う。

またこの科目は、「大学入門」的な性格も持っており、学生と教員との密接な関係を育てていく上でも大きな役割を果たすことになる。科目担当教員は、学習の仕方など、個々の相談に応じる。

1年次におけるこの科目での学習を基礎に、今後のゼミナール選択や2年次の選択必修科目、さらには3・4年次の主専攻、副専攻を含めた専攻分野科目の履修を計画し、大学4年間の学習・研究活動を確実なものとして欲しい。

なお、3年次までに基礎教育科目「入門ゼミ」の単位を修得できない場合は、4年次に進級できないので留意のこと。

2. 外国語科目

(1) 外国語科目の構成

経済学科では、最近の急速な国際化に対応できるよう学生諸君の語学力を高めるため、下記の外国語科目を設置している。

【設置科目】英語・ドイツ語・フランス語・中国語・ロシア語・スペイン語・コリア語・日本語(外国人留学生対象)

なお、外国語や外国の文化・思想を理解するとともに、自己表現方法やコミュニケーション手段としての語学能力の向上を計るため、1・2年次生に配置される必修科目としての外国語科目だけでなく、総合教育科目に位置づけられる各国語コミュニケーション、専門教育科目に位置づけられる各国語セミナーも活用してもらいたい。

(2) 履修基準・配当年次・科目

[経済学科 2016 年度以降入学生]

| | 必修科目 | | 合計 |
|----------------|---|-------------------------------------|--------|
| | 第一外国語:英語 | 第二外国語 | |
| 1 年次生 | Reading and Interaction A・B Listening and Presentation A・B の 4 科目計 4 単位 | 英語以外の外国語(a)(b)各 A・B の 4 科目計 4 単位 | 計 8 単位 |
| 2 年次生 | Writing and Interaction A・B の 2 科目計 2 単位 | 英語以外の外国語(c)各 A・B の 2 科目計 2 単位 | 計 4 単位 |
| 卒業所要単位 計 12 単位 | | | |

[経済学科 外国人留学生 2016 年度以降入学生]

| | 必修科目 | | 合計 |
|----------------|---|--------------------------------|--------|
| | 第一外国語:英語 | 第二外国語:日本語 | |
| 1 年次生 | Reading and Interaction A・B Listening and Presentation A・B の 4 科目計 4 単位 | 日本語(a)(b)各 A・B の 4 科目計 4 単位 | 計 8 単位 |
| 2 年次生 | Writing and Interaction A・B の 2 科目計 2 単位 | 日本語(c)各 A・B の 2 科目計 2 単位 | 計 4 単位 |
| 卒業所要単位 計 12 単位 | | | |

(3) 第一外国語（英語）の構成について

第一外国語(英語)は、必修科目と選択科目から構成される。

経済学科生は、卒業要件として1・2年次配当の英語必修科目6単位を3年次までに履修し、修得しなければならない。2～4年次配当の英語選択科目については、英語必修科目に振り替えることはできないが、卒業所要単位に含めることができる。

①英語必修科目

必修科目は、英語コミュニケーションの能力育成のための基盤科目であることを考慮し、1・2年次に配当している。各科目の概要としては、特定の単一の英語技能に偏ることなく、4技能のバランスを重視した科目群を配置している。

※英語熟達度別クラスについて

経済学科では英語熟達度別クラスを導入している。英語熟達度クラスはTOEIC®-IP試験のスコアをもとに決定される。

②英語選択科目

英語選択科目は、学生の関心や就職、留学、研究などの将来の必要性などを十分に考慮し、下記の多様な科目群を、2～4年に配置している。(受講者数制限あり)

| 英語選択科目 | 実施時期 | 単位数 |
|---|-------|------|
| Academic Presentation and Interaction A・B ※ | 春・秋学期 | 各1単位 |
| Academic Reading and Interaction A・B | | |
| Academic Writing and Interaction A・B | | |
| Academic Listening and Interaction A・B | | |
| Modern Novel A・B ※ | | |
| TOEFL and IELTS Preparation A・B | | |
| TOEIC Preparation A・B | | |
| Media English A・B ※ | | |

※2021年度は休講

③科目履修登録上の留意事項

英語圏などの文化・思想に関する基礎的な知識を理解するとともに、グローバル社会にも十分対応できるだけの高度な英語コミュニケーション能力を育成するためには、1・2年に配当されている英語必修科目だけでなく、できるだけ2～4年に配当されている英語選択科目を、各自の興味、関心、必要性等に応じて積極的に履修していくことが望まれる。

(4) 外部英語能力試験による英語の単位認定について

経済学部では、実用英語技能検定試験(英検)、TOEFL®, TOEIC®, IELTS のいずれかを受験し、一定の成績(入学前の成績も可)を取得した学生には、下記を基準とする手続きにより、英語(必修・選択科目)の卒業所要単位として認定された単位分の授業を免除している。

①認定基準

基準1 英検一級、TOEFL®iBT105点(PBT617点)以上、TOEIC®920点以上、IELTS 7.0以上のいずれかを取得した学生 ⇒ 英語の卒業所要単位として、通算で最大6単位まで認定・授業免除

(すでに基準2で4単位の認定を受けている場合は最大2単位を追加できる)

基準2 英検準一級、TOEFL®iBT89点(PBT573点)以上、TOEIC®800点以上、IELTS 6.5以上のいずれかを取得した学生 ⇒ 英語の卒業所要単位として、通算で最大4単位まで認定・授業免除

注意1: TOEFL®, TOEIC®, IELTSについては受験日より2年以内、英検については3年以内の取得成績を有効とする。

注意2: 同一基準内での認定は、一度限りとする。

注意3: TOEFL®iTPやTOEIC®-iPなどの団体対象テストの成績を本制度の申請に利用することは出来ない。

注意4: 上記の認定単位は教職の単位として認められない。教員免許取得を目指している学生は、英語必修科目(同名科目A・B)を履修し、少なくとも2単位以上の単位を修得すること。

②手続きの方法

当該年度4月末日までに、該当する試験の証明書を添えて経済学部事務課まで届け出ること。申請は毎年度一回限りとする。

3. 保健体育科目

(1) 保健体育科目の構成

高齢化社会を迎え、個人の健康はますます各自の責任に委ねられるようになってきている。経済学部では在学時および卒業後の健康管理方法を学べるよう、以下の科目を設置している。なお、スポーツ種目A・Bは自由選択科目であるが、上記の趣旨に鑑み、積極的に履修することが望ましい。

| 科目名 | 単位 | 履修年次 | 実施時期 | 履修方法 |
|-----------------|----|------|-------|--|
| スポーツ総合A・B(必修) | 各1 | 1年～ | 春・秋学期 | 授業時間割により、指定されたクラスで春・秋学期に履修する。 |
| 科目名 | 単位 | 履修年次 | 実施時期 | 履修方法 (2) ④を参照すること。 |
| スポーツ種目A(種目名・基礎) | 1 | 2年～ | 春学期 | 1種目を選択し春学期に履修する。秋学期は同種目のB(種目名・応用)を履修しなければならない。 |
| スポーツ種目B(種目名・応用) | 1 | 2年～ | 秋学期 | 春学期に選択した種目をBとして秋学期に履修する。春学期は同種目のA(基礎)を履修しなければならない。 |

[卒業所要単位]スポーツ総合A・B2単位必修。スポーツ種目は2単位まで履修でき、卒業所要単位に算入できる。
(卒業所要単位表参照のこと)

(2) 履修基準・要領

保健体育科目については、授業への出席が単位修得の絶対条件となる。

①卒業所要単位と履修年次

スポーツ総合A・Bは1年次配当の半期1単位の必修科目で、スポーツ種目A・Bは2年次配当(2年次以降履修可)の半期1単位の自由選択科目である。Aが春学期、Bが秋学期の科目である。後述のように、A・B合わせて2単位履修すること。

②進級単位

3年次終了時まで、スポーツ総合の卒業所要単位を修得していない場合は4年次への進級はできない。

③スポーツ総合A・B(1年次生)について

授業内容については、各自シラバスをよく確認のうえ、履修すること。

④スポーツ種目A・B(2年次生～)の登録について

スポーツ種目(サッカー・フットサル、バレーボール)を履修するためには、通常の科目登録以前に担当教員の許可を受ける必要がある。履修希望者は必ず第一回目の授業に出席し、指示に従うこと。定員に余裕のある場合は第二回目の授業まで受付ける。

また、社会学部で開講されているスポーツ種目(サッカー、ヨガ、バドミントン、ソフトボール、野球、太極拳、卓球、テニス:内容は社会学部のシラバスを参照すること。)の定員に余裕がある場合は経済学部生も履修できるが、経済学部主催の種目とは曜日が異なるので注意すること。初回授業に出席して受講許可を得ること。

スポーツ種目は、SA(2年次春学期に行われる半年間の留学制度)等の特別な理由がない場合は、同一年度内に通年で同一種目のA・Bを春学期・秋学期に継続して履修すること。スポーツ種目A・Bそれぞれを2回(AとA、BとB)履修することはできない。

⑤体育会所属者の登録について

体育会に所属する学生は、1年間の体育会活動および各体育会の部長による評価により1年次に2単位を与える。当該年度の4月末までに「体育会活動による体育単位修得申請書」を経済学部事務課へ提出すること。なお、体育会所属者の履修登録の詳細は、ガイダンス時に指示する。学期途中で体育会を辞めた場合は、単位が与えられないので注意すること。また、春学期中に退部をした場合は、秋学期の単位付与に関わるため、至急事務課に申し出ること。

⑥スポーツ総合、スポーツ種目の受講に関する留意事項

- ◆ 特別の指示がない限り、運動に適した服装で出席のこと。運動靴は体育館用とグラウンド用を担当教員の指示で用意のこと。
- ◆ 体育館内の更衣室の利用に際しては学生証が必要となる。なお、更衣ロッカーの鍵を紛失した場合は実費弁済となる。
- ◆ 健康診断、一般計測及び運動適性検査は指示により全員受けること。

4. 総合教育科目

(1) 総合教育科目の構成

専門的な学習を行う場合、同時にそれをより広い視野に立って常に捉え直すことが求められる。経済学部における総合教育科目は、下表のとおり専門教育科目と連携した5分野の科目群で構成され、全学年を通じて有機的に配列している。

学生が自らの問題意識に基づいて、どのジャンル〈分野〉からでも自由に選択して履修できるように設置された科目群である。

2016年度以降入学生 [総合教育科目設置科目一覧表] ()内は単位数

| 人文分野 | 社会分野 | 自然分野 | 総合分野 | 国際コミュニケーション分野 |
|----------------------------|--------------|--------------------|----------------|-------------------------------------|
| 日本文学 (2) | 政治学A・B(各2) | 数学A・B(各2) | △キャリアデザイン論 (2) | △English Communication I A・B (各2) |
| 世界の文学 A・B(各2) | 地理学A・B(各2) | 物理学A・B(各2) | △多摩地域形成論 (2) | △English Communication II A・B (各2) |
| 倫理学 A・B(各2) | 文化人類学A・B(各2) | 地学A・B(各2) | △総合講座 I (2) | △English Communication III A・B (各2) |
| 芸術 (2) | 日本史A・B(各2) | 化学A・B(各2) | △総合講座 II (2) | △ドイツ語コミュニケーション I A・B (各2) |
| △文章表現 A・B(各2) | 世界史A・B(各2) | 生物学A・B(各2) | | △ドイツ語コミュニケーション II A・B (各2) |
| 言語学 A・B(各2) | 法学A・B(各2) | 科学史A・B(各2) | | △フランス語コミュニケーションA・B (各2) |
| ○現代史 A・B(各2) | 社会学A・B(各2) | 自然科学特講 (2) | | △資格をめざすフランス語A・B (各2) |
| ○現代社会と宗教 A (2) | 心理学A・B(各2) | ●Basic Science for | | △中国語コミュニケーション I A・B (各2) |
| 哲学 A・B(各2) | ○国際社会論 (2) | Global Environment | | △中国語コミュニケーション II A・B (各2) |
| 論理学 A・B(各2) | | A・B (各2) | | △スペイン語コミュニケーション I A・B (各2) |
| 民俗学 A・B(各2) | | | | △スペイン語コミュニケーション II A・B (各2) |
| ●Japanese Culture A・B(各2) | | | | |
| ※●Japanese Society A・B(各2) | | | | |

← 卒業所要単位 (26単位以上) →

[注1] 総合教育科目の進級所要単位と卒業所要単位 ⇒ 2～7頁を参照のこと。

[注2] 同名の科目を2つ以上履修することはできない。

例) 芸術など、半期科目(2単位)を履修する場合→春学期または秋学期にある科目のどちらかのみを履修すること。

[注3] 上記表中、△印の科目は受講人員に定員がある。初回の授業に出席し、担当教員の指示を受けること。

ただし、多摩地域形成論は初回授業前にWeb抽選を行うので注意すること。

[注4] 上記表中、○印の科目は他学部主催科目である。

[注5] クラス授業の時間割上、1年次で選択できない科目がある。その場合は上級年次において履修すること。

[注6] キャリアデザイン論は1・2年次生のみ受講ができるため、計画的に履修すること。

[注7] ※は2021年度未開講の科目

[注8] ●は英語学位コース「IGESS」との合同科目であり、授業は英語で行われる。

(2) 各分野の位置づけ

総合教育科目の各分野の科目は、次の位置づけにより開設している。「Webシラバス」に各科目の授業計画、成績評価基準等が示されているので、科目選択の目安として活用されたい。

①人文分野

ここでいう人文ないし人文科学とは、人間および言語や文芸などの人類文化に関する学問の総称である。常識的には、思想に直接関連する文化を研究する学問領域が人文科学であると理解すればよい。いいかえると、歴史的な蓄積としての人類文化を、自然科学のように純客観的な科学の対象として見るのではなく、人間の精神のあり方と関わらせて考察し、それを通じて究極的には、現代社会における人間のあり方を追究する学問分野といえる。広義の経済学に属する諸学問を基底の所で支えるのは人間精神である。それゆえ経済学を理解するためには、人間精神の深い理解が必要であるから、積極的に人文分野の科目を履修されたい。

②社会分野

社会とは、2人以上の個人がなんらかの関係を取り結ぶ状態を意味する。人間は通常、誕生とともに家族という社会の中に置かれるし、長ずるにつれて、直接接する社会の範囲は、学校、地域、企業、国家と広がっていく。しかも、人生のどの段階であれ、生活するためには直接見聞することのない遠方の社会との関わりが不可欠であることも認識するようになる。そしてどの社会であれ、独自の歴史を有している。こうしたさまざまな社会を理解することが、経済的な問題解決のために必要となる。経済学は、社会を扱うさまざまな学問との交流の中で発展してきているので、積極的に社会分野の科目を履修されたい。

③自然分野

経済学は社会に関する科学である。しかるに科学は自然科学と同等視されたり、自然に関する学問が科学のモデルとされてきた。また近年の急速な技術の進歩は、自然科学の発展を基礎にしている。それゆえ、科学としての経済学を理解するためには、自然科学分野の諸学問を学ぶことが有意義となる。自然科学の基礎的な知識を身につけ、自然科学的な「ものの見方」や「考え方」を理解し、科学とは何かという問題を考察することは、きわめて重要である。科学の共通言語としての役割を果たす数学や、さまざまな自然現象のしくみ、自然現象の不思議さ、さらには地球環境問題などを理解するためにも、積極的に自然分野の科目を履修されたい。

④総合分野

人文・社会・自然等の各分野を多角的な視点から総合的に把握し、その時々に応じた現代的なテーマを設定し追究していく。

また、キャリア形成科目をここに配置する。

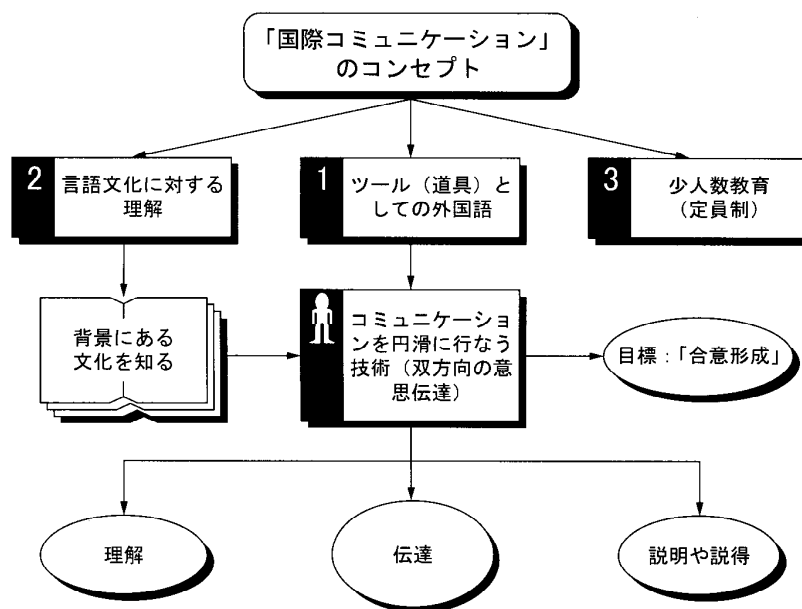
⑤国際コミュニケーション分野

「国際コミュニケーション」では、世界各国の人々の間で交わすコミュニケーションのためのツール(道具)としての外国語を学ぶ。コミュニケーションを円滑に行うためには、言語の習得が必要不可欠である。このことによって初めて、双方向の意思伝達と相互の合意形成が可能になる。

他方、言語技術の習得とは別に、異文化間のコミュニケーションを円滑に行うためには、その言語文化に対する理解も必要である。したがって、この科目はこのような観点から、言語とはどのようなものか、背景にある文化一般についても学習していく。

いずれの科目も少人数(20名前後)で行う。専門教育科目に設置された外国語セミナーにつながる科目群である。

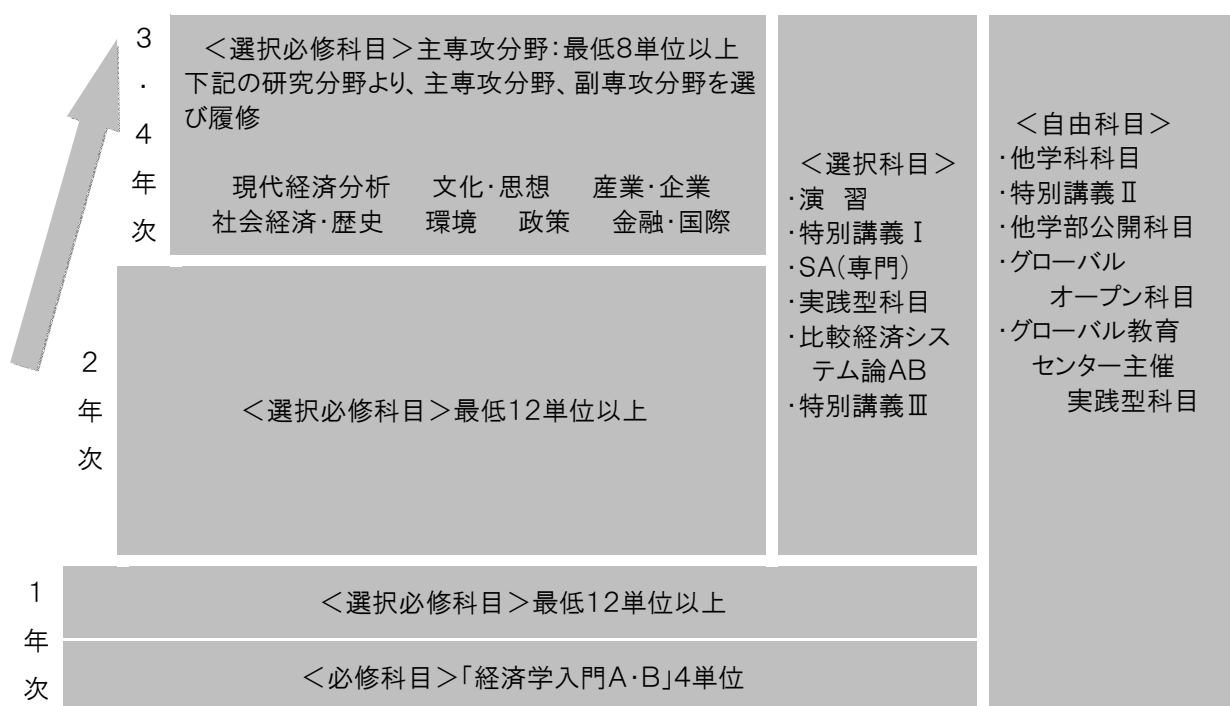
※受講制限があるため、履修希望者は初回の授業へ出席し、担当教員の指示に従うこと。



5. 専門教育科目

(1) 専門教育科目の構成

経済学科の教育課程では、1年次に入門・基礎レベル、2年次に初中級レベル、3・4年次には、学生各々が自らの研究テーマや卒業後のキャリア形成を意識しながら、主専攻分野と副専攻分野の最低2つの研究分野を選び、応用・発展レベルの学習へと、段階的に積み上げながら学習していく。



・専門教育科目一覧表 ⇒ 23頁を参照

大学4年間を通じ、段階的な積み上げを必ず達成するよう、各学年に、必修科目、選択必修科目、選択科目、自由科目として科目が配当されている。

①必修科目「経済学入門A・B」4単位

大学4年間での経済学の学びの中で、高等学校での「政治・経済」と、大学教育でのアカデミックな「経済学」の間の橋渡し、ブリッジ科目として、「経済学入門A・B」を1年次に履修する。この科目は、経済学の様々な分野を大学4年間で学ぶ上で必須となる知識だけでなく、経済学的なものの考え方や見方も導入していく。この科目は、経済学科所属のすべての学生が履修しなければならない必修科目である。

なお、2年次までに必修科目「経済学入門A・B」の単位を修得できない場合は3年次に進級できないので留意すること。

②1年次選択必修科目:12単位以上

1年次には、上記の必修科目の他に、入門・初級レベルの選択必修科目を履修する。1年次の選択必修科目では、やや専門的な経済学らしい考え方や見方、2年次の選択必修科目を学ぶ上で必要となる専門的知識、分析能力のための基礎力を身につける。このため、1年次に12単位修得しておくことが望ましい。なお、卒業所要単位としては、1年次選択必修科目から最低12単位以上が必要である。

3・4年次で選択必修科目として最低8単位以上を必ず修得する研究分野である主専攻分野(自分分野)と、最低8単位以上の修得を目指すもう一つの研究分野である副専攻分野(他分野)の候補も、1年次の段階で考えておくことが望ましい。特に、2年次から履修できる「演習(ゼミナール)」「ただし、必修科目でも選択必修科目でもない」の選抜は、1年次秋学期に行われるため、「演習(ゼミナール)」での研究テーマを1年次に決めることになる。「演習(ゼミナール)」での研究テーマと、3・4年次での主専攻分野、副専攻分野との関連性が強いほど、学習効果が高いので、3・4年次に選ぶ主専攻分野と副専攻分野を1年次の段階で考えることを推奨する。

③2年次選択必修科目:12単位以上

2年次の選択必修科目は、1年次に学んだ入門・基礎レベルの経済学と、3・4年次に自らの研究テーマや卒業後のキャリアを意識して学ぶ研究分野、主専攻分野と副専攻分野との橋渡しとなる初・中級レベルの経済学を学習する。2年次に上がる段階、特に1年次秋学期に行われる「演習(ゼミナール)」選抜の段階で、3・4年次に選択する主専攻分野と副専攻分野を意識しておくことで、2年次で履修すべき選択必修科目の候補を絞り込むことができる。なお、卒業所要単位としては、2年次選択必修科目から最低12単位以上が必要である。

④3・4年次選択必修科目:主専攻分野8単位以上

3・4年次選択必修科目は、大学4年間での経済学の段階的な積み上げの学びにおける最上段に位置付けられる。3・4年次選択必修科目では、学生各々の関心や研究テーマ、卒業後のキャリア形成などを意識しながら、次の研究分野より、主専攻分野と副専攻分野の最低2分野を選び、主専攻分野8単位以上の修得が必要である。

- ①現代経済分析 ②社会経済・歴史 ③文化・思想
④環境 ⑤政策 ⑥金融・国際 ⑦産業・企業

ここでの「主専攻分野(自分分野)」とは、その分野に配当されている科目を卒業までに最低8単位以上、必ず修得しなければならない研究分野であり、「副専攻分野(他分野)」とは、その分野に配当されている科目を、最低8単位以上、修得を目指す研究分野を指す。卒業所要単位としては、上記の7つ分野の内、最低1分野について最低8単位以上が必要になる。

各分野が対応可能な研究志向、研究テーマと、その履修科目のいくつかの例については、下記の「(2)研究分野」において詳述する。

⑤選択科目

「演習(ゼミナール)」や特別講義、経済学部が実施しているスタディアブロード(SA)プログラムに対する単位認定科目「SA(専門)」、「企業実務研究A・B」といった実践型科目、外国人客員教員

による授業科目である「比較経済システム論A・B」は、選択科目である。選択科目に対しては、卒業所要単位として修得が必要になる単位数を設けていない。

「演習(ゼミナール)」は、選択科目であるが2年次から履修すべき科目である。2年次から4年次までの3年間、1人の専任教員の演習で学び、4年次には卒業論文として大学4年間での成果を残す。「演習(ゼミナール)」での研究テーマと、3・4年次選択必修科目として履修する主専攻分野と副専攻分野が、密接に関連し、双方での学習が互いに補完し合うことで、「演習(ゼミナール)」での研究が大きく促進される。

演習(ゼミナール)を履修するためには、事前に実施される「ゼミナール選抜」に合格しなければならない。ゼミナールの内容と選抜方法の詳細については、10月に発行される「ゼミナール紹介」を参照すること。

・ゼミナールの履修 ⇒(127～131頁)を参照 ・特別講義の履修⇒(22頁)を参照

⑥自由科目

経済学を学ぶ際(あるいは社会に出てから)、経済学の専門知識だけではなく、同時に総合的な思考力や判断力が求められる。こうした能力を養成するため、法律学など経済学に隣接した分野の諸科目を自由科目として配置している。各種国家試験等に必要な科目も設置しているので、各自の必要に応じて履修すると良い。

なお、他学科選択科目や他学部の公開科目、「グローバルオープン科目」、グローバル教育センター主催の実践型科目(「短期語学研修」「国際インターンシップ」「国際ボランティア」)も、自由科目である。

自由科目を必要以上に修得しても、進級・卒業所要単位外になるので、十分注意すること。

(2) 研究分野

3・4年次選択必修科目の履修では、学生各々の研究テーマ、関心に沿って、様々な分野から主専攻分野と副専攻分野を選んで学習していかなければならない。ここでは、各研究分野の内容を紹介し、いずれの研究分野が自らの主専攻分野、副専攻分野としてふさわしいのかの判断材料を提供する。

①現代経済分析

「現代経済分析」分野は、ミクロ経済学やマクロ経済学といった現代経済学の中心的分析方法を軸に、様々な事象、現象、政策などへの応用を研究テーマとしてもつ。「経済学史」と「現代経済学応用」を中心とした現代経済学の理論追求型、「経済の数理」と「現代経済学応用」を組み合わせた数理経済学志向型、「数理統計学」と「現代経済学応用」を組み合わせたデータ分析志向型、「情報経済論」と「現代経済学応用」を組み合わせた応用ミクロ経済学志向型、「景気循環論」を中心とした応用マクロ経済学志向型など、様々な志向の研究テーマが想定される。他のいずれの分野にも応用が利く分野でもある。

履修推奨科目

1年次:「現代経済学基礎」「統計学」「ビジネス数学入門」「経済史」

2年次:「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「日本経済論」「財政学」「金融論」「データ解析入門」「計量経済学」など

②社会経済・歴史

「社会経済・歴史」分野は、政治経済と歴史を中心に学ぶ研究分野である。「日本経済史」「世界経済史」といった経済史関連の研究テーマ、「国際政治論」「政治過程論」と「日本経済史」あるいは「世界経済史」を組み合わせた政治経済学関連などの研究テーマに合う。

履修推奨科目

1年次:「社会経済学基礎」「統計学」「経済史」など

2年次:「社会経済学応用」「社会経済思想史」「日本経済論」「財政学」「金融論」など

③文化・思想

「文化・思想」分野は、文化と思想を中心に学ぶ研究分野である。「世界の文化と思想」「日本思想史」を中心とした思想関連の研究テーマ、「日本文化史」「日本文化論」「芸術と社会」、そして「世界の文化と思想」などの文化関連の研究テーマに合う。

履修推奨科目

1年次:「社会経済学基礎」「統計学」「経済史」など

2年次:「経済人類学」「社会経済思想史」「日本経済論」「外国語セミナー」など

④環境

「環境」分野は、環境関連の研究テーマに特化した研究分野である。「環境政策論」「環境科学」「地球環境論」そして「農業経済論」のすべてを履修して完結させたい分野と言える。

履修推奨科目

1年次:「現代経済学基礎」「統計学」「ビジネス数学入門」「経済史」

2年次:「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「日本経済論」「財政学」「環境経済論」「経済地理」「経済人類学」など

⑤政策

「政策」分野は、社会保障を中心とした経済政策に特化した研究分野である。経済政策に関連する研究テーマであれば「経済政策論」「地方財政論」「公共経済論」、社会保障関連の研究テーマであれば「社会政策論」「社会保障論」を履修すれば良いであろう。できれば、すべての科目を履修して完結させたい研究分野である。

履修推奨科目

1年次:「現代経済学基礎」「統計学」「ビジネス数学入門」「経済史」

2年次:「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「日本経済論」「財政学」「金融論」「環境経済論」「経済地理」など

⑥金融・国際

「金融・国際」分野は、金融と国際の2つに大別可能な研究分野である。「企業金融論」「金融各論Ⅰ」「金融各論Ⅱ」を履修することで金融論を完結させることができ、「国際金融論」「国際貿易論」を履修すれば国際経済学を学ぶことができる。ただし、「国際金融論」は、金融論の知識も必要となるので、シラバスで確認して「企業金融論」「金融各論Ⅰ」「金融各論Ⅱ」からいくつかを履修することが推奨される。

履修推奨科目

1年次:「現代経済学基礎」「統計学」「ビジネス数学入門」「コンピューター入門」

2年次:「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「日本経済論」「国際経済論」「金融論」「経済地理」「ビジネスプログラミング入門」など

⑦産業・企業

「産業・企業」分野は、情報や技術、産業組織などの視点から、産業、企業を分析する研究分野である。統計を中心に経済や産業を分析する研究テーマであれば「経済統計論」「現代社会と情報」を中心に履修すると良い。特定の産業、例えば、情報産業や情報技術を視野に入れたいのであれば「コンピューター科学」、スポーツ産業であれば「スポーツ経済論」を中心に履修したい。企業と市場の関わりで言えば「産業組織論」を、企業と労働の関わりで言えば「労働経済論」を中心に履修すると良い。

履修推奨科目

1年次:「現代経済学基礎」「統計学」「ビジネス数学入門」「コンピューター入門」

2年次:「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「日本経済論」「データ解析入門」「ビジネスプログラミング入門」「計量経済学」「経済地理」など

(3) 情報処理関係科目の履修

情報処理関係科目の履修にあたっては、下記の表のとおり受講者数に制限があり、予備登録が必要である。**また、A・B併せての履修が必須となるため注意すること**(Aのみ、Bのみの履修不可)。

実習を伴う情報処理関係の科目は、204教室(11号館2F)、または情報実習室1、2、3(総合棟3F)で行われる。各実習室では学生一人に対しパソコン一台が割り当てられる。

【設置科目】 ※科目の内容については、「Webシラバス」を参照すること。

| 科目名 | 履修対象 | 受講定員 |
|------------------|-------|-----------|
| コンピューター入門A・B | 1～4年次 | 48名×19クラス |
| ビジネスプログラミング入門A・B | 2～4年次 | 48名×8クラス |
| データ解析入門A・B | 2～4年次 | 48名×1クラス |
| コンピューター科学A・B | 3・4年次 | 48名×1クラス |

(4) 外国語セミナー科目の履修

「Academic Research Seminar A・B」、「ドイツ語セミナーA・B」、「フランス語セミナーA・B」、「ロシア語セミナーA・B」、「中国語セミナーA・B」、「スペイン語セミナーA・B」には、受講者数に制限がある。履修希望者は最初の授業に出席して、担当教員の許可を得ること。科目の内容については、「Webシラバス」を参照すること。

(5) 特別講義Ⅰ・Ⅱについて

選択科目の範囲でとりあげていない内容について、各学科に関連するホットな問題や新しい研究テーマなどを中心に特別講義という形で開設する。なお、特別講義は原則として半期完結の2単位講義となる。各科目の内容については、「Webシラバス」を参照すること。

〔履修年次〕3・4年次

〔単位換算〕所属学科の特別講義(○印) →「特別講義Ⅰ」(選択科目)

他学科の特別講義(○以外) →「特別講義Ⅱ」(自由科目)

| 所属(コース・学科) | 経済学科 | 国際経済学科 | 現代ビジネス学科 |
|----------------|------|--------|----------|
| 特別講義科目名 | | | |
| 寄付講座 証券市場論(多摩) | ○ | ○ | ○ |
| ビジネス日本語A・B(多摩) | ○ | ○ | ○ |
| アニメーション産業論(多摩) | ○ | ○ | ○ |

〔注〕既に同名称科目を修得済の場合、履修できない。また、同名称科目を同年度内に市ヶ谷地区と多摩地区では履修できない。

(6) 特別講義Ⅲについて

法政大学経済学部は2020年に創設百周年を迎え、記念授業として以下の「特別講義Ⅲ」を昨年度より開講している。科目の内容については、「Webシラバス」を参照すること。

〔履修年次〕2年次～ 〔単位換算〕選択科目

| 所属(コース・学科) | 経済学科 | 国際経済学科 | 現代ビジネス学科 |
|----------------------|------|--------|----------|
| 特別講義科目名 | | | |
| 寄付講座 わが国金融の現状と課題(多摩) | ○ | ○ | ○ |

(7) その他

演習(ゼミナール＝2～4年次)、卒業論文(4年次)、キャリア支援推奨関連科目、成績優秀者の他学部科目履修制度、公開科目(他学部聴講制度)については127～132頁を参照のこと。

(8) 英語学位コース「IGESS(アイジェス)」との合同科目について

経済学部では、2018年9月より英語学位コース「IGESS(アイジェス)」を開講している。IGESSの学生は、9月からの8セメスター制で最初の3セメスターを市ヶ谷キャンパスで学び、4～8セメスターは多摩キャンパスで開講される科目を履修する。多摩キャンパス開講のIGESS科目のうち経済学部が開講する科目については、日本語学位生(通常の経済学部生)も、IGESSと合同の科目として履修することができる。

該当科目は総合教育科目と専門科目の一覧表で確認すること。

2016年度以降入学生 経済学科 専門教育科目一覧表 (※は2021年度未開講の科目)

【備考上の注意】
 必修科目は2年次終了時点で単位を取得すること
 3・4年次配当の選択必修科目は、卒業までに、最低1分野から8単位以上単位を取得すること

| 配当年次 | 必修科目 | 選択必修科目 | 選択科目 | 自由科目 |
|---------|--|--|--|--|
| 1年次配当 | 現代経済学基礎A・B(各2) 社会経済学基礎A・B(各2) 統計学A・B(各2) 経済史A・B(各2) コンピューター入門A・B(各2) ビジネス数学入門A・B(各2) | | | テーマで知る世界経済A・B(各2) 演習ⅠA・B(各2) 企業経営入門A・B(各2) 短期語学研修(2) 〔GESS科目〕 Japan and the Global Economy A・B(各2)(注5) Practical Economics A・B(各2)(注5) |
| 2年次配当 | ミクロ経済学A・B(各2) マクロ経済学A・B(各2) 社会経済学応用A・B(各2) 社会経済学発展A・B(各2) 社会経済思想史A・B(各2) 経済人類学A・B(各2) 日本経済論A・B(各2) 財政学A・B(各2) 金融論A・B(各2) 環境経済論A・B(各2) 国際経済論A・B(各2) 経済地理学A・B(各2)(注2) アジア経済入門A・B(各2) アジア経済入門A・B(各2) ロシア経済入門A・B(各2) 中国経済入門A・B(各2) スペイン語セミナーA・B(各2) テーマ特折入門A・B(各2) ビジネスプログラム入門A・B(各2) 計量経済学A・B(各2) Academic Research Seminar A・B(各2)(注4) 〔GESS科目〕 Demography A・B(各2)(注5) | | 演習(2年次)(8) 企業実務研究A・B(各2) スウェーデン・フィンランド(専門)Ⅰ～Ⅲ 特別講義Ⅲ Business Research Seminar A・B(各2)(注5) | 開発経済入門A・B(各2) アジア経済論A・B(各2) ヨーロッパ経済論A・B(各2) 現代アジア経済論A・B(各2) 中国経済論A・B(各2) ※国際ビジネス論A・B(各2) 現代アジア入門A・B(各2) 経済テーマ特折A・B(各2) 会計学入門A・B(各2) コーポレートガバナンス論A・B(各2) 簿記ⅡA・B(各2) 国際会計論A・B(各2) 民主主義論A・B(各2) 憲法一部A・B(各2) ドイツ語中級A・B(各2)(注1) Business CommunicationⅠA・B(各2)(注4) 国際ボランティア(1) 国際インターンシップ(1) 〔GESS科目〕 Business CommunicationⅠA・B(各2)(注5) Principles of Economics A・B(各2)(注5) Japan and ASEAN Economy A・B(各2)(注5) Japanese Business and Economy A・B(各2)(注5) |
| 3・4年次配当 | 経済学A・B(各2) 現代経済学A・B(各2) 環境経済学A・B(各2) 現代経済学応用A・B(各2) 現代経済学応用A・B(各2) 情報経済学A・B(各2) 労働経済学A・B(各2) ※景気循環論(2) | 経済学A・B(各2) 現代経済学A・B(各2) 環境経済学A・B(各2) 現代経済学応用A・B(各2) 現代経済学応用A・B(各2) 情報経済学A・B(各2) 労働経済学A・B(各2) 国際貿易論A・B(各2) 企業金融論A・B(各2) 金融論A・B(各2) 金融論ⅠA・B(各2) 金融論ⅡA・B(各2) 国際金融論A・B(各2) 国際貿易論A・B(各2) 経済政策論A・B(各2) 公序経済論A・B(各2) 地方財政論A・B(各2) 社会政策論A・B(各2) 社会政策論A・B(各2) 産業政策論A・B(各2) | 演習(3年次)(8) 演習(4年次)(4) ※比較経済システム△論A・B(各2) 特別講義Ⅰ 〔院Ⅰ〕中級経済学A・B(各2)(注3) 〔院Ⅱ〕マクロ経済学A・B(各2)(注3) 〔院Ⅲ〕労働経済学A・B(各2)(注3) 〔院Ⅳ〕社会経済学A・B(各2)(注3) 〔院Ⅴ〕経済史A・B(各2)(注3) | 国際経済論A・B(各2) 現代経済学A・B(各2) 企業経済学A・B(各2) 地域経済学A・B(各2) 財務諸論A・B(各2) 管理会計A・B(各2) 監査論A・B(各2) リスク・マネジメントA・B(各2) 企業経営学A・B(各2) 国際会計制度A・B(各2) 企業経営論A・B(各2) 経営学A・B(各2) 民法二部A・B(各2) 民法三部A・B(各2) 民法四部A・B(各2) 労働法A・B(各2) 労働法ⅠA・B(各2) 労働法ⅡA・B(各2)(注2) ドイツ語上級ⅠA・B(各2)(注2) ドイツ語上級ⅡA・B(各2)(注2) Business CommunicationⅠA・B(各2)(注4) 〔GESS科目〕 International Economics A・B(各2)(注5) Area Studies A・B(各2)(注5) Business CommunicationⅠA・B(各2)(注5) Macro Economics A・B(各2)(注5) Micro Economics A・B(各2)(注5) Multi-National Enterprises A・B(各2)(注5) 特別講義Ⅱ 他学部公開科目 |

(注1)ドイツ語中級A・Bはドイツ語(a)A・B)ドイツ語(c)A・B)の単位を修得済みの方のみ履修可能です。
 (注2)ドイツ語上級ⅠA・B)ドイツ語上級ⅡA・B)はドイツ語(a)A・B)ドイツ語(c)A・B)の単位を修得済みの方のみ履修可能です。
 (注3)大学院科目は、卒業前単位に含みません。
 (注4)英語で行われる科目です。
 (注5)英語学コース「GESS」上の合同科目です。英語で行われます。

2015年度以前入学生向け 経済学科 履修案内

経済学科履修案内 目次

| | |
|---------------|----|
| I. 教育課程 | 26 |
| II. 卒業について | 26 |
| 1. 卒業に関する規程 | 26 |
| 2. 卒業所要単位表 | 27 |
| 3. 卒業再試験規程 | 28 |
| III. 進級について | 29 |
| 1. 進級に関する規程 | 29 |
| 2. 進級所要単位表 | 30 |
| IV. 科目履修基準 | 31 |
| 1. 各年次の科目履修基準 | 31 |
| 2. 年間最高履修単位 | 32 |
| V. 経済学科カリキュラム | 32 |
| 1. 基礎教育科目 | 32 |
| 2. 外国語科目 | 33 |
| 3. 保健体育科目 | 34 |
| 4. 総合教育科目 | 36 |
| 5. 専門教育科目 | 38 |

注意

- 2016年度入学生よりカリキュラムが変更となった。2015年度以前入学生と2016年度以降入学生で科目名称、単位数、配当年次等に変更があるため、注意すること。
- 2016年度入学生より進級要件および履修基準が変更となったため、注意すること。

I. 教育課程

経済学科(2015年度以前入学)にはコース制が設けられており、〈社会システム〉〈政策情報〉〈環境文化〉の3つのコースのうち、いずれかのコースに所属して学習する。

授業科目は、基礎教育科目、外国語科目、保健体育科目、総合教育科目および専門教育科目(基本科目、選択科目、自由科目)から構成される。経済学をより広い学際的視野の中に相対的に位置づけるとともに、より柔軟でかつ体系的な学習が可能となるよう、これらの科目を4カ年に配当して授業を実施している。

なお、専門教育科目のうち基本科目については、全コースに共通するものとコース別の基本科目から構成されている。また同じく専門教育科目の中に位置づけられる選択科目は、コース独自の選択科目と、他コースの基本科目から構成されている。

その他、教育職員の免許状を取得しようとする者および社会教育主事・図書館司書・博物館学芸員等の資格取得希望者のために、教職・資格に関する科目を設置している。

II. 卒業について

1. 卒業に関する規程

経済学部経済学科を卒業して学士(経済学)の学位を得るためには、4年以上(最長8年)在学し、下記に定めた各科目区分の単位数をすべて修得して、合計124単位以上を修得しなければならない。なお、4年次は学期を問わず、4単位以上を修得する必要がある(留級した場合は通算して4単位以上)。

以上の条件を満たせるもので、**9月卒業を希望する場合は、4月末日までに申請が必要となる。**

〔経済学科 2015年度以前入学生〕

1. 基礎教育科目(入門ゼミ)=4単位
2. 外国語科目=14単位 (第一外国語8単位+第二外国語6単位)
3. 保健体育科目(スポーツ総合)=2単位
4. 総合教育科目 \geq 26単位
5. 専門教育科目のうち基本科目 \geq 28単位
6. 専門教育科目のうち基本科目+選択科目 \geq 58単位
7. 専門教育科目のうち基本科目+選択科目+自由科目 \geq 74単位
8. 保健体育科目+総合教育科目+専門教育科目 \geq 106単位

2. 卒業所要単位表

〔経済学科 2015年度以前入学生 卒業所要単位表〕

| 科目区分 | 区 分 | 卒業に必要な単位 | |
|----------|-------------|------------------|------------------|
| | | 必修 | 自由選択 |
| 基礎教育科目 | 入 門 ゼ ミ | 4単位 | 4単位 |
| 外国語科目 | 第 一 外 国 語 | 8単位 | 14単位 |
| | 第 二 外 国 語 | 6単位 | |
| 保健体育科目 | ス ポ ー ツ 総 合 | 2単位 | 106単位 以上 ※ |
| | ス ポ ー ツ 種 目 | 自由選択 | |
| 総合教育科目 | | 26単位以上 | |
| 専門教育科目 | 基 本 科 目 | 基本:28単位以上 | 74単位以上 |
| | 選 択 科 目 | 基本+選択: 58単位以上 | |
| | 自 由 科 目 | | |
| 卒業所要単位合計 | | 124単位以上 | |

※保健体育科目+総合教育科目+専門教育科目の単位数を合算しても102単位にしかならないことに注意。
106単位を満たすためには、保健体育科目、総合教育科目、専門教育科目の区分で最低単位数以上の履修が必要になる。

3. 卒業再試験規程

卒業判定において、専門教育科目の卒業所要単位に不足が2科目以内(1科目の単位数が2単位または4単位にかかわらず)の者は、指定日に申し出ることによって再試験を受けることができる。ただし、3月卒業再試験については、「春学期開講科目」は対象科目より除外される。

※不足が3科目以上の場合、自動的に留級が確定する。

※下記〔注4〕〔注5〕の科目については、本規程に関わらず、再試験の有無が決められている。

〔注1〕卒業再試験の対象となる科目は、当該学期(3月卒業再試の場合は秋学期、9月卒業再試の場合は春学期)の履修登録科目のうち、期末試験、レポート提出および授業内試験等を受験の結果、不合格「D」の評価を受けた科目に限られる。

〔注2〕下記科目は、卒業再試験の受験対象科目から除外される。

卒業要件として下記科目が不足している場合、4年次留級が確定する。

- ①「E」評価(=未受験)の科目
- ②総合教育科目
- ③専門教育科目のうち、情報処理関係科目、演習、他学部主催の公開科目

〔注3〕秋学期休学者は、卒業再試験を年度末に受験することはできない。

〔注4〕以下の科目は、現在(授業開始前)、9月卒業再試験の有無が決定されている。

下記以外の科目については授業中に担当教員より指示を受けること。

★:同一科目で他の先生が担当するコマがある科目

| 教員氏名 | 科目名 | 9月卒業再試験 |
|----------|---------------|---------|
| 天利 浩 | 財政学A | × |
| 石田 惣平 | 会計学入門Ⅰ(財務会計)A | × |
| | 会計学応用Ⅰ(財務会計)A | × |
| 伊東 林蔵 | ヨーロッパ経済論A | ○ |
| 河野 正治 | 経済人類学A | × |
| 川邊 安彦 | 地域経済論A | ○ |
| | 企業経営論A | ○ |
| グレン ファーン | ★ビジネス英語初級A | × |
| 佐藤 裕子 | ロシア語セミナーA | ○ |

| 教員氏名 | 科目名 | 9月卒業再試験 |
|------------|------------|---------|
| 島澤 諭 | 財政学A | ○ |
| 下斗米 秀之 | アメリカ経済論A | ○ |
| 鈴木 誠 | ★金融論A | ○ |
| 檜野 智子 | マクロ経済学A | ○ |
| 飯塚 陽介 | 企業経営史A | × |
| リチャード エバノフ | ★ビジネス英語初級A | × |
| ロバート デレザ | ★ビジネス英語中級A | ○ |

〔注5〕以下の科目は、現在(授業開始前)、3月卒業再試験の有無が決定されている。

下記以外の科目については授業中に担当教員より指示を受けること。

★:同一科目で他の先生が担当するコマがある科目

| 教員氏名 | 科目名 | 3月卒業再試験 |
|----------|---------------|---------|
| 天利 浩 | 財政学B | × |
| 池田 雄一 | 日本文化論 | ○ |
| 石田 惣平 | ★簿記入門[年間] | × |
| | 会計学入門Ⅰ(財務会計)B | × |
| | 会計学応用Ⅰ(財務会計)B | × |
| 伊東 林蔵 | ヨーロッパ経済論B | ○ |
| 大友 敏明 | ★社会経済学基礎[年間] | × |
| 川鍋 健 | 日本国憲法[年間] | × |
| 岡崎 加奈子 | 政治過程論 | ○ |
| 河野 正治 | 経済人類学B | × |
| 川邊 安彦 | 企業経営入門[年間] | ○ |
| | 地域経済論B | ○ |
| | 企業経営論B | ○ |
| グレン ファーン | ★ビジネス英語初級B | × |

| 教員氏名 | 科目名 | 3月卒業再試験 |
|------------|--------------|---------|
| 笹久保 徹 | 商法一部[年間] | × |
| | 商法二部[年間] | × |
| 佐藤 裕子 | ロシア語セミナーB | ○ |
| 島澤 諭 | 財政学B | ○ |
| 下斗米 秀之 | アメリカ経済論B | ○ |
| 曹 海石 | 国際政治論 | × |
| 檜野 智子 | ★現代経済学入門[年間] | ○ |
| | マクロ経済学B | ○ |
| 藤木 貴史 | 労働法[年間] | ○ |
| 飯塚 陽介 | 企業経営史B | × |
| リチャード エバノフ | ★ビジネス英語初級B | × |
| ロバート デレザ | ★ビジネス英語中級B | ○ |
| 山田 務 | 経済法[年間] | × |

〔注6〕2015年度以前入学の経済学科生において、進級再試験はいつさい行わない。

Ⅲ. 進級について

1. 進級に関する規程

各学年へ進級するに際しては、以下の条件をすべて満たしていなければならない。「進級規程」の適用はきわめて厳格なものであり、1単位の不足があっても進級することはできない。なお、進級は学年度始め(4月1日付)をもって行う。

＜経済学科 2012～2015年度入学生＞ 進級に関する規程

1. 第1年次から第2年次へ進級する者は、第1年次修了までに20単位以上修得していなければならない。
2. 第2年次から第3年次へ進級する者は、第2年次修了までに50単位以上修得していなければならない。
3. 第3年次から第4年次へ進級する者は、第3年次修了までに次の単位を修得していなければならない。
 - ① 基礎教育科目の卒業所要単位(=入門ゼミ4単位)
 - ② 外国語科目の卒業所要単位(=14単位)
 - (ア) 第一外国語 8単位
 - (イ) 第二外国語 6単位
 - ③ 保健体育科目の卒業所要単位(=スポーツ総合2単位)
 - ④ 総合教育科目 \geq 22単位
 - ⑤ 専門教育科目のうち、全コース共通基本科目+コース基本科目+コース選択科目 \geq 46単位
4. 単位不足で第3年次(4年度目以降)に留められた者は、履修単位制限内で履修することができる。ただし、留年した第3年次で卒業に必要な単位を修得した場合でも、第4年次には4単位以上修得しなければならない。

[注]進級再試験は実施しない。

2. 進級所要単位表

経済学科2012年度～2015年度入学生

| 学 年 | 科目区分 | 進級に必要な単位 | | |
|----------|--------|----------|------------|--------|
| 1年次から2年次 | 基礎教育科目 | 入 門 ゼ ミ | 20単位以上 | |
| | 外国語科目 | 第一外国語 | | |
| | | 第二外国語 | | |
| | 保健体育科目 | スポーツ総合 | | |
| | 総合教育科目 | | | |
| 専門教育科目 | 基本科目 | | | |
| | 選択科目 | | | |
| | 自由科目 | | | |
| 2年次から3年次 | 基礎教育科目 | 入 門 ゼ ミ | 50単位以上 | |
| | 外国語科目 | 第一外国語 | | |
| | | 第二外国語 | | |
| | 保健体育科目 | スポーツ総合 | | |
| | 総合教育科目 | | | |
| 専門教育科目 | 基本科目 | | | |
| | 選択科目 | | | |
| | 自由科目 | | | |
| 3年次から4年次 | 基礎教育科目 | 入 門 ゼ ミ | 必修 4単位 | |
| | 外国語科目 | 第一外国語 | 卒業所要単位 | |
| | | 第二外国語 | 卒業所要単位 | |
| | 保健体育科目 | スポーツ総合 | 必修 2単位 | |
| | | スポーツ種目 | | |
| | 総合教育科目 | | 22単位以上 | |
| | 専門教育科目 | 基本科目 | 全コース共通基本科目 | 46単位以上 |
| コース基本科目 | | | | |
| 選択科目 | | コース選択科目 | | |
| 自由科目 | | | | |

[注]休学した場合においても、各年次で通算して1年以上在学し、進級要件を満たしていれば進級となる。ただし、進級時期は学年度始め(4月)に限る。(153～156頁参照)

IV. 科目履修基準

経済学科2012年度～2015年度入学生

1. 各年次の科目履修基準

| 科目区分 | 外国語科目 | 保健体育科目 | 総合教育科目 | 基礎教育科目 | 専門教育科目 | | | 教職・資格科目 | |
|------------------|---|--------|--------|--------|---|------|----------------|----------|--------|
| | | | | | 基本科目 | 選択科目 | 自由科目 | 教職科目 | ※：資格科目 |
| 1 年 次 生 | 〈第一外国語〉 英語(a)・(b) 〈第二外国語〉 英語以外の (a)・(b) | スポーツ総合 | | 入門ゼミ | 経済と社会 社会経済学基礎 現代経済学入門 経済史 統計学 コンピュータ入門 | | 簿記入門 企業経営入門 | | |
| | 4科目・8単位 | 2単位 | 10単位 | 4単位 | 上記のうち4科目・16単位 | | | 10単位 | |
| 40単位制限内で登録 | | | | | | | | ※：加算10単位 | |
| 64単位以内で登録 | | | | | | | | | |

| 科目区分 | 外国語科目 | 保健体育科目 | 総合教育科目 | 基礎教育科目 | 専門教育科目 | | | 再履修科目 | 教職・資格科目 | |
|------------------|---|--------|--------|--------|--------|------|------|------------------------------------|---------|--------|
| | | | | | 基本科目 | 選択科目 | 自由科目 | | 教職科目 | ※：資格科目 |
| 2 年 次 生 | 〈第一外国語〉 英語(c)A・B (d)A・B 〈第二外国語〉 英語以外の (c)A・B | | | | | | | 1年次配当単位の未修得単位分について左記の単位に加算して履修できる。 | | |
| | 6科目・6単位 | | | | | | | 加算8単位 | | |
| 40単位制限内で登録 | | | | | | | | 加算24単位 | | |
| 64単位以内で登録 | | | | | | | | | | |

| 科目区分 | 外国語科目 | 保健体育科目 | 総合教育科目 | 基礎教育科目 | 専門教育科目 | | | 再履修科目 | 教職・資格科目 | |
|------------------|-------|--------|--------|--------|--------|------|------|--------------------------------------|---------|--------|
| | | | | | 基本科目 | 選択科目 | 自由科目 | | 教職科目 | ※：資格科目 |
| 3 年 次 生 | | | | | | | | 1・2年次配当単位の未修得単位分について左記の単位に加算して履修できる。 | | |
| | | | | | | | | 加算8単位 | | |
| 40単位制限内で登録 | | | | | | | | 加算24単位 | | |
| 64単位以内で登録 | | | | | | | | | | |

| 科目区分 | 外国語科目 | 保健体育科目 | 総合教育科目 | 基礎教育科目 | 専門教育科目 | | | 再履修科目 | 教職・資格科目 | |
|------------------|-------------------|--------|--------|--------|--------|------|------|-------|---------|--------|
| | | | | | 基本科目 | 選択科目 | 自由科目 | | 教職科目 | ※：資格科目 |
| 4 年 次 生 | ※：4単位以上・40単位以内で登録 | | | | | | | 加算8単位 | | |
| ※：64単位以内で登録 | | | | | | | | | | |

- ※、資格科目は、各年次64単位以内で履修できる。
- ※、1年次には教職科目を最高履修単位の10単位まで加算して履修できる。
- ※、4年次では卒業所要単位に含まれる単位を4単位以上修得しなければならない(4年次留級の場合は通算して4単位以上)。
- ※、4年次の教職科目については、4年次の最高履修単位(40単位)に24単位を加算した範囲で履修することができる。
- ※、2015年度入学の外国人留学生は、日本語を第一外国語として履修、第二外国語として日本語と母語以外の外国語を履修する。
- ※、2～4年次生で、(再履修単位の合計が8単位を超える者)は、その超過単位分について、年間通常履修単位(40単位)の中から、それを振替えて履修することができる。

2. 年間最高履修単位

(1) 年間最高履修単位

- ① 各年次配当(通常年間最高履修単位)は31頁のとおり、1～4年次生とも40単位である。
- ② 再履修(各年次配当未修得単位)および教職科目を履修する2・3年次生は、各年次配当単位の24単位を限度として加算した合計単位の枠内で履修できる。ただし、再履修については8単位、教職科目の履修単位は24単位を限度とする。

(2) 再履修単位とその算出基準

再履修とは下級年次における配当単位(科目)のうち、①登録した科目を履修した結果、不合格(DおよびE評価)となった単位分 ②通常年間最高履修単位数まで登録せず、未履修(未登録)となった単位分について、その不足単位数を補填するために履修することを意味する。

再履修するにあたっては、3月上旬に情報ポータルサイトに発表される「成績通知書」で各自不足単位数(科目)を確認のうえ、下記の基準により再履修単位を確認すること。

| 年次 | 外国語科目 | 保健体育科目 | 総合教育科目 | 基礎教育科目 | 専門教育科目 |
|------|--|--------|--------|--------|--------|
| 2年次生 | $(1\text{年次配当単位合計: } 40\text{単位}) - (\text{修得済卒業所要単位}) \leq 8\text{単位}$ | | | | |
| 3年次生 | $(1\cdot 2\text{年次配当単位合計: } 80\text{単位}) - (\text{修得済卒業所要単位}) \leq 8\text{単位}$ | | | | |
| 4年次生 | $(1\sim 3\text{年次配当単位合計: } 120\text{単位}) - (\text{修得済卒業所要単位}) \leq 8\text{単位}$ | | | | |

(3) 留級者の履修単位

ガイダンス期間に配布する「Web履修登録要領」にて、再履修について各自で確認すること。

※1年次留級生は、1年次配当単位(40単位)の未修得点のみの履修となる。したがって、〔修得単位〕と〔今年度履修登録単位〕との合計が40単位以内でなければならない。

※単位不足で3年次に留級となった者は、所定の履修単位制限内で履修できる。ただし、留年した3年次で卒業に必要な単位を修得した場合でも、4年次には4単位以上修得しなければならない。

V. 経済学科カリキュラム

1. 基礎教育科目 (入門ゼミ)

「入門ゼミ」は1年次生に設置している4単位の必修科目である。授業はすべて本学部の教員が担当し30名程度の演習形式で実施される。

この科目では、大学での学習のために必要な基礎的能力(読解力、表現力)を養うことを目的とする。専門書の読み方や資料・統計類の取扱い方、レジュメ(要点要約)やレポートのまとめ方、さらには図書

館の利用方法などについても指導を行う。

またこの科目は、「大学入門」的性格も持っており、学生と教員との密接な関係を育てていく上でも大きな役割を果たすことになる。科目担当教員は、学習の仕方など、個々の相談に応じる。

学生諸君は、1年次におけるこの科目での学習を基礎に、今後の「ゼミナール選択」やコース別科目履修の準備をするとともに、4年間着実に学習を進めて欲しい。

なお、3年次までに当該単位を修得できない場合は、4年次に進級できないので留意のこと。

2. 外国語科目

(1) 外国語科目の構成

経済学科では、最近の急速な国際化に対応できるように学生諸君の語学力を高めるため、下記の外国語科目を設置している。

【設置科目】英語・ドイツ語・フランス語・中国語・ロシア語・スペイン語・コリア語・日本語(外国人留学生対象)

なお、外国語や外国の文化・思想を理解するとともに、自己表現方法やコミュニケーション手段としての語学能力の向上を計るため、1・2年次生に配置される必修科目としての外国語科目だけでなく、総合教育科目に位置づけられる各国語コミュニケーション、専門教育科目に位置づけられる各国語セミナーも活用してもらいたい。

(2) 履修基準・配当年次・科目

[経済学科 2012年度～2015年度入学生]

| | 第一外国語 | 第二外国語 | 合計 |
|----------------|--------------------------|-------------------------|------|
| 1年次生 | 英語(a)(b)の2科目 計4単位 | 英語以外の外国語(a)(b)の2科目 計4単位 | 計8単位 |
| 2年次生 | 英語(c)A・B (d)A・Bの4科目 計4単位 | 英語以外の外国語(c)A・Bの2科目 計2単位 | 計6単位 |
| 卒業所要単位 計 14 単位 | | | |

(3) 外部英語能力試験による英語の単位認定について

経済学部では、実用英語技能検定試験(英検)、TOEFL®、TOEIC®、IELTSのいずれかを受験し、一定の成績を取得した学生(入学以前に取得したものでも可能)について、各々下記のとおり英語(必修科目)の卒業所要単位として認定し、認定された単位分の授業を免除する。

①認定基準

基準1 英検一級、TOEFL®iBT105点(PBT617点)以上、TOEIC®920点以上、IELTS 7.0以上のいずれかを取得した学生

⇒ 英語の卒業所要単位として、通算で最大8単位まで認定・授業免除

(すでに基準2で4単位の認定を受けている場合は最大4単位を追加できる)

基準2 英検準一級、TOEFL®iBT89点(PBT573点)以上、TOEIC®800点以上、IELTS 6.5以上

のいずれかを取得した学生

⇒英語の卒業所要単位として、通算で最大4単位まで認定・授業免除

注意1: TOEFL®、TOEIC®、IELTSについては受験日より2年以内、英検については3年以内の取得成績を有効とする

注意2: 同一基準内での認定は、一度限りとする。

注意3: 上記の認定単位は教職の単位として認められない。教員免許取得を目指している学生は、英語必修科目(同名科目A・B)を履修し、少なくとも2単位以上の単位を修得すること。

注意4: TOEFL®ITPやTOEIC®-IPなどの団体対象テストの成績を本制度の申請に利用することは出来ない。

注意5: (2015年度入学者)外国人留学生は、第二外国語として英語を選択した場合のみ、単位認定を行う。

②手続きの方法

当該年度4月末日までに、該当する試験の証明書を添えて経済学部事務課まで届け出ること。

申請は毎年度一回限りとする。

3. 保健体育科目

(1) 保健体育科目の構成

高齢化社会を迎え、個人の健康はますます各自の責任に委ねられるようになってきている。経済学部では在学時および卒業後の健康管理方法を学べるよう、以下の科目を設置している。なお、スポーツ種目A・Bは自由選択科目であるが、上記の趣旨に鑑み、積極的に履修することが望ましい。

| 科目名 | 単位 | 履修年次 | 実施時期 | 履修方法 |
|--|----|------|------|--|
| スポーツ総合(必修) | 2 | 1年～ | 年間 | 授業時間割により、指定されたクラスで年間を通して履修する。 |
| 科目名 | 単位 | 履修年次 | 実施時期 | 履修方法 (2)④を参照すること。 |
| スポーツ種目A(種目名・基礎) | 1 | 2年～ | 春学期 | 1種目を選択し春学期に履修する。秋学期は同種目のB(種目名・応用)を履修しなければならない。 |
| スポーツ種目B(種目名・応用) | 1 | 2年～ | 秋学期 | 春学期に選択した種目をBとして秋学期に履修する。春学期は同種目のA(基礎)を履修していなければならない。 |
| [卒業所要単位]スポーツ総合2単位必修。スポーツ種目は2単位まで履修でき、卒業所要単位に算入できる。 (卒業所要単位表参照のこと) | | | | |

(2) 履修基準・要領

保健体育科目については、授業への出席が単位修得の絶対条件となる。

①卒業所要単位と履修年次

スポーツ総合は1年次配当の通年2単位必修科目である。またスポーツ種目A・Bは2年次配当(2年次以降履修可)の半期1単位の自由選択科目で、Aが春学期、Bが秋学期の科目である。た

だし、後述のように、A・B合わせて2単位履修すること。

②進級単位

3年次終了時まで、スポーツ総合の卒業所要単位を修得していない場合は4年次への進級はできない。

③スポーツ総合(1年次生)について

授業内容については、各自シラバスをよく確認のうえ、履修すること。

④スポーツ種目A・B(2年次生～)の登録について

スポーツ種目(サッカー・フットサル、バレーボール)を履修するためには、通常の科目登録以前に担当教員の許可を受ける必要がある。履修希望者は必ず第一回目の授業に出席し、指示に従うこと。定員に余裕のある場合は第二回目の授業まで受付ける。

また、社会学部で開講されているスポーツ種目(サッカー、ヨガ、バドミントン、ソフトボール、野球、太極拳、卓球、テニス:内容は社会学部のシラバスを参照すること。)の定員に余裕がある場合は経済学部生も履修できるが、経済学部主催の種目とは曜日が異なるので注意すること。初回授業に出席して受講許可を得ること。

スポーツ種目は、SA(2年次春学期に行われる半年間の留学制度)等の特別な理由がない場合は、同一年度内に通年で同一種目のA・Bを春学期・秋学期に継続して履修すること。

スポーツ種目A・Bそれぞれを2回(AとA、BとB)履修することはできない。

⑤体育会所属者の登録について

体育会に所属する学生は、1年間の体育会活動および各体育会の部長による評価により1年次に2単位を与える。当該年度の4月末までに「体育会活動による体育単位修得申請書」を経済学部事務課へ提出すること。なお、体育会所属者の履修登録の詳細は、ガイダンス時に指示する。途中で体育会を辞めた場合は、単位が与えられないので注意すること。

⑥スポーツ総合、スポーツ種目の受講に関する留意事項

- ◆ 特別の指示がない限り、運動に適した服装で出席のこと。運動靴は体育館用とグラウンド用を担当教員の指示で用意のこと。
- ◆ 体育館内の更衣室の利用に際しては学生証が必要となる。なお、更衣ロッカーの鍵を紛失した場合は実費弁済となる。
- ◆ 健康診断、一般計測及び運動適性検査は指示により全員受けること。

4. 総合教育科目

(1) 総合教育科目の構成

専門的な学習を行う場合、同時にそれをより広い視野に立って常に捉え直すことが求められる。経済学部における総合教育科目は、下表のとおり専門教育科目と連携した5分野の科目群で構成され、全学年を通じて有機的に配列している。

学生が自らの問題意識に基づいて、どのジャンル〈分野〉からでも自由に選択して履修できるように設置された科目群である。

2012年度～2015年度入学生〔総合教育科目設置科目一覧表〕（ ）内は単位数

| 人文分野 | 社会分野 | 自然分野 | 総合分野 | 国際コミュニケーション分野 |
|-----------------------------|---------------|---|---------------|--------------------------|
| 日本文学 (2) | 政治学A・B(各2) | 数学A・B(各2) | △キャリアデザイン論(2) | △英語コミュニケーション初級A・B(各2) |
| 世界の文学 A・B (各2) | 地理学A・B(各2) | 物理学A・B(各2) | △多摩地域形成論 | △英語コミュニケーション中級A・B(各2) |
| 倫理学 A・B (各2) | 文化人類学A・B (各2) | 地学A・B(各2) | 総合講座Ⅰ (2) | △英語コミュニケーション上級A・B(各2) |
| 芸術 (2) | 日本史A・B(各2) | 化学A・B(各2) | 総合講座Ⅱ (2) | △ドイツ語コミュニケーション初級A・B(各2) |
| △文章表現 A・B (各2) | 世界史A・B(各2) | 生物学A・B(各2) | | △ドイツ語コミュニケーション中級A・B(各2) |
| 言語学 A・B (各2) | 世界史A・B(各2) | 科学史A・B(各2) | | △フランス語コミュニケーション初級A・B(各2) |
| ○現代史 A・B (各2) | 法学A・B(各2) | 自然科学特講 (2) | | △フランス語コミュニケーション中級A・B(各2) |
| ○現代社会と宗教 A (2) | 社会学A・B(各2) | ●Basic Science for Global Environment A・B(各2) | | △中国語コミュニケーション初級A・B(各2) |
| 哲学 A・B(各2) | 心理学A・B(各2) | | | △中国語コミュニケーション中級A・B(各2) |
| 論理学 A・B (各2) | ○国際社会論 (2) | | | △スペイン語コミュニケーション初級A・B(各2) |
| 民俗学 A・B (各2) | | | | △スペイン語コミュニケーション中級A・B(各2) |
| ●Japanese Culture A・B (各2) | | | | |
| ※●Japanese Society A・B (各2) | | | | |

← 卒業所要単位 (26単位以上) →

〔注1〕総合教育科目の進級所用単位と卒業所要単位 ⇒ 26～30頁を参照のこと。

〔注2〕同名の科目を2つ以上履修することはできない。

例)芸術など、半期科目(2単位)を履修する場合→春学期または秋学期にある科目のどちらかのみを履修すること。

〔注3〕上記表中、△印の科目は受講人員に定員がある。初回の授業に出席し、担当教員の指示を受けること。

ただし、多摩地域形成論は初回授業前にWeb抽選を行うので注意すること。

〔注4〕上記表中、○印の科目は他学部主催科目である。

〔注5〕クラス授業の時間割上、1年次で選択できない科目がある。その場合は上級年次において履修すること。

〔注6〕2014年度より法学、法学A・Bには日本国憲法単位は含まれなくなった。教職課程を履修する学生は経済学部事務課に相談すること。

〔注7〕キャリアデザイン論は1・2年次生のみ受講ができるため、計画的に履修すること。

〔注8〕総合教育科目設置科目一覧表に記載のない「日本史Ⅰ・Ⅱ」、「外国史Ⅰ・Ⅱ」、「哲学Ⅰ・Ⅱ」、「倫理学Ⅰ・Ⅱ」は教職科目であり、それらの修得単位は卒業所要単位に含まれないため注意すること(2014年度以前入学生のみ)。

〔注9〕※は2021年度未開講の科目

〔注10〕●は英語学位コース「IGESS」との合同科目であり、授業は英語で行われる。

(2) 各分野の位置づけ

総合教育科目の各分野の科目は、次の位置づけにより開設している。「Webシラバス」に各科目の授業計画、成績評価基準等が示されているので、科目選択の目安として活用されたい。

①人文分野

ここでいう人文ないし人文科学とは、人間および言語や文芸などの人類文化に関する学問の総称である。常識的には、思想に直接関連する文化を研究する学問領域が人文科学であると理解すればよい。いいかえると、歴史的な蓄積としての人類文化を、自然科学のように純客観的な科学の対象として見るのではなく、人間の精神のあり方と関わらせて考察し、それを通じて究極的には、現代社会における人間のあり方を追究する学問分野といえる。広義の経済学に属する諸学問を基底の所で支えるのは人間精神である。それゆえ経済学を理解するためには、人間精神の深い理解が必要であるから、積極的に人文分野の科目を履修されたい。

②社会分野

社会とは、2人以上の個人がなんらかの関係を取り結ぶ状態を意味する。人間は通常、誕生とともに家族という社会の中に置かれるし、長ずるにつれて、直接接する社会の範囲は、学校、地域、企業、国家と広がっていく。しかも、人生のどの段階であれ、生活するためには直接見聞することのない遠方の社会との関わりが不可欠であることも認識するようになる。そしてどの社会であれ、独自の歴史を有している。こうしたさまざまな社会を理解することが、経済的な問題解決のために必要となる。経済学は、社会を扱うさまざまな学問との交流の中で発展してきているので、積極的に社会分野の科目を履修されたい。

③自然分野

経済学は社会に関する科学である。しかるに科学は自然科学と同等視されたり、自然に関する学問が科学のモデルとされてきた。また近年の急速な技術の進歩は、自然科学の発展を基礎にしている。それゆえ、科学としての経済学を理解するためには、自然科学分野の諸学問を学ぶことが有意義となる。自然科学の基礎的な知識を身につけ、自然科学的な「ものの見方」や「考え方」を理解し、科学とは何かという問題を考察することは、きわめて重要である。科学の共通言語としての役割を果たす数学や、さまざまな自然現象のしくみ、自然現象の不思議さ、さらには地球環境問題などを理解するためにも、積極的に自然分野の科目を履修されたい。

④総合分野

人文・社会・自然等の各分野を多角的な視点から総合的に把握直し、その時々に応じた現代的なテーマを設定し追究していく。

また、キャリア形成科目をここに配置する。

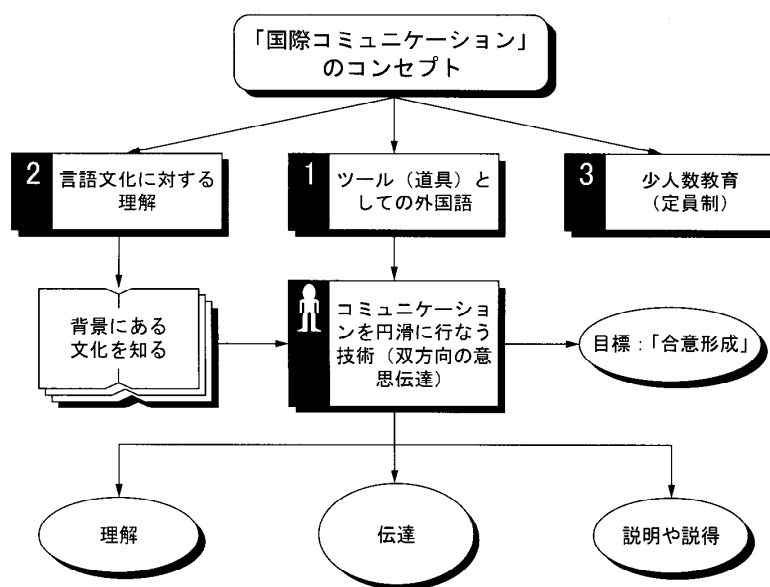
⑤国際コミュニケーション分野

「国際コミュニケーション」では、世界各国の人々の間で交わすコミュニケーションのためのツール（道具）としての外国語をあつかう。コミュニケーションを円滑に行うためには、言語の習得が必要不可欠である。このことによって初めて、双方向の意思伝達と相互の合意形成が可能になる。

他方、言語技術の習得とは別に、異文化間のコミュニケーションを円滑に行うためには、その言語文化に対する理解も必要である。したがって、この科目はこのような観点から、言語とはどのようなものか、背景にある文化一般についても学習していく。

いずれの科目も少人数（20名前後）で行う。専門教育科目に設置された外国語セミナーにつながる科目群である。

※受講制限があるため、履修希望者は初回の授業へ出席し、担当教員の指示に従うこと。



5. 専門教育科目

(1) 専門教育科目の構成

経済学科の学生は、〈社会システムコース〉〈政策情報コース〉〈環境文化コース〉のいずれか一つのコースに所属して学習することになる。そして、専門科目は各コースのカリキュラム上の位置づけに応じて以下のとおり、基本科目、選択科目、自由科目の3つの科目の種類から編成されている。

・専門教育科目一覧表 ⇒ 43頁を参照

| 社会システムコース | | 政策情報コース | | 環境文化コース | |
|---|--|--|--|---|--|
| 基本科目 | | 選択科目 | | 自由科目 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・全コース共通基本科目 ・所属コース基本科目 | | <ul style="list-style-type: none"> ・所属コース選択科目 ・演習 ・特別講義Ⅰ ・他コース基本科目 | | <ul style="list-style-type: none"> ・法律関係科目 ・経営関係科目 ・他コース選択科目 ・特別講義Ⅱ | |
| | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・他学科科目 ・他学部公開科目 | |

①基本科目

【全コース共通基本科目】 全てのコースに共通する基礎的な専門教育科目であり、経済学的なものの考え方や高学年での専門的な学習を行う際に必要な基礎的事項について学習する科目である。1・2年次に開設されており、なるべく開設年次に修得しておくことが望ましい。

【所属コース基本科目】 各コースの基本となる科目である。自分の所属するコースのコース基本科目については卒業までにできるだけ修得してもらいたい。

※自分が所属するコース以外(他コース)の基本科目を修得した場合は自コースの選択科目の所要単位としてカウントされる。

②選択科目

各コースを特徴づける科目として、3・4年次に開設されているのがこの選択科目である(企業実務研究A・Bは2年次に開設)。それぞれのコースに所属する学生諸君が、各自の問題意識と関心に応じて専門的考え方を身につけることができるよう、各分野に関係する多様な科目が体系的に配置されている。また、所属コースの特別講義科目や他コースの基本科目を修得した場合は、選択科目として位置づけられる。演習(ゼミナール)は、選択科目であるが2年次から履修すべき科目である。4年次までの3年間、1人の専任教員の演習で学ぶ。

・ゼミナールの履修 ⇒(127～131頁)を参照 ・特別講義の履修 ⇒(41～42頁)を参照

③自由科目

経済学を学ぶ際(あるいは社会に出てから)、経済学の専門知識だけではなく、同時に総合的な思考力や判断力が求められる。こうした能力を養成するため、経営学や法律学など経済学に隣接した分野の諸科目を自由科目として配置している。各種国家試験等に必要な科目も設置しているので、各自の必要に応じて選択し履修されたい。

なお、他学科選択科目や他学部の公開科目の単位を修得した場合もこの自由科目の所要単位としてカウントする。

自由科目を必要以上に修得しても、進級・卒業所要単位外になるので、十分注意すること。

④履修に関する留意事項

・1年次生(2010年度以降入学生)では、8科目(基本科目6科目、自由科目2科目)を開設しているが、そのうち4科目まで履修できる。1年次で履修しない基本科目については2年次において履修し、修得することが望ましい。

・学年の進行にしたがって順次配当されている科目を基本科目→選択科目→自由科目の順序で履修していくことが望ましい。

・2年次以上に配当されている専門教育科目の多くは、同一名称の科目にA・Bが付され、それぞれ春学期・秋学期ごとに成績評価がなされる。しかし科目Bを履修するためには、同一年度に科目Aの修得を必要とするものが多いので、SA留学(2年次春学期に行われる半年間の留学制度)等の特別な理由がない限り、春学期・秋学期あわせて通年で履修することが望ましい。

・市ヶ谷開講の財政学A・B、経済政策論A・B、国際経済論A・Bについては、4年次のみ履修可。初回の授業に出席すること。

・既に同名称科目を修得済の場合、履修できない。また、同名称科目を同年度内に市ヶ谷地区と多摩地区では履修できない。

(2) 3コースの位置づけと特徴

①社会システムコース「現代化・システム分析＝制度研究」

本コースでは、システム分析を基礎に据えた幅広い歴史的かつ地理的な視野の下で経済と産業を理解することに重点が置かれている。経済の歴史と理論だけでなく、経済・産業の現状を制度に焦点をあてるとともに多角的に学べるように科目群を配置している。

経済的意思決定は、現実には政治的・政策的な調整選択の問題である。本コースを選択した学生は、それらを理解するために必要不可欠な理論的かつ歴史的・制度的分野の基礎概念と現代の世界と日本をめぐるup-to-dateな政治経済的選択をめぐる論点に対して幅広い視野を身につけてもらいたい。

②政策情報コース「情報化・政策分析＝経済政策研究」

経済の高度情報化という現代社会の特徴的な事実を見据えながら、具体的な政策分析や産業分析といった経済学の応用領域に重点がおかれているのがこのコースの特徴である。

本コースでは、そのために不可欠な現代経済理論の基礎概念と分析の枠組みおよび情報処理や数量的なものの見方をベースに、財政・金融政策などの具体的なテーマについて、現実のデータに基づいて分析できる能力を身につけることができるように多様な科目群を配置している。

③環境文化コース「総合化・学際的分析＝文化・環境研究」

現代経済が抱える問題には、異なる民族の文化や価値観の違いが背景となって起こることが少なくない。地球規模での環境問題や貧富の格差の問題も、各国の文化構造と深く結びついており、既存の学問体系では問題解決の糸口を見だしにくくなっている。本コースでは、経済学を基礎としながらも既存経済学の枠にとらわれることなく、総合的・学際的な視点を重視し、環境のなかの経済、文化のなかの経済といった幅広い視点から「問題発見的」発想に重点をおいたカリキュラムを編成している。また、このコースでは、文化の多様性を理解するための外国語能力の向上にも力点をおいている。

(3) 所属コースの変更

入学後、所属コースの変更を希望する学生は2年次に1度だけコース変更を行うことができる。なお休学中の学生はコース変更を申請することはできない。

旧所属コースで修得した科目・単位は新所属コースカリキュラムでの取扱いに読み替え認定する。

①申請時期

1月中旬以降の期間で申請を受付ける(日程の詳細については12月頃に掲示連絡する)。

②備考

1年次終了の時点ですでに所属コースの変更を予定している学生は、コース変更後の進級・卒業条件等を考慮した場合、2年次での履修登録の際、あらかじめ変更するコースの「コース基本科目」を選択しておくことが望ましい。

(4) 情報処理関係科目の履修

情報処理関係科目7科目の履修にあたっては、次頁の表のとおり受講者数に制限があり、予備登録が必要である。また、A・B併せての履修が必須となるため注意すること（Aのみ、Bのみの履修不可）。

なお、予備登録に際し「ビジネスプログラミング入門A・B」、「コンピュータによるデータ解析A・B」は政策情報コース所属の学生を優先する。履修方法・その他詳細については、ガイダンス時に指示する。

実習を伴う情報処理関係の科目は、204教室(11号館2F)、または情報実習室1、2、3(総合棟3F)で行われる。各実習室では学生一人に対しパソコン一台が割り当てられる。

【設置科目】 ※科目の内容については、「Webシラバス」を参照すること。

| 科目名 | 系 列 | 履修対象 | 受 講 定 員 |
|-----------------------------|-----------------------------|-------|-----------|
| コンピュータ入門 | 基本科目〈全コース共通〉 | 1～4年次 | 48名×19クラス |
| ビジネスプログラミング入門A・B | 基本科目〈政策情報コース〉 ／他コースは選択科目 | 2～4年次 | 48名×8クラス |
| コンピュータによるデータ解析A・B | 基本科目〈政策情報コース〉 ／他コースは選択科目 | 2～4年次 | 48名×1クラス |
| コンピュータ科学A・B (ネットワークを中心に) | 選択科目〈政策情報コース〉 ／他コースは自由科目 | 3・4年次 | 48名×1クラス |

(5) 外国語セミナー科目の履修

「英語セミナーA・B」、「ドイツ語セミナーA・B」、「フランス語セミナーA・B」、「ロシア語セミナーA・B」、「中国語セミナーA・B」、「スペイン語セミナーA・B」には、受講者数に制限がある。履修希望者は最初の授業に出席して、担当教員の許可を得ること。科目の内容については、「Webシラバス」を参照すること。

(6) 特別講義Ⅰ・Ⅱについて

各コース既設の選択科目の範囲でとりあげていない内容について、所属コースに関連するホットな問題や新しい研究テーマなどを中心に特別講義という形で開設する。なお、特別講義は原則として半期完結の2単位講義として各コース別に開講する。

〔履修年次〕3・4年次

〔単位換算〕所属学科・コースの特別講義(○印) →「特別講義Ⅰ」(選択科目)

他学科・他コースの特別講義(○以外)→「特別講義Ⅱ」(自由科目)

| 所属(コース・学科) | 経 済 学 科 | | | 国際経済学科 | 現代ビジネス学科 |
|----------------|---------|------|------|--------|----------|
| | 社会システム | 政策情報 | 環境文化 | | |
| 特別講義科目名 | | | | | |
| 寄付講座 証券市場論(多摩) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| ビジネス日本語A・B(多摩) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| アニメーション産業論(多摩) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

〔注1〕各科目の内容については、「Webシラバス」を参照すること。

〔注2〕既に同名称科目を修得済の場合、履修できない。また、同名称科目を同年度内に市ヶ谷地区と多摩地区では履修できない。

(7) 特別講義Ⅲについて

法政大学経済学部は2020年に創設百周年を迎え、記念授業として以下の「特別講義Ⅲ」を昨年度より開講している。科目の内容については、「Webシラバス」を参照すること。

[履修年次]2年次～ [単位換算]選択科目

| 所属(コース・学科) | 経済学科 | 国際経済学科 | 現代ビジネス学科 |
|----------------------|------|--------|----------|
| 特別講義科目名 | | | |
| 寄付講座 わが国金融の現状と課題(多摩) | ○ | ○ | ○ |

(8) その他

演習(ゼミナール=2～4年次)、卒業論文(4年次)、キャリア支援推奨関連科目、成績優秀者の他学部科目履修制度、公開科目(他学部聴講制度)については127～132頁を参照のこと。

(9) 英語学位コース「IGESS (アイジェス)」との合同科目について

経済学部では、2018年9月より英語学位コース「IGESS(アイジェス)」を開設している。IGESSの学生は、9月からの8セメスター制で最初の3セメスターを市ヶ谷キャンパスで学び、4～8セメスターは多摩キャンパスで開講される科目を履修する。多摩キャンパス開講のIGESS科目のうち経済学部が開講する科目については、日本語学位生(通常の経済学部生)も、IGESSと合同の科目として履修することができる。

該当科目は総合教育科目と専門科目の一覧表で確認すること。

2010年度以降経済学科入学生

(10) 専門教育科目一覧表 (※は2021年度未開講の科目)

| 系列 コース | 基本科目 | | | | 選択科目 | | | 自由科目 | | |
|-----------------------|-----------------|-----------------|------------------------|--------------------------------------|-----------|---------|---------|---|--|---|
| | 全コース共通 | 社会システムコース | 政策情報コース | 環境文化コース | 社会システムコース | 政策情報コース | 環境文化コース | 2016年度以降カリキュラム科目 | 他学科科目 | 全コース共通 |
| 1 年 次 配 当 | 社会経済学基礎 (4) | | | | | | | ビジネス数学入門 A-B(各2) | 企業経営入門 講義入門 (4) | 短期語学研修 (2) |
| | 現代経済学入門 (4) | | | | | | | [GESS科目] Japan and the Global Economy A-B(各2)(注4) Practical Economics A-B(各2)(注4) | | |
| 2 年 次 配 当 | 社会経済学応用 A-B(各2) | 日本経済論 A-B(各2) | ビジネスプログラム入門 A-B(各2) | 経済人類学 A-B(各2) | | | | 開発経済入門 A-B(各2) | 国際ビジネス論 A-B(各2) | 日本国憲法 (4) |
| | 財政学 A-B(各2) | 労働経済論 A-B(各2) | 経済政策論 A-B(各2) | 経済地理 A-B(各2) | | | | 簿記Ⅱ A-B(各2) | ※貿易実務 A-B(各2) 開発経済論 A-B(各2) 国際関係論 A-B(各2) アフリカ経済論 A-B(各2) | 民法一部 (4) |
| 3 年 次 配 当 | 金融論 A-B(各2) | 経済政策論 A-B(各2) | 公共経済論 A-B(各2) | 世界の文化と思想 A-B(各2) | | | | [GESS科目] Principles of Economics A-B(各2)(注4) Demography A-B(各2)(注4) Japan and the ASEAN Economy A-B(各2)(注4) Japanese Business and Economy A-B(各2)(注4) | 国際ビジネス論 A-B(各2) 現代アジア経済論 A-B(各2) 中国経済論 A-B(各2) 現代ファイナンス入門 A-B(各2) 経済データ分析 A-B(各2) | ドイツ語中級(注1) A-B(各2) 国際ボランティア (1) 国際インターシップ (1) |
| | 国際経済論 A-B(各2) | 経済学史 A-B(各2) | 経済の数理 A-B(各2) | 環境科学 A-B(各2) | | | | 会計学入門Ⅰ(財務会計) A-B(各2) 会計学入門Ⅱ(原価計算) A-B(各2) コーポレートガバナンス論 A-B(各2) 商法一部 (4) ビジネス英語初級 A-B(各2)(注3) | | |
| 4 年 次 配 当 | マクロ経済学 A-B(各2) | 環境経済論 A-B(各2) | コンビュータによるデータ解析 A-B(各2) | 外国語セミナー A-B(各2) 【英(注3)・独・仏・露・中・西】 | | | | [GESS科目] Business Studies A-B(各2)(注4) Macroeconomics A-B(各2)(注4) Micro Economics A-B(各2)(注4) Multi-National Enterprises A-B(各2)(注4) | 国際ビジネス論 A-B(各2) 国際貿易論 A-B(各2) 企業経営論 A-B(各2) ※開発金融論 A-B(各2) 会計学応用Ⅰ(財務会計) A-B(各2) 会計学応用Ⅱ(管理会計) A-B(各2) 監査論 A-B(各2) リスクマネジメント A-B(各2) 企業経営史 A-B(各2) ※ニュービジネス論 A-B(各2) 企業会計制度 A-B(各2) 企業経営論 A-B(各2) 商法二部 (4) 経済法 (4) ビジネス英語中級 A-B(各2)(注3) | 民法二部 (4) 労働法 (4) 経営学 (4) 選択科目 *他コース |
| | ミクロ経済学 A-B(各2) | 現代経済学応用 A-B(各2) | 現代経済学応用 A-B(各2) | 現代経済学応用 A-B(各2) | | | | 地域経済論 A-B(各2) | 国際マーケティング論 A-B(各2) ※現代ファイナンス応用 A-B(各2) International Economics A-B(各2)(注4) Area Studies A-B(各2)(注4) Business Economics A-B(各2)(注4) Micro Economics A-B(各2)(注4) Multi-National Enterprises A-B(各2)(注4) | |
| 5 年 次 配 当 | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |

(注1)ドイツ語中級A・Bは「ドイツ語(a)」「ドイツ語(b)」の単位を修得済みの方のみ履修可能です。
(注2)「ドイツ語上級ⅠA・B」「ドイツ語上級ⅡA・B」「ドイツ語(a)」「ドイツ語(b)」「ドイツ語(c)」「ドイツ語(d)」の単位を修得済みの方のみ履修可能です。
(注3)英語で行われる科目です。
(注4)英語学位コース「GESS」との合同科目のため、英語で行われます。

2016年度以降入学生向け

国際経済学科 履修案内

国際経済学科履修案内 目次

| | |
|-----------------|----|
| I. 教育課程 | 46 |
| II. 卒業について | 46 |
| 1. 卒業に関する規程 | 46 |
| 2. 卒業所要単位表 | 47 |
| 3. 卒業再試験規程 | 48 |
| III. 進級について | 49 |
| 1. 進級に関する規程 | 49 |
| 2. 進級所要単位表 | 50 |
| 3. 進級再試験規程 | 51 |
| IV. 科目履修基準 | 52 |
| 1. 各年次の科目履修基準 | 52 |
| 2. 年間最高履修単位 | 53 |
| V. 国際経済学科カリキュラム | 54 |
| 1. 基礎教育科目 | 54 |
| 2. 外国語科目 | 54 |
| 3. 保健体育科目 | 58 |
| 4. 総合教育科目 | 59 |
| 5. 専門教育科目 | 62 |

注意

- 2016年度入学生よりカリキュラムが変更となった。2015年度以前入学生と2016年度以降入学生で科目名称、単位数、配当年次等に変更があるため、注意すること。
- 2016年度入学生より進級要件および履修基準が変更となったため、注意すること。

I. 教育課程

授業科目は、基礎教育科目、外国語科目、保健体育科目、総合教育科目および専門科目(必修科目、選択必修科目、選択科目、自由科目)から構成される。経済学をより広い学際的視野の中に相対的に位置づけるとともに、特に国際経済についての理解が深まるよう、また、体系的な学習が可能となるよう、これらの科目を4カ年に配当して授業を実施している。

なお、専門科目のうち、必修科目は、国際経済学科独自の科目であり、英語で経済学を学ぶための入門科目である。選択必修科目は、主に国際経済学科独自の科目からなり、国際経済を学ぶ上での基礎的な理論を学ぶ科目とともに、英語で専門科目を学ぶ科目から構成される。選択科目は、他学科と共通する基本的な科目を配置した共通科目群とともに、国際投資・開発科目群、地域経済研究科目群から構成されている。選択科目を構成する科目群のどれを選択するかは、学生の自主的判断に委ねられる。自由科目は、経済学部以外の他学科の科目の他、グローバル・オープン科目をはじめとする他学部の科目である。

その他、教育職員の免許状を取得しようとする者および社会教育主事・図書館司書・博物館学芸員等の資格取得希望者のために、教職・資格に関する科目を設置している。

経済学部では、さらに、大学院経済学研究科と連携し、有望な学生の大学院進学を奨励する一環として、学部3・4年次での大学院修士課程1年次科目の履修を認めている。

II. 卒業について

1. 卒業に関する規程

経済学部国際経済学科を卒業して学士(経済学)の学位を得るためには、4年以上(最長8年)在学し、下記に定めた各科目区分の単位数をすべて修得して、合計124単位以上を修得しなければならない。なお、4年次は学期を問わず、4単位以上を修得する必要がある(留級した場合は通算して4単位以上)。

以上の条件を満たせるもので、**9月卒業を希望する場合は、4月末日までに申請が必要となる。**

〔国際経済学科 2016年度以降入学生〕

1. 基礎教育科目(入門ゼミ)=4単位
2. 外国語科目=20単位
(第一外国語 12 単位+第二外国語6単位+選択必修科目 2 単位)
3. 保健体育科目(スポーツ総合)=2単位
4. 総合教育科目 \geq 24 単位
5. 専門教育科目の合計 \geq 70 単位
6. 専門教育科目のうち必修科目 =4単位
7. 専門教育科目のうち選択必修科目 \geq 20 単位
8. 専門教育科目のうち必修科目+選択必修科目+選択科目 \geq 62 単位
9. 外国語科目+保健体育科目+総合教育科目+専門教育科目 \geq 120 単位

2. 卒業所要単位表

〔国際経済学科 2016年度以降入学生 卒業所要単位表〕

| 科目区分 | 区 分 | 卒業に必要な単位 | | |
|----------|-------------|----------------|------------------|----------------------|
| 基礎教育科目 | 入 門 ゼ ミ | 必 修 4単位 | | 4 単位 |
| 外国語科目 | 第 一 外 国 語 | 必 修 12単位 | | 120 単位 以上 ※ |
| | 第 二 外 国 語 | 必 修 6単位 | | |
| | 選 択 必 修 科 目 | 選 択 必 修 2単位 | | |
| 保健体育科目 | ス ポ ー ツ 総 合 | 必 修 2単位 | | |
| | ス ポ ー ツ 種 目 | 自 由 選 択 | | |
| 総合教育科目 | | 選 択 必 修 24単位以上 | | |
| 専門教育科目 | 必 修 科 目 | 4単位 | ↑ 62単位以上 ↓ | ↑ 70単位以上 ↓ |
| | 選 択 必 修 科 目 | 20単位以上 | | |
| | 選 択 科 目 | | | |
| | 自 由 科 目 | | | |
| 卒業所要単位合計 | | 124単位以上 | | |

※外国語科目＋保健体育科目＋総合教育科目＋専門教育科目の単位数を合算しても116単位にしかならないことに注意。120単位を満たすためには、外国語科目、保健体育科目、総合教育科目、専門教育科目の区分で最低単位数以上の履修が必要になる。

3. 卒業再試験規程

卒業判定において、専門教育科目の卒業所要単位に不足が2科目以内(1科目の単位数が2単位または4単位にかかわらず)の者は、指定日に申し出ることによって再試験を受けることができる。ただし、3月卒業再試験については、「春学期開講科目」は対象科目より除外される。

※不足が3科目以上の場合は、自動的に留級が確定する。

※下記〔注4〕〔注5〕の科目については、本規程に関わらず、再試験の有無が決められている。

〔注1〕卒業再試験の対象となる科目は、当該学期(3月卒業再試の場合は秋学期、9月卒業再試の場合は春学期)の履修登録科目のうち、期末試験、レポート提出および授業内試験等を受験の結果、不合格「D」の評価を受けた科目に限られる。

〔注2〕下記科目は、卒業再試験の受験対象科目から除外される。

卒業要件として下記科目が不足している場合、4年次留級が確定する。

- ①「E」評価(=未受験)の科目
- ②総合教育科目
- ③専門教育科目のうち、情報処理関係科目、演習、他学部主催の公開科目

〔注3〕秋学期休学者は、卒業再試験を年度末に受験することはできない。

〔注4〕以下の科目は、現在(授業開始前)、9月卒業再試験の有無が決定されている。

下記以外の科目については授業中に担当教員より指示を受けること。

★:同一科目で他の先生が担当するコマがある科目

| 教員氏名 | 科目名 | 9月卒業再試験 |
|----------|----------------------------|---------|
| 天利 浩 | 財政学A | × |
| 石田 惣平 | ★簿記IA | × |
| | 会計学入門A | × |
| | 財務諸表論A | × |
| 伊東 林蔵 | ヨーロッパ経済論A | ○ |
| 大友 敏明 | 社会経済学基礎A | × |
| 川鍋 健 | 日本国憲法A | × |
| 河野 正治 | 経済人類学A | × |
| 川邊 安彦 | 企業経営入門A | ○ |
| | 地域経済論A | ○ |
| | 企業経営論A | ○ |
| グレン ファーン | ★Business Communication IA | × |
| 笹久保 徹 | 商法一部A | × |
| | 商法二部A | × |

| 教員氏名 | 科目名 | 9月卒業再試験 |
|------------|-----------------------------|---------|
| 佐藤 裕子 | ロシア語セミナーA | ○ |
| 島澤 諭 | 財政学A | ○ |
| 下斗米 秀之 | アメリカ経済論A | ○ |
| 鈴木 誠 | ★金融論A | ○ |
| 檜野 智子 | ★現代経済学基礎A | ○ |
| | マクロ経済学A | ○ |
| 藤木 貴史 | 労働法A | ○ |
| 飯塚 陽介 | 企業経営史A | × |
| リチャード エバノフ | ★Business Communication IA | × |
| ロバート デレザ | ★Business Communication IIA | ○ |
| 山田 務 | 経済法A | × |

〔注5〕以下の科目は、現在(授業開始前)、3月卒業再試験の有無が決定されている。

下記以外の科目については授業中に担当教員より指示を受けること。

★:同一科目で他の先生が担当するコマがある科目

| 教員氏名 | 科目名 | 3月卒業再試験 |
|----------|----------------------------|---------|
| 天利 浩 | 財政学B | × |
| 池田 雄一 | 日本文化論 | ○ |
| 石田 惣平 | ★簿記IB | × |
| | 会計学入門B | × |
| | 財務諸表論B | × |
| 伊東 林蔵 | ヨーロッパ経済論B | ○ |
| 大友 敏明 | ★社会経済学基礎B | × |
| 川鍋 健 | 日本国憲法B | × |
| 岡崎 加奈子 | 政治過程論 | ○ |
| 河野 正治 | 経済人類学B | × |
| 川邊 安彦 | 企業経営入門B | ○ |
| | 地域経済論B | ○ |
| | 企業経営論B | ○ |
| グレン ファーン | ★Business Communication IB | × |

| 教員氏名 | 科目名 | 3月卒業再試験 |
|------------|-----------------------------|---------|
| 笹久保 徹 | 商法一部B | × |
| | 商法二部B | × |
| 佐藤 裕子 | ロシア語セミナーB | ○ |
| 島澤 諭 | 財政学B | ○ |
| 下斗米 秀之 | アメリカ経済論B | ○ |
| 曹 海石 | 国際政治論 | × |
| 檜野 智子 | ★現代経済学基礎B | ○ |
| | マクロ経済学B | ○ |
| 藤木 貴史 | 労働法B | ○ |
| 飯塚 陽介 | 企業経営史B | × |
| リチャード エバノフ | ★Business Communication IB | × |
| ロバート デレザ | ★Business Communication IIB | ○ |
| 山田 務 | 経済法B | × |

Ⅲ. 進級について

1. 進級に関する規程

各学年へ進級するに際しては、以下の条件をすべて満たしていなければならない。「進級規程」の適用はきわめて厳格なものであり、1単位の不足があっても進級することはできない。なお、進級は学年度始め(4月1日付)をもって行う。

＜国際経済学科 2016年度以降入学生＞ 進級に関する規程

1. 第1年次から第2年次へ進級する者は、第1年次修了までに20単位以上修得していなければならない。
2. 第2年次から第3年次へ進級する者は、第2年次修了までに専門教育科目のうち必修科目4単位と総合計50単位以上修得していなければならない。
3. 第3年次から第4年次へ進級する者は、第3年次修了までに次の単位を修得していなければならない。
 - ① 基礎教育科目の卒業所要単位(=入門ゼミ4単位)
 - ② 外国語科目のうち
 - (ア) 第一外国語 12単位
 - (イ) 第二外国語 6単位
 - ③ 保健体育科目の卒業所要単位(=スポーツ総合2単位)
 - ④ 総合教育科目 ≥ 20 単位
 - ⑤ 専門教育科目のうち必修科目 =4単位
 - ⑥ 専門教育科目のうち必修科目+選択必修科目+選択科目 ≥ 44 単位
 - ⑦ 総合計単位数 ≥ 88 単位
4. 単位不足で第3年次(4年度目以降)に留められた者は、履修単位制限内で履修することができる。ただし、留年した第3年次で卒業に必要な単位を修得した場合でも、第4年次には4単位以上修得しなければならない。

2. 進級所要単位表

国際経済学科2016年度以降入学生

| 学 年 | 科目区分 | 進級に必要な単位 | | | |
|----------|-------------|----------------------------|------------------------|--|---------|
| 1年次から2年次 | 基礎教育科目 | 入 門 ゼ ミ | 20単位以上 | | |
| | 外国語科目 | 第 一 外 国 語 | | | |
| | | 第 二 外 国 語 | | | |
| | 保健体育科目 | ス ポ ー ツ 総 合 | | | |
| | 総合教育科目 | | | | |
| 専門教育科目 | 必 修 科 目 | | | | |
| | 選 択 必 修 科 目 | | | | |
| | 選 択 科 目 | | | | |
| | 自 由 科 目 | | | | |
| 2年次から3年次 | 基礎教育科目 | 入 門 ゼ ミ | 50 単 位 以 上 | | |
| | 外国語科目 | 第 一 外 国 語 | | | |
| | | 第 二 外 国 語 | | | |
| | | 選 択 必 修 科 目 | | | |
| | 保健体育科目 | ス ポ ー ツ 総 合 ス ポ ー ツ 種 目 | | | |
| 総合教育科目 | | | | | |
| 専門教育科目 | 必 修 科 目 | 必修 4単位 | | | |
| | 選 択 必 修 科 目 | | | | |
| | 選 択 科 目 | | | | |
| | 自 由 科 目 | | | | |
| 3年次から4年次 | 基礎教育科目 | 入 門 ゼ ミ | 88 単 位 以 上 | | |
| | 外国語科目 | 第 一 外 国 語 | | | 必修 12単位 |
| | | 第 二 外 国 語 | | | 必修 6単位 |
| | | 選 択 必 修 科 目 | | | |
| | 保健体育科目 | ス ポ ー ツ 総 合 | | | 必修 2単位 |
| | | ス ポ ー ツ 種 目 | | | |
| 総合教育科目 | | 20単位以上 | | | |
| 専門教育科目 | 必 修 科 目 | 4単位 | 44単位以上 | | |
| | 選 択 必 修 科 目 | | | | |
| | 選 択 科 目 | | | | |
| | 自 由 科 目 | | | | |

[注]休学した場合においても、各年次で通算して1年以上在学し、進級要件を満たしていれば進級となる。

ただし、進級時期は学年度始め(4月)に限る。(153～156頁参照)。

3. 進級再試験規程

〔国際経済学科 2016年度以降入学生〕

3年次への進級時の進級判定において、英語で学ぶ経済学入門A・Bの進級所要単位に不足がある者は、進級再試験を受けることができる。ただし、「E」評価の場合は対象外とする。

〔注1〕この規程は、経済学部国際経済学科生に適用する。

〔注2〕2・4年次への進級時の進級再試験は行わない。

IV. 科目履修基準

国際経済学科 2016年度以降入学生

1. 各年次の科目履修基準

| 科目区分 | 外国語科目 | 保健体育科目 | 総合教育科目 | 基礎教育科目 | 専門教育科目 | | | | 教職・資格科目 | |
|------------------|------------|-----------|---------|---------|---------------|---------|------|------|----------|--------|
| | | | | | 必修科目 | 選択必修科目 | 選択科目 | 自由科目 | 教職科目 | ※：資格科目 |
| 1 年 次 生 | 54～57ページ参照 | スポーツ総合A/B | 60ページ参照 | 入門ゼミA/B | 英語で学ぶ経済学入門A/B | 65ページ参照 | | | | |
| | 10科目・10単位 | 2単位 | 8単位 | 4単位 | 4単位 | 12単位 | | | 10単位 | |
| 40単位制限内で登録 | | | | | | | | | ※：加算10単位 | |
| 64単位以内で登録 | | | | | | | | | | |

| 科目区分 | 外国語科目 | 保健体育科目 | 総合教育科目 | 基礎教育科目 | 専門教育科目 | | | | 再履修科目 | 教職・資格科目 | |
|------------------|------------|--------|--------|--------|--------|--------|------|------|------------------------------------|---------|--------|
| | | | | | 必修科目 | 選択必修科目 | 選択科目 | 自由科目 | | 教職科目 | ※：資格科目 |
| 2 年 次 生 | 54～57ページ参照 | | | | | | | | 1年次配当単位の未修得単位分について左記の単位に加算して履修できる。 | | |
| | 8科目・8単位 | | | | | | | | 加算8単位 | | |
| 40単位制限内で登録 | | | | | | | | | 加算24単位 | | |
| 64単位以内で登録 | | | | | | | | | | | |

| 科目区分 | 外国語科目 | 保健体育科目 | 総合教育科目 | 基礎教育科目 | 専門教育科目 | | | | 再履修科目 | 教職・資格科目 | |
|------------------|------------|--------|--------|--------|--------|--------|------|------|--------------------------------------|---------|--------|
| | | | | | 必修科目 | 選択必修科目 | 選択科目 | 自由科目 | | 教職科目 | ※：資格科目 |
| 3 年 次 生 | 54～57ページ参照 | | | | | | | | 1・2年次配当単位の未修得単位分について左記の単位に加算して履修できる。 | | |
| | 2単位 | | | | | | | | 加算8単位 | | |
| 40単位制限内で登録 | | | | | | | | | 加算24単位 | | |
| 64単位以内で登録 | | | | | | | | | | | |

| 科目区分 | 外国語科目 | 保健体育科目 | 総合教育科目 | 基礎教育科目 | 専門教育科目 | | | | 再履修科目 | 教職・資格科目 | |
|------------------|-------------------|--------|--------|--------|--------|--------|------|------|-------|---------|--------|
| | | | | | 必修科目 | 選択必修科目 | 選択科目 | 自由科目 | | 教職科目 | ※：資格科目 |
| 4 年 次 生 | ※：4単位以上・40単位以内で登録 | | | | | | | | 加算8単位 | | |
| | ※：64単位以内で登録 | | | | | | | | | | |

- ※1：資格科目は、各年次64単位以内で履修できる。
- ※2：1年次には教職科目を最高履修単位の10単位まで加算して履修できる。
- ※3：4年次では卒業所要単位に含まれる単位を4単位以上修得しなければならない(4年次留級の場合は通算して4単位以上)。
- ※4：4年次の教職科目については、4年次の最高履修単位(40単位)に24単位を加算した範囲で履修することができる。
- ※5：2～4年次生で、(再履修単位の合計が8単位を超える者)は、その超過単位分について、年間通常履修単位(40単位)の中から、それを振替えて履修することができる。

2. 年間最高履修単位

(1) 年間最高履修単位

- ①各年次配当(通常年間最高履修単位)は52頁のとおり、1～4年次生とも40単位である。
- ②再履修(各年次配当未修得単位)および教職科目を履修する2・3年次生は、各年次配当単位に24単位を限度として加算した合計単位の枠内で履修できる。ただし、再履修については8単位、教職科目の履修単位は24単位を限度とする。

(2) 再履修単位とその算出基準

再履修とは下級年次における配当単位(科目)のうち、①登録した科目を履修した結果、不合格(DおよびE評価)となった単位分 ②通常年間最高履修単位数まで登録せず、未履修(未登録)となった単位分について、その不足単位数を補填するために履修することを意味する。

再履修するにあたっては、3月上旬に情報ポータルサイトで発表される「成績通知書」で各自不足単位数(科目)を確認のうえ、下記の基準により再履修単位を確認すること。

| 年次 | 外国語科目 | 保健体育科目 | 総合教育科目 | 基礎教育科目 | 専門教育科目 |
|------|--|--------|--------|--------|--------|
| 2年次生 | (1年次配当単位: 40単位) - (修得済卒業所要単位) ≤ 8単位 | | | | |
| 3年次生 | (1・2年次配当単位: 80単位) - (修得済卒業所要単位) ≤ 8単位 | | | | |
| 4年次生 | (1～3年次配当単位: 120単位) - (修得済卒業所要単位) ≤ 8単位 | | | | |

(3) 留級者の履修単位

ガイダンス期間に配布する「Web履修登録要領」にて、再履修について各自で確認すること。1年次生のみ「留級生ガイダンス」を行うので、留級生は必ず出席のこと。

※1年次留級生は、1年次配当単位(40単位)の未修得分のみの履修となる。したがって、〔修得単位〕と〔今年度履修登録単位〕との合計が40単位以内でなければならない。

※単位不足で3年次に留級となった者は、所定の履修単位制限内で履修できる。ただし留年した3年次で卒業に必要な単位を修得した場合でも、4年次には4単位以上修得しなければならない。

V. 国際経済学科カリキュラム

1. 基礎教育科目（入門ゼミ）

「入門ゼミA・B」は1年次生に設置している半期2単位、合計4単位の必修科目である。授業はすべて本学部教員が担当し、クラス単位で実施される。なお、本年度の国際経済学科の入門ゼミは、30名程度の演習形式で実施する。

「入門ゼミA(2単位)」では、大学での学習のために必要な基礎的能力(読解力、表現力)を養うことを目的とする。共通シラバスに基づき、専門書の読み方や資料・統計類の取り扱い方、レジュメ(要点要約)やレポートのまとめ方、さらには図書館の利用方法などについても指導を行う。

「入門ゼミB(2単位)」では、教材として英語の文献などを用いて、担当する専任教員の関心分野を中心に指導を行う。

またこの科目は、「大学入門」的性格も持っており、学生と教員との密接な関係を育てていく上でも大きな役割を果たすことになる。科目担当教員は、学習の仕方など、個々の相談に応じる。

学生の皆さんは、1年次におけるこの科目での学習を基礎に、今後の「ゼミナール選択」や科目履修の準備をするとともに、4年間、着実に学習を進めて欲しい。

なお、3年次までに当該単位を修得できない場合は、4年次に進級できないので留意のこと。

2. 外国語科目

(1) 外国語科目の構成

国際経済学科では、国際共通語となりつつある英語の能力を高めることを重視するとともに、それ以外の外国語も学ぶことによって、多様性を持つ国際社会の動向に対応できるよう下記の外国語科目を設置している。

【設置科目】英語・ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語・日本語(外国人留学生対象)

なお外国語や外国の文化・思想を理解するとともに、自己表現方法やコミュニケーション手段としての語学能力の向上を計るため、1・2年次生に配置される必修科目としての外国語科目だけでなく総合教育科目に位置づけられる各国語コミュニケーション、専門教育科目に位置づけられる各国語セミナーも活用されたい。

(2) 履修基準・配当年次・科目

[2016年度以降入学生]

| | 必修科目 | | 選択必修科目 | 合計 |
|----------------------------|--|-----------------------------------|--|-------------------|
| | 第一外国語:英語 | 第二外国語 | 英語(2017年度より開講) | |
| 1 年 次 生 | Reading and Interaction 1 A・B Writing and Interaction 1 A・B Listening and Presentation 1 A・Bの 6科目計6単位 | 英語以外の外国語 (a)(b)A・Bの4科目 計4単位 | | 計 10 単 位 |
| 2 年 次 生 | Reading and Interaction 2 A・B Writing and Interaction 2 A・B Listening and Presentation 2 A・Bの 6科目計6単位 | 英語以外の外国語 (c)A・Bの2科目 計2単位 | | 計 8 単 位 |
| 2 ~ 4 年 次 生 | | | Academic Presentation and Interaction A・B Academic Reading and Interaction A・B Academic Writing and Interaction A・B Academic Listening and Interaction A・B Modern Novel A・B TOEFL and IELTS Preparation A・B TOEIC Preparation A・B Media English A・B 上記のうちから2科目計2単位 | 計 2 単 位 |
| 卒業所要単位 計20単位 | | | | |

16年度以降入学生
国際経済学科

〔外国人留学生：2016年度以降入学生〕 ※第二外国語は日本語となる。

| | 必修科目 | | 選択必修科目 | 合計 |
|----------------------------|--|--------------------------|--|-------------------|
| | 第一外国語：英語 | 第二外国語 | 英語(2017年度より開講) | |
| 1 年 次 生 | Reading and Interaction 1 A・B Writing and Interaction 1 A・B Listening and Presentation 1 A・B の6科目計6単位 | 日本語(a)(b)A・B の4科目計4単位 | | 計 10 単 位 |
| 2 年 次 生 | Reading and Interaction 2 A・B Writing and Interaction 2 A・B Listening and Presentation 2 A・B の6科目計6単位 | 日本語(c)A・Bの2 科目計2単位 | | 計 8 単 位 |
| 2 ～ 4 年 次 生 | | | Academic Presentation and Interaction A・B Academic Reading and Interaction A・B Academic Writing and Interaction A・B Academic Listening and Interaction A・B Modern Novel A・B TOEFL and IELTS Preparation A・B TOEIC Preparation A・B Media English A・B 上記のうちから2科目計2単位 | 計 2 単 位 |
| 卒業所要単位 計20単位 | | | | |

(3) 第一外国語（英語）の構成について

第一外国語(英語)は、必修科目と選択必修科目から構成される。

国際経済学科生は、卒業要件として1・2年次配当の英語必修科目12単位を3年次までに、2～4年次配当の英語選択必修科目2単位を卒業時まで履修し、修得しなければならない。

①英語必修科目

必修科目は、英語コミュニケーションの能力育成のための基盤科目であることを考慮し、1・2年次に配当している。各科目の概要としては、特定の単一の英語技能に偏ることなく、4技能のバランスを重視した科目群を配置している。

※英語熟達度別クラスについて

国際経済学科では英語熟達度別クラスを導入している。英語熟達度クラスはTOEIC®-IP試験のスコアをもとに決定される。

②英語選択必修科目

英語選択必修科目は、学生の関心や就職、留学、研究などの将来の必要性などを十分に考慮し、下記の多様性ある科目群を、2～4年に配置している。

英語選択必修科目については、出来るだけ、2年次に履修し、単位を修得しておくことを推奨する。受講者数制限があるので、担当教員の指示に従うこと。

| 英語選択必修科目 | 開講期間 | 単位数 |
|---|---------|------|
| Academic Presentation and Interaction A・B ※ | 春学期・秋学期 | 各1単位 |
| Academic Reading and Interaction A・B | | |
| Academic Writing and Interaction A・B | | |
| Academic Listening and Interaction A・B | | |
| Modern Novel A・B ※ | | |
| TOEFL and IELTS Preparation A・B | | |
| TOEIC Preparation A・B | | |
| Media English A・B ※ | | |

※2021年度は休講

③科目履修登録上の留意事項

英語圏などの文化・思想に関する基礎的な知識を理解するとともに、グローバル社会にも十分対応できるだけの高度な英語コミュニケーション能力を育成するためには、1・2年に配当されている英語必修科目だけでなく、2～4年に配当されている英語選択必修科目を、各自の興味、関心、必要性等に応じて積極的に履修し、3年次までに修得しておくことが望まれる。

(4) 外部英語能力試験による英語の単位認定について

経済学部では、実用英語技能検定試験(英検)、TOEFL®、TOEIC®、IELTSのいずれかを受験し、一定の成績(入学前の成績も可)を取得した学生には、下記を基準とする手続きにより、英語(必修・選択科目)の卒業所要単位として認定された単位分の授業を免除している。

①認定基準

基準1 英検一級、TOEFL®iBT105点(PBT617点)以上、TOEIC®920点以上、IELTS 7.0以上のいずれかを取得した学生 ⇒ 英語の卒業所要単位として、通算で最大8単位まで認定・授業免除
(すでに基準2で4単位の認定を受けている場合は、最大4単位を追加できる)

基準2 英検準一級、TOEFL®iBT89点(PBT573点)以上、TOEIC®800点以上、IELTS 6.5以上のいずれかを取得した学生 ⇒ 英語の卒業所要単位として、通算で最大4単位まで認定・授業免除

注意1: TOEFL®、TOEIC®、IELTSについては受験日より2年以内、英検については3年以内の取得成績を有効とする。

注意2: 同一基準内での認定は、一度限りとする。

注意3: TOEFL®iTPやTOEIC®-iPなどの団体対象テストの成績を本制度の申請に利用することは出来ない。

注意4: 上記の認定単位は教職の単位として認められない。教員免許取得を目指している学生は、英語必修科目(同名科目A・B)を履修し、少なくとも2単位以上の単位を修得すること。

②手続きの方法

当該年度4月末日までに、該当する試験の証明書を添えて経済学部事務課まで届け出ること。申請は毎年度一回限りとする。

3. 保健体育科目

(1) 保健体育科目の構成

高齢化社会を迎え、個人の健康はますます各自の責任に委ねられるようになってきている。経済学部では在学時および卒業後の健康管理方法を学べるよう、以下の科目を設置している。なお、スポーツ種目A・Bは自由選択科目であるが、上記の趣旨に鑑み、積極的に履修することが望ましい。

| 科目名 | 単位 | 履修年次 | 実施時期 | 履修方法 |
|---|----|------|-------|--|
| スポーツ総合A・B(必修) | 各1 | 1年～ | 春・秋学期 | 授業時間割により、指定されたクラスで春・秋学期に履修する。 |
| 科目名 | 単位 | 履修年次 | 実施時期 | 履修方法 (2)④を参照すること。 |
| スポーツ種目A(種目名・基礎) | 1 | 2年～ | 春学期 | 1種目を選択し春学期に履修する。秋学期は同種目のB(種目名・応用)を履修しなければならない。 |
| スポーツ種目B(種目名・応用) | 1 | 2年～ | 秋学期 | 春学期に選択した種目をBとして秋学期に履修する。春学期は同種目のA(基礎)を履修していなければならない。 |
| [卒業所要単位]スポーツ総合A・B2単位必修。スポーツ種目は2単位まで履修でき、卒業所要単位に算入できる。 (卒業所要単位表参照のこと) | | | | |

(2) 履修基準・要領

保健体育科目については、授業への出席が単位修得の絶対条件となる。

①卒業所要単位と履修年次

スポーツ総合A・Bは1年次配当の半期1単位の必修科目で、スポーツ種目A・Bは2年次配当(2年次以降履修可)の半期1単位の自由選択科目である。Aが春学期、Bが秋学期の科目である。後述のように、A・B合わせて2単位履修すること。

②進級単位

3年次終了時まで、スポーツ総合の卒業所要単位を修得していない場合は4年次への進級はできない。

③スポーツ総合A・B(1年次生)について

授業内容については、各自シラバスをよく確認のうえ、履修すること。

④スポーツ種目A・B(2年次生～)の登録について

スポーツ種目(サッカー・フットサル、バレーボール)を履修するためには、通常の科目登録以前に担当教員の許可を受ける必要がある。履修希望者は必ず第一回目の授業に出席し、指示に従うこと。定員に余裕のある場合は第二回目の授業まで受付ける。

また、社会学部で開講されているスポーツ種目(サッカー、ヨガ、バドミントン、ソフトボール、野球、太極拳、卓球、テニス:内容は社会学部のシラバスを参照すること。)の定員に余裕がある場合は

経済学部生も履修できるが、経済学部主催の種目とは曜日が異なるので注意すること。初回授業に出席して受講許可を得ること。

スポーツ種目は、SA(2年次春学期に行われる半年間の留学制度)等の特別な理由がない場合は、同一年度内に通年で同一種目のA・Bを春学期・秋学期に継続して履修すること。スポーツ種目A・Bそれぞれを2回(AとA、BとB)履修することはできない。

⑤体育会所属者の登録について

体育会に所属する学生は、1年間の体育会活動および各体育会の部長による評価により1年次に2単位を与える。当該年度の4月末までに「体育会活動による体育単位修得申請書」を経済学部事務課へ提出すること。なお、体育会所属者の履修登録の詳細は、ガイダンス時に指示する。途中で体育会を辞めた場合は、単位が与えられないので注意すること。また、春学期中に退部をした場合は、秋学期の単位付与に関わるため、至急事務課に申し出ること。

⑥スポーツ総合、スポーツ種目の受講に関する留意事項

- ・特別の指示がない限り、運動に適した服装で出席のこと。運動靴は体育館用とグラウンド用を担当教員の指示で用意のこと。
- ・体育館内の更衣室の利用に際しては学生証が必要となる。なお、更衣ロッカーの鍵を紛失した場合は実費弁済となる。
- ・健康診断、一般計測及び運動適性検査は指示により全員受けること。

4. 総合教育科目

(1) 総合教育科目の構成

専門的な学習を行う場合、同時にそれをより広い視野に立って常に捉え直すことが求められる。経済学部における総合教育科目は、下表のとおり専門教育科目と連携した5分野の科目群で構成され、全学年を通じて有機的に配列している。

学生が自らの問題意識に基づいて、どのジャンル(分野)からでも自由に選択して履修できるよう設置した科目群である。

〔総合教育科目設置科目一覧表〕

2016年度以降入学生 ()内は単位数

| 人文分野 | 社会分野 | 自然分野 | 総合分野 | 国際コミュニケーション分野 |
|---|---|---|--|--|
| 日本文学 (2) 世界の文学 A・B (各2) 倫理学 A・B (各2) 芸術 (2) △文章表現 A・B (各2) 言語学 A・B (各2) ○現代史 A・B (各2) ○現代社会と宗教 A (2) 哲学 A・B (各2) 論理学 A・B (各2) 民俗学 A・B (各2) ●Japanese Culture A・B(各2) ※●Japanese Society A・B(各2) | 政治学A・B(各2) 地理学A・B(各2) 文化人類学A・B(各2) 日本史A・B(各2) 世界史A・B(各2) 法学A・B(各2) 社会学A・B(各2) 心理学A・B(各2) ○国際社会論 (2) | 数学A・B(各2) 物理学A・B(各2) 地学A・B(各2) 化学A・B(各2) 生物学A・B(各2) 科学史A・B(各2) 自然科学特講 (2) ●Basic Science for Global Environment A・B (各2) | △キャリアデザイン論 (2) △多摩地域形成論 (2) 総合講座Ⅰ (2) 総合講座Ⅱ (2) | △English CommunicationⅠA・B (各2) △English CommunicationⅡA・B (各2) △English CommunicationⅢA・B (各2) △ドイツ語コミュニケーションⅠA・B (各2) △ドイツ語コミュニケーションⅡA・B (各2) △フランス語コミュニケーションA・B (各2) △資格をめざすフランス語A・B (各2) △中国語コミュニケーションⅠA・B (各2) △中国語コミュニケーションⅡA・B (各2) △スペイン語コミュニケーションⅠA・B (各2) △スペイン語コミュニケーションⅡA・B (各2) |

卒業所要単位 (24単位以上)

〔注1〕総合教育科目の進級所要単位と卒業所要単位 ⇒ 46～51頁を参照のこと。

〔注2〕同名の科目を2つ以上履修することはできない。

例)芸術など、半期科目(2単位)を履修する場合→春学期または秋学期にある科目のどちらかのみを履修すること。

〔注3〕上記表中、△印の科目は受講人員に定員がある。初回の授業に出席し、担当教員の指示を受けること。

ただし、多摩地域形成論は初回授業前にWeb抽選を行うので注意すること。

〔注4〕上記表中、○印の科目は他学部主催科目である。

〔注5〕クラス授業の時間割上、1年次で選択できない科目がある。その場合は上級年次において履修すること。

〔注6〕キャリアデザイン論は1・2年次生のみ受講ができるため、計画的に履修すること。

〔注7〕※は2021年度未開講の科目

〔注8〕●は英語学位コース「IGESS」との合同科目であり、授業は英語で行われる。

(2) 各分野の位置づけ

総合教育科目の各分野の科目は、次の位置づけにより開設している。「Webシラバス」に各科目の授業計画、成績評価基準等が示されているので、科目選択の目安として活用されたい。

①人文分野

ここでいう人文ないし人文科学とは、人間および言語や文芸などの人類文化に関する学問の総称である。常識的には、思想に直接関連する文化を研究する学問領域が人文科学であると理解すればよい。いいかえると、歴史的な蓄積としての人類文化を、自然科学のように純客観的な科学の対象として見るのではなく、人間の精神のあり方と関わらせて考察し、それを通じて究極的には、現代社会における人間のあり方を追究する学問分野といえる。広義の経済学に属する諸学問を基底の所で支えるのは人間精神である。それゆえ経済学を理解するためには、人間精神の深い理解が必要であるから、積極的に人文分野の科目を履修されたい。

②社会分野

社会とは、2人以上の個人がなんらかの関係を結び結ぶ状態を意味する。人間は通常、誕生とともに家族という社会の中に置かれるし、長ずるにつれて、直接接する社会の範囲は、学校、地域、企業、国家と広がっていく。しかも、人生のどの段階であれ、生活するためには直接見聞することのない遠方の社会との関わりが不可欠であることも認識するようになる。そしてどの社会であれ、独自の歴史を有している。こうしたさまざまな社会を理解することが、経済的な問題解決のために必要と

なる。経済学は、社会を扱うさまざまな学問との交流の中で発展してきていることもあるので、積極的に社会分野の科目を履修されたい。

③自然分野

経済学は社会に関する科学である。しかるに科学は自然科学と同等視されたり、自然科学を扱う学問が科学のモデルとされてきた。また近年の急速な技術の進歩は、自然科学の発展を基礎にしている。それゆえ、科学としての経済学を理解するためには、自然科学分野の諸学問を学ぶことが有意義となる。自然科学の基礎的な知識を身につけ、自然科学的な「ものの見方」や「考え方」を理解し、科学とは何かという問題を考察することは、きわめて重要である。科学の共通言語としての役割を果たす数学や、さまざまな自然現象のしくみ、自然現象の不思議さ、さらには地球環境問題などを理解するためにも、積極的に自然分野の科目を履修されたい。

④総合分野

人文・社会・自然等の各分野を多角的な視点から総合的に把え直し、その時々に応じた現代的なテーマを設定し追究していく。

また、キャリア形成科目をここに配置する。

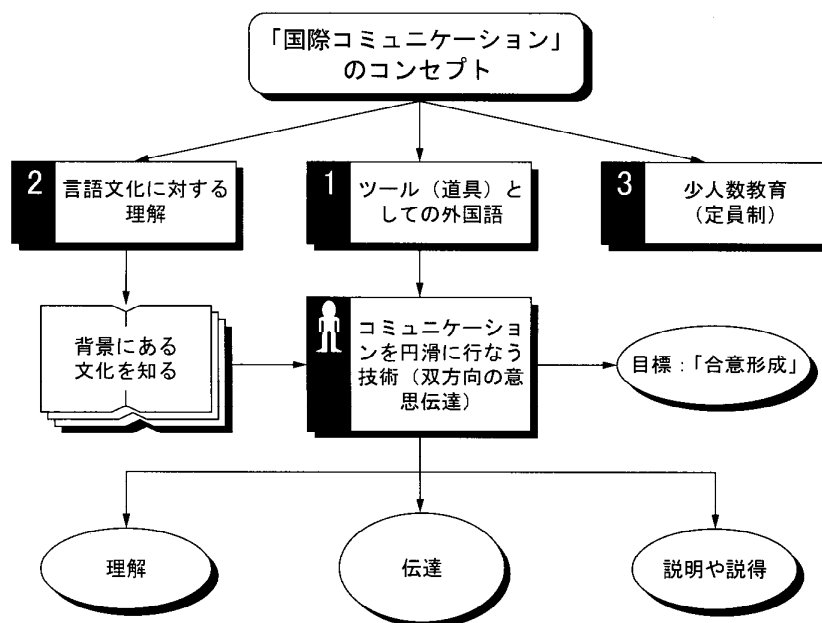
⑤国際コミュニケーション分野

「国際コミュニケーション」では、世界各国の人々の間で交わすコミュニケーションのためのツール(道具)としての外国語を学ぶ。コミュニケーションを円滑に行うためには、言語の習得が必要不可欠である。このことによって初めて、双方向の意思伝達と相互の合意形成が可能になる。

他方、言語技術の習得とは別に、異文化間のコミュニケーションを円滑に行うためには、その言語文化に対する理解も必要である。したがって、この科目はこのような観点から、言語とはどういうものか、背景にある文化一般についても学習していく。

いずれの科目も少人数(20名前後)で行う。専門教育科目に設置された外国語セミナーにつながる科目群である。

※受講制限があるため、履修希望者は初回の授業へ出席し、担当教員の指示に従うこと。



5. 専門教育科目

(1) 専門教育科目の構成

国際経済学科の専門教育科目は、必修科目、選択必修科目、選択科目、自由科目の4つの科目の種類から編成されている。さらに選択科目は、国際投資・開発科目群、地域経済研究科目群、共通科目群の3つのいずれかに位置づけられている。

・専門教育科目一覧表 ⇒(65頁)を参照

①必修科目「英語で学ぶ経済学入門A・B」4単位

国際経済学科独自の科目である「英語で学ぶ経済学入門A・B」を1年次に配当している。この科目では、国際標準の英文テキスト(原書)を用い、今後の4年間、英語で経済学を学んでいく基本として、英文により経済学の基礎知識を身につけることを目標とする。テキストとなる原書テキストを国際経済学科生全員が、4年間身近に置き、より専門的な国際経済分野も英語で学べるようにすることが求められる。

なお、2年次までに必修科目「英語で学ぶ経済学入門A・B」の単位を修得できない場合は3年次に進級できないので留意すること。

②選択必修科目

国際経済学科独自の科目を中心に、国際経済を学ぶ基礎理論とともに、英語により経済学や国際経済を学ぶ科目を1・2・3年次に配当している。国際経済を理解するために不可欠な科目が、年次ごとに段階を追って学習するように配置されている。なるべくその開設年次に修得しておくことが望ましい。

また、専門科目を英語で学ぶ科目が、1・2・3年次に、あわせて10科目(休講含む)配当され、これらの授業はすべて英語で行われる。

③選択科目

国際経済学科の選択科目は、国際投資・開発科目群、地域経済研究科目群、共通科目群の3つのいずれかに位置づけられている。学生は、これらの科目群の中から自由に科目を選択し、履修することになる。その際には、各自の問題意識と関心に応じて適宜選択されたい。国際経済学科では、多くの科目が2年次に配置されているため、履修単位数の制限上、3年次に履修を繰り延べるものも出てくる。なお、演習(ゼミナール)は2～4年の3年間を通した選択科目として位置づけられており、3年間を通じて1人の専任教員のもとで履修する。

・ゼミナールの履修 ⇒(127～131頁)を参照 ・特別講義の履修 ⇒(64頁)を参照

3つの科目群の位置づけと特徴

〈国際投資・開発科目群〉「グローバル・ビジネス分析、国際開発」

この科目群は、グローバル化する経済で活躍する企業や国際的な資金調達の問題などを扱う。さらに、グローバル化する世界の環境・政治・文化の側面から、国際経済の理解を深める。

〈地域研究科目群〉「地域・比較分析」

日本と関係の深いアメリカ、ヨーロッパ、アジアという3地域を重視し、その経済実態を解明する。
〈共通科目群〉「普遍性・基礎分析、データ分析」

経済学部で学んだと言うためには、ミクロ経済学、マクロ経済学、統計学、計量経済学、社会経済学、経済史、金融、財政といった経済学を学ぶ上での基本科目の修得が必要となる。また、国際経済学科では、世界経済の実態を知るために、データ分析やコンピュータによる情報処理技術の取得を重視している。

④自由科目

国際経済を学ぶ上では、より広い経済やビジネスの知識が必要となることがあるため、現代ビジネス学科や経済学科の専門科目のうち、国際経済学科の選択科目に配置されていない科目が、自由科目として配置されている。

他学部で開設されている英語で学ぶ科目である、グローバル・オープン科目は、より英語力を高めようとする学生に対して履修が勧められる。また、経済学を学ぶ際に求められる、総合的な思考力や判断力を養成するため、経営学や法律学など経済学に隣接した分野の諸科目を自由科目として配置している。また各種国家試験等に必要な科目も設置しているので、必要に応じて選択し履修されたい。

ただし、自由科目を必要以上に修得しても進級・卒業所要単位外になるので、十分注意すること。

(2) 情報処理関係科目の履修

情報処理関係科目の履修にあたっては、下記の表のとおり受講者数に制限があり、予備登録が必要である。また、A・B併せての履修が必須となるため注意すること。

実習を伴う情報処理関係の科目は、204教室(11号館2F)、または情報実習室1、2、3(総合棟3F)で行われる。各実習室では学生一人に対しパソコン一台が割り当てられる。

【設置科目】 ※科目の内容については、「シラバス」を参照すること。

| 科目名 | 履修対象 | 受講定員 |
|------------------|-------|-----------|
| コンピューター入門A・B | 1～4年次 | 48名×19クラス |
| ビジネスプログラミング入門A・B | 2～4年次 | 48名×8クラス |
| データ解析入門A・B | 2～4年次 | 48名×1クラス |
| コンピューター科学A・B | 3・4年次 | 48名×1クラス |

(3) 外国語セミナー科目の履修

選択科目・地域研究科目群である「Academic Research Seminar A・B」、「ドイツ語セミナーA・B」、「フランス語セミナーA・B」、「中国語セミナーA・B」、「スペイン語セミナーA・B」には、受講者数に制限がある。履修希望者は最初の授業に出席して、担当教員の許可を得ること。科目の内容については、「Webシラバス」を参照すること。

(4) 特別講義Ⅰ・Ⅱについて

選択科目の範囲でとりあげていない内容について、各学科に関連するホットな問題や新しい研究テーマなどを中心に特別講義という形で開設する。なお、特別講義は原則として半期完結の2単位講義として開講する。各科目の内容については、「Webシラバス」を参照すること。

〔履修年次〕3・4年次

〔単位換算〕所属学科の特別講義(○印)→「特別講義Ⅰ」(選択科目)

他学科の特別講義(○以外)→「特別講義Ⅱ」(自由科目)

| 所属(コース・学科) | 経済学科 | 国際経済学科 | 現代ビジネス学科 |
|----------------|------|--------|----------|
| 特別講義科目名 | | | |
| 寄付講座 証券市場論(多摩) | ○ | ○ | ○ |
| ビジネス日本語A・B(多摩) | ○ | ○ | ○ |
| アニメーション産業論(多摩) | ○ | ○ | ○ |

〔注〕既に同名称科目を修得済の場合、履修できない。また、同名称科目を同年度内に市ヶ谷地区と多摩地区では履修できない。

(5) 特別講義Ⅲについて

法政大学経済学部は2020年に創設百周年を迎え、記念授業として以下の「特別講義Ⅲ」を昨年度より開講している。科目の内容については、「Webシラバス」を参照すること。

〔履修年次〕2年次～ 〔単位換算〕選択科目

| 所属(コース・学科) | 経済学科 | 国際経済学科 | 現代ビジネス学科 |
|----------------------|------|--------|----------|
| 特別講義科目名 | | | |
| 寄付講座 わが国金融の現状と課題(多摩) | ○ | ○ | ○ |

(6) その他

演習(ゼミナール)、卒業論文(4年次)、キャリア支援推奨関連科目、成績優秀者の他学部科目履修制度、公開科目(他学部聴講制度)については127～132頁を参照のこと。

(7) 英語学位コース「IGESS(アイジェス)」との合同科目について

経済学部では、2018年9月より英語学位コース「IGESS(アイジェス)」を開設している。IGESSの学生は、9月からの8セメスター制で最初の3セメスターを市ヶ谷キャンパスで学び、4～8セメスターは多摩キャンパスで開講される科目を履修する。多摩キャンパス開講のIGESS科目のうち経済学部が開講する科目については、日本語学位生(通常の経済学部生)も、IGESSと合同の科目として履修することができる。

該当科目は総合教育科目と専門科目の一覧表で確認すること。

【履修上の注意】
必修科目は卒業までに単位を取得すること

【履修上の注意】
○内は単位数
漢字(8)は8単位で開講

2016年度以降入學生 國際經濟學科 専門教育科目 一覧表 (※は2021年度未開講の科目)

| 配当年度 | 必修科目 | 選択必修科目 | 選択科目 | | 自由科目 |
|----------|---|--|--|--|--|
| | | | 共通科目 | 国際投資・開発 | |
| 1 年次配当 | <p>データで知る世界経済A・B(各2)</p> <p>ビジネス数学入門A・B(各2)</p> <p>[IGESS科目]</p> <p>Japan and the Global Economy A・B(各2)(注4)</p> | <p>国際経済論A・B(各2)</p> <p>開発経済入門A・B(各2)</p> <p>[IGESS科目]</p> <p>Principles of Economics A・B(各2)(注5)</p> <p>Demography A・B(各2)(注6)</p> | <p>社会科学基礎A・B(各2)</p> <p>現代経済学基礎A・B(各2)</p> <p>統計学A・B(各2)</p> <p>コンピューター入門A・B(各2)</p> <p>短期語学研修(2)</p> <p>[IGESS科目]</p> <p>Practical Economics A・B(各2)(注4)</p> <p>ミクロ経済学A・B(各2)</p> <p>マクロ経済学A・B(各2)</p> <p>社会経済学応用A・B(各2)</p> <p>並行論A・B(各2)</p> <p>訂正経済学A・B(各2)</p> <p>経済学入門A・B(各2)</p> <p>経済学発展研究A・B(各2)</p> <p>国際経済学入門(1)</p> <p>国際インターンシップ(1)</p> | <p>国際ビジネス論A・B(各2)</p> <p>経済人類学A・B(各2)</p> <p>環境経済論A・B(各2)</p> <p>ビジネスプロダクトマネジメント入門A・B(各2)</p> <p>現代アジア経済論A・B(各2)</p> <p>中国経済論A・B(各2)(注4)</p> <p>Business Communication I A・B(各2)</p> <p>[IGESS科目]</p> <p>Business Communication II A・B(各2)(注5)</p> <p>Japan and ASEAN Economy A・B(各2)(注6)</p> <p>[IGESS科目]</p> <p>Business Research Seminar A・B(各2)(注5)</p> <p>Japanese Business and Economy A・B(各2)(注5)</p> | <p>会計学入門A・B(各2)</p> <p>原簿計算A・B(各2)</p> <p>コーポレート・ガバナンス論A・B(各2)</p> <p>社会経済学実習A・B(各2)</p> <p>簿記II A・B(各2)</p> <p>日本国語論A・B(各2)</p> <p>英語I A・B(各2)</p> <p>英語II A・B(各2)</p> <p>第二外国語I A・B(各2)</p> <p>第二外国語II A・B(各2)</p> <p>ドイツ語中級A・B(各2)(注1)</p> |
| 2 年次配当 | <p>国際経済論A・B(各2)</p> <p>開発経済論A・B(各2)</p> <p>[IGESS科目]</p> <p>International Economics A・B(各2)(注5)</p> <p>Area Studies A・B(各2)(注5)</p> | <p>現代経済学応用A・B(各2)</p> <p>コンピューター科学A・B(各2)</p> <p>経済の数理A・B(各2)</p> <p>[院]ミクロ経済学A・B(各2)(注3)</p> <p>[院]マクロ経済学A・B(各2)(注3)</p> <p>[院]計算経済学A・B(各2)(注3)</p> <p>[院]社会経済学A・B(各2)(注3)</p> <p>[院]経済史A・B(各2)(注3)</p> <p>[IGESS科目]</p> <p>Micro Economics A・B(各2)(注5)</p> <p>Meso Economics A・B(各2)(注5)</p> | <p>※国際投資論A・B(各2)</p> <p>国際関係論A・B(各2)</p> <p>企業経済論A・B(各2)</p> <p>産業組織論A・B(各2)</p> <p>地球環境論A・B(各2)</p> <p>Business Communication I A・B(各2)(注4)</p> <p>[IGESS科目]</p> <p>Business Communication II A・B(各2)(注5)</p> <p>Multi-National Enterprises A・B(各2)(注5)</p> | <p>地域経済論A・B(各2)</p> <p>世界経済史A・B(各2)</p> | <p>労働経済論A・B(各2)</p> <p>経済成長論A・B(各2)</p> <p>公共経済論A・B(各2)</p> <p>経済学A・B(各2)</p> <p>世界の文化と思想A・B(各2)</p> <p>環境科学A・B(各2)</p> <p>※景気循環論</p> <p>日本経済史A・B(各2)</p> <p>農業経済論A・B(各2)</p> <p>社会政策論A・B(各2)</p> <p>社会保健論A・B(各2)</p> <p>金融論I A・B(各2)</p> <p>政治経済論(2)</p> <p>国際政治論(2)</p> <p>情報経済論A・B(各2)</p> <p>地方行政論A・B(各2)</p> <p>金融論II A・B(各2)</p> <p>企業金融論A・B(各2)</p> <p>教授法I A・B(各2)</p> <p>現代社会と情報A・B(各2)</p> <p>日本憲法(2)</p> <p>日本文化論(2)</p> <p>法政と社会(2)</p> <p>法政と経済(2)</p> <p>法政と政治(2)</p> <p>法政と国際(2)</p> <p>法政と環境(2)</p> <p>法政と倫理(2)</p> <p>法政と文化(2)</p> <p>法政と歴史(2)</p> <p>法政と芸術(2)</p> <p>法政とスポーツ(2)</p> <p>法政とメディア(2)</p> <p>法政とテクノロジー(2)</p> <p>法政とグローバル(2)</p> <p>法政とサステナビリティ(2)</p> <p>法政と未来(2)</p> <p>法政と希望(2)</p> <p>法政と理想(2)</p> <p>法政と現実(2)</p> <p>法政と未来(2)</p> <p>法政と希望(2)</p> <p>法政と理想(2)</p> <p>法政と現実(2)</p> |
| 3・4 年次配当 | | | | <p>演習(2年次)(8)</p> <p>スタディ・アプロード(専門)I～III</p> <p>特別講義II(2)</p> | <p>特別講義II</p> <p>他学部公開科目</p> |

(注1)ドイツ語中級A・Bはドイツ語(a)A・B|ドイツ語(b)A・Bの単位を修得済みの方のみ履修可能です。
(注2)ドイツ語上級I A・B|ドイツ語上級II A・Bはドイツ語(a)A・B|ドイツ語(b)A・B|ドイツ語(c)A・Bの単位を修得済みの方のみ履修可能です。
(注3)大専修科目は専修要単位の含まれません。
(注4)英語で行われる科目です。
(注5)英語専攻コース「IGESS」上の合同科目のため、英語で行われます。

2015年度以前入学生向け

国際経済学科 履修案内

国際経済学科履修案内 目次

| | |
|-----------------|----|
| I. 教育課程 | 68 |
| II. 卒業について | 68 |
| 1. 卒業に関する規程 | 68 |
| 2. 卒業所要単位表 | 69 |
| 3. 卒業再試験規程 | 70 |
| III. 進級について | 71 |
| 1. 進級に関する規程 | 71 |
| 2. 進級所要単位表 | 72 |
| 3. 進級再試験規程 | 73 |
| IV. 科目履修基準 | 74 |
| 1. 各年次の科目履修基準 | 74 |
| 2. 年間最高履修単位 | 75 |
| V. 国際経済学科カリキュラム | 76 |
| 1. 基礎教育科目 | 76 |
| 2. 外国語科目 | 76 |
| 3. 保健体育科目 | 77 |
| 4. 総合教育科目 | 79 |
| 5. 専門教育科目 | 81 |

注意

- 2016年度入学生よりカリキュラムが変更となった。2015年度以前入学生と2016年度以降入学生で科目名称、単位数、配当年次等に変更があるため、注意すること。
- 2016年度入学生より進級要件および履修基準が変更となったため、注意すること。

I. 教育課程

授業科目は、基礎教育科目、外国語科目、保健体育科目、総合教育科目および専門科目（基本科目、選択科目、自由科目）から構成される。経済学をより広い学際的視野の中に相対的に位置づけるとともに、特に国際経済についての理解が深まるよう、またより柔軟でかつ体系的な学習が可能となるよう、これらの科目を4カ年に配当して授業を実施している。

なお、専門教育科目のうち基本科目については、他学科と共通するものと国際経済学科独自のものから構成されている。同じく専門教育科目の中に位置づけられる選択科目は、国際ビジネス科目群、国際協力科目群、地域研究科目群、共通科目群から構成されている。選択科目を構成する各科目群は、個別専門科目の位置づけを示しており、どれを選択するかは学生の自主的判断に委ねられる。

その他、教育職員の免許状を取得しようとする者および社会教育主事・図書館司書・博物館学芸員等の資格取得希望者のために、教職・資格に関する科目を設置している。

II. 卒業について

1. 卒業に関する規程

経済学部国際経済学科を卒業して学士（経済学）の学位を得るためには、4年以上（最長8年）在学し、下記に定めた各科目区分の単位数をすべて修得して、合計124単位以上を修得しなければならない。なお、4年次は学期を問わず、4単位以上を修得する必要がある（留級した場合は通算して4単位以上）。

以上の条件を満たせるもので、**9月卒業を希望する場合は、4月末日までに申請が必要となる。**

〔国際経済学科 2015年度以前入学生〕

1. 基礎教育科目（入門ゼミ）＝4単位
2. 外国語科目＝20単位（第一外国語14単位＋第二外国語6単位）
3. 保健体育科目（スポーツ総合）＝2単位
4. 総合教育科目 \geq 24単位
5. 専門教育科目のうち基本科目＋選択科目 \geq 58単位
6. 専門教育科目のうち基本科目＋選択科目＋自由科目 \geq 70単位
7. 保健体育科目＋総合教育科目＋専門教育科目 \geq 100単位

2. 卒業所要単位表

〔国際経済学科 2015年度以前入学生 卒業所要単位表〕

| 科目区分 | 区 分 | 卒業に必要な単位 | |
|----------|-------------|-------------|------------------|
| 基礎教育科目 | 入 門 ゼ ミ | 必 修 4単位 | 4単位 |
| 外国語科目 | 第 一 外 国 語 | 必 修 14単位 | 20単位 |
| | 第 二 外 国 語 | 必 修 6単位 | |
| 保健体育科目 | ス ポ ー ツ 総 合 | 必 修 2単位 | 100単位 以上 ※ |
| | ス ポ ー ツ 種 目 | 自由選択 | |
| 総合教育科目 | | 選択必修 24単位以上 | |
| 専門教育科目 | 基 本 科 目 | 58単位以上 | |
| | 選 択 科 目 | | |
| | 自 由 科 目 | 70単位以上 | |
| 卒業所要単位合計 | | 124単位以上 | |

※保健体育科目＋総合教育科目＋専門教育科目の単位数を合算しても96単位にしかならないことに注意。
100単位を満たすためには、保健体育科目、総合教育科目、専門教育科目の区分で最低単位数以上の履修が必要になる。

3. 卒業再試験規程

卒業判定において、専門教育科目の卒業所要単位に不足が2科目以内(1科目の単位数が2単位または4単位にかかわらず)の者は、指定期間内に申し出ることによって再試験を受けることができる。ただし、3月卒業再試験については、「春学期開講科目」は対象科目より除外される。

※不足が3科目以上の場合は、自動的に留級が確定する。

※下記〔注4〕〔注5〕の科目については、本規程に関わらず、再試験の有無が決められている。

〔注1〕卒業再試験の対象となる科目は、当該学期(3月卒業再試の場合は秋学期、9月卒業再試の場合は春学期)の履修登録科目のうち、期末試験、レポート提出および授業内試験等を受験の結果、不合格「D」の評価を受けた科目に限られる。

〔注2〕下記科目は、卒業再試験の受験対象科目から除外される。

卒業要件として下記科目が不足している場合、4年次留級が確定する。

- ①「E」評価(=未受験)の科目
- ②総合教育科目
- ③専門教育科目のうち、情報処理関係科目、演習、他学部主催の公開科目

〔注3〕秋学期休学者は、卒業再試験を年度末に受験することはできない。

〔注4〕以下の科目は、現在(授業開始前)、9月卒業再試験の有無が決定されている。

下記以外の科目については授業中に担当教員より指示を受けること。

★:同一科目で他の先生が担当するコマがある科目

| 教員氏名 | 科目名 | 9月卒業再試験 |
|----------|---------------|---------|
| 天利 浩 | 財政学A | × |
| 石田 惣平 | 会計学入門Ⅰ(財務会計)A | × |
| | 会計学応用Ⅰ(財務会計)A | × |
| 伊東 林蔵 | ヨーロッパ経済論A | ○ |
| 河野 正治 | 経済人類学A | × |
| 川邊 安彦 | 地域経済論A | ○ |
| | 企業経営論A | ○ |
| グレン ファーン | ★ビジネス英語初級A | × |
| 佐藤 裕子 | ロシア語セミナーA | ○ |

| 教員氏名 | 科目名 | 9月卒業再試験 |
|------------|------------|---------|
| 島澤 諭 | 財政学A | ○ |
| 下斗米 秀之 | アメリカ経済論A | ○ |
| 鈴木 誠 | ★金融論A | ○ |
| 檜野 智子 | マクロ経済学A | ○ |
| 飯塚 陽介 | 企業経営史A | × |
| リチャード エバノフ | ★ビジネス英語初級A | × |
| ロバート デレザ | ★ビジネス英語中級A | ○ |

〔注5〕以下の科目は、現在(授業開始前)、3月卒業再試験の有無が決定されている。

下記以外の科目については授業中に担当教員より指示を受けること。

★:同一科目で他の先生が担当するコマがある科目

| 教員氏名 | 科目名 | 3月卒業再試験 |
|----------|---------------|---------|
| 天利 浩 | 財政学B | × |
| 池田 雄一 | 日本文化論 | ○ |
| 石田 惣平 | ★簿記入門[年間] | × |
| | 会計学入門Ⅰ(財務会計)B | × |
| | 会計学応用Ⅰ(財務会計)B | × |
| 伊東 林蔵 | ヨーロッパ経済論B | ○ |
| 大友 敏明 | ★社会経済学基礎[年間] | × |
| 川鍋 健 | 日本国憲法[年間] | × |
| 岡崎 加奈子 | 政治過程論 | ○ |
| 河野 正治 | 経済人類学B | × |
| 川邊 安彦 | 企業経営入門[年間] | ○ |
| | 地域経済論B | ○ |
| | 企業経営論B | ○ |
| グレン ファーン | ★ビジネス英語初級B | × |

| 教員氏名 | 科目名 | 3月卒業再試験 |
|------------|--------------|---------|
| 笹久保 徹 | 商法一部[年間] | × |
| | 商法二部[年間] | × |
| 佐藤 裕子 | ロシア語セミナーB | ○ |
| 島澤 諭 | 財政学B | ○ |
| 下斗米 秀之 | アメリカ経済論B | ○ |
| 曹 海石 | 国際政治論 | × |
| 檜野 智子 | ★現代経済学入門[年間] | ○ |
| | マクロ経済学B | ○ |
| 藤木 貴史 | 労働法[年間] | ○ |
| 飯塚 陽介 | 企業経営史B | × |
| リチャード エバノフ | ★ビジネス英語初級B | × |
| ロバート デレザ | ★ビジネス英語中級B | ○ |
| 山田 務 | 経済法[年間] | × |

Ⅲ. 進級について

1. 進級に関する規程

各学年へ進級するに際しては、以下の条件をすべて満たしていなければならない。「進級規程」の適用はきわめて厳格なものであり、1単位の不足があっても進級することはできない。なお、進級は学年度始め(4月1日付)をもって行う。

＜国際経済学科 2012～2015年度入学生＞ 進級に関する規程

1. 第1年次から第2年次へ進級する者は、第1年次修了までに20単位以上修得していなければならない。
2. 第2年次から第3年次へ進級する者は、第2年次修了までに50単位以上修得していなければならない。
3. 第3年次から第4年次へ進級する者は、第3年次修了までに次の単位を修得していなければならない。
 - ① 基礎教育科目の卒業所要単位(=入門ゼミ4単位)
 - ② 外国語科目の卒業所要単位(=20単位)
 - (ア) 第一外国語 14単位
 - (イ) 第二外国語 6単位
 - ③ 保健体育科目の卒業所要単位(=スポーツ総合2単位)
 - ④ 総合教育科目 \geq 20単位
 - ⑤ 専門教育科目のうち、基本科目+国際経済学科選択科目 \geq 42単位
4. 単位不足で第3年次(4年度目以降)に留められた者は、履修単位制限内で履修することができる。ただし、留年した第3年次で卒業に必要な単位を修得した場合でも、第4年次には4単位以上修得しなければならない。

[注1]本規程は、2012～2015年度入学の経済学部国際経済学科生にのみ適用される。

[注2]進級に関する再試験は、3年次に配当された英語を除いて実施しない。

2. 進級所要単位表

国際経済学科 2012～2015年度入学生

| 学 年 | 科目区分 | 進級に必要な単位 | |
|----------|--------|------------|--------|
| 1年次から2年次 | 基礎教育科目 | 入 門 ゼ ミ | 20単位以上 |
| | 外国語科目 | 第一外国語 | |
| | | 第二外国語 | |
| | 保健体育科目 | スポーツ総合 | |
| | 総合教育科目 | | |
| 専門教育科目 | 基本科目 | | |
| | 選択科目 | | |
| | 自由科目 | | |
| 2年次から3年次 | 基礎教育科目 | 入 門 ゼ ミ | 50単位以上 |
| | 外国語科目 | 第一外国語 | |
| | | 第二外国語 | |
| | 保健体育科目 | スポーツ総合 | |
| | 総合教育科目 | | |
| 専門教育科目 | 基本科目 | | |
| | 選択科目 | | |
| | 自由科目 | | |
| 3年次から4年次 | 基礎教育科目 | 入 門 ゼ ミ | 必修 4単位 |
| | 外国語科目 | 第一外国語 | 卒業所要単位 |
| | | 第二外国語 | 卒業所要単位 |
| | 保健体育科目 | スポーツ総合 | 必修 2単位 |
| | | スポーツ種目 | |
| | 総合教育科目 | | 20単位以上 |
| 専門教育科目 | 基本科目 | | 42単位以上 |
| | 選択科目 | 国際経済学科選択科目 | |
| | 自由科目 | | |

[注]休学した場合においても、各年次で通算して1年以上在学し、進級要件を満たしていれば進級となる。

ただし、進級時期は学年度始め(4月)に限る。(153～156頁参照)

3. 進級再試験規程

〔国際経済学科 2012～2015年度入学生〕

4年次への進級時の進級判定において、3年次配当の英語(g)A・Bの進級所要単位に不足がある者は、進級再試験を受けることができる。ただし、「E」評価の場合は対象外とする。

※1・2年次配当の英語については再試験対象外となるので注意すること。

〔注1〕本規程は、2012～2015年度入学の経済学部国際経済学科生にのみ適用される。

〔注2〕2・3年次への進級時の進級再試験は行わない。

IV. 科目履修基準

国際経済学科 2012年度～2015年度入学生

1. 各年次の科目履修基準

| 科目区分 | 外国語科目 | 保健体育科目 | 総合教育科目 | 基礎教育科目 | 専門教育科目 | | | 教職・資格科目 | |
|------------------|---|--------|--------|--------|---|---------------|----------------|-----------------------|---------------------|
| | | | | | 基本科目 | 選択科目 | 自由科目 | 教職科目 | ※ ₁ 資格科目 |
| 1 年 次 生 | 〈第一外国語〉 英語(a)・(b)・(c) 〈第二外国語〉 英語以外の (a)・(b) | スポーツ総合 | | 入門ゼミ | 世界の経済 社会経済学基礎 現代経済学入門 経済史 統計学 コンピュータ入門 | | 簿記入門 企業経営入門 | | |
| 5科目・10単位 | | | | | 2 単 位 | | | 8 単 位 | |
| | | | | 4 単 位 | | 上記のうち4科目・16単位 | | | 10単位 |
| 40単位制限内で登録 | | | | | | | | ※ ₂ 加算10単位 | |
| 64単位以内で登録 | | | | | | | | | |

| 科目区分 | 外国語科目 | 保健体育科目 | 総合教育科目 | 基礎教育科目 | 専門教育科目 | | | 再履修科目 | 教職・資格科目 | |
|------------------|---|--------|--------|--------|--------|------|------|--|---------|---------------------|
| | | | | | 基本科目 | 選択科目 | 自由科目 | | 教職科目 | ※ ₁ 資格科目 |
| 2 年 次 生 | 〈第一外国語〉 英語(d)A・B 英語(e)A・B 英語(f)A・B 〈第二外国語〉 英語以外の (c)A・B | | | | | | | 1年次配当単位の 未修得単位分 について左記の 単位に加算して 履修できる。 | | |
| 8科目・8単位 | | | | | | | | 加算8単位 | | |
| 40単位制限内で登録 | | | | | | | | 加算24単位 | | |
| 64単位以内で登録 | | | | | | | | | | |

| 科目区分 | 外国語科目 | 保健体育科目 | 総合教育科目 | 基礎教育科目 | 専門教育科目 | | | 再履修科目 | 教職・資格科目 | |
|------------------|---------------------|--------|--------|--------|--------|------|------|--|---------|---------------------|
| | | | | | 基本科目 | 選択科目 | 自由科目 | | 教職科目 | ※ ₁ 資格科目 |
| 3 年 次 生 | 〈第一外国語〉 英語(g)A・B | | | | | | | 1・2年次配当単位の 未修得単位分 について左記の 単位に加算して 履修できる。 | | |
| 2科目・2単位 | | | | | | | | 加算8単位 | | |
| 40単位制限内で登録 | | | | | | | | 加算24単位 | | |
| 64単位以内で登録 | | | | | | | | | | |

| 科目区分 | 外国語科目 | 保健体育科目 | 総合教育科目 | 基礎教育科目 | 専門教育科目 | | | 再履修科目 | 教職・資格科目 | |
|--------------------------|--------------------------------|--------|--------|--------|--------|------|------|-------|---------|---------------------|
| | | | | | 基本科目 | 選択科目 | 自由科目 | | 教職科目 | ※ ₁ 資格科目 |
| 4 年 次 生 | ※ ₃ 4単位以上・40単位以内で登録 | | | | | | | 加算8単位 | | |
| ※ ₄ 64単位以内で登録 | | | | | | | | | | |

※₁ 資格科目は、各年次64単位以内で履修できる。

※₂ 1年次には教職科目を最高履修単位に10単位まで加算して履修できる。

※₃ 4年次では卒業所要単位に含まれる単位を4単位以上修得しなければならない(4年次留級の場合は通算して4単位以上)。

※₄ 4年次の教職科目については、4年次の最高履修単位(40単位)に24単位を加算した範囲で履修することができる。

※ 2～4年次生で、〈再履修単位の合計が8単位を超える者〉は、その超過単位分について、年間通常履修単位(40単位)の中から、それを振替えて履修することができる。

2. 年間最高履修単位

(1) 年間最高履修単位

- ①各年次配当(通常年間最高履修単位)は74頁のとおり、1～4年次生とも40単位である。
- ②再履修(各年次配当未修得単位)および教職科目を履修する2・3年次生は、各年次配当単位に24単位を限度として加算した合計単位の枠内で履修できる。ただし、再履修については8単位、教職科目の履修単位は24単位を限度とする。

(2) 再履修単位とその算出基準

再履修とは下級年次における配当単位(科目)のうち、①登録した科目を履修した結果、不合格(DおよびE評価)となった単位分 ②通常年間最高履修単位数まで登録せず、未履修(未登録)となった単位分について、その不足単位数を補填するために履修することを意味する。

再履修するにあたっては、3月上旬に情報ポータルサイトで発表される「成績通知書」で各自不足単位数(科目)を確認のうえ、下記の基準により再履修単位を確認すること。

| 年次 | 外国語科目 | 保健体育科目 | 総合教育科目 | 基礎教育科目 | 専門教育科目 |
|------|-------------------------------------|--------|--------|--------|--------|
| 2年次生 | (1年次配当単位：40単位)－(修得済卒業所要単位) ≤ 8単位 | | | | |
| 3年次生 | (1・2年次配当単位：80単位)－(修得済卒業所要単位) ≤ 8単位 | | | | |
| 4年次生 | (1～3年次配当単位：120単位)－(修得済卒業所要単位) ≤ 8単位 | | | | |

(3) 留級者の履修単位

ガイダンス期間に配布する「Web履修登録要領」にて、再履修について各自で確認すること。

※1年次留級生は、1年次配当単位(40単位)の未修得点のみの履修となる。したがって、〔修得単位〕と〔今年度履修登録単位〕との合計が40単位以内でなければならない。

※単位不足で3年次に留級となった者は、所定の履修単位制限内で履修できる。ただし留年した3年次で卒業に必要な単位を修得した場合でも、4年次には4単位以上修得しなければならない。

V. 国際経済学科カリキュラム

1. 基礎教育科目（入門ゼミ）

「入門ゼミ」は1年次生に設置している4単位の必修科目である。授業はすべて本学部専任教員が担当し、クラス単位で実施される。なお、本年度の国際経済学科の入門ゼミは、30名程度の演習形式で実施する。

「入門ゼミ」では大学での学習のために必要な基礎的能力（読解力、表現力）を養うことを目的とする。共通シラバスに基づき、専門書の読み方や資料・統計類の取り扱い方、レジュメ（要点要約）やレポートのまとめ方、さらには図書館の利用方法などについても指導を行う。また、教材として英語の文献などを用いて、担当する専任教員の関心分野を中心に指導を行う。

またこの科目は、「大学入門」的性格も持っており、学生と教員との密接な関係を育てていく上でも大きな役割を果たすことになる。科目担当教員は、学習の仕方など、個々の相談に応じる。

学生の皆さんには、1年次におけるこの科目での学習を基礎に、今後の「ゼミナール選択」や科目履修の準備をするとともに、4年間、着実に学習を進めて欲しい。

なお、3年次までに当該単位を修得できない場合は、4年次に進級できないので留意のこと。

2. 外国語科目

(1) 外国語科目の構成

国際経済学科では、国際共通語となりつつある英語の能力を高めることを重視するとともに、それ以外の外国語も学ぶことによって、多様性を持つ国際社会の動向に対応できるよう下記の外国語科目を設置している。

【設置科目】英語・ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語・日本語（外国人留学生対象）

なお外国語や外国の文化・思想を理解するとともに、自己表現方法やコミュニケーション手段としての語学能力の向上を計るため、1・2年次生に配置される必修科目としての外国語科目だけでなく総合教育科目に位置づけられる各国語コミュニケーション、専門教育科目に位置づけられる各国語セミナーも活用されたい。

※英語熟達度別クラスについて

国際経済学科では英語熟達度別クラスを導入している。英語熟達度別クラスは上級、中級、基礎の3レベルに分かれ、TOEIC®-IP 試験のスコア等をもとに決定される。

(2) 履修基準・配当年次・科目

| | 第一外国語 | 第二外国語 | 合計 |
|----------------|-------------------------------|-------------------------|-------|
| 1年次生 | 英語(a)(b)(c)の3科目 計6単位 | 英語以外の外国語(a)(b)の2科目 計4単位 | 計10単位 |
| 2年次生 | 英語(d)A・B(e)A・B(f)A・Bの6科目 計6単位 | 英語以外の外国語(c)A・Bの2科目 計2単位 | 計8単位 |
| 3年次生 | 英語(g)A・Bの2科目 計2単位 | | 計2単位 |
| 卒業所要単位 計 20 単位 | | | |

[注]英語以外の外国語科目の授業はクラス単位で実施する。時間割により指定されたクラスで履修すること。

※英語(g)再履修について

英語(g)A・Bの2科目は、2018年度以降開講しない。従って、英語(g)A・Bの単位を未修得の15年度以前入学国際経済学科生は、履修登録期間前に必ず経済学部事務課まで相談に来ること。

(3) 外部英語能力試験による英語の単位認定について

経済学部では、実用英語技能検定試験(英検)、TOEFL®、TOEIC®、IELTSのいずれかを受験し、一定の成績を取得した学生(入学以前に取得したのもでも可能)について、各々下記のとおり英語(必修・選択必修科目)の卒業所要単位として認定し、認定された単位分の授業を免除する。

①認定基準

基準1 英検一級、TOEFL®iBT105点(PBT617点)以上、TOEIC®920点以上、IELTS 7.0以上のいずれかを取得した学生 ⇒ 英語の卒業所要単位として、通算で最大8単位まで認定・授業免除
(すでに基準2で4単位の認定を受けている場合は最大4単位を追加できる)

基準2 英検準一級、TOEFL®iBT89点(PBT573点)以上、TOEIC®800点以上、IELTS 6.5以上のいずれかを取得した学生 ⇒ 英語の卒業所要単位として、通算で最大4単位まで認定・授業免除

注意1: TOEFL®、TOEIC®、IELTSについては受験日より2年以内、英検については3年以内の取得成績を有効とする。

注意2: 同一基準内での認定は、一度限りとする。

注意3: 上記の認定単位は教職の単位として認められない。教員免許取得を目指している学生は、英語必修科目(同名科目A・B)を履修し、少なくとも2単位以上の単位を修得すること。

注意4: TOEFL®iTPやTOEIC®iPなどの団体対象テストの成績を本制度の申請に利用することは出来ない。

②手続きの方法

当該年度4月末日までに、該当する試験の証明書を添えて経済学部事務課まで届け出ること。申請は毎年度一回限りとする。

3. 保健体育科目

(1) 保健体育科目の構成

高齢化社会を迎え、個人の健康はますます各自の責任に委ねられるようになってきている。経済学部では在学時および卒業後の健康管理方法を学べるよう、以下の科目を設置している。なお、スポーツ種目A・Bは自由選択科目であるが、上記の趣旨に鑑み、積極的に履修することが望ましい。

| 科目名 | 単位 | 履修年次 | 実施時期 | 履修方法 |
|------------|----|------|------|-------------------------------|
| スポーツ総合(必修) | 2 | 1年～ | 年間 | 授業時間割により、指定されたクラスで年間を通して履修する。 |

| 科目名 | 単位 | 履修年次 | 実施時期 | 履修方法 (2)④を参照すること。 |
|--|----|------|------|--|
| スポーツ種目A(種目名・基礎) | 1 | 2年～ | 春学期 | 1種目を選択し春学期に履修する。秋学期は同種目のB(種目名・応用)を履修しなければならない。 |
| スポーツ種目B(種目名・応用) | 1 | 2年～ | 秋学期 | 春学期に選択した種目をBとして秋学期に履修する。春学期は同種目のA(基礎)を履修していなければならない。 |
| [卒業所要単位]スポーツ総合2単位必修。スポーツ種目は2単位まで履修でき、卒業所要単位に算入できる。(卒業所要単位表参照のこと) | | | | |

(2) 履修基準・要領

保健体育科目については、授業への出席が単位修得の絶対条件となる。

①卒業所要単位と履修年次

スポーツ総合は1年次配当の通年2単位必修科目である。またスポーツ種目A・Bは2年次配当(2年次以降履修可)の半期1単位の自由選択科目で、Aが春学期、Bが秋学期の科目である。ただし、後述のように、なるべくA・B合わせて2単位履修すること。

②進級単位

3年次終了時まで、スポーツ総合の卒業所要単位を修得していない場合は4年次への進級はできない。

③スポーツ総合(1年次生)について

授業内容については、各自シラバスをよく確認のうえ、履修すること。

④スポーツ種目A・B(2年次生～)の登録について

スポーツ種目(サッカー・フットサル、バレーボール)を履修するためには、通常の科目登録以前に担当教員の許可を受ける必要がある。履修希望者は必ず第一回目の授業に出席し、指示に従うこと。定員に余裕のある場合は第二回目の授業まで受付ける。

また、社会学部で開講されているスポーツ種目(サッカー、ヨガ、バドミントン、ソフトボール、野球、太極拳、卓球、テニス:内容は社会学部のシラバスを参照すること。)の定員に余裕がある場合は経済学部生も履修できるが、経済学部主催の種目とは曜日が異なるので注意すること。初回授業に出席して受講許可を得ること。

スポーツ種目は、SA(2年次春学期に行われる半年間の留学制度)等の特別な理由がない場合は、同一年度内に通年で同一種目のA・Bを春学期・秋学期に継続して履修すること。スポーツ種目A・Bそれぞれを2回(AとA、BとB)履修することはできない。

⑤体育会所属者の登録について

体育会に所属する学生は、1年間の体育会活動および各体育会の部長による評価により1年次に2単位を与える。当該年度の4月末までに「体育会活動による体育単位修得申請書」を経済学部事務課へ提出すること。なお、体育会所属者の履修登録の詳細は、ガイダンス時に指示する。途中で体育会を辞めた場合は、単位が与えられないので注意すること。

⑥スポーツ総合、スポーツ種目の受講に関する留意事項

- ・特別の指示がない限り、運動に適した服装で出席のこと。運動靴は体育館用とグラウンド用を担当教員の指示で用意のこと。
- ・体育館内の更衣室の利用に際しては学生証が必要となる。なお、更衣ロッカーの鍵を紛失した場合は実費弁済となる。
- ・健康診断、一般計測及び運動適性検査は指示により全員受けること。

4. 総合教育科目

(1) 総合教育科目の構成

専門的な学習を行う場合、同時にそれをより広い視野に立って常に捉え直すことが求められる。経済学部における総合教育科目は、下表のとおり専門教育科目と連携した5分野の科目群で構成され、全学年を通じて有機的に配列している。

学生が自らの問題意識に基づいて、どのジャンル〈分野〉からでも自由に選択して履修できるように設置された科目群である。

2012年度～2015年度入学生 [総合教育科目設置科目一覧表] ()内は単位数

| 人文分野 | 社会分野 | 自然分野 | 総合分野 | 国際コミュニケーション分野 |
|--|---|---|--|--|
| 日本文学 (2) 世界の文学 A・B(各2) 倫理学 A・B(各2) 芸術 (2) △文章表現 A・B(各2) △言語学 A・B(各2) ○現代史 A・B(各2) ○現代社会と宗教 A (2) 哲学 A・B(各2) 論理学 A・B(各2) 民俗学 A・B(各2) ●Japanese Culture A・B(各2) ※●Japanese Society A・B(各2) | 政治学A・B(各2) 地理学A・B(各2) 文化人類学A・B(各2) 日本史A・B(各2) 世界史A・B(各2) 法学A・B(各2) 社会学A・B(各2) 心理学A・B(各2) ○国際社会論 (2) | 数学A・B(各2) 物理学A・B(各2) 地学A・B(各2) 化学A・B(各2) 生物学A・B(各2) 科学史A・B(各2) ●Basic Science for Global Environment A・B (各2) | △キャリアデザイン論 (2) △多摩地域形成論 (2) 総合講座Ⅰ (2) 総合講座Ⅱ (2) | △英語コミュニケーション初級A・B (各2) △英語コミュニケーション中級A・B (各2) △英語コミュニケーション上級A・B (各2) △ドイツ語コミュニケーション初級A・B (各2) △ドイツ語コミュニケーション中級A・B (各2) △フランス語コミュニケーション初級A・B (各2) △フランス語コミュニケーション中級A・B (各2) △中国語コミュニケーション初級A・B (各2) △中国語コミュニケーション中級A・B (各2) △スペイン語コミュニケーション初級A・B (各2) △スペイン語コミュニケーション中級A・B (各2) |

← 卒業所要単位 (24単位以上) →

[注1] 総合教育科目の進級所要単位と卒業所要単位 ⇒ 68～73頁を参照のこと。

[注2] 同名の科目を2つ以上履修することはできない。

例) 芸術など、半期科目(2単位)を履修する場合→春学期または秋学期にある科目のどちらかのみを履修すること。

[注3] 上記表中、△印の科目は受講人員に定員がある。初回の授業に出席し、担当教員の指示を受けること。

ただし、多摩地域形成論は初回授業前にWeb抽選を行うので注意すること。

[注4] 上記表中、○印の科目は他学部主催科目である。

[注5] クラス授業の時間割上、1年次で選択できない科目がある。その場合は上級年次において履修すること。

[注6] 2014年度より法学、法学A・Bには日本国憲法単位は含まれなくなった。教職課程を履修する学生は経済学部事務課に相談すること。

[注7] キャリアデザイン論は1・2年次生のみ受講ができるため、計画的に履修すること。

[注8] 総合教育科目設置科目一覧表に記載のない「日本史Ⅰ・Ⅱ」、「外国史Ⅰ・Ⅱ」、「哲学Ⅰ・Ⅱ」、「倫理学Ⅰ・Ⅱ」は教職科目であり、それらの修得単位は卒業所要単位に含まれないため注意すること(2014年度以前入学生のみに)。

[注9] ※は2021年度未開講の科目

[注10] ●は英語学位コース「IGESS」との合同科目であり、授業は英語で行われる。

(2) 各分野の位置づけ

総合教育科目の各分野の科目は、次の位置づけにより開設している。「Webシラバス」に各科目の授業計画、成績評価基準等が示されているので、科目選択の目安として活用されたい。

①人文分野

ここでいう人文ないし人文科学とは、人間および言語や文芸などの人類文化に関する学問の総称である。常識的には、思想に直接関連する文化を研究する学問領域が人文科学であると理解すればよい。いいかえると、歴史的な蓄積としての人類文化を、自然科学のように純客観的な科学の対象として見るのではなく、人間の精神のあり方と関わらせて考察し、それを通じて究極的には、現代社会における人間のあり方を追究する学問分野といえる。広義の経済学に属する諸学問を基底の所で支えるのは人間精神である。それゆえ経済学を理解するためには、人間精神の深い理解が必要であるから、積極的に人文分野の科目を履修されたい。

②社会分野

社会とは、2人以上の個人がなんらかの関係を結び結ぶ状態を意味する。人間は通常、誕生とともに家族という社会の中に置かれるし、長ずるにつれて、直接接する社会の範囲は、学校、地域、企業、国家と広がっていく。しかも、人生のどの段階であれ、生活するためには直接見聞することのない遠方の社会との関わりが不可欠であることも認識するようになる。そしてどの社会であれ、独自の歴史を有している。こうしたさまざまな社会を理解することが、経済的な問題解決のために必要となる。経済学は、社会を扱うさまざまな学問との交流の中で発展してきていることもあるので、積極的に社会分野の科目を履修されたい。

③自然分野

経済学は社会に関する科学である。しかるに科学は自然科学と同等視されたり、自然科学を扱う学問が科学のモデルとされてきた。また近年の急速な技術の進歩は、自然科学の発展を基礎としている。それゆえ、科学としての経済学を理解するためには、自然科学分野の諸学問を学ぶことが有意義となる。自然科学の基礎的な知識を身につけ、自然科学的な「ものの見方」や「考え方」を理解し、科学とは何かという問題を考察することは、きわめて重要である。科学の共通言語としての役割を果たす数学や、さまざまな自然現象のしくみ、自然現象の不思議さ、さらには地球環境問題などを理解するためにも、積極的に自然分野の科目を履修されたい。

④総合分野

人文・社会・自然等の各分野を多角的な視点から総合的に把握直し、その時々に応じた現代的なテーマを設定し追究していく。

また、キャリア形成科目をここに配置する。

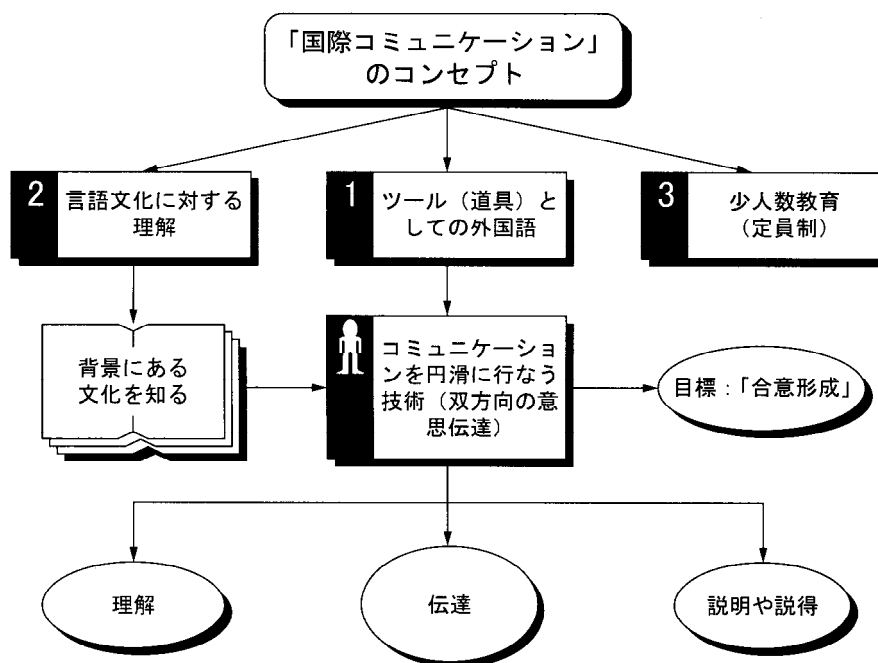
⑤国際コミュニケーション分野

「国際コミュニケーション」では、世界各国の人々の間で交わすコミュニケーションのためのツール（道具）としての外国語を学ぶ。コミュニケーションを円滑に行うためには、言語の習得が必要不可欠である。このことによって初めて、双方向の意思伝達と相互の合意形成が可能になる。

他方、言語技術の習得とは別に、異文化間のコミュニケーションを円滑に行うためには、その言語文化に対する理解も必要である。したがって、この科目はこのような観点から、言語とはどういうものか、背景にある文化一般についても学習していく。

いずれの科目も少人数(20名前後)で行う。専門教育科目に設置された外国語セミナーにつながる科目群である。

※受講制限があるため、履修希望者は初回の授業へ出席し、担当教員の指示に従うこと。



5. 専門教育科目

(1) 専門教育科目の構成

国際経済学科の専門教育科目は、基本科目、選択科目、自由科目の3つの科目の種類から編成されている。さらに選択科目は、国際ビジネス科目群、国際協力科目群、地域研究科目群、共通科目群の4つのいずれかに位置づけられている。

・専門教育科目一覧表 ⇒(85頁)を参照

①基本科目

他学科と共通する基礎的な専門教育科目を1・2年次に配当するとともに、国際経済学科独自の基本科目「世界の経済」を1年次に配当してある。これは世界経済の現状に対する関心を喚起するためのものである。

他学科と共通する科目も含めて、経済学的なものの考え方や、高学年での個別テーマに特化した専門的な学習を行う際に必要な基礎的事項について学習する科目である。なるべくその開設年次に修得しておくことが望ましい。

②選択科目

国際経済学科の選択科目は、国際ビジネス科目群、国際協力科目群、地域研究科目群、共通科目群の4つのいずれかに位置づけられている。学生は、これらの科目群の中から自由に科目を選択し、履修することになる。その際には、各自の問題意識と関心に応じて適宜選択されたい。2年次に配置されている科目であっても、履修単位数の制限上、3年次に履修を繰り延べるものも出てくる。なお、演習(ゼミナール)は2～4年の3年間を通した選択科目として位置づけられている。

・ゼミナールの履修 ⇒(127～131頁)を参照　・特別講義の履修 ⇒(83～84頁)を参照

4つの科目群の位置づけと特徴

〈国際ビジネス科目群〉「グローバル化＝ビジネス分析」

この科目群は、21世紀型国際経済と、そこで活躍する企業や国際的な資金調達の問題などを扱う。

〈国際協力科目群〉「国際貢献・ネットワーク分析」

国際的ネットワークの中で先進国間の経済調整、発展途上国に対する経済協力、新しい国際経済秩序のあり方などを扱う。

〈地域研究科目群〉「地域・比較分析」

日本と関係の深いアメリカ、ヨーロッパ、アジアという3地域を重視し、その経済実態を解明する。

〈共通科目群〉「普遍性・基礎分析」

経済学部で学んだと言えるためには、基本科目や他の3つの選択科目群に配当されている科目だけでは不足気味になる。これを補うために配置されているのが共通科目群である。

③自由科目

経済学を学ぶ際(あるいは社会に出てから)、経済学の専門知識だけではなく、同時に総合的な思考力や判断力が求められる。こうした能力を養成するため、経営学や法律学など経済学に隣接した分野の諸科目を自由科目として配置している。各種国家試験等に必要な科目も設置しているので、必要に応じて選択し履修されたい。なお他学科の選択科目を修得した場合も、この自由科目の所要単位としてカウントする。自由科目を必要以上に修得しても進級・卒業所要単位外になるので、十分注意すること。

④履修に関する留意事項

・1年次生では、8科目(基本科目6科目、自由科目2科目)を開設しているが、そのうち4科目まで履修できる。1年次生で履修しない基本科目については2年次において履修し、修得することが望ましい。

なお、「世界の経済」は1年次に修得しておくことが望ましい。

・学年の進行にしたがって順次配当されている科目を、基本科目→選択科目→自由科目の順序で計画的に履修していくことが望ましい。

・2年次以上に配当されている専門教育科目の多くは、同一名称の科目にA・Bが付され、それぞれ春学期・秋学期ごとに成績評価がなされる。しかし科目Bを履修するためには、同一年度に科目Aの修得を必要とするものが多いので、SA留学(2年次春学期に行われる半年間の留学制度)等の特別な理由がない限り、春学期・秋学期あわせて通年で履修することが望ましい。

・市ヶ谷開講の財政学A・B、経済政策論A・B、国際経済論A・Bについては、4年次のみ履修可。初回の授業に出席すること。

既に同名称科目を修得済の場合、履修できない。また、同名称科目を同年度内に市ヶ谷地区と多摩地区では履修できない。

(2) 情報処理関係科目の履修

情報処理関係科目7科目の履修にあたっては、次頁の表のとおり受講者数に制限があり、予備登録が必要である。また、A・B併せての履修が必須となるため注意すること。

なお、予備登録に際し「ビジネスプログラミング入門A・B」、「コンピュータによるデータ解析A・B」は経済学科政策情報コース所属の学生を優先する。なお、履修方法・その他詳細については、ガイダンス時に指示する。

実習を伴う情報処理関係の科目は、204教室(11号館2F)、または情報実習室1、2、3(総合棟3F)で行われる。各実習室では学生一人に対しパソコン一台が割り当てられる。

【設置科目】 ※科目の内容については、「Webシラバス」を参照すること。

| 科目名 | 系列 | 履修対象 | 受講定員 |
|-----------------------------|-------------|-------|-----------|
| コンピュータ入門 | 基本科目 | 1～4年次 | 48名×19クラス |
| ビジネスプログラミング入門A・B | 選択科目<共通科目群> | 2～4年次 | 48名×8クラス |
| コンピュータによるデータ解析A・B | 選択科目<共通科目群> | 2～4年次 | 48名×1クラス |
| コンピュータ科学A・B (ネットワークを中心に) | 選択科目<共通科目群> | 3・4年次 | 48名×1クラス |

(3) 外国語セミナー科目の履修

選択科目・地域研究科目群である「英語セミナーA・B」、「ドイツ語セミナーA・B」、「フランス語セミナーA・B」、「中国語セミナーA・B」、「スペイン語セミナーA・B」には、受講者数に制限がある。履修希望者は最初の授業に出席して、担当教員の許可を得ること。科目の内容については、「Webシラバス」を参照すること。

(4) 特別講義Ⅰ・Ⅱについて

各コース既設の選択科目の範囲でとりあげていない内容について、所属コースに関連するホットな問題や新しい研究テーマなどを中心に特別講義という形で開設する。なお、特別講義は原則として半期完結の2単位講義として各コース別に開講する。各科目の内容については、「Webシラバス」を参照すること。

〔履修年次〕3・4年次

〔単位換算〕所属学科・コースの特別講義(○印) →「特別講義Ⅰ」(選択科目)

他学科・他コースの特別講義(○以外)→「特別講義Ⅱ」(自由科目)

| 特別講義科目名 | 経済学科 | | | 国際経済学科 | 現代ビジネス学科 |
|----------------|------------|--------|------|--------|----------|
| | 所属(コース・学科) | 社会システム | 政策情報 | | |
| 寄付講座 証券市場論(多摩) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| ビジネス日本語A・B(多摩) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| アニメーション産業論(多摩) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

〔注〕既に同名称科目を修得済の場合、履修できない。また、同名称科目を同年度内に市ヶ谷地区と多摩地区では履修できない。

(5) 特別講義Ⅲについて

法政大学経済学部は2020年に創設百周年を迎え、記念授業として以下の「特別講義Ⅲ」を昨年度より開講している。科目の内容については、「Webシラバス」を参照すること。

〔履修年次〕2年次～ 〔単位換算〕選択科目

| 特別講義科目名 | 経済学科 | 国際経済学科 | 現代ビジネス学科 |
|----------------------|------|--------|----------|
| 所属(コース・学科) | | | |
| 寄付講座 わが国金融の現状と課題(多摩) | ○ | ○ | ○ |

(6) その他

演習(ゼミナール＝2～4年次)、卒業論文(4年次)、キャリア支援推奨関連科目、成績優秀者の他学部科目履修制度、公開科目(他学部聴講制度)については127～132頁を参照のこと。

(7) 英語学位コース「IGESS(アイジェス)」との合同科目について

経済学部では、2018年9月より英語学位コース「IGESS(アイジェス)」を開講している。IGESSの学生は、9月からの8セメスター制で最初の3セメスターを市ヶ谷キャンパスで学び、4～8セメスターは多摩キャンパスで開講される科目を履修する。多摩キャンパス開講のIGESS科目のうち経済学部が開講する科目については、日本語学位生(通常の経済学部生)も、IGESSと合同の科目として履修することができる。

該当科目は総合教育科目と専門科目の一覧表で確認すること。

2010年以降年度国際経済学科入学生

(8) 専門教育科目一覧表 (※は2021年度未開講の科目)

| 系列 科目群 | 基本科目 | | 選 択 科 目 | | 積 科 目 | | 自 由 科 目 | |
|-----------|--|---|---|--|--|---|------------|--|
| | 基 本 科 目 | 国際ビジネス科目群 | 国際協働科目群 | 地域研究科目群 | 共通科目群 | 他学系科目 | 自由科目 | |
| 1 年 次 配 当 | 世界の経済 (4) 社会経済学基礎 (4) 現代経済学入門 (4) 経済学 (4) 統計学 (4) コンピュータ入門 (4) | 国際ビジネス論 A・B(各2) ※貿易実務 A・B(各2) 現代ファイナンス入門 A・B(各2) | 経済地理 アメリカ経済論 ヨーロッパ経済論 現代アジア経済論 中国経済論 外国語セミナー [英(注3)、独・仏・中・西] | 短期語学研修 (2) | 企業経営入門 (4) ビジネス数学入門 A・B(各2) | 簿記入門 (4) ビジネス数学入門 A・B(各2) | | |
| | [IGESS科目] Japan and the Global Economy A・B(各2)(注3) Practical Economics A・B(各2)(注3) | 開発経済論 A・B(各2) 国際関係論 A・B(各2) 経済人類学 A・B(各2) 環境経済論 A・B(各2) | 経済地理 アメリカ経済論 ヨーロッパ経済論 現代アジア経済論 中国経済論 外国語セミナー [英(注3)、独・仏・中・西] | 財政学 金融論 経済の数理 ビジネス・インフォマティクス 企業実務研究 国際ボランティア 国際インターンシップ | 労働経済論 A・B(各2) 経済政策論 A・B(各2) 経済学史 A・B(各2) 公共経済論 A・B(各2) 世界の文化と思想 A・B(各2) 環境科学 A・B(各2) 経済学入門(財基会計) A・B(各2) 会計学入門II(原簿計算) A・B(各2) コーポレート・ガバナンス論 A・B(各2) 商法一部 (4) ビジネス英語初級 A・B(各2)(注3) | 日本国憲法 (4) 民法一部 (4) 開発経済入門 A・B(各2) 簿記II A・B(各2) ドイツ語中級(注1)A・B(各2) [IGESS科目] Demography A・B(各2)(注4) | | |
| 2 年 次 配 当 | 社会経済学応用 A・B(各2) 日本経済論 A・B(各2) 国際経済論 A・B(各2) ミクロ経済学 A・B(各2) マクロ経済学 A・B(各2) | 国際マーケティング論 A・B(各2) ※現代ファイナンス応用 A・B(各2) 国際貿易論 A・B(各2) 国際金融論 A・B(各2) 企業経済論 A・B(各2) | 経済学入門II(原簿計算) コーポレート・ガバナンス論 商法一部 ビジネス英語初級 A・B(各2)(注3) | [IGESS科目] ビジネス英語初級 A・B(各2)(注4) | 民法二部 (4) 労働法 (4) 経営学 (4) 地域経済論 A・B(各2) | | | |
| 3 年 次 配 当 | [IGESS科目] International Economics A・B(各2)(注4) Area Studies A・B(各2)(注4) Macroeconomics A・B(各2)(注4) Micro Economics A・B(各2)(注4) Multi-National Enterprises A・B(各2)(注4) | 現代経済学応用 計量経済学 ※東洋経済史 A・B(各2) 西洋経済史 A・B(各2) コンピュータ科学(ネットワークを中心に) A・B(各2) ※比較経済システム論 A・B(各2) | 現代経済学応用 計量経済学 ※東洋経済史 A・B(各2) 西洋経済史 A・B(各2) コンピュータ科学(ネットワークを中心に) A・B(各2) ※比較経済システム論 A・B(各2) | ※景気循環論 A・B(各2) 日本経済史 A・B(各2) 社会経済思想史 A・B(各2) 農業経済論 A・B(各2) 社会政策論 A・B(各2) 金融各論I A・B(各2) 政治過程論 (2) 国際政治論 (2) 経済統計論 A・B(各2) 情報経済論 A・B(各2) 地方財政論 A・B(各2) 社会保障論 A・B(各2) 産業組織論 A・B(各2) 金融各論II A・B(各2) 企業金融論 A・B(各2) 数理統計学 A・B(各2) | 民法二部 (4) 労働法 (4) 経営学 (4) 地域経済論 A・B(各2) ドイツ語上級I(注2)A・B(各2) ドイツ語上級II(注2)A・B(各2) 他学部公開科目 | | | |
| 4 年 次 配 当 | 【寮の見方】 ()内は単位数 演習(8)は8単位で2時間連続授業 【履修上の注意】 A・B分割科目 2年次以上に配当されている外国語・保健体育および専門教育科目の大部分は、通年授業を半期ずつA・Bに分割され、それぞれ春学期・秋学期ごとに成績評価がなされる。これは、SA(3年次春学期に行われる半年間の留学制度)適用者を見込んだものであり、それ以外の履修者は春学期・秋学期あわせて通年で履修することが望ましい。 専門教育科目 他学部の科目を自由科目として履修することができる。学年の進行にしたがって順次配当される科目を、基本科目や選択科目の順序で計画的に履修していくことが望ましい。また、自由科目を必要以上に修得しても進級・卒業所要単位数外となることがあるので留意すること。 | 特別講義I [IGESS科目] 時事英語セミナー(注4) | 現代社会と情報 日本思想史 日本文化史 ※芸術と社会 環境政策論 人間とテクノロジー 商法二部 経済学 特別講義II | 会計学応用(簿務会計) A・B(各2) 会計学応用II(簿務会計) A・B(各2) 監査論 A・B(各2) ITカレッジA A・B(各2) 企業経営学 A・B(各2) ※ニュー・ビジネス論 A・B(各2) 国際会計制度 A・B(各2) 企業経営論 A・B(各2) ビジネス英語中級 A・B(各2)(注3) | 会計学応用(簿務会計) A・B(各2) 会計学応用II(簿務会計) A・B(各2) 監査論 A・B(各2) ITカレッジA A・B(各2) 企業経営学 A・B(各2) ※ニュー・ビジネス論 A・B(各2) 国際会計制度 A・B(各2) 企業経営論 A・B(各2) ビジネス英語中級 A・B(各2)(注3) | | | |

(注1)ドイツ語中級 A・Bは「ドイツ語(a)」「ドイツ語(b)」の単位を修得済みの方のみ履修可能です。

(注2)ドイツ語上級 IA・B「ドイツ語上級II A・B」は「ドイツ語(a)」「ドイツ語(b)」「ドイツ語(c)A・B」の単位を修得済みの方のみ履修可能です。

(注3)英語で行われる科目です。(注4)英語学位コース「IGESS」の合同科目のため、英語で行われます。

2016年度以降入学生向け

現代ビジネス学科 履修案内

現代ビジネス学科履修案内 目次

| | |
|-------------------|-----|
| I. 教育課程 | 88 |
| II. 卒業について | 88 |
| 1. 卒業に関する規程 | 88 |
| 2. 卒業所要単位表 | 89 |
| 3. 卒業再試験規程 | 90 |
| III. 進級について | 91 |
| 1. 進級に関する規程 | 91 |
| 2. 進級所要単位表 | 92 |
| 3. 進級再試験規程 | 93 |
| IV. 科目履修基準 | 94 |
| 1. 各年次の科目履修基準 | 94 |
| 2. 年間最高履修単位 | 95 |
| V. 現代ビジネス学科カリキュラム | 96 |
| 1. 基礎教育科目 | 96 |
| 2. 外国語科目 | 96 |
| 3. 保健体育科目 | 98 |
| 4. 総合教育科目 | 100 |
| 5. 専門教育科目 | 102 |

注意

- 2016年度入学生よりカリキュラムが変更となった。2015年度以前入学生と2016年度以降入学生で科目名称、単位数、配当年次等に変更があるため、注意すること。
- 2016年度入学生より進級要件および履修基準が変更となったため、注意すること。

I. 教育課程

授業科目は、基礎教育科目、外国語科目、保健体育科目、総合教育科目および専門科目(必修科目、選択必修科目、選択科目、自由科目)から構成される。経済学をより広い学際的視野の中に相対的に位置づけるとともに、特に現代のビジネス経済に関わる諸課題についての理解を深めるために、体系的な学習が可能となるよう、これらの科目を4年にわたり配当している。専門教育科目のうち、必修科目と選択必修科目、選択科目は現代ビジネス学科独自の科目を中心に構成されているが、他学科と共通する科目も含まれる。

その他、教育職員の免許状取得希望者および社会教育主事・図書館司書・博物館学芸員等の資格取得希望者のために、教職・資格に関する科目を設置している。

経済学部では、さらに、大学院経済学部研究科と連携し、有望な学生の大学院進学を奨励する一環として、学部3・4年次での大学院修士課程1年次科目の履修を認めている。

II. 卒業について

1. 卒業に関する規程

経済学部現代ビジネス学科を卒業して学士(経済学)の学位を得るためには、4年以上(最長8年)在学し、下記に定めた各科目区分の単位数をすべて修得して、合計124単位以上を修得しなければならない。なお、4年次は学期を問わず、4単位以上を修得する必要がある(留級した場合は通算して4単位以上)。

以上の条件を満たせるもので、**9月卒業を希望する場合は、4月末日までに申請が必要となる。**

[現代ビジネス学科 2016年度以降入学生]

1. 基礎教育科目(入門ゼミ)=4単位
2. 外国語科目=12単位 (第一外国語6単位+第二外国語6単位)
3. 保健体育科目(スポーツ総合)=2単位
4. 総合教育科目 ≥ 22単位
5. 専門教育科目の合計 ≥ 80単位
6. 専門教育科目のうち必修科目 =4単位
7. 専門教育科目のうち選択必修科目 ≥ 24単位
8. 専門教育科目のうち必修科目+選択必修科目+選択科目 ≥ 66単位
9. 外国語科目+保健体育科目+総合教育科目+専門教育科目 ≥ 120単位

2. 卒業所要単位表

〔現代ビジネス学科 2016年度以降入学生 卒業所要単位表〕

| 科目区分 | 区 分 | 卒業に必要な単位 | | |
|----------|-------------|----------------|------------------|----------------------|
| 基礎教育科目 | 入 門 ゼ ミ | 必 修 4単位 | | 4 単位 |
| 外国語科目 | 第 一 外 国 語 | 必 修 6単位 | | 120 単位 以上 ※ |
| | 第 二 外 国 語 | 必 修 6単位 | | |
| | 選 択 科 目 | | | |
| 保健体育科目 | ス ポ ー ツ 総 合 | 必 修 2単位 | | |
| | ス ポ ー ツ 種 目 | 自 由 選 択 | | |
| 総合教育科目 | | 選 択 必 修 22単位以上 | | |
| 専門教育科目 | 必 修 科 目 | 4単位 | ↑ 66単位以上 ↓ | ↑ 80単位以上 ↓ |
| | 選 択 必 修 科 目 | 24単位以上 | | |
| | 選 択 科 目 | | | |
| | 自 由 科 目 | | | |
| 卒業所要単位合計 | | 124単位以上 | | |

※外国語科目＋保健体育科目＋総合教育科目＋専門教育科目の単位数を合算しても116単位にしかないことに注意。120単位を満たすためには、外国語科目、保健体育科目、総合教育科目、専門教育科目の区分で最低単位数以上の履修が必要になる。

3. 卒業再試験規程

卒業判定において、専門教育科目の卒業所要単位に不足が2科目以内(1科目の単位数が2単位または4単位にかかわらず)の者は、指定日に申し出ることによって再試験を受けることができる。ただし、3月卒業再試験については、「春学期開講科目」は対象科目より除外される。

※不足が3科目以上の場合は、自動的に留級が確定する。

※下記〔注4〕〔注5〕の科目については、本規程に関わらず、再試験の有無が決められている。

〔注1〕卒業再試験の対象となる科目は、当該学期(3月卒業再試の場合は秋学期、9月卒業再試の場合は春学期)の履修登録科目のうち、期末試験、レポート提出および授業内試験等を受験の結果、不合格「D」の評価を受けた科目に限られる。

〔注2〕下記科目は、卒業再試験の受験対象科目から除外される。卒業要件として下記科目が不足している場合、4年次留級が確定する。

- ①「E」評価(=未受験)の科目
- ②総合教育科目
- ③専門教育科目のうち、情報処理関係科目、演習、他学部主催の公開科目

〔注3〕秋学期休学者は、卒業再試験を年度末に受験することはできない。

〔注4〕以下の科目は、現在(授業開始前)、9月卒業再試験の有無が決定されている。

下記以外の科目については授業中に担当教員より指示を受けること。

★:同一科目で他の先生が担当するコマがある科目

| 教員氏名 | 科目名 | 9月卒業再試験 |
|----------|----------------------------|---------|
| 天利 浩 | 財政学A | × |
| 石田 惣平 | ★簿記IA | × |
| | 会計学入門A | × |
| | 財務諸表論A | × |
| 伊東 林蔵 | ヨーロッパ経済論A | ○ |
| 大友 敏明 | 社会経済学基礎A | × |
| 川鍋 健 | 日本国憲法A | × |
| 河野 正治 | 経済人類学A | × |
| 川邊 安彦 | 企業経営入門A | ○ |
| | 地域経済論A | ○ |
| | 企業経営論A | ○ |
| グレン ファーン | ★Business Communication IA | × |
| 笹久保 徹 | 商法一部A | × |
| | 商法二部A | × |

| 教員氏名 | 科目名 | 9月卒業再試験 |
|------------|-----------------------------|---------|
| 佐藤 裕子 | ロシア語セミナーA | ○ |
| 島澤 諭 | 財政学A | ○ |
| 下斗米 秀之 | アメリカ経済論A | ○ |
| 鈴木 誠 | ★金融論A | ○ |
| 檜野 智子 | ★現代経済学基礎A | ○ |
| | マクロ経済学A | ○ |
| 藤木 貴史 | 労働法A | ○ |
| 飯塚 陽介 | 企業経営史A | × |
| リチャード エバノフ | ★Business Communication IA | × |
| ロバート デレザ | ★Business Communication IIA | ○ |
| 山田 務 | 経済法A | × |

〔注5〕以下の科目は、現在(授業開始前)、3月卒業再試験の有無が決定されている。

下記以外の科目については授業中に担当教員より指示を受けること。

★:同一科目で他の先生が担当するコマがある科目

| 教員氏名 | 科目名 | 3月卒業再試験 |
|----------|----------------------------|---------|
| 天利 浩 | 財政学B | × |
| 池田 雄一 | 日本文化論 | ○ |
| 石田 惣平 | ★簿記IB | × |
| | 会計学入門B | × |
| | 財務諸表論B | × |
| 伊東 林蔵 | ヨーロッパ経済論B | ○ |
| 大友 敏明 | ★社会経済学基礎B | × |
| 川鍋 健 | 日本国憲法B | × |
| 岡崎 加奈子 | 政治過程論 | ○ |
| 河野 正治 | 経済人類学B | × |
| 川邊 安彦 | 企業経営入門B | ○ |
| | 地域経済論B | ○ |
| | 企業経営論B | ○ |
| グレン ファーン | ★Business Communication IB | × |

| 教員氏名 | 科目名 | 3月卒業再試験 |
|------------|-----------------------------|---------|
| 笹久保 徹 | 商法一部B | × |
| | 商法二部B | × |
| 佐藤 裕子 | ロシア語セミナーB | ○ |
| 島澤 諭 | 財政学B | ○ |
| 下斗米 秀之 | アメリカ経済論B | ○ |
| 曹 海石 | 国際政治論 | × |
| 檜野 智子 | ★現代経済学基礎B | ○ |
| | マクロ経済学B | ○ |
| 藤木 貴史 | 労働法B | ○ |
| 飯塚 陽介 | 企業経営史B | × |
| リチャード エバノフ | ★Business Communication IB | × |
| ロバート デレザ | ★Business Communication IIB | ○ |
| 山田 務 | 経済法B | × |

Ⅲ. 進級について

1. 進級に関する規程

各学年へ進級するに際しては、以下の条件をすべて満たしていなければならない。「進級規程」の適用はきわめて厳格なものであり、1単位の不足があっても進級することはできない。なお、進級は学年度始め(4月1日付)をもって行う。

<現代ビジネス学科 2016年度以降入学生> 進級に関する規程

1. 第1年次から第2年次へ進級する者は、第1年次修了までに20単位以上修得していなければならない。
2. 第2年次から第3年次へ進級する者は、第2年次修了までに専門教育科目のうち必修科目4単位と総合計50単位以上修得していなければならない。
3. 第3年次から第4年次へ進級する者は、第3年次修了までに次の単位を修得していなければならない。
 - ① 基礎教育科目の卒業所要単位(=入門ゼミ4単位)
 - ② 外国語科目の卒業所要単位(=12単位)
 - (ア) 第一外国語 6単位
 - (イ) 第二外国語 6単位
 - ③ 保健体育科目の卒業所要単位(=スポーツ総合2単位)
 - ④ 総合教育科目 ≥ 20 単位
 - ⑤ 専門教育科目のうち必修科目 =4単位
 - ⑥ 専門教育科目のうち必修科目+選択必修科目+選択科目 ≥ 50 単位
 - ⑦ 総合計単位数 ≥ 88 単位
4. 単位不足で第3年次(4年度目以降)に留められた者は、履修単位制限内で履修することができる。ただし、留年した第3年次で卒業に必要な単位を修得した場合でも、第4年次には4単位以上修得しなければならない。

2. 進級所要単位表

現代ビジネス学科 2016年度以降入学生

| 学 年 | 科目区分 | 進級に必要な単位 | | | |
|----------|-------------|----------------------------|------------------------|--|--------|
| 1年次から2年次 | 基礎教育科目 | 入 門 ゼ ミ | 20単位以上 | | |
| | 外国語科目 | 第 一 外 国 語 | | | |
| | | 第 二 外 国 語 | | | |
| | 保健体育科目 | ス ポ ー ツ 総 合 | | | |
| | 総合教育科目 | | | | |
| 専門教育科目 | 必 修 科 目 | | | | |
| | 選 択 必 修 科 目 | | | | |
| | 選 択 科 目 | | | | |
| | 自 由 科 目 | | | | |
| 2年次から3年次 | 基礎教育科目 | 入 門 ゼ ミ | 50 単 位 以 上 | | |
| | 外国語科目 | 第 一 外 国 語 | | | |
| | | 第 二 外 国 語 | | | |
| | | 選 択 科 目 | | | |
| | 保健体育科目 | ス ポ ー ツ 総 合 ス ポ ー ツ 種 目 | | | |
| 総合教育科目 | | | | | |
| 専門教育科目 | 必 修 科 目 | 必修 4単位 | | | |
| | 選 択 必 修 科 目 | | | | |
| | 選 択 科 目 | | | | |
| | 自 由 科 目 | | | | |
| 3年次から4年次 | 基礎教育科目 | 入 門 ゼ ミ | 88 単 位 以 上 | | |
| | 外国語科目 | 第 一 外 国 語 | | | 必修 6単位 |
| | | 第 二 外 国 語 | | | 必修 6単位 |
| | | 選 択 科 目 | | | |
| | 保健体育科目 | ス ポ ー ツ 総 合 | | | 必修 2単位 |
| | | ス ポ ー ツ 種 目 | | | |
| 総合教育科目 | | 20単位以上 | | | |
| 専門教育科目 | 必 修 科 目 | 4単位 | 50単位以上 | | |
| | 選 択 必 修 科 目 | | | | |
| | 選 択 科 目 | | | | |
| | 自 由 科 目 | | | | |

[注]休学した場合においても、各年次で通算して1年以上在学し、進級要件を満たしていれば進級となる。

ただし、進級時期は学年度始め(4月)に限る。(153～156頁参照)

3. 進級再試験規程

[現代ビジネス学科 2016年度以降入学生]

3年次への進級時の進級判定において、企業と経済・基礎A・Bの進級所要単位に不足がある者は、進級再試験を受けることができる。ただし、「E」評価の場合は対象外とする。

[注1]この規程は、2016年度以降入学の経済学部現代ビジネス学科生に適用する。

[注2]2・4年次への進級時の進級再試験は行わない。

IV. 科目履修基準

現代ビジネス学科 2016年度以降入学生

1. 各年次の科目履修基準

| 科目区分 | 外国語科目 | 保健体育科目 | 総合教育科目 | 基礎教育科目 | 専門教育科目 | | | | 教職・資格科目 | |
|------------------|---------------------------|------------------|----------------------|----------------|------------------------|----------|------|------|----------|--------|
| | | | | | 必修科目 | 選択必修科目 | 選択科目 | 自由科目 | 教職科目 | ※：資格科目 |
| 1 年 次 生 | 96～98 ページ参照 8科目・8単位 | スポーツ総合A/B 2単位 | 100ページ参 照 10単位 | 入門ゼミA/B 4単位 | 企業と経済・基 礎A/B 4単位 | 105ページ参照 | | | 10単位 | |
| | | | | | | 12単位 | | | | |
| 40単位制限内で登録 | | | | | | | | | ※：加算10単位 | |
| 64単位以内で登録 | | | | | | | | | | |

| 科目区分 | 外国語科目 | 保健体育科目 | 総合教育科目 | 基礎教育科目 | 専門教育科目 | | | | 再履修科目 | 教職・資格科目 | |
|------------------|---------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|------|------|---|---------|--------|
| | | | | | 必修科目 | 選択必修科目 | 選択科目 | 自由科目 | | 教職科目 | ※：資格科目 |
| 2 年 次 生 | 96～98 ページ参照 4科目・4単位 | | | | | | | | 1年次配当単 位の未修得単 位分について左 記の単位に加 算して履修で きる。 加算8単位 | | |
| | | | | | | | | | | | |
| 40単位制限内で登録 | | | | | | | | | | 加算24単位 | |
| 64単位以内で登録 | | | | | | | | | | | |

| 科目区分 | 外国語科目 | 保健体育科目 | 総合教育科目 | 基礎教育科目 | 専門教育科目 | | | | 再履修科目 | 教職・資格科目 | |
|------------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|------|------|---|---------|--------|
| | | | | | 必修科目 | 選択必修科目 | 選択科目 | 自由科目 | | 教職科目 | ※：資格科目 |
| 3 年 次 生 | | | | | | | | | 1・2年次配当単 位の未修得単 位分について左 記の単位に加 算して履修で きる。 加算8単位 | | |
| | | | | | | | | | | | |
| 40単位制限内で登録 | | | | | | | | | | 加算24単位 | |
| 64単位以内で登録 | | | | | | | | | | | |

| 科目区分 | 外国語科目 | 保健体育科目 | 総合教育科目 | 基礎教育科目 | 専門教育科目 | | | | 再履修科目 | 教職・資格科目 | |
|------------------|-------------------|--------|--------|--------|--------|--------|------|------|-------|---------|--------|
| | | | | | 必修科目 | 選択必修科目 | 選択科目 | 自由科目 | | 教職科目 | ※：資格科目 |
| 4 年 次 生 | ※：4単位以上・40単位以内で登録 | | | | | | | | 加算8単位 | | |
| | ※：64単位以内で登録 | | | | | | | | | | |

※1 資格科目は、各年次64単位以内で履修できる。

※2 1年次には教職科目を最高履修単位に10単位まで加算して履修できる。

※3 4年次では卒業所要単位に含まれる単位を4単位以上修得しなければならない(4年次留級の場合は通算して4単位以上)。

※4 4年次の教職科目については、4年次の最高履修単位(40単位)に24単位を加算した範囲で履修することができる。

※5 2～4年次生で、(再履修単位の合計が8単位を超える者)は、その超過単位分について、年間通常履修単位(40単位)の中から、それを振替えて履修することができる。

2. 年間最高履修単位

(1) 年間最高履修単位

- ①各年次配当(通常年間最高履修単位)は94頁のとおり、1～4年次生とも40単位である。
- ②再履修(各年次配当未修得単位)および教職科目を履修する2・3年次生は、各年次配当単位数に24単位を限度として加算した合計単位の枠内で履修できる。ただし、再履修については8単位、教職科目の履修単位は24単位を限度とする。

(2) 再履修単位とその算出基準

再履修とは下級年次における配当単位(科目)のうち、①登録した科目を履修した結果、不合格(DおよびE評価)となった単位分 ②通常年間最高履修単位数まで登録せず、未履修(未登録)となった単位分について、その不足単位数を補填するために履修することを意味する。

再履修するにあたっては、3月上旬に情報ポータルサイトで発表される「成績通知書」で各自不足単位数(科目)を確認のうえ、下記の基準により再履修単位を確認すること。

| 年次 | 外国語科目 | 保健体育科目 | 総合教育科目 | 基礎教育科目 | 専門教育科目 |
|------|---|--------|--------|--------|--------|
| 2年次生 | (1年次配当単位数合計: 40単位) - (修得済卒業所要単位) ≤ 8単位 | | | | |
| 3年次生 | (1・2年次配当単位数合計: 80単位) - (修得済卒業所要単位) ≤ 8単位 | | | | |
| 4年次生 | (1～3年次配当単位数合計: 120単位) - (修得済卒業所要単位) ≤ 8単位 | | | | |

(3) 留級者の履修単位

各年次のガイダンス期間に配布する「Web履修登録要領」にて、再履修について各自で確認すること。1年次生のみ「留級生ガイダンス」を行うので、留級生は必ず出席のこと。

※1年次留級生は、1年次配当単位(40単位)の未修得点のみの履修となる。したがって、〔修得単位〕と〔今年度履修登録単位〕との合計が40単位以内でなければならない。

※単位不足で3年次に留級となった者は、所定の履修単位制限内で履修できる。ただし留年した3年次で卒業に必要な単位を修得した場合でも、4年次には4単位以上修得しなければならない。

V. 現代ビジネス学科カリキュラム

1. 基礎教育科目（入門ゼミ）

「入門ゼミA・B」は1年次生に設置している半期2単位、合計4単位の必修科目である。授業はすべて本学部専任教員が担当し、30名程度のクラス単位で実施される。

この科目では、大学での学習のために必要な基礎的能力（読解力、表現力）を養うことを目的とする。専門書の読み方や資料・統計類の取扱い方、レジュメ（要点要約）やレポートのまとめ方、さらには図書館の利用方法などについても指導を行う。

なお、本年度の現代ビジネス学科の入門ゼミは、30名程度の演習形式で実施する。経済学部専任教員が授業を担当し、大学生として必要な上記学習と、現代ビジネス学科の主要科目の基礎知識の指導を行う。

またこの科目は、「大学入門」的性格も持っており、学生と教員との密接な関係を育てていく上でも大きな役割を果たすことになる。科目担当教員は、学習の仕方など、個々の相談に応じる。

学生の皆さんは、1年次におけるこの科目での学習を基礎に、今後の「ゼミナール選択」や科目履修の準備をするとともに、4年間着実に学習を進めて欲しい。

なお、3年次までに当該単位を修得できない場合は、4年次に進級できないので留意のこと。

2. 外国語科目

(1) 外国語科目の構成

現代ビジネス学科では、最近の日本の急速な国際化に対応できるよう学生諸君の語学力を高めるため、下記の外国語科目を設置している。

【設置科目】英語・ドイツ語・フランス語・中国語・日本語(外国人留学生対象)

なお、外国語や外国の文化・思想を理解するとともに自己表現方法やコミュニケーション手段としての語学能力の向上を計るため、1・2年次生に配置される必修科目としての外国語科目だけでなく総合教育科目に位置づけられる各国語コミュニケーション、専門教育科目に位置づけられる各国語セミナーも活用されたい。

(2) 履修基準・配当年次・科目

〔現代ビジネス学科 2016年度以降入学生〕

| | 必修科目 | | 合計 |
|--------------|---|-------------------------------|------|
| | 第一外国語:英語 | 第二外国語 | |
| 1年次生 | Reading and Interaction A・B Listening and Presentation A・B の4科目計4単位 | 英語以外の外国語(a)(b)A・Bの 4科目計4単位 | 計8単位 |
| 2年次生 | Writing and Interaction A・Bの2科目計2単位 | 英語以外の外国語(c)A・Bの2科目計2単位 | 計4単位 |
| 卒業所要単位 計12単位 | | | |

[現代ビジネス学科 外国人留学生 2016年度以降入学生]

| | 必修科目 | | 合計 |
|--------------|---|----------------------|------|
| | 第一外国語:英語 | 第二外国語 | |
| 1年次生 | Reading and Interaction A・B Listening and Presentation A・B の4科目計4単位 | 日本語(a)(b)A・Bの4科目計4単位 | 計8単位 |
| 2年次生 | Writing and Interaction A・B の2科目計2単位 | 日本語(c)A・Bの2科目計2単位 | 計4単位 |
| 卒業所要単位 計12単位 | | | |

(3) 第一外国語（英語）の構成について

第一外国語(英語)は、必修科目と選択科目から構成される。

現代ビジネス学科生は、卒業要件として1・2年次配当の英語必修科目6単位を3年次までに履修し、修得しなければならない。

2～4年次配当の英語選択科目については、英語必修科目に振り替えることはできないが、卒業所要単位に含めることができる。

①英語必修科目

必修科目は、英語コミュニケーションの能力育成のための基盤科目であることを考慮し、1・2年次に配当している。各科目の概要としては、特定の単一の英語技能に偏ることなく、4技能のバランスを重視した科目群を配置している。

※英語熟達度別クラスについて

現代ビジネス学科では英語熟達度別クラスを導入している。英語熟達度クラスはTOEIC®-IP試験のスコアをもとに決定される。

②英語選択科目(2017年度より開講)

英語選択科目は、学生の関心や就職、留学、研究などの将来の必要性などを十分に考慮し、多様性ある科目群を、2～4年に配置している。(受講者数制限あり)

| 英語選択科目 | 開講期間 | 単位数 |
|--|-------|------|
| Academic Presentation and Interaction A・B※ | 春・秋学期 | 各1単位 |
| Academic Reading and Interaction A・B | | |
| Academic Writing and Interaction A・B | | |
| Academic Listening and Interaction A・B | | |
| Modern Novel A・B ※ | | |
| TOEFL and IELTS Preparation A・B | | |
| TOEIC Preparation A・B | | |
| Media English A・B※ | | |

※2021年度は休講

③科目履修登録上の留意事項

英語圏などの文化・思想に関する基礎的な知識を理解するとともに、グローバル社会にも十分対応できるだけの高度な英語コミュニケーション能力を育成するためには、1・2年に配当されている英語必修科目だけでなく、できるだけ2～4年に配当されている英語選択科目を、各自の興味、関心、必要性等に応じて積極的に履修していくことが望まれる。

(4) 外部英語能力試験による英語の単位認定について

経済学部では、実用英語技能検定試験(英検)、TOEFL®、TOEIC®、IELTSのいずれかを受験し、一定の成績(入学前の成績も可)を取得した学生には、下記を基準とする手続きにより、英語(必修・選択必修科目)の卒業所要単位として認定された単位分の授業を免除している。

①認定基準

基準1 英検一級、TOEFL®iBT105点(PBT617点)以上、TOEIC®920点以上、IELTS 7.0以上のいずれかを取得した学生 ⇒ 英語の卒業所要単位として、通算で最大6単位まで認定・授業免除

(すでに基準2で4単位の認定を受けている場合は、最大2単位を追加できる)

基準2 英検準一級、TOEFL®iBT89点(PBT573点)以上、TOEIC®800点以上、IELTS 6.5以上のいずれかを取得した学生 ⇒ 英語の卒業所要単位として、通算で最大4単位まで認定・授業免除

注意1: TOEFL®、TOEIC®、IELTSについては受験日より2年以内、英検については3年以内の取得成績を有効とする。

注意2: 同一基準内での認定は、一度限りとする。

注意3: TOEFL®ITPやTOEIC®-IPなどの団体対象テストの成績を本制度の申請に利用することは出来ない。

注意4: 上記の認定単位は教職の単位として認められない。教員免許取得を目指している学生は、英語必修科目(同名科目A・B)を履修し、少なくとも2単位以上の単位を修得すること。

②手続きの方法

当該年度4月末日までに、該当する試験の証明書を添えて経済学部事務課まで届け出ること。申請は毎年度一回限りとする。

3. 保健体育科目

(1) 保健体育科目の構成

高齢化社会を迎え、個人の健康はますます各自の責任に委ねられるようになってきている。経済学部では在学時および卒業後の健康管理方法を学べるよう、以下の科目を設置している。なお、スポーツ種目A・Bは自由選択科目であるが、上記の趣旨に鑑み、積極的に履修することが望ましい。

| 科目名 | 単位 | 履修年次 | 実施時期 | 履修方法 |
|---------------|----|------|-------|-------------------------------|
| スポーツ総合A・B(必修) | 各1 | 1年～ | 春・秋学期 | 授業時間割により、指定されたクラスで春・秋学期に履修する。 |

| 科目名 | 単位 | 履修年次 | 実施時期 | 履修方法 (2)④を参照すること。 |
|-----------------|----|------|------|---|
| スポーツ種目A(種目名・基礎) | 1 | 2年～ | 春学期 | 1種目を選択し春学期に履修する。秋学期は同種目のB(種目名・応用)を履修しなければならない。 |
| スポーツ種目B(種目名・応用) | 1 | 2年～ | 秋学期 | 春学期に選択した種目をBとして秋学期に履修する。春学期は同種目のA(基礎)を履修していないといけない。 |

[卒業所要単位]スポーツ総合A・B2単位必修。スポーツ種目は2単位まで履修でき、卒業所要単位に算入できる。
(卒業所要単位表参照のこと)

(2) 履修基準・要領

保健体育科目については、授業への出席が単位修得の絶対条件となる。

①卒業所要単位と履修年次

スポーツ総合A・Bは1年次配当の半期1単位必修科目で、スポーツ種目A・Bは2年次配当(2年次以降履修可)の半期1単位の自由選択科目である。Aが春学期、Bが秋学期の科目である。ただし、後述のように、なるべくA・B合わせて2単位履修すること。

②進級単位

3年次終了時まで、スポーツ総合の卒業所要単位を修得していない場合は4年次への進級はできない。

③スポーツ総合A・B(1年次生)について

授業内容については、各自「Webシラバス」をよく確認のうえ、履修すること。

④スポーツ種目A・B(2年次生～)の登録について

スポーツ種目(サッカー・フットサル、バレーボール)を履修するためには、通常の科目登録以前に担当教員の許可を受ける必要がある。履修希望者は必ず第一回目の授業に出席し、指示に従うこと。定員に余裕のある場合は第二回目の授業まで受付ける。

また、社会学部で開講されているスポーツ種目(サッカー、ヨガ、バドミントン、ソフトボール、野球、太極拳、卓球、テニス:内容は社会学部のシラバスを参照すること。)の定員に余裕がある場合は経済学部生も履修できるが、経済学部主催の種目とは曜日が異なるので注意すること。初回授業に出席して受講許可を得ること。

スポーツ種目は、SA(2年次春学期に行われる半年間の留学制度)等の特別な理由がない場合は、同一年度内に通年で同一種目のA・Bを春学期・秋学期に継続して履修すること。スポーツ種目A・Bそれぞれを2回(AとA、BとB)履修することはできない。

⑤体育会所属者の登録について

体育会に所属する学生は、1年間の体育会活動および各体育会の部長による評価により1年次に2単位を与える。当該年度の4月末までに「体育会活動による体育単位修得申請書」を経済学部事務課へ提出すること。なお、体育会所属者の履修登録の詳細は、ガイダンス時に指示する。途中で体育会を辞めた場合は、単位が与えられないので注意すること。また、春学期中に退部をした場合は、秋学期の単位付与に関わるため、至急事務課に申し出ること。

⑥スポーツ総合、スポーツ種目の受講に関する留意事項

- ・特別の指示がない限り、運動に適した服装で出席のこと。運動靴は体育館用とグラウンド用を担当教員の指示で用意のこと。
- ・体育館内の更衣室の利用に際しては学生証が必要となる。なお、更衣ロッカーの鍵を紛失した場合は実費弁済となる。
- ・健康診断、一般計測及び運動適性検査は指示により全員受けること。

4. 総合教育科目

(1) 総合教育科目の構成

専門的な学習を行う場合、同時にそれをより広い視野に立って常に捉え直すことが求められる。経済学部における総合教育科目は、下表のとおり専門教育科目と連携した5分野の科目群で構成され、全学年を通じて有機的に配列している。

学生が自らの問題意識に基づいて、どのジャンル〈分野〉からでも自由に選択して履修できるように設置された科目群である。

2016年度以降入学生 [総合教育科目設置科目一覧表] ()内は単位数

| 人文分野 | 社会分野 | 自然分野 | 総合分野 | 国際コミュニケーション分野 |
|---|---|---|--|---|
| 日本文学 (2) 世界の文学 A・B(各2) 倫理学 A・B(各2) 芸術 (2) △文章表現 A・B(各2) 言語学 A・B(各2) ○現代史 A・B(各2) ○現代社会と宗教 A (2) 哲学 A・B(各2) 論理学 A・B(各2) 民俗学 A・B(各2) ●Japanese Culture A・B(各2) ※●Japanese Society A・B(各2) | 政治学A・B(各2) 地理学A・B(各2) 文化人類学A・B(各2) 日本史A・B(各2) 世界史A・B(各2) 法学A・B(各2) 社会学A・B(各2) 心理学A・B(各2) ○国際社会論 (2) | 数学A・B(各2) 物理学A・B(各2) 地学A・B(各2) 化学A・B(各2) 生物学A・B(各2) 科学史A・B(各2) 自然科学特講 (2) ●Basic Science for Global Environment A・B (各2) | △キャリアデザイン論 (2) △多摩地域形成論 (2) 総合講座Ⅰ (2) 総合講座Ⅱ (2) | △English CommunicationⅠ A・B (各2) △English CommunicationⅡ A・B (各2) △English CommunicationⅢ A・B (各2) △ドイツ語コミュニケーションⅠ A・B (各2) △ドイツ語コミュニケーションⅡ A・B (各2) △フランス語コミュニケーション A・B (各2) △資格をめざすフランス語 A・B (各2) △中国語コミュニケーションⅠ A・B (各2) △中国語コミュニケーションⅡ A・B (各2) △スペイン語コミュニケーションⅠ A・B (各2) △スペイン語コミュニケーションⅡ A・B (各2) |

← 卒業所要単位 (22単位以上) →

[注1] 総合教育科目の進級所要単位と卒業所要単位 ⇒ 88～93頁を参照のこと。

[注2] 同名の科目を2つ以上履修することはできない。

例) 芸術など、半期科目(2単位)を履修する場合→春学期または秋学期にある科目のどちらかのみを履修すること。

[注3] 上記表中△印の科目は受講人員に定員がある。初回の授業に出席し、担当教員の指示を受けること。

ただし、多摩地域形成論は初回授業前にWeb抽選を行うので注意すること。

[注4] 上記表中、○印の科目は他学部主催科目である。

[注5] クラス授業の時間割上1年次で選択できない科目がある。その場合は上級年次において履修すること。

[注6] キャリアデザイン論は1・2年次生のみ受講ができるため、計画的に履修すること。

[注7] ※は2021年度未開講の科目

[注8] ●は英語学位コース「IGESS」との合同科目であり、授業は英語で行われる。

(2) 各分野の位置づけ

総合教育科目の各分野の科目は、次の位置づけにより開設している。「Webシラバス」に各科目の授業計画、成績評価基準等が示されているので、科目選択の目安として活用されたい。

①人文分野

ここでいう人文ないし人文科学とは、人間および言語や文芸などの人類文化に関する学問の総称である。常識的には、思想に直接関連する文化を研究する学問領域が人文科学であると理解すればよい。いいかえると、歴史的な蓄積としての人類文化を、自然科学のように純客観的な科学の対象として見るのではなく、人間の精神のあり方と関わらせて考察し、それを通じて究極的には現代社会における人間の精神のあり方を追究する学問分野といえる。広義の経済学に属する諸学問を基底の所で支えるのは人間精神である。それゆえ経済学を理解するためには、人間精神の深い理解が必要であるから、積極的に人文分野の科目を履修されたい。

②社会分野

社会とは、2人以上の個人がなんらかの関係を取り結ぶ状態を意味する。人間は通常、誕生とともに家族という社会の中に置かれるし、長ずるにつれて、直接接する社会の範囲は、学校、地域、企業、国家と広がっていく。しかも、人生のどの段階であれ、生活するためには直接見聞することのない遠方の社会との関わりが不可欠であることも認識するようになる。そしてどの社会であれ、独自の歴史を有している。こうしたさまざまな社会を理解することが、経済的な問題解決のために必要となる。経済学は、社会を扱うさまざまな学問との交流の中で発展してきていることもあるので、積極的に社会分野の科目を履修されたい。

③自然分野

経済学は社会に関する科学である。しかるに科学は自然科学と同等視されたり、自然科学を扱う学問が科学のモデルとされてきた。また近年の急速な技術の進歩は、自然科学の発展を基礎にしている。それゆえ、科学としての経済学を理解するためには、自然科学分野の諸学問を学ぶことが有意義となる。自然科学の基礎的な知識を身につけ、自然科学的な「ものの見方」や「考え方」を理解し、科学とは何かという問題を考察することは、きわめて重要である。科学の共通言語としての役割を果たす数学や、さまざまな自然現象のしくみ、自然現象の不思議さ、さらには地球環境問題などを理解するためにも、積極的に自然分野の科目を履修されたい。

④総合分野

人文・社会・自然等の各分野を多角的な視点から総合的に把握し、その時々に応じた現代的なテーマを設定し追究していく。

また、キャリア形成科目をここに配置する。

⑤国際コミュニケーション分野

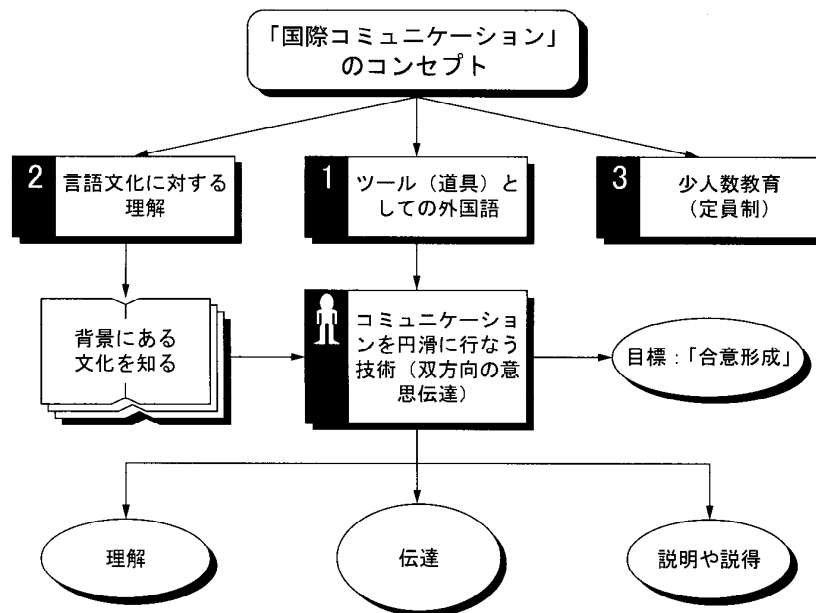
「国際コミュニケーション」では、世界各国の人々の間で交わすコミュニケーションのためのツール(道具)としての外国語をあつかう。コミュニケーションを円滑に行うためには、言語の習得が必要不

可欠である。このことによって初めて、双方向の意思伝達と相互の合意形成が可能になる。

他方、言語技術の習得とは別に、異文化間のコミュニケーションを円滑に行うためには、その言語文化に対する理解も必要である。したがって、この科目はこのような観点から、言語とはどういうものか、背景にある文化一般についても学習していく。

いずれの科目も少人数(20名前後)で行う。専門教育科目に設置された外国語セミナーにつながる科目群である。

※受講制限があるため、履修希望者は初回の授業へ出席し、担当教員の指示に従うこと。



5. 専門教育科目

(1) 専門教育科目の構成

現代ビジネス学科の専門教育科目は、必修科目、選択必修科目、選択科目、自由科目の4種類で編成されている。

・専門教育科目一覧表 ⇒(105頁)を参照

①必修科目

経済学部で現代ビジネスを学ぶ基盤となる「企業と経済・基礎A・B」を必修科目として1年次に配当している。卒業に必要となる科目であり、1年次に修得することが望ましい。なお、2年次までに必修科目「企業と経済・基礎A・B」の単位を修得できない場合は、3年次に進級することができないので留意すること。

②選択必修科目

現代ビジネス学科固有の基礎的な科目、および経済学科、国際経済学科に共通する基礎的な科目を選択必修科目として1・2・3年の各年次に配当している。今日の経済学の基礎を学ぶ科目、現代のビジネス経済を理解するうえで不可欠な科目を、年次毎に段階を追って学習できるように配置している。学生諸君は、その開設年次に修得しておくことが望ましい。

③選択科目

企業経営、経営分析、会計制度など、現代ビジネスに関わる様々な分野のテーマを理解するための科目を、選択科目として開設している。多様な科目が体系的に配置されているが、学生諸君は、自らの問題意識に応じ、将来の進路の選択を考慮しつつ、自主的に選択することができる。演習（ゼミナール）は選択科目の一つであり、2年次から4年次までの3年間を通じて原則として1人の専任教員のもとで履修する。

・ゼミナールの履修 ⇒(127～131頁)を参照 ・特別講義の履修 ⇒(104頁)を参照

④自由科目

現代ビジネス関連の専門領域を学ぶためには、分野の枠を超えた総合的な思考力、判断力が求められる。こうした能力を養成するため、経済学の他分野の科目および法律学など隣接した領域の科目を、自由科目として配置している。

経済学科、国際経済学科の選択必修科目と選択科目は、現代ビジネス学科の選択必修科目、選択科目となっているものを除き、現代ビジネス学科の自由科目として位置づけられている。また、他学部の公開科目も同様に、現代ビジネス学科の自由科目となる。ただし、必要以上に修得した自由科目は、進級・卒業所要単位外となる。

(2) 情報処理関係科目の履修

情報処理関係科目の履修にあたっては、下記のとおり受講者数に制限があり、予備登録が必要である。**また、A・B併せての履修が必須となるため注意すること**(Aのみ、Bのみの履修不可)。

実習を伴う情報処理関係の科目は、204教室(11号館2F)、または情報実習室1、2、3(総合棟3F)で行われる。各実習室では学生一人に対しパソコン一台が割り当てられる。

【設置科目】 ※科目の内容については、「Webシラバス」を参照すること。

| 科 目 名 | 履修対象 | 受 講 定 員 |
|------------------|-------|-----------|
| コンピューター入門A・B | 1～4年次 | 48名×19クラス |
| ビジネスプログラミング入門A・B | 2～4年次 | 48名×8クラス |
| データ解析入門A・B | 2～4年次 | 48名×1クラス |
| コンピューター科学A・B | 3・4年次 | 48名×1クラス |

(3) 外国語セミナー科目の履修

「Academic Research SeminarA・B」、「ドイツ語セミナーA・B」、「フランス語セミナーA・B」、「中国語セミナーA・B」、には、受講者数に制限がある。履修希望者は最初の授業に出席して、担当教員の許可を得ること。科目の内容については、「Webシラバス」を参照すること。

(4) 特別講義Ⅰ・Ⅱについて

選択科目の範囲でとりあげていない内容について、各学科に関連するホットな問題や新しい研究テーマなどを中心に特別講義という形で開設する。なお、特別講義は原則として半期完結の2単位講義として開講する。各科目の内容については、「Webシラバス」を参照すること。

〔履修年次〕3・4年次

〔単位換算〕所属学科の特別講義(○印)→「特別講義Ⅰ」(選択科目)

他学科の特別講義(○以外)→「特別講義Ⅱ」(自由科目)

| 所属(コース・学科) | 経済学科 | 国際経済学科 | 現代ビジネス学科 |
|----------------|------|--------|----------|
| 特別講義科目名 | | | |
| 寄付講座 証券市場論(多摩) | ○ | ○ | ○ |
| ビジネス日本語A・B(多摩) | ○ | ○ | ○ |
| アニメーション産業論(多摩) | ○ | ○ | ○ |

〔注〕既に同名称科目を修得済の場合、履修できない。また、同名称科目を同年度内に市ヶ谷地区と多摩地区では履修できない。

(5) 特別講義Ⅲについて

法政大学経済学部は2020年に創設百周年を迎え、記念授業として以下の「特別講義Ⅲ」を昨年度より開講している。科目の内容については、「Webシラバス」を参照すること。

〔履修年次〕2年次～ 〔単位換算〕選択科目

| 所属(コース・学科) | 経済学科 | 国際経済学科 | 現代ビジネス学科 |
|----------------------|------|--------|----------|
| 特別講義科目名 | | | |
| 寄付講座 わが国金融の現状と課題(多摩) | ○ | ○ | ○ |

(6) その他

演習(ゼミナール＝2～4年次)、卒業論文(4年次)、キャリア支援推奨関連科目、成績優秀者の他学部科目履修制度、公開科目(他学部聴講制度)については127～132頁を参照のこと。

(7) 英語学位コース「IGESS(アイジェス)」との合同科目について

経済学部では、2018年9月より英語学位コース「IGESS(アイジェス)」を開設している。IGESSの学生は、9月からの8セメスター制で最初の3セメスターを市ヶ谷キャンパスで学び、4～8セメスターは多摩キャンパスで開講される科目を履修する。多摩キャンパス開講のIGESS科目のうち経済学部が開講する科目については、日本語学位生(通常の経済学部生)も、IGESSと合同の科目として履修することができる。

該当科目は総合教育科目と専門科目の一覧表で確認すること。

2015年度以前入学生向け

現代ビジネス学科 履修案内

現代ビジネス学科履修案内 目次

| | |
|-------------------|-----|
| I. 教育課程 | 108 |
| II. 卒業について | 108 |
| 1. 卒業に関する規程 | 108 |
| 2. 卒業所要単位表 | 109 |
| 3. 卒業再試験規程 | 110 |
| III. 進級について | 111 |
| 1. 進級に関する規程 | 111 |
| 2. 進級所要単位表 | 112 |
| IV. 科目履修基準 | 113 |
| 1. 各年次の科目履修基準 | 113 |
| 2. 年間最高履修単位 | 114 |
| V. 現代ビジネス学科カリキュラム | 115 |
| 1. 基礎教育科目 | 115 |
| 2. 外国語科目 | 115 |
| 3. 保健体育科目 | 116 |
| 4. 総合教育科目 | 118 |
| 5. 専門教育科目 | 120 |

注意

1. 2016年度入学生よりカリキュラムが変更となった。2015年度以前入学生と2016年度以降入学生で科目名称、単位数、配当年次等に変更があるため、注意すること。
2. 2016年度入学生より進級要件および履修基準が変更となったため、注意すること。

I. 教育課程

授業科目は、基礎教育科目、外国語科目、保健体育科目、総合教育科目および専門科目(基本科目、選択科目、自由科目)から構成される。経済学をより広い学際的視野の中に相対的に位置づけるとともに、特に現代のビジネス経済に関わる諸課題についての理解を深めるために、体系的な学習が可能となるよう、これらの科目を4年にわたり配当している。専門教育科目のうち、基本科目と選択科目は現代ビジネス学科独自の科目を中心に構成されているが、他学科と共通する科目も含まれる。

その他、教育職員の免許状取得希望者および社会教育主事・図書館司書・博物館学芸員等の資格取得希望者のために、教職・資格に関する科目を設置している。

II. 卒業について

1. 卒業に関する規程

経済学部現代ビジネス学科を卒業して学士(経済学)の学位を得るためには、4年以上(最長8年)在学し、下記に定めた各科目区分の単位数をすべて修得して、合計124単位以上を修得しなければならない。なお、4年次は学期を問わず、4単位以上を修得する必要がある(留級した場合は通算して4単位以上)。

以上の条件を満たせるもので、**9月卒業を希望する場合は、4月末日までに申請が必要となる。**

[現代ビジネス学科 2015年度以前入学生]

1. 基礎教育科目(入門ゼミ)=4単位
2. 外国語科目=14単位 (第一外国語8単位+第二外国語6単位)
3. 保健体育科目(スポーツ総合)=2単位
4. 総合教育科目 \geq 22単位
5. 専門教育科目のうち基本科目 \geq 24単位
6. 専門教育科目のうち基本科目+選択科目 \geq 66単位
7. 専門教育科目のうち基本科目+選択科目+自由科目 \geq 82単位
8. 保健体育科目+総合教育科目+専門教育科目 \geq 106単位

2. 卒業所要単位表

[現代ビジネス学科 2015年度以前入学生 卒業所要単位表]

| 科目区分 | 区 分 | 卒業に必要な単位 | |
|----------|-------------|------------------|-------------|
| | | 必 修 | 選 択 |
| 基礎教育科目 | 入 門 ゼ ミ | 4単位 | 0単位 |
| 外国語科目 | 第 一 外 国 語 | 8単位 | 0単位 |
| | 第 二 外 国 語 | 6単位 | 0単位 |
| 保健体育科目 | ス ポ ー ツ 総 合 | 2単位 | 0単位 |
| | ス ポ ー ツ 種 目 | 0単位 | 自由選択 |
| 総合教育科目 | | 0単位 | 選択必修 22単位以上 |
| 専門教育科目 | 基 本 科 目 | 基本:24単位以上 | 82単位以上 |
| | 選 択 科 目 | 基本+選択: 66単位以上 | |
| | 自 由 科 目 | 0単位 | |
| 卒業所要単位合計 | | 124単位以上 | |

3. 卒業再試験規程

卒業判定において、専門教育科目の卒業所要単位に不足が2科目以内(1科目の単位数が2単位または4単位にかかわらず)の者は、指定日に申し出ることによって再試験を受けることができる。ただし、3月卒業再試験については、「春学期開講科目」は対象科目より除外される。

※不足が3科目以上の場合、自動的に留級が確定する。

※下記〔注4〕〔注5〕の科目については、本規程に関わらず、再試験の有無が決められている。

〔注1〕卒業再試験の対象となる科目は、当該学期(3月卒業再試の場合は秋学期、9月卒業再試の場合は春学期)の履修登録科目のうち、期末試験、レポート提出および授業内試験等を受験の結果、不合格「D」の評価を受けた科目に限られる。

〔注2〕下記科目は、卒業再試験の受験対象科目から除外される。

卒業要件として下記科目が不足している場合、4年次留級が確定する。

- ①「E」評価(=未受験)の科目
- ②総合教育科目
- ③専門教育科目のうち、情報処理関係科目、演習、他学部主催の公開科目

〔注3〕秋学期休学者は、卒業再試験を年度末に受験することはできない。

〔注4〕以下の科目は、現在(授業開始前)、9月卒業再試験の有無が決定されている。

下記以外の科目については授業中に担当教員より指示を受けること。

★:同一科目で他の先生が担当するコマがある科目

| 教員氏名 | 科目名 | 9月卒業再試験 |
|----------|---------------|---------|
| 天利 浩 | 財政学A | × |
| 石田 惣平 | 会計学入門Ⅰ(財務会計)A | × |
| | 会計学応用Ⅰ(財務会計)A | × |
| 伊東 林蔵 | ヨーロッパ経済論A | ○ |
| 河野 正治 | 経済人類学A | × |
| 川邊 安彦 | 地域経済論A | ○ |
| | 企業経営論A | ○ |
| グレン ファーン | ★ビジネス英語初級A | × |
| 佐藤 裕子 | ロシア語セミナーA | ○ |

| 教員氏名 | 科目名 | 9月卒業再試験 |
|------------|------------|---------|
| 島澤 諭 | 財政学A | ○ |
| 下斗米 秀之 | アメリカ経済論A | ○ |
| 鈴木 誠 | ★金融論A | ○ |
| 檜野 智子 | マクロ経済学A | ○ |
| 飯塚 陽介 | 企業経営史A | × |
| リチャード エバノフ | ★ビジネス英語初級A | × |
| ロバート デレザ | ★ビジネス英語中級A | ○ |

〔注5〕以下の科目は、現在(授業開始前)、3月卒業再試験の有無が決定されている。

下記以外の科目については授業中に担当教員より指示を受けること。

★:同一科目で他の先生が担当するコマがある科目

| 教員氏名 | 科目名 | 3月卒業再試験 |
|----------|---------------|---------|
| 天利 浩 | 財政学B | × |
| 池田 雄一 | 日本文化論 | ○ |
| 石田 惣平 | ★簿記入門[年間] | × |
| | 会計学入門Ⅰ(財務会計)B | × |
| | 会計学応用Ⅰ(財務会計)B | × |
| 伊東 林蔵 | ヨーロッパ経済論B | ○ |
| 大友 敏明 | ★社会経済学基礎[年間] | × |
| 川鍋 健 | 日本国憲法[年間] | × |
| 岡崎 加奈子 | 政治過程論 | ○ |
| 河野 正治 | 経済人類学B | × |
| 川邊 安彦 | 企業経営入門[年間] | ○ |
| | 地域経済論B | ○ |
| | 企業経営論B | ○ |
| グレン ファーン | ★ビジネス英語初級B | × |

| 教員氏名 | 科目名 | 3月卒業再試験 |
|------------|--------------|---------|
| 笹久保 徹 | 商法一部[年間] | × |
| | 商法二部[年間] | × |
| 佐藤 裕子 | ロシア語セミナーB | ○ |
| 島澤 諭 | 財政学B | ○ |
| 下斗米 秀之 | アメリカ経済論B | ○ |
| 曹 海石 | 国際政治論 | × |
| 檜野 智子 | ★現代経済学入門[年間] | ○ |
| | マクロ経済学B | ○ |
| 藤木 貴史 | 労働法[年間] | ○ |
| 飯塚 陽介 | 企業経営史B | × |
| リチャード エバノフ | ★ビジネス英語初級B | × |
| ロバート デレザ | ★ビジネス英語中級B | ○ |
| 山田 務 | 経済法[年間] | × |

〔注6〕現代ビジネス学科においては、進級再試験は行わない。

Ⅲ. 進級について

1. 進級に関する規程

各学年へ進級するに際しては、以下の条件をすべて満たしていなければならない。「進級規程」の適用はきわめて厳格なものであり、1単位の不足があっても進級することはできない。なお、進級は学年度始め(4月1日付)をもって行う。

<現代ビジネス学科 2012～2015年度入学生> 進級に関する規程

1. 第1年次から第2年次へ進級する者は、第1年次修了までに20単位以上修得していなければならない。
2. 第2年次から第3年次へ進級する者は、第2年次修了までに50単位以上修得していなければならない。
3. 第3年次から第4年次へ進級する者は、第3年次修了までに次の単位を修得していなければならない。
 - ① 基礎教育科目の卒業所要単位(=入門ゼミ4単位)
 - ② 外国語科目の卒業所要単位(=14単位)
 - (ア) 第一外国語 8単位
 - (イ) 第二外国語 6単位
 - ③ 保健体育科目の卒業所要単位(=スポーツ総合2単位)
 - ④ 総合教育科目 \geq 20単位
 - ⑤ 専門教育科目のうち、基本科目+選択科目 \geq 48単位
4. 単位不足で第3年次(4年度目以降)に留められた者は、履修単位制限内で履修することができる。ただし、留年した第3年次で卒業に必要な単位を修得した場合でも、第4年次には4単位以上修得しなければならない。

[注]進級再試験は実施しない。

2. 進級所要単位表

現代ビジネス学科 2012～2015年度入学生

| 学 年 | 科目区分 | 進級に必要な単位 | |
|----------|--------|----------|--------|
| 1年次から2年次 | 基礎教育科目 | 入 門 ゼ ミ | 20単位以上 |
| | 外国語科目 | 第一外国語 | |
| | | 第二外国語 | |
| | 保健体育科目 | スポーツ総合 | |
| | 総合教育科目 | | |
| 専門教育科目 | 基本科目 | | |
| | 選択科目 | | |
| | 自由科目 | | |
| 2年次から3年次 | 基礎教育科目 | 入 門 ゼ ミ | 50単位以上 |
| | 外国語科目 | 第一外国語 | |
| | | 第二外国語 | |
| | 保健体育科目 | スポーツ総合 | |
| | 総合教育科目 | | |
| 専門教育科目 | 基本科目 | | |
| | 選択科目 | | |
| | 自由科目 | | |
| 3年次から4年次 | 基礎教育科目 | 入 門 ゼ ミ | 必修 4単位 |
| | 外国語科目 | 第一外国語 | 卒業所要単位 |
| | | 第二外国語 | 卒業所要単位 |
| | 保健体育科目 | スポーツ総合 | 必修 2単位 |
| | | スポーツ種目 | |
| | 総合教育科目 | | 20単位以上 |
| 専門教育科目 | 基本科目 | 48単位以上 | |
| | 選択科目 | | |
| | 自由科目 | | |

[注]休学した場合においても、各年次で通算して1年以上在学し、進級要件を満たしていれば進級となる。

ただし、進級時期は学年度始め(4月)に限る。(153～156頁参照)

IV. 科目履修基準

現代ビジネス学科 2012～2015年度入学生

1. 各年次の科目履修基準

| 科目区分 | 外国語科目 | 保健体育科目 | 総合教育科目 | 基礎教育科目 | 専門教育科目 | | | 教職・資格科目 | |
|------------------|---|--------|--------|--------|--|-----------------------|------|----------|--------|
| | | | | | 基本科目 | 選択科目 | 自由科目 | 教職科目 | ※：資格科目 |
| 1 年 次 生 | 〈第一外国語〉 英語(a)・(b) 〈第二外国語〉 英語以外の (a)・(b) | スポーツ総合 | | 入門ゼミ | 企業と経済・基礎 簿記入門 コンピュータ入門 企業経営入門 | 社会経済学基礎 経済史 統計学 | | | |
| | | | | | 上記のうち4科目・16単位 | | | 10単位 | |
| 40単位制限内で登録 | | | | | | | | ※：加算10単位 | |
| 64単位以内で登録 | | | | | | | | | |

| 科目区分 | 外国語科目 | 保健体育科目 | 総合教育科目 | 基礎教育科目 | 専門教育科目 | | | 再履修科目 | 教職・資格科目 | |
|------------------|---|--------|--------|--------|--------|------|------|------------------------------------|---------|--------|
| | | | | | 基本科目 | 選択科目 | 自由科目 | | 教職科目 | ※：資格科目 |
| 2 年 次 生 | 〈第一外国語〉 英語(c)A・B (d)A・B 〈第二外国語〉 英語以外の (c)A・B | | | | | | | 1年次配当単位の未修得単位分について左記の単位に加算して履修できる。 | | |
| 40単位制限内で登録 | | | | | | | | 加算8単位 | | |
| 64単位以内で登録 | | | | | | | | | | |

| 科目区分 | 外国語科目 | 保健体育科目 | 総合教育科目 | 基礎教育科目 | 専門教育科目 | | | 再履修科目 | 教職・資格科目 | |
|------------------|-------|--------|--------|--------|--------|------|------|--------------------------------------|---------|--------|
| | | | | | 基本科目 | 選択科目 | 自由科目 | | 教職科目 | ※：資格科目 |
| 3 年 次 生 | | | | | | | | 1・2年次配当単位の未修得単位分について左記の単位に加算して履修できる。 | | |
| 40単位制限内で登録 | | | | | | | | 加算8単位 | | |
| 64単位以内で登録 | | | | | | | | | | |

| 科目区分 | 外国語科目 | 保健体育科目 | 総合教育科目 | 基礎教育科目 | 専門教育科目 | | | 再履修科目 | 教職・資格科目 | |
|------------------|-------------------|--------|--------|--------|--------|------|------|-------|---------|--------|
| | | | | | 基本科目 | 選択科目 | 自由科目 | | 教職科目 | ※：資格科目 |
| 4 年 次 生 | ※：4単位以上・40単位以内で登録 | | | | | | | 加算8単位 | | |
| ※：64単位以内で登録 | | | | | | | | | | |

- ※1 資格科目は、各年次64単位以内で履修できる。
- ※2 1年次には教職科目を最高履修単位の10単位まで加算して履修できる。
- ※3 4年次では卒業所要単位に含まれる単位を4単位以上修得しなければならない(4年次留級の場合は通算して4単位以上)。
- ※4 4年次の教職科目については、4年次の最高履修単位(40単位)に24単位を加算した範囲で履修することができる。
- ※ 2～4年次生で、(再履修単位の合計が8単位を超える者)は、その超過単位分について、年間通常履修単位(40単位)の中から、それを振替えて履修することができる。
- ※ 2015年度以降入学の外国人留学生は、日本語を第一外国語として履修、第二外国語として日本語と母語以外の外国語を履修する。

2. 年間最高履修単位

(1) 年間最高履修単位

- ①各年次配当(通常年間最高履修単位)は113頁のとおり、1～4年次生とも40単位である。
- ②再履修(各年次配当未修得単位)および教職科目を履修する2・3年次生は、各年次配当単位に24単位を限度として加算した合計単位の枠内で履修できる。ただし、再履修については8単位、教職科目の履修単位は24単位を限度とする。

(2) 再履修単位とその算出基準

再履修とは下級年次における配当単位(科目)のうち、①登録した科目を履修した結果、不合格(DおよびE評価)となった単位分 ②通常年間最高履修単位数まで登録せず、未履修(未登録)となった単位分について、その不足単位数を補填するために履修することを意味する。

再履修するにあたっては、3月上旬に情報ポータルサイトで発表される「成績通知書」で各自不足単位数(科目)を確認のうえ、下記の基準により再履修単位を確認すること。

| 年次 | 外国語科目 | 保健体育科目 | 総合教育科目 | 基礎教育科目 | 専門教育科目 |
|------|--|--------|--------|--------|--------|
| 2年次生 | (1年次配当単位合計: 40単位) - (修得済卒業所要単位) ≤ 8単位 | | | | |
| 3年次生 | (1・2年次配当単位合計: 80単位) - (修得済卒業所要単位) ≤ 8単位 | | | | |
| 4年次生 | (1～3年次配当単位合計: 120単位) - (修得済卒業所要単位) ≤ 8単位 | | | | |

(3) 留級者の履修単位

各年次のガイダンス期間に配布する「Web履修登録要領」にて、再履修について各自で確認すること。1年次生のみ「留級生ガイダンス」を行うので、留級生は必ず出席のこと。

※1年次留級生は、1年次配当単位(40単位)の未修得点のみの履修となる。したがって、〔修得単位〕と〔今年度履修登録単位〕との合計が40単位以内でなければならない。

※単位不足で3年次に留級となった者は、所定の履修単位制限内で履修できる。ただし留年した3年次で卒業に必要な単位を修得した場合でも、4年次には4単位以上修得しなければならない。

V. 現代ビジネス学科カリキュラム

1. 基礎教育科目（入門ゼミ）

「入門ゼミ」は1年次生に設置している4単位の必修科目で、授業はすべて本学部専任教員が担当し30名程度の演習形式で実施される。

この科目では、大学での学習のために必要な基礎的能力(読解力、表現力)を養うことを目的とする。専門書の読み方や資料・統計類の取扱い方、レジュメ(要点要約)やレポートのまとめ方、さらには図書館の利用方法などについても指導を行う。

なお、本年度の現代ビジネス学科の入門ゼミは、20～30名単位の少人数演習形式で実施する。経済学部専任教員が授業を担当し、大学生として必要な上記学習と、現代ビジネス学科の主要科目の基礎知識の指導を行う。

またこの科目は、「大学入門」的性格も持っており、学生と教員との密接な関係を育てていく上でも大きな役割を果たすことになる。科目担当教員は、学習の仕方など、個々の相談に応じる。

学生諸君は、1年次におけるこの科目での学習を基礎に、今後の「ゼミナール選択」や科目履修の準備をするとともに、4年間着実に学習を進めて欲しい。

なお、3年次までに当該単位を修得できない場合は、4年次に進級できないので留意のこと。

2. 外国語科目

(1) 外国語科目の構成

現代ビジネス学科では、最近の日本の急速な国際化に対応できるよう学生諸君の語学力を高めるため、下記の外国語科目を設置している。

【設置科目】英語・ドイツ語・フランス語・中国語・日本語(外国人留学生対象)

なお、外国語や外国の文化・思想を理解するとともに自己表現方法やコミュニケーション手段としての語学能力の向上を計るため、1・2年次生に配置される必修科目としての外国語科目だけでなく総合教育科目に位置づけられる各国語コミュニケーション、専門教育科目に位置づけられる各国語セミナーも活用されたい。

(2) 履修基準・配当年次・科目

| | 第一外国語 | 第二外国語 | 合計 |
|--------------|--------------------------|-------------------------|------|
| 1年次生 | 英語(a)(b)の2科目 計4単位 | 英語以外の外国語(a)(b)の2科目 計4単位 | 計8単位 |
| 2年次生 | 英語(c)A・B (d)A・Bの4科目 計4単位 | 英語以外の外国語(c)A・Bの2科目 計2単位 | 計6単位 |
| 卒業所要単位 計14単位 | | | |

(3) 外部英語能力試験による英語の単位認定について

経済学部では、実用英語技能検定試験(英検)、TOEFL®、TOEIC®、IELTSのいずれかを受験し、一定の成績を取得した学生(入学以前に取得したものでも可能)について、各々下記のとおり英語(必修科目)の卒業所要単位として認定し、認定された単位分の授業を免除する。

①認定基準

基準1 英検一級、TOEFL®iBT105点(PBT617点)以上、TOEIC®920点以上、IELTS 7.0以上のいずれかを取得した学生 ⇒ 英語の卒業所要単位として、通算で最大8単位まで認定・授業免除

(すでに基準2で4単位の認定を受けている場合は最大4単位を追加できる)

基準2 英検準一級、TOEFL®iBT89点(PBT573点)以上、TOEIC®800点以上、IELTS 6.5以上のいずれかを取得した学生 ⇒ 英語の卒業所要単位として、通算で最大4単位まで認定・授業免除

注意1: TOEFL®、TOEIC®、IELTSについては受験日より2年以内、英検については3年以内の取得成績を有効とする。

注意2: 同一基準内での認定は、一度限りとする。

注意3: 上記の認定単位は教職の単位として認められない。教員免許取得を目指している学生は、英語必修科目(同名科目A・B)を履修し、少なくとも2単位以上の単位を修得すること。

注意4: TOEFL®iTPやTOEIC®-iPなどの団体対象テストの成績を本制度の申請に利用することは出来ないので注意。

注意5: 外国人留学生は、第二外国語として英語を選択した場合のみ単位認定を行う。

②手続きの方法

当該年度4月末日までに、該当する試験の証明書を添えて経済学部事務課まで届け出ること。申請は毎年度一回限りとする。

3. 保健体育科目

(1) 保健体育科目の構成

高齢化社会を迎え、個人の健康はますます各自の責任に委ねられるようになってきている。経済学部では在学時および卒業後の健康管理方法を学べるよう、以下の科目を設置している。なお、スポーツ種目A・Bは自由選択科目であるが、上記の趣旨に鑑み、積極的に履修することが望ましい。

| 科目名 | 単位 | 履修年次 | 実施時期 | 履修方法 |
|------------|----|------|------|-------------------------------|
| スポーツ総合(必修) | 2 | 1年～ | 年間 | 授業時間割により、指定されたクラスで年間を通して履修する。 |

| 科目名 | 単位 | 履修年次 | 実施時期 | 履修方法 (2)④を参照すること。 |
|---|----|------|------|--|
| スポーツ種目A(種目名・基礎) | 1 | 2年～ | 春学期 | 1種目を選択し春学期に履修する。秋学期は同種目のB(種目名・応用)を履修しなければならない。 |
| スポーツ種目B(種目名・応用) | 1 | 2年～ | 秋学期 | 春学期に選択した種目をBとして秋学期に履修する。春学期は同種目のA(基礎)を履修していないなければならない。 |
| [卒業所要単位]スポーツ総合A・B2単位必修。スポーツ種目は2単位まで履修でき、卒業所要単位に算入できる。 (卒業所要単位表参照のこと) | | | | |

(2) 履修基準・要領

保健体育科目については、授業への出席が単位修得の絶対条件となる。

①卒業所要単位と履修年次

スポーツ総合は1年次配当の通年2単位必修科目である。またスポーツ種目A・Bは2年次配当(2年次以降履修可)の半期1単位の自由選択科目で、Aが春学期、Bが秋学期の科目である。ただし、後述のように、なるべくA・B合わせて2単位履修すること。

②進級単位

3年次終了時まで、スポーツ総合の卒業所要単位を修得していない場合は4年次への進級はできない。

③スポーツ総合(1年次生)について

授業内容については、各自「Webシラバス」をよく確認のうえ、履修すること。

④スポーツ種目A・B(2年次生～)の登録について

スポーツ種目(サッカー・フットサル、バレーボール)を履修するためには、通常の科目登録以前に担当教員の許可を受ける必要がある。履修希望者は必ず第一回目の授業に出席し、指示に従うこと。定員に余裕のある場合は第二回目の授業まで受付ける。

また、社会学部で開講されているスポーツ種目(サッカー、ヨガ、バドミントン、ソフトボール、野球、太極拳、卓球、テニス:内容は社会学部のシラバスを参照すること。)の定員に余裕がある場合は経済学部生も履修できるが、経済学部主催の種目とは曜日が異なるので注意すること。初回授業に出席して受講許可を得ること。

スポーツ種目は、SA(2年次春学期に行われる半年間の留学制度)等の特別な理由がない場合は、同一年度内に通年で同一種目のA・Bを春学期・秋学期に継続して履修すること。スポーツ種目A・Bそれぞれを2回(AとA、BとB)履修することはできない。

⑤体育会所属者の登録について

体育会に所属する学生は、1年間の体育会活動および各体育会の部長による評価により1年次に2単位を与える。当該年度の4月末までに「体育会活動による体育単位修得申請書」を経済学部事務課へ提出すること。なお、体育会所属者の履修登録の詳細は、ガイダンス時に指示する。途中で体育会を辞めた場合は、単位が与えられないので注意すること。

⑥スポーツ総合、スポーツ種目の受講に関する留意事項

- ・特別の指示がない限り、運動に適した服装で出席のこと。運動靴は体育館用とグラウンド用を担当教員の指示で用意のこと。
- ・体育館内の更衣室の利用に際しては学生証が必要となる。なお、更衣ロッカーの鍵を紛失した場合は実費弁済となる。
- ・健康診断、一般計測及び運動適性検査は指示により全員受けること。

4. 総合教育科目

(1) 総合教育科目の構成

専門的な学習を行う場合、同時にそれをより広い視野に立って常に捉え直すことが求められる。経済学部における総合教育科目は、下表のとおり専門教育科目と連携した5分野の科目群で構成され、全学年を通じて有機的に配列している。

学生が自らの問題意識に基づいてどのジャンル〈分野〉からでも自由に選択して履修できるよう設置された科目群である。

2012年度～2015年度入学生 [総合教育科目設置科目一覧表] ()内は単位数

| 人文分野 | 社会分野 | 自然分野 | 総合分野 | 国際コミュニケーション分野 |
|---|---|---|--|--|
| 日本文学 (2) 世界の文学 A・B(各2) 倫理学 A・B(各2) 芸術 (2) △文章表現 A・B(各2) 言語学 A・B(各2) ○現代史 A・B(各2) ○現代社会と宗教 A (2) 哲学 A・B(各2) 論理学 A・B(各2) 民俗学 A・B(各2) ●Japanese Culture A・B(各2) ※●Japanese Society A・B(各2) | 政治学A・B(各2) 地理学A・B(各2) 文化人類学A・B(各2) 日本史A・B(各2) 世界史A・B(各2) 法学A・B(各2) 社会学A・B(各2) 心理学A・B(各2) ○国際社会論 (2) | 数学A・B(各2) 物理学A・B(各2) 地学A・B(各2) 化学A・B(各2) 生物学A・B(各2) 科学史A・B(各2) ●Basic Science for Global Environment A・B (各2) | △キャリアデザイン論 (2) △多摩地域形成論 (2) 総合講座Ⅰ (2) 総合講座Ⅱ (2) | △英語コミュニケーション初級A・B (各2) △英語コミュニケーション中級A・B (各2) △英語コミュニケーション上級A・B (各2) △ドイツ語コミュニケーション初級A・B (各2) △ドイツ語コミュニケーション中級A・B (各2) △フランス語コミュニケーション初級A・B (各2) △フランス語コミュニケーション中級A・B (各2) △中国語コミュニケーション初級A・B (各2) △中国語コミュニケーション中級A・B (各2) △スペイン語コミュニケーション初級A・B (各2) △スペイン語コミュニケーション中級A・B (各2) |

卒業所要単位 (22単位以上)

[注1]総合教育科目の進級所要単位と卒業所要単位 ⇒ 108～112頁を参照のこと。

[注2]同名の科目を2つ以上履修することはできない。

例)芸術など、半期科目(2単位)を履修する場合→春学期または秋学期にある科目のどちらかのみを履修すること。

[注3]上記表中△印の科目は受講人員に定員がある。初回の授業に出席し、担当教員の指示を受けること。

ただし、多摩地域形成論は初回授業前にWeb抽選を行うので注意すること。

[注4]上記表中、○印の科目は他学部主催科目である。

[注5]クラス授業の時間割上1年次で選択できない科目がある。その場合は上級年次において履修すること。

[注6]2014年度より法学、法学A・Bには日本国憲法単位は含まれなくなった。教職課程を履修する学生は経済学部事務室に相談すること。

[注7]キャリアデザイン論は1・2年次生のみ受講ができるため、計画的に履修すること。

[注8]総合教育科目設置科目一覧表に記載のない「日本史Ⅰ・Ⅱ」、「外国史Ⅰ・Ⅱ」、「哲学Ⅰ・Ⅱ」、「倫理学Ⅰ・Ⅱ」は教職科目であり、それらの修得単位は卒業所要単位に含まれないため注意すること(2014年度以前入学生のみ)。

[注9]※は2021年度未開講の科目

[注10]●は英語学位コース「IGESS」との合同科目であり、授業は英語で行われる。

(2) 各分野の位置づけ

総合教育科目の各分野の科目は、次の位置づけにより開設している。「Webシラバス」に各科目の授業計画、成績評価基準等が示されているので、科目選択の目安として活用されたい。

①人文分野

ここでいう人文ないし人文科学とは、人間および言語や文芸などの人類文化に関する学問の総称である。常識的には、思想に直接関連する文化を研究する学問領域が人文科学であると理解すればよい。いいかえると、歴史的な蓄積としての人類文化を、自然科学のように純客観的な科学の対象として見るのではなく、人間の精神のあり方と関わらせて考察し、それを通じて究極的には現代社会における人間の精神のあり方を追究する学問分野といえる。広義の経済学に属する諸学問を基底の所で支えるのは人間精神である。それゆえ経済学を理解するためには、人間精神の深い理解が必要であるから、積極的に人文分野の科目を履修されたい。

②社会分野

社会とは、2人以上の個人がなんらかの関係を取り結ぶ状態を意味する。人間は通常、誕生とともに家族という社会の中に置かれるし、長ずるにつれて、直接接する社会の範囲は、学校、地域、企業、国家と広がっていく。しかも、人生のどの段階であれ、生活するためには直接見聞することのない遠方の社会との関わりが不可欠であることも認識するようになる。そしてどの社会であれ、独自の歴史を有している。こうしたさまざまな社会を理解することが、経済的な問題解決のために必要となる。経済学は、社会を扱うさまざまな学問との交流の中で発展してきていることもあるので、積極的に社会分野の科目を履修されたい。

③自然分野

経済学は社会に関する科学である。しかるに科学は自然科学と同等視されたり、自然科学を扱う学問が科学のモデルとされてきた。また近年の急速な技術の進歩は、自然科学の発展を基礎にしている。それゆえ、科学としての経済学を理解するためには、自然科学分野の諸学問を学ぶことが有意義となる。自然科学の基礎的な知識を身につけ、自然科学的な「ものの見方」や「考え方」を理解し、科学とは何かという問題を考察することは、きわめて重要である。科学の共通言語としての役割を果たす数学や、さまざまな自然現象のしくみ、自然現象の不思議さ、さらには地球環境問題などを理解するためにも、積極的に自然分野の科目を履修されたい。

④総合分野

人文・社会・自然等の各分野を多角的な視点から総合的に把握し、その時々に応じた現代的なテーマを設定し追究していく。

また、キャリア形成科目をここに配置する。

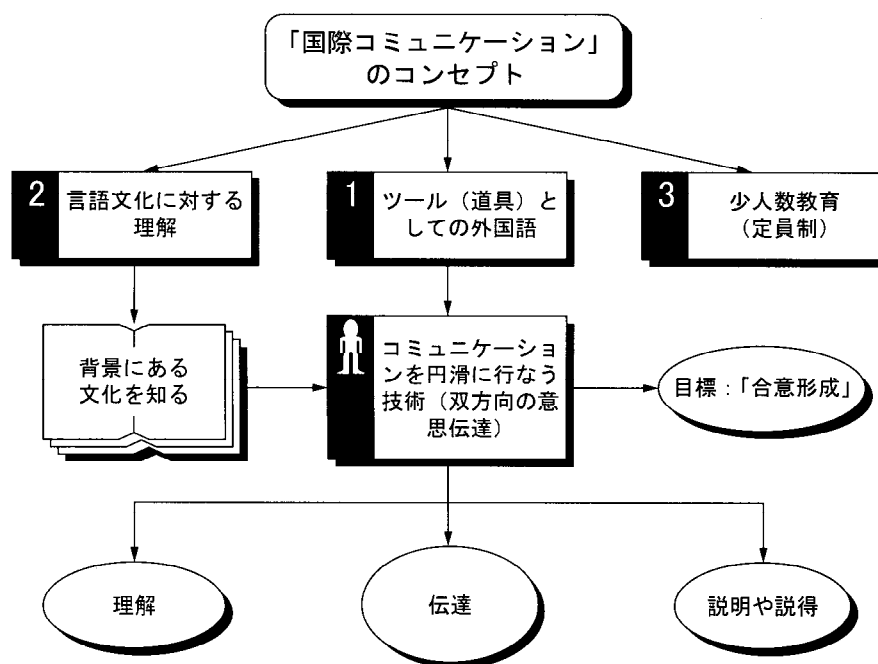
⑤国際コミュニケーション分野

「国際コミュニケーション」では、世界各国の人々の間で交わすコミュニケーションのためのツール(道具)としての外国語を学ぶ。コミュニケーションを円滑に行うためには、言語の習得が必要不可欠である。このことによって初めて、双方向の意思伝達と相互の合意形成が可能になる。

他方、言語技術の習得とは別に、異文化間のコミュニケーションを円滑に行うためには、その言語文化に対する理解も必要である。したがって、この科目はこのような観点から、言語とはどのようなものか、背景にある文化一般についても学習していく。

いずれの科目も少人数(20名前後)で行う。専門教育科目に設置された外国語セミナーにつながる科目群である。

※受講制限があるため、履修希望者は初回の授業へ出席し、担当教員の指示に従うこと。



5. 専門教育科目

(1) 専門教育科目の構成

現代ビジネス学科の専門教育科目は、基本科目、選択科目、自由科目の3つの科目の種類から編成されている。

・専門教育科目一覧表 ⇒(124頁)を参照

①基本科目

現代ビジネス学科固有の科目、および経済学科、国際経済学科に共通する基礎的な科目を1・2・3年次に配当している。今日の経済学の基礎を学び、現代のビジネス経済を理解するうえで不可欠な科目であり、年次毎に段階を追って学習するように配置されている。学生諸君は、なるべくその開設年次に修得しておくことが望ましい。

②選択科目

企業経営、経営分析、会計制度など現代ビジネスに関わる様々な分野のテーマを理解するうえで専門的な科目を選択科目として開設している。多様な科目が体系的に配置されているが、学生諸君は自らの問題意識に応じ、将来の進路の選択を考慮しつつ、自主的に選択することができる。演習(ゼミナール)は選択科目の一つであるが、2年次から4年次までの3年間を通じて1人の専任教員のもとで履修する。

・ゼミナールの履修 ⇒(127～131頁)を参照 ・特別講義の履修 ⇒(122～123頁)を参照

③自由科目

現代ビジネス関連の専門領域の学習は、この分野の知識のみならず、総合的な思考力、判断力が求められる。こうした能力を養成するため、各国経済論、環境経済学など経済学の他分野、及び法律学など現代ビジネスに隣接した領域の諸科目を自由科目として配置している。

経済学科、国際経済学科の選択科目は、現代ビジネス学科の基本科目、選択科目となっているものを除き、現代ビジネス学科の自由科目として位置づけられている。また、他学部の公開科目も同様に、現代ビジネス学科の自由科目としてカウントされる。これらの自由科目は、必要以上に修得しても、進級・卒業所要単位外になるので、十分注意すること。

④履修に関する留意事項

- ・1年次生向けには、7科目(基本科目4科目、選択科目3科目)が開設されているが、1年次はそのうち4科目まで履修できる。1年次で履修しない基本科目については2年次において履修し、修得することが望ましい。
 - ・学年の進行にしたがって順次配当されている科目を、基本科目→選択科目→自由科目の順序で計画的に履修していくことが望ましい。
 - ・2年次以上に配当されている専門教育科目の多くは、同一名称の科目にA・Bが付され、それぞれ春学期・秋学期ごとに成績評価がなされる。しかし科目Bを履修するためには、同一年度に科目Aの修得を必要とするものが多いので、SA留学(2年次春学期に行われる半年間の留学制度)等の特別な理由がない限り、春学期・秋学期あわせて通年で履修することが望ましい。
 - ・市ヶ谷開講の財政学A・B、経済政策論A・B、国際経済論A・Bについては、4年次のみ履修可。初回の授業に出席すること。
- 既に同名称科目を修得済の場合、履修できない。また、同名称科目を同年度内に市ヶ谷地区と多摩地区では履修できない。

(2) 情報処理関係科目の履修

情報処理関係科目7科目の履修にあたっては、下記のとおり受講者数に制限があり、予備登録が必要である。また、A・B併せての履修が必須となるため注意すること(Aのみ、Bのみの履修不可)。

なお、予備登録に際し「ビジネスプログラミング入門A・B」、「コンピュータによるデータ解析A・B」は経済学科政策情報コース所属の学生を優先する。なお、履修方法・その他詳細については、ガイダンス時に指示する。

実習を伴う情報処理関係の科目は、204教室(11号館2F)、または情報実習室1、2、3(総合棟3F)で行われる。各実習室では学生一人に対しパソコン一台が割り当てられる。

【設置科目】 ※科目の内容については、「Webシラバス」を参照すること。

| 科目名 | 系列 | 履修対象 | 受講定員 |
|-------------------------|------|-------|-----------|
| コンピュータ入門 | 基本科目 | 1～4年次 | 48名×19クラス |
| ビジネスプログラミング入門A・B | 選択科目 | 2～4年次 | 48名×8クラス |
| コンピュータによるデータ解析A・B | 自由科目 | 2～4年次 | 48名×1クラス |
| コンピュータ科学A・B(ネットワークを中心に) | 自由科目 | 3・4年次 | 48名×1クラス |

(3) 外国語セミナー科目の履修

「英語セミナーA・B」、「ドイツ語セミナーA・B」、「フランス語セミナーA・B」、「中国語セミナーA・B」には、受講者数に制限がある。履修希望者は最初の授業に出席して、担当教員の許可を得ること。科目の内容については、「Webシラバス」を参照すること。

(4) 特別講義Ⅰ・Ⅱについて

各コース既設の選択科目の範囲でとりあげていない内容について、所属コースに関連するホットな問題や新しい研究テーマなどを中心に特別講義という形で開設する。なお、特別講義は原則として半期完結の2単位講義として各コース別に開講する。

各科目の内容については、「Webシラバス」を参照すること。

〔履修年次〕3・4年次

〔単位換算〕所属学科・コースの特別講義(○印)→「特別講義Ⅰ」(選択科目)

他学科・他コースの特別講義(○以外)→「特別講義Ⅱ」(自由科目)

| 特別講義科目名 | 経済学科 | | | 国際経済学科 | 現代ビジネス学科 |
|----------------|--------|------|------|--------|----------|
| | 社会システム | 政策情報 | 環境文化 | | |
| 寄付講座 証券市場論(多摩) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| ビジネス日本語A・B(多摩) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| アニメーション産業論(多摩) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

〔注〕既に同名称科目を修得済の場合、履修できない。また、同名称科目を同年度内に市ヶ谷地区と多摩地区では履修できない。

(5) 特別講義Ⅲについて

法政大学経済学部は2020年に創設百周年を迎え、記念授業として以下の「特別講義Ⅲ」を昨年度より開講している。科目の内容については、「Webシラバス」を参照すること。

〔履修年次〕2年次～ 〔単位換算〕選択科目

| 所属(コース・学科) | 経済学科 | 国際経済学科 | 現代ビジネス学科 |
|--------------------------|------|--------|----------|
| 特別講義科目名 | | | |
| 寄付講座 わが国金融の現状と課題 (多摩) | ○ | ○ | ○ |

(6) その他

演習(ゼミナール=2～4年次)、卒業論文(4年次)、キャリア支援推奨関連科目、成績優秀者の他学部科目履修制度、公開科目(他学部聴講制度)については127～132頁を参照のこと。

(7) 英語学位コース「IGESS (アイジェス)」との合同科目について

経済学部では、2018年9月より英語学位コース「IGESS(アイジェス)」を開設している。IGESSの学生は、9月からの8セメスター制で最初の3セメスターを市ヶ谷キャンパスで学び、4～8セメスターは多摩キャンパスで開講される科目を履修する。多摩キャンパス開講のIGESS科目のうち経済学部が開講する科目については、日本語学位生(通常の経済学部生)も、IGESSと合同の科目として履修することができる。

該当科目は総合教育科目と専門科目の一覧表で確認すること。

2010年度以降現代ビジネス学科入学生

専門教育科目一覧表 (※は、2021年度未開講の科目)

| 系列 | 基本科目 | 選択科目 | 自由科目 | 他学科科目 |
|--------|--|--|--|---|
| 1 年次配当 | <p>企業と経済・基礎簿記入門 (4)</p> <p>簿記入門 (4)</p> <p>コンピュータ入門 (4)</p> <p>企業経営入門 (4)</p> | <p>社会経済学基礎 (4)</p> <p>経済史 (4)</p> <p>統計学 (4)</p> | <p>[IGESS科目] Japan and the Global Economy A・B(各2)(注3) Practical Economics A・B(各2)(注3)</p> | <p>ビジネス数学入門 A・B(各2) 短期語学研修 (2)</p> |
| 2 年次配当 | <p>経済学入門 A・B(各2)</p> <p>企業と経済・応用 A・B(各2)</p> <p>会計入門 I (財務会計) A・B(各2)</p> <p>会計入門 II (原価計算) A・B(各2)</p> <p>日本経済論 A・B(各2)</p> <p>現代ファイナンス入門 A・B(各2)</p> <p>ビジネス英語初級 A・B(各2)(注3)</p> | <p>金融論 A・B(各2)</p> <p>財政学 A・B(各2)</p> <p>産業集積論 (2)</p> <p>経済地理 A・B(各2)</p> <p>商法一部 (4)</p> <p>ビジネスフロンティア A・B(各2)</p> <p>コホート分析 A・B(各2)</p> <p>労働経済論 A・B(各2)</p> <p>国際ビジネス論 A・B(各2)</p> <p>企業実務研究 A・B(各2)</p> <p>演習(2年次) A・B(各2)</p> <p>特別講義 III (2)</p> | <p>社会経済学応用 A・B(各2)</p> <p>マクロ経済学 A・B(各2)</p> <p>ミクロ経済学 A・B(各2)</p> <p>経済政策論 A・B(各2)</p> <p>国際経済論 A・B(各2)</p> <p>経済学史 A・B(各2)</p> <p>公共経済学 A・B(各2)</p> <p>経済の地理 A・B(各2)</p> <p>コホート分析 A・B(各2)</p> <p>環境経済論 A・B(各2)</p> <p>経済人類学 A・B(各2)</p> | <p>世界の文化と思想 (4)</p> <p>環境科学 (4)</p> <p>外国語セミナー A・B(各2)</p> <p>[英(注3)・独・中] 開発経済入門 A・B(各2)</p> <p>簿記 II A・B(各2)</p> <p>ドイツ語中級(注1) A・B(各2)</p> <p>国際ボランティア A・B(各2)</p> <p>国際インターナレッジ A・B(各2)</p> <p>(1)</p> <p>(1)</p> <p>[IGESS科目] Demography A・B(各2)(注4) Principles of Economics A・B(各2)(注4) Japan and ASEAN Economy A・B(各2)(注4) Japanese Business and Economy A・B(各2)(注4)</p> |
| 3 年次配当 | <p>企業金融論 A・B(各2)</p> <p>※現代ファイナンス応用 A・B(各2)</p> <p>会計学応用 I (財務会計) A・B(各2)</p> <p>会計学応用 II (管理会計) A・B(各2)</p> <p>ビジネス英語中級 A・B(各2)(注3)</p> | <p>リスク・マネジメント A・B(各2)</p> <p>企業経営史 A・B(各2)</p> <p>※ニュービジネス論 A・B(各2)</p> <p>企業経営論 A・B(各2)</p> <p>監査論 A・B(各2)</p> <p>国際会計制度 A・B(各2)</p> <p>金融ビジネス論 A・B(各2)</p> <p>※比較経済システム論 A・B(各2)</p> <p>産業組織論 A・B(各2)</p> <p>※国際マーケティング論 A・B(各2)</p> <p>計量経済学 A・B(各2)</p> <p>情報経済論 A・B(各2)</p> <p>企業経済論 A・B(各2)</p> <p>商法二部 A・B(各2)</p> <p>経済法 A・B(各2)</p> <p>演習(3年次) (8)</p> <p>演習(4年次) (4)</p> <p>特別講義 I (4)</p> <p>[IGESS科目] 時事英語セミナー A・B(各2)(注4)</p> | <p>※景気循環論 A・B(各2)</p> <p>日本経済史 A・B(各2)</p> <p>社会経済思想史 A・B(各2)</p> <p>農業経済論 A・B(各2)</p> <p>社会政策論 A・B(各2)</p> <p>政治各論 I A・B(各2)</p> <p>政治過程論 (2)</p> <p>国際政治論 (2)</p> <p>経済統計論 A・B(各2)</p> <p>地方財政論 A・B(各2)</p> <p>社会保障論 A・B(各2)</p> <p>数理統計学 A・B(各2)</p> <p>コンピュータ科学(ネットワークを中心に) A・B(各2)</p> <p>現代社会と情報 A・B(各2)</p> | <p>※東洋経済史 A・B(各2)</p> <p>西洋経済史 A・B(各2)</p> <p>日本思想史 (2)</p> <p>日本文化史 (2)</p> <p>日本文化論 (2)</p> <p>※芸術と社会 (2)</p> <p>地球環境論 A・B(各2)</p> <p>環境政策論 A・B(各2)</p> <p>人間とスポーツ (2)</p> <p>国際貿易論 A・B(各2)</p> <p>国際金融論 A・B(各2)</p> <p>※開発金融論 A・B(各2)</p> <p>※国際協力論 A・B(各2)</p> <p>特別講義 II (2)</p> |
| 4 年次配当 | <p>[IGESS科目] ビジネス英語中級 A・B(各2)(注4)</p> | | | <p>民法二部 (4)</p> <p>労働法 (4)</p> <p>経営学 (4)</p> <p>地域経済論 A・B(各2)</p> <p>ドイツ語上級 I (注2) A・B(各2)</p> <p>ドイツ語上級 II (注2) A・B(各2)</p> <p>[IGESS科目] International Economics A・B(各2)(注4) Area Studies A・B(各2)(注4) Macro Economics A・B(各2)(注4) Micro Economics A・B(各2)(注4) Multi-National Enterprises A・B(各2)(注4)</p> <p>他学部公開科目</p> |

【表の見方】
()内は単位数
演習(8)は8単位で2時限連続授業
【履修上の注意】
A・B分割科目
2年次以上に配当されている外国語・保健体育および専門教育科目の大部分は、通年授業を半期ずつA・Bに分割され、それぞれ春学期・秋学期ごとに成績評価がなされる。これは、SA(3年次春学期に行われる半年間の留学制度)適用者を見込んだものであり、それ以外の履修者は春学期・秋学期あわせて通年で履修することが望ましい。
専門教育科目
他学科科目として履修することができる。学年の進捗にしたがって順次配当される科目を、基本科目⇒選択科目⇒自由科目の順序で計画的に履修していくことが望ましい。また、自由科目を必要以上に履修しても進級・卒業所要単位外となることであるので留意すること。

(注1)「ドイツ語中級 A・B」は「ドイツ語(a)A・B」「ドイツ語(b)A・B」の単位を修得済みの方のみ履修可能です。
(注2)「ドイツ語上級 I A・B」「ドイツ語上級 II A・B」は「ドイツ語(a)A・B」「ドイツ語(b)A・B」「ドイツ語(c)A・B」の単位を修得済みの方のみ履修可能です。
(注3)英語で行われる科目です。 (注4)英語学位コース「IGESS」との合同科目のため、英語で行われます。

経済学部生共通事項

| | |
|---------------------------------|-----|
| I. 各学科カリキュラム共通事項 | 127 |
| II. 履修科目登録 | 133 |
| III. 授業 | 137 |
| IV. 試験 | 144 |
| V. 成績評価および成績発表 | 149 |
| VI. 進級・卒業発表および転・編入 | 153 |
| VII. 修業・在学年限と学籍・学費に関する手続き | 154 |
| VIII. 就学上の各種事務手続き | 160 |
| IX. 諸留学制度 | 174 |
| X. 課外講座案内 | 187 |
| XI. 将来の進路 | 189 |

I. 各学科カリキュラム共通事項

1. 単位制度について

本学における教育課程は、すべて単位制度を採用している。単位制度とは、ある授業科目の一つについて、次の基準にしたがって履修を終了し、平素の学習状況・出席状態および所定の試験またはレポート等による成績評価の結果、合格することによって、その授業科目に与えられている単位を修得していく制度である。

履修の終了とは、履修登録をした科目について1年間(科目によっては春学期又は秋学期のみ)の授業を受け終えた場合をいい、履修の終了が単位修得の条件となる。従って、履修しようとする授業科目を毎年所定の期間に届け出て、承認を得なければならない。〔学則第22条〕

〔各授業科目の単位数〕

各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、算定している(学則第23条)。この場合の学修の時間には、正規の授業時間の他に教室外の授業時間等も含まれている。

従って、大学の教育においては教室授業と自習が車の両輪の関係にあるといえる。教科書や参考書を読むなど授業に備えて自ら行う学習は、学生の本来の義務であるとともに、授業進行の前提である。

特に講義・演習科目においては、十分な自習時間を確保することが望まれる。

2. 演習（ゼミナール＝2～4年次）について

演習（ゼミナール）を履修するためには、事前に実施される「ゼミナール選抜」に合格しなければならない。ゼミナールの内容と日程・選抜方法の詳細については、10月に発行される冊子「ゼミナール紹介」を参照すること。

・ゼミナールの一覧・テーマ ⇒(130～131頁)を参照

(1) 募集・選抜日程

【第1次募集及び第2次募集】

履修開始年次は2年次からであるが、その前年度の10月中旬～12月にかけて主に1年次生を対象として行う。

【第3次募集】

前年度の第1次募集及び第2次募集の選抜に洩れた学生及び転・編入生も含む新規応募の学生を対象として、4月上旬～中旬に実施する。なお、第3次募集を実施するゼミは第2次募集を終わった段階で欠員のあるゼミ及び新規開講ゼミに限られる。

(2) 履修に関する留意事項

- ① 演習は、2～4年次にわたり連続して履修することを基本とする。従って、所属ゼミナールを変更することや、途中で辞めることは原則としてできない。また、授業は担当教員の指導のもとで2～4年次生合同で行われる。
- ② 演習は2時限連続で行われる。2・3年次においては2時限で8単位、4年次においては2時限

で4単位の授業となる。

- ③ 修得単位は、専門教育科目の選択科目としてカウントされる。
- ④ ただし、4年次演習履修者は、卒業論文を提出しなければ単位は修得できない。
- ⑤ 転・編入生でゼミナール履修を希望する者は、経済学部事務課へ相談のこと。

3. 卒業論文（4年次）について

(1) 4年次演習履修者の卒業論文の提出義務

4年次の演習(4単位)履修者は、卒業論文を提出しなければならない。演習(4単位)の成績評価には、卒業論文の評価が考慮され、卒業論文未提出者には単位は付与されない。

(2) 卒業論文指導教員

卒業論文の作成にあたっては、各演習担当教員がその指導にあたる。

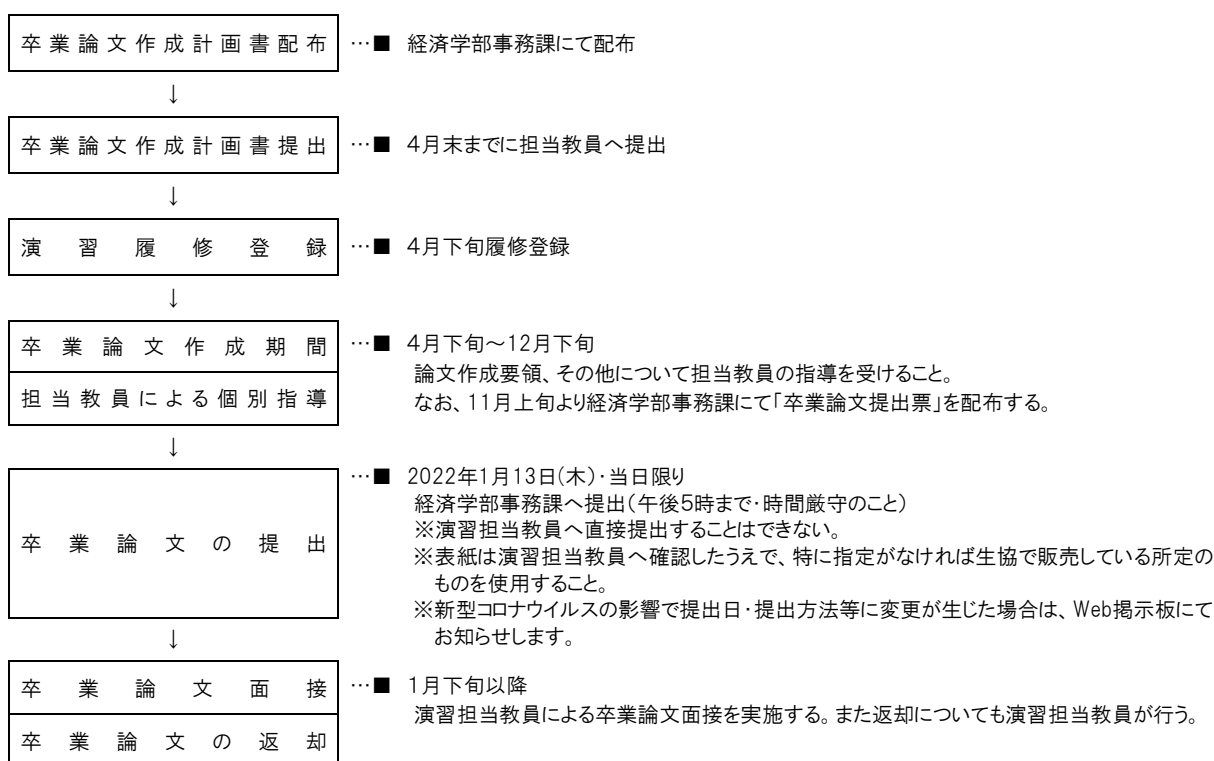
(3) 「卒業論文作成計画書」の提出

4年次生の演習履修者は、卒論作成計画書を提出しなければならない。これは論文作成にあたって担当教員の指導を計画的に受けるためのものである。4月末日までに、演習担当教員へ提出すること。

(4) 優秀卒業論文の Web 公開について

2010年度より優秀卒業論文を学部ホームページ上で公開している。前年度の優秀卒業論文の公開は例年9月を予定している。 ※閲覧には統合認証ログインが必要

----- ◇卒業論文の作成計画から提出までの流れ◇ -----



(5) 研究活動の不正行為について（卒業論文の作成など）

科学は、信頼を基盤として成り立っています。しかし、残念なことに、データ捏造・改ざんなどの研究不正行為や研究費の不正使用が生じており、報道でもとりあげられています。このままでは、科学に対する信頼が揺らぎかねません。

このような背景から、研究者だけでなく、学生にも研究者倫理に関する知識及び技術を身に付けることが求められています。

※Ⅳ. 7. 「試験等における不正行為の処分基準」の(2)論文(卒業論文を含む)、レポート、作品等の成績評価に関わる提出課題における不正行為にも、盗用に当たる剽窃(ひょうせつ)行為、悪質な剽窃(ひょうせつ)行為、その他の不正行為としてデータの捏造や改ざんが処分の対象として定められています。

代表的な不正行為

(文部科学省が定める「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」において、以下が代表的な不正行為とされています。)

- **捏造(Fabrication)** 存在しないデータ、研究結果等を作成すること
- **改ざん(Falsification)** 研究資料・機器・過程を変更する操作を行い、データ、研究活動によって得られた結果等を真正でないものに加工すること
- **盗用(Plagiarism)** 他の研究者のアイデア、分析・解析方法、データ、研究結果、論文又は用語を、当該研究者の了解もしくは適切な表示なく流用すること

本学では「研究活動上の不正行為の防止及び対応に関する規程」をはじめとする様々な規程やルールを定め、研究活動における不正行為の防止に取り組んでいます。研究活動における不正行為を認識し、研究倫理教育を学習することで、研究者倫理に関する規範意識を身につけてください。

【参考】

- ◆ 「研究活動上の不正行為の防止及び対応に関する規程」
https://www.hosei.ac.jp/application/files/6616/0697/3412/fuseiboshi_taiou_kitei2019.pdf
- ◆ 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」
(平成26年8月26日 文部科学大臣決定)
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/08/icsFiles/afiedfile/2014/08/26/1351568_02_1.pdf
- ◆ 「科学の健全な発展のためにー誠実な科学者の心得ー」
(独立行政法人日本学術振興会「科学の健全な発展のために」編集委員会)
<https://www.jsps.go.jp/j-kousei/data/rinri.pdf>

お問い合わせ先 法政大学研究開発センター suisin@adm.hosei.ac.jp

| No. | 担当教員名 | テ　　マ |
|-----|-----------------------|--|
| 1 | 飯野 厚 | 英語運用力の向上と異文化間コミュニケーションの実践及び研究 |
| 2 | 池上 宗信 | 開発ミクロ経済学 |
| 3 | 梅津 亮子 | 管理会計・原価計算の諸問題の研究 |
| 4 | 岡部 雅史 | 環境問題の様々な側面を科学的に理解しよう(環境科学の発展的理解) |
| 5 | 奥山 利幸 | ミクロ経済学・ゲーム理論の理論と様々な現実の経済問題への応用 |
| 6 | 小黒 一正 | マクロ経済学・公共経済学の理論とその応用分野(例:世代間を巡る問題) |
| 7 | 小沢 和浩 | コンピュータによるデータ解析手法の習得 |
| 8 | 河村 哲二 | 現代アメリカ経済とグローバル経済の転換 |
| 9 | 河村 真 | 経済、産業などの実証分析の実習 |
| 10 | 岸 牧人 | 企業財務と公認会計士監査 |
| 11 | 後藤 浩子 | フランス革命を考える |
| 12 | 小林 克也 | ミクロ経済学やマクロ経済学、ゲーム理論とその応用分野 |
| 13 | 近藤 章夫 | 経済地理学の視点から産業・地域を考える |
| 14 | 酒井 正 | 労働経済学、実証経済学 |
| 15 | 坂本 憲昭 | システム解析、情報処理 |
| 16 | 佐柄 信純 | 経済の数理解析 |
| 17 | 篠原 隆介 | 公共経済学とミクロ経済学・ゲーム理論を通じた経済政策・制度に関する考察 |
| 18 | 芝田 幸一郎 | ラテンアメリカの文化・社会・歴史 |
| 19 | 胥 鵬 | ビジネスのための企業金融と企業統治 |
| 20 | 進藤 理香子 (伊東 林蔵) | 変動するヨーロッパ。戦争、国境、民族、移民問題を中心に |
| 21 | 菅 富美枝 | 現代社会と法(契約法、法哲学、イギリス法) |
| 22 | 菅 幹雄 | QGISを用いた鉄道沿線の産業構造分析、観光の産業連関分析 |
| 23 | 菅原 琢磨 | 社会保障政策・医療・介護政策 |
| 24 | 杉浦 未樹 | 繊維製品の商品開発と消費の歴史と未来 |
| 25 | 杉本 龍勇 | スポーツの経済効果、スポーツビジネスのマーケティング戦略 |
| 26 | 鈴木 豊 | 企業、契約、組織の経済学。ミクロ経済学、ゲーム理論とその応用 |
| 27 | ロバート・ストラウド (中塚 芽依) | リーダーシップ・プロジェクトマネジメント・英語コミュニケーション |
| 28 | 砂田 充 | 「産業組織論」および「企業経済学」の学習とミクロ経済学と統計学に基づく実証的研究 |
| 29 | 石 碩 | 中国研究(歴史・文化・文学) |
| 30 | ジェス・ダイヤモンド | ファイナンスと投資(授業は英語で行います) |
| 31 | 高橋 秀朋 (春:鈴木 誠) | 証券投資、企業金融 |
| 32 | 竹口 圭輔 | 財務会計論、企業行動分析 |
| 33 | 武田 浩一 | 経済学の考え方を応用して個人・組織の振る舞いや経済社会の動向を考える |
| 34 | 武智 一貴 | 世界貿易機関の歴史と機能 |

| No. | 担当教員名 | テ ー マ |
|-----|----------------------|--|
| 35 | 田 中 優 希 | 財務会計、企業分析、ESG投資 |
| 36 | 田 村 晶 子 | 国際経済の理論と実証分析 |
| 37 | 田 村 理 香 (秋:高尾 直知) | アメリカ文学、アメリカ文化 |
| 38 | 張 欣 | 中国文学、中国文化 |
| 39 | 寺 内 正 典 | 認知心理言語学、英語の習得データに関する実証的分析、各種ブランディング戦略 |
| 40 | 富 永 靖 敬 | 国際関係論、計量政治学 |
| 41 | 中 谷 安 男 | 国際ビジネスコミュニケーション・リーダーシップ・グローバルマーケティング |
| 42 | 長 原 豊 | 現代資本主義論・経済理論・経済学史方法論 |
| 43 | 倪 彬 | 国際経済、開発経済、データ分析 |
| 44 | 西 澤 栄一郎 | 現地調査による地域課題の発見・研究と、その解決策の提案を通じた地域づくりへの貢献 |
| 45 | 新 田 誠 吾 | 文学作品研究、コンテンツ受容研究 |
| 46 | 朴 侗 玄 | 都市地理学、企業の地理学、海外地域調査 |
| 47 | 橋 本 到 | 文化、社会、文学にかかわること、フランスの事例などとの比較考察 |
| 48 | 馬 場 敏 幸 | アジア経済、開発経済、科学技術と経済、自動車産業 |
| 49 | 濱 秋 純 哉 | ミクロ経済学と計量経済学に基づく経済政策の実証分析 |
| 50 | 原 伸 子 | 福祉国家・市場・家族の政治経済学 |
| 51 | 平 井 俊 行 | ゲーム理論・マーケットデザイン |
| 52 | 平 瀬 友 樹 | Rをもちいたデータ解析、マクロ経済分析、経済学史 |
| 53 | 廣 川 みどり | 現代経済学の基礎と応用 |
| 54 | ブー・トウン・カイ | 国際金融、国際貿易、経済分析 |
| 55 | 藤 田 貢 崇 | 科学ジャーナリズム、科学教育、宇宙物理学 |
| 56 | 古 澤 直 人 | 日本史研究、思想史研究、文化史研究 |
| 57 | 牧 野 文 夫 | 卒論指導 |
| 58 | 松 波 淳 也 | 環境経済学 |
| 59 | 松 野 響 | 実験心理学 |
| 60 | 宮 崎 憲 治 | 経済学の基礎とビジネススキル(プレゼン・ディベート・ライティング) |
| 61 | 宮 脇 典 彦 | 経営分析・データ解析・プログラミング |
| 62 | 明 城 聡 | 統計学を利用した市場調査とデータサイエンス |
| 63 | 森 田 裕 史 | 金融財政政策とマクロ経済学の理論と実証 |
| 64 | 山 崎 達 朗 | ことばと文化 |
| 65 | 山 崎 友 紀 | 地球環境問題、子どもの理科教育、水の科学、地域交流 |
| 66 | 山 田 快 | スポーツ心理学、スポーツコーチング学 |
| 67 | 湯 前 祥 二 | 金融リスクマネジメント |
| 68 | ジュリア・ヨング | 日本のビジネスと社会 |

4. キャリア支援推奨関連科目

キャリアデザイン論が経済・社会・現代福祉学部共通科目として設置されているが、学部の科目の中にも、学問の学び方や社会とどう関わり、どんな視点で職業を考えるかといったキャリアをデザインする上で役立つものは、ちょっとした問題意識を持たなくてはたくさんある。しかし、それでは学生はとまどうことになるので、キャリア支援関連科目として、経済学部では『キャリアデザイン論』『企業実務研究A・B』『企業経営論A・B』を推奨する。

5. 成績優秀者の他学部科目履修制度について

成績優秀者に対して、特定の学部の授業を次項の他学部公開制度とは別に履修できる「成績優秀者の他学部科目履修制度」が導入されている(2年次生以上対象)。成績優秀者の選定は各学年で前年度の成績(単年度GPA)3.5以上でかつ修得単位が38単位以上の者を成績優秀者として教授会で決定する。ただし、対象者が上位5%を超える場合は、GPA順に上位5%までとする。

この制度による履修上限科目数は、年間4科目(かつ8単位)以内とするが、履修登録単位に関するキヤップ制は免除となる。また、修得した単位は専門教育科目の自由科目の単位となる。詳細については、経済学部事務課より該当者に連絡する。

6. 公開科目(他学部聴講制度)について

公開科目(他学部聴講制度)とは市ヶ谷を含む他学部の公開科目を卒業までに16単位の範囲で履修できる制度である。

〔履修年次〕 2～4年次

〔単位換算〕 修得した単位は自由科目の卒業所要単位としてカウントするが、16単位を超えて履修することはできない。

〔登録方法〕 他の専門教育科目と同様に登録すること。但し、多摩開講の他学部公開科目と市ヶ谷開講の他学部公開科目を同じ曜日に登録し履修することはできない〔グローバル教育センター主催科目(ERP/ESOP科目)は除く〕。

〔他学部公開科目時間割〕 Web掲載のものを確認すること。 [法政大学 他学部公開科目](#) [検索](#)

※公開科目の履修に関する注意事項

- ① 社会学部、現代福祉学部以外の各講義は、市ヶ谷キャンパスで行う。また、各講義内容、試験時間割を含む連絡事項等は、公開している学部の「シラバス」や掲示板で確認すること。
- ② GIS科目は全て10～20名の少人数制を採用しており、定員をオーバーした場合、第1回目の授業で選抜を実施する可能性がある。特に春学期に秋学期科目を履修登録しても、履修が出来ない場合があるので、注意すること。詳細については、GISの学部窓口まで確認すること。
- ③ 受講制限を設けている科目があるので、詳細については時間割で確認すること。
- ④ 4年次生へ…他学部公開科目は、卒業再試験の対象外である。

Ⅱ. 履修科目登録

1. 履修科目登録について

科目を履修し、その単位を修得するためには、学年の始めに科目の登録を行わなければならない。未登録のまま授業を受け、試験を受けてもその科目の単位修得はできない。従って、履修科目の登録にあたっては、履修要綱に示されている事項をよく理解し、ガイダンス・Web掲示等で良く確認のうえ、各年次で計画的に履修していくことが必要である。

「学生は、履修しようとする授業科目を毎年所定の期間内に届け出て承認を得なければならない。」
(学則第22条)履修登録を最終期限までに行わない学生は当該年度の受講・受験資格が認められない。

なお、履修登録は春学期に一度行い、履修修正は春学期と秋学期に一度ずつ行うことができる。経済学部では通年科目・半期科目・集中講義科目が開設されているので、計画的に春学期、秋学期の履修スケジュールを立て、登録すること。

通年科目：1時限の講義で、春学期・秋学期を通して1年間の講義で履修が完了する科目

半期科目：1時限の講義で、春学期または秋学期のいずれか半期の講義で履修が完了する科目

集中講義科目：2時限連続で講義を実施することにより、春学期または秋学期いずれかの半期の講義で履修が完了する科目

2. 履修科目の選択

科目の登録にあたっては、学年の進行にしたがって順次配当されている科目を、計画的に履修していくことが望ましい。履修科目の決定の前に、卒業所要単位や進級条件、カリキュラムを正しく理解し、時間割やシラバスを読んで年間履修計画を立て、各自の責任において慎重に決定すること。また2年次以降は成績通知書で修得済みの科目を確認した上で決定すること。余裕のある履修計画が立てられるよう、各年次に定められている最高履修単位の枠を最大限に履修し、単位を修得することが望ましい。

3. 履修登録上の注意

- (1) 登録できる履修科目の単位数には上限がある。特に不合格科目の再履修には制限があるため、学科ごとの科目履修基準をよく読んでから登録すること。
- (2) 1年次生は、専門科目を初年度12単位まで履修できる。残りの1年次配当科目は、2年次以降で履修することが可能である。なお、上級年次に配当されている科目は履修できない。
- (3) 一度単位を修得した科目を再び履修することはできない。
- (4) 多摩キャンパスの開講科目と市ヶ谷キャンパスの公開科目を同じ曜日に履修することはできない。(グローバル教育センター主催科目(ERP/ESOP科目)は除く。)
- (5) 同一時間(同一授業期間内の同一時限)に2科目以上を履修することはできない。
- (6) 同一名の科目を履修することはできない。また、同名称科目を同年度内に市ヶ谷キャンパスと多摩キャンパスでは履修できない。

〈例〉 環境科学Aと環境科学B→別科目なので履修可

芸術(春学期)と芸術(秋学期)→同一科目なので履修不可

- (7) 複数の同一科目が設置されており、クラス指定・学年指定等の条件がある場合は必ずこれらの指定に従って登録しなければならない(時間割を参照)。ただし、指定対象外の場合(2年次生が、1年次生のみクラスが指定されている社会経済学基礎を履修すること等)はいずれの科目を登録してもよい。
- (8) 総合教育科目および専門教育科目、スポーツ種目科目については、同一年度に科目A・Bを同年で履修することが望ましい。ただし、下記のいずれかに該当する場合は除く。
 - ①前年度までにA、もしくはBのいずれかの単位を落としたために再履修する場合
 - ②SA派遣者
 - ③A・Bの両方を履修すると、履修単位の上限を超えてしまう場合
- (9) 外国語補講科目・スポーツ種目・演習科目・情報処理関係科目等を履修する場合は、この登録以前に予備登録又は抽選・応募が必要となるので、特に注意のこと。
- (10) 市ヶ谷キャンパス開講の財政学A・B、経済政策論A・B、国際経済論A・Bについては、4年次のみ履修可。初回の授業に出席すること。
- (11) 受講制限のある科目については、時間割の表紙を必ず確認すること。

【経済学部時間割(見本)】

2021年度
第一部経済学部時間割
2016年度以降入学生用

1. 時間割での使用科目について

| 科目名 | 科目番号 | 履修条件 |
|-----------|------|------|
| 経済学入門 | 101 | 1年次生 |
| 経済学基礎 | 102 | 1年次生 |
| 経済学概論 | 103 | 1年次生 |
| 経済学概論(英語) | 104 | 1年次生 |
| 経済学概論(英語) | 105 | 1年次生 |
| 経済学概論(英語) | 106 | 1年次生 |
| 経済学概論(英語) | 107 | 1年次生 |
| 経済学概論(英語) | 108 | 1年次生 |
| 経済学概論(英語) | 109 | 1年次生 |
| 経済学概論(英語) | 110 | 1年次生 |

2. 制限について

経済学基礎以外で実施される授業があります。【履修要項】表紙の授業案内で、授業の位置を事前に確認してください。

【経済学部以外の授業】

| 科目名 | 科目番号 | 履修条件 |
|-----------|------|------|
| 経済学基礎 | 102 | 1年次生 |
| 経済学概論 | 103 | 1年次生 |
| 経済学概論(英語) | 104 | 1年次生 |
| 経済学概論(英語) | 105 | 1年次生 |
| 経済学概論(英語) | 106 | 1年次生 |
| 経済学概論(英語) | 107 | 1年次生 |
| 経済学概論(英語) | 108 | 1年次生 |
| 経済学概論(英語) | 109 | 1年次生 |
| 経済学概論(英語) | 110 | 1年次生 |

3. 受講制限の取次表について(※)

| 科目名 | 科目番号 | 履修条件 | 履修制限 |
|-----------|------|------|------|
| 経済学基礎 | 102 | 1年次生 | なし |
| 経済学概論 | 103 | 1年次生 | なし |
| 経済学概論(英語) | 104 | 1年次生 | なし |
| 経済学概論(英語) | 105 | 1年次生 | なし |
| 経済学概論(英語) | 106 | 1年次生 | なし |
| 経済学概論(英語) | 107 | 1年次生 | なし |
| 経済学概論(英語) | 108 | 1年次生 | なし |
| 経済学概論(英語) | 109 | 1年次生 | なし |
| 経済学概論(英語) | 110 | 1年次生 | なし |

受講制限のある科目については、時間割表紙を確認!

4. 履修科目決定の手順

(1) 履修科目の決定（主に1年次）

- ① まず必修科目（外国語科目・保健体育科目・基礎教育科目等）を全て履修する。クラス指定があるので必ず従うこと。これらの科目は第一回目の授業から出席すること。
- ② 次に、各年次に配当されている専門教育科目から、①の時間と重なっていないもので、興味のあるものを選ぶ。各年次配当、もしくは下の年次の配当科目の中からなるべく上限まで選ぶ（科目履修基準を参照）。学年・クラス等指定のある科目は、必ずそれに従うこと。
- ③ 総合教育科目をなるべく上限まで選ぶ（科目履修基準を参照）。
- ④ 受講制限のある科目の履修を希望する場合は、担当教員の許可を受ける（選考試験を行う場合もある）。
- ⑤ 抽選のある科目は、抽選方法に従うこと。詳しくはWeb掲示等で確認すること。なお、抽選に通った場合は、履修を取りやめることはできない。
- ⑥ 希望する科目のシラバスを読み、授業に出席し、履修する科目を決定する。
※講義概要（シラバス）は、Web上で公開されている。各授業の概要・授業計画・教科書・成績評価方法などを確認することができる。Webシラバスは、法政ポータルサイト（Hoppii）上にあるリンクボタンから参照すること。
- ⑦ 最後に、進級規程、卒業所要単位、単位数の上限など、履修登録した内容が合っているか確認する。

(2) 履修登録

法政大学情報システム（Web）上での履修登録となる。詳細は、別途配布する「Web履修登録要領」を確認し、必ず期日までに履修登録をすること。

(3) 履修科目の修正

しっかりとシラバスを読み、履修したい科目を慎重に決めたくうえで、科目登録すること。一度登録した科目は責任をもって履修すること。ただし、一定期間内に手続きを行えば、登録を修正することができる。通年科目等の登録の修正が認められない科目もあるので、Web履修登録要綱を確認すること。

(4) 履修登録科目確認通知書

履修登録科目確認通知書は、学生が登録しようとする科目と実際に登録された科目とが一致しているか確認するためのものである。

指定期間内に法政大学情報システムから「履修登録科目確認通知書」を出力して必ず確認し、1年間大切に保管すること。正しく登録できていることが確認できれば登録は完了する。確認を怠り、自分の登録の誤りを見過ごし、結果的に単位を修得できない例が発生しているので注意すること。

5. 登録手続きの方法

履修科目の登録から単位修得までの流れ



Ⅲ. 授 業

1. 授業

大学では一年間を春学期・秋学期の二学期に分けて授業や試験が行われる。各科目の授業教室は「経済学部時間割」を参照すること。受講人数や授業形式により教室変更している場合もあるのでWeb掲示板等で確認すること。

2. 補講

休講やその他の理由で実施できなかった授業を補うために、授業担当教員の判断により補講を行う場合がある。授業期間や補講日、試験期間等のスケジュールは表紙裏にある「学年暦」やWeb掲示板を参照すること。

3. 授業時間

| | 市ヶ谷キャンパス | 多摩キャンパス | 小金井キャンパス |
|------|-------------|-------------|-------------|
| 第1時限 | 8:50～10:30 | 9:20～11:00 | 9:00～10:40 |
| 第2時限 | 10:40～12:20 | 11:10～12:50 | 10:50～12:30 |
| 第3時限 | 13:00～14:40 | 13:40～15:20 | 13:20～15:00 |
| 第4時限 | 15:00～16:40 | 15:30～17:10 | 15:10～16:50 |
| 第5時限 | 16:50～18:30 | 17:20～19:00 | 17:00～18:40 |

4. 授業の欠席

教員への授業欠席等の連絡は、学部事務課では行っていない。原則として、忌引きの理由以外は学部の欠席届はないので、各自で教員へ申し出ること。特に手続きを行う必要はない。

忌引きによる理由の場合、欠席の手続きについては下記の通りとする。

(1) 手続き

必要書類(会葬礼状、またはこれに準ずるもの)を持参し、経済学部事務課へ申請し「忌引届」を受け取り、教員へ提出する。

(2) 提出期限

忌引きによる取り扱いを受けようとする者は、必要書類等を忌引きの日から7日以内に提出すること。

(3) 忌引きの対象者および日数

- a. 配偶者＝死亡日を含めて連続7日間
- b. 1親等(本人・配偶者の父母、子)＝死亡日を含めて連続7日間

- c. 2親等(本人・配偶者の祖父母、孫、本人の兄弟姉妹)＝死亡日を含めて連続3日間
- d. 上記以外の親族が死亡した場合も、「忌引願」が必要であれば配付するが、忌引きによる欠席と扱われるかは各教員の判断となる。

5. 休講

授業は、担当教員の病気や行事のために休講となることがあるので、学習支援システムや情報システム(詳細は後述6. を参照)で確認すること。

なお不可抗力により教員が大学へ連絡できないこともあり、授業開始時間から30分経過しても担当教員が出講しないときは休講とする。ただし、その際は教室変更なども確認すること。

- ・補講などの詳細情報については情報システムや学部からのお知らせを確認すること。
- ・直前に連絡のあった休講情報は情報システム上に反映されない場合がある。

6. 法政ポータルサイト (Hoppii) について

(1) 法政ポータルサイト (Hoppii) とは

大学には履修や成績、シラバスなど、学生が利用する様々なシステムやサイトがあります。それら全てのリンク先をひとまとめにしたポータルサイトが「法政ポータルサイトHoppii(Hosei portal to pick up information)」です。今後、授業や成績、大学からの情報を確認したい場合には、まず「Hoppii」にアクセスしてみましょう。トップページには各種システムやサイトのリンク先が掲載されており、キャンパス毎のお知らせ(災害等による休講等の重要なお知らせも含む)も確認できます。

ぜひ、自分のパソコン・スマートフォン等にブックマークしておいてください。なお、パソコンとスマートフォンでは、利用できる機能が異なりますのでご注意ください。



URL : <https://hoppii.hosei.ac.jp> QRコード :

Hoppiiトップページ

- ① 大学全体およびキャンパスごとにお知らせが掲載されます。
- ② 大学内の各種システムやサイトのリンクが表示されています。
- ③ 学習支援システム・Web 掲示板にログインできます。

(2) 法政ポータルサイト (Hoppii) からアクセスできる主なシステム及びサイトについて

- (a) 情報システム … 履修科目の登録や成績確認などができます。
- (b) 学習支援システム … 授業教材、レポートや小テスト実施、授業に関する連絡を確認できます。
- (c) Web掲示板 … 学部・研究科や大学からののお知らせが掲示されます。
- (d) Webシラバス … 各授業の内容をWeb上で公開しています。
- (e) 授業改善アンケート … 履修科目に関するアンケートに回答できます(毎学期末に実施)。
- (f) Webメール … 法政大学専用Gmailを利用できます。
- (g) HONDANA(デジタルブック) … 学生向け冊子媒体を確認することができます。

(3) 各システムについて

① 情報システム(PC版・スマートフォン版)

ネットワークを介した学生サービスの一つとして、法政大学情報システムが利用できます。情報システムには「Web版」・「スマートフォン版(スマートフォンサービス)」の2つのサービスがあります。

◆ 推奨環境

| Web版 | | スマートフォン版 | |
|------|--------------------------------------|----------|-------------------|
| OS | Windows 7, 8.1, 10 | OS | iOS 9, 10, 11, 12 |
| ブラウザ | Internet Explorer 11, Microsoft Edge | ブラウザ | Safari |

※スマートフォン版では、お使いの機種により機種依存文字が正しく表示されず、文字の一部が「?」などと表示されることがあります。文字化けしているお知らせや休講情報はWeb版から確認してください。

◆ 主な機能

- (a) お知らせ—大学からの個人／大学全体／学部・学科宛のお知らせを情報ポータル画面上で確認できるほか、お知らせを指定のアドレスで受信することができます。
- (b) 授業時間割・試験照会—自分が履修登録した授業の時間割や定期試験日程を確認できます。
- (c) 休講・補講状況照会—自分が履修登録した授業の休講・補講情報を確認できます。
- (d) 抽選授業履修申請—抽選対象科目の申請および結果の確認ができます。
- (e) 履修申請—履修科目の登録ができます。
- (f) 履修取消—履修申請による科目登録が一旦確定した後、科目の取消ができます。
- (g) 成績通知書印刷—自分の成績通知書を出力できます。
- (h) キャリア就職—各種支援行事への参加申請や、企業検索などができます。
- (i) 奨学金申請—各種奨学金の出願申請や、採用結果の確認ができます。
- (j) メール配信設定—①お知らせのメール配信設定・変更ができます。

※ (b), (c)は学部事務担当による履修登録処理後、利用できます。

※ (b)の定期試験日程照会機能・(f)履修取消機能は学部や科目により利用しない場合があります。

※ PC版で利用できる機能は(a)～(i)です。

※ スマートフォン版で利用できる機能は(a)～(c)、(e)、(f)、(j)です。

- ◆ 情報システムの詳しい利用方法は「情報システムユーザーサポートサイト」を参照してください。

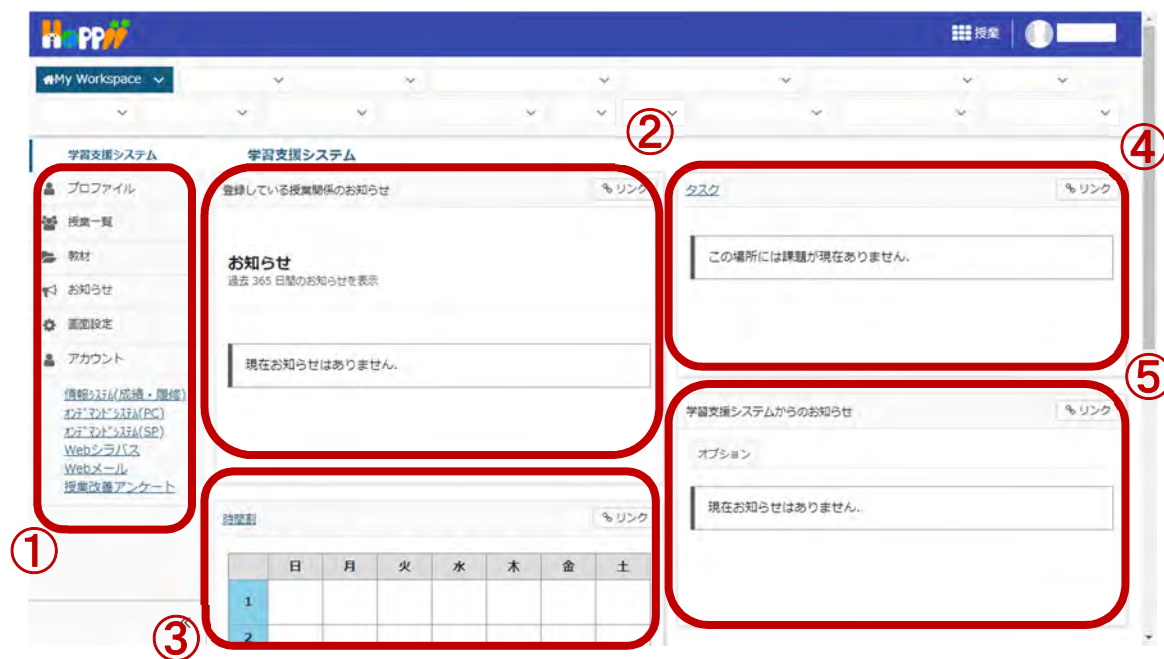
URL : <https://assupport.ws.hosei.ac.jp/as/student/intro/function.html>



② 学習支援システム

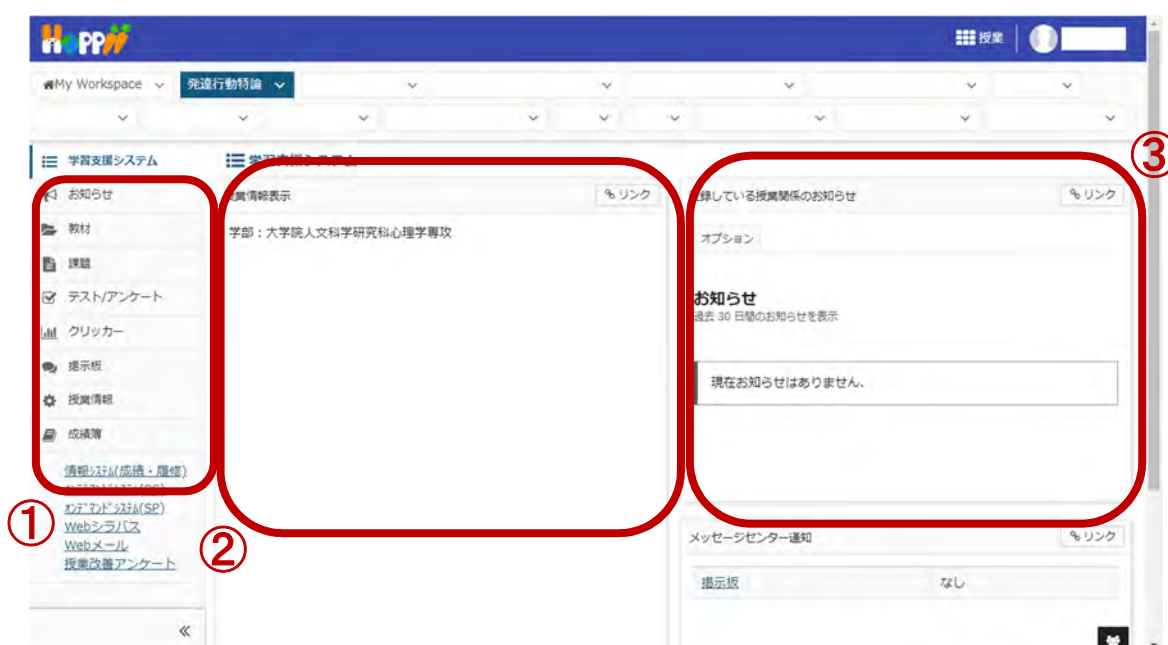
本学では、オンライン授業等のツールとして「学習支援システム」を導入しています。教材の配布、レポートや小テストの実施、授業に関するお知らせ等を行うシステムです。

学習支援システムトップページ



- ① 各種機能および関連システムへのリンク(システムにより統合認証アカウントによるログインが必要)が掲載されています。
- ② 学習支援システム上で仮登録または情報システムで履修登録(本登録)した授業に関するお知らせ(担当教員からのお知らせや休講連絡、教室変更、補講情報等)が表示されます。
- ③ 学習支援システム上で仮登録した授業または情報システムで履修登録(本登録)した授業が表示されます。
- ④ 授業ごとに学習支援システム上で課された課題・レポート等のタスクが表示されます。
- ⑤ 学習支援システムに関するお知らせ(システムメンテナンス等)が表示されます。

学習支援システム内の各授業ページ



- ① 授業教材のダウンロード、与えられた課題の提出や小テスト、アンケートの回答などができます。
- ② 授業の概要等が記載されています。
- ③ 当該授業に関するお知らせ(教員からのお知らせや休講・教室変更・補講情報等)が表示されます。

◆ 使用上の注意点

- ◆ 学習支援システムでは最も推奨するブラウザとして、Google Chrome をご案内しています。極力ブラウザは Google Chrome を使用してください。
- ◆ 複数のブラウザおよびタブで学習支援システムにログインしてしまうと、予期せぬエラーが発生する場合があります。単一のブラウザおよびタブでログイン・操作してください。

◆ 4月中の仮登録・履修登録(本登録)について

皆さんが履修したい授業科目を大学に登録(履修登録)をする情報システムと、個々の授業をサポートする学習支援システムは、別のシステムです。情報システムで履修登録(本登録)した授業情報は、翌営業日中に学習支援システムに連携されます(4・9月以外は毎週月曜日のみ)。

上記のとおり、情報システムから学習支援システムへの連携処理にはタイムラグがありますので、まずは、学習支援システムに授業科目を仮登録し、次に情報システムに履修登録(本登録)してください。仮登録することで、連携前に授業教材の参照やダウンロード、与えられた課題や小テストの実施、授業に関するお知らせ等を受け取ることができます。

正式に成績評価を受けられるようにするには、情報システムへの履修登録(本登録)が必須となりますので、必ず行ってください。また、学習支援システムへの仮登録および情報システムへの履修登録(本登録)は各自が責任を持って行ってください。

③ Web掲示板

大学からのお知らせは基本的にWeb掲示板に掲載されます。学習支援システムのトップページよりアクセス可能です。Web掲示板には所属学部・研究科からのお知らせや、大学の様々な部局からのお知らせが掲載されます。所属学部・研究科からのお知らせは特に重要な情報ですので、こまめにチェックしてください。

(例)

学部・研究科からのお知らせ

- ・2021年度春学期成績発表・成績調査について
- ・2021年度秋学期の定期試験について

その他のお知らせ (注)あくまで一例です。

- ・〇〇大学(福岡市)への交流学生募集について
- ・△△学部シンポジウムの開催について
- ・□□センター「留学説明会」の開催について

④ Webシラバス

各授業の内容をWeb上で公開しています。授業の到達目標・テーマ、授業計画、テキスト・参考書、成績評価基準等、授業を選ぶ際の参考となる情報を閲覧できます。曜日時限や授業名、ナンバリング等での検索も可能です。

⑤ 授業改善アンケート

学生の声を教員にフィードバックするために「授業改善アンケート」を実施しています。アンケートは学期毎・授業毎に実施しており、実施時期になると教員から案内されます。学生の皆さんの声を大学の授業改善に生かすため、必ず回答するようにしてください。

⑥ Webメール(法政大学専用Gmail)

Google社が提供している一般向けGmailと同じ機能を法政大学専用環境で実現しているメールサービスです。学生の皆さんは入学時に個別のメールアドレスが付与されています。大学からの連絡がGmail宛に届きますので、こまめに確認するようにしましょう。統合認証IDでログインして利用できます。メールアドレスは“〇〇〇@stu.hosei.ac.jp”です(〇〇〇は各自異なる)。

⑦ HONDANA(デジタルブック)

履修の手引きをはじめ、周知したい冊子媒体がデジタルブックとして掲載されており、確認することができます。

⑧ その他

上記の他にも本学HPのリンクなど、大学生活に欠かせない様々なシステムやサイトのリンク先が掲載されています。

(4) 特に重要なポイント

◆ まずはHoppiiにアクセス！！

大学からのお知らせや授業に関するお知らせを確認したい時はまずHoppiiにアクセスし、画面右上の「学習支援システム/Web掲示板ログイン」から統合認証IDでログインして情報を確認しましょう！



- ◆ Web 掲示板と法政大学 Gmail をこまめにチェック！！
大学からのお知らせはWeb掲示板に掲載されます。法政大学Gmailもこまめに確認しましょう。
- ◆ 学習支援システムもこまめにチェック！！
授業に関するお知らせは学習支援システムでお知らせします。重要なお知らせは法政大学Gmailに通知が届く場合もありますが、学習支援システムをこまめにチェックしてください。
- ◆ 仮登録を忘れずに！！
履修登録完了までの間、各授業に関する情報を確認するために学習支援システムでの仮登録を忘れずに行いましょう。
- ◆ 本登録も忘れずに！！
仮登録だけでは履修登録は完了していません。必ずHoppiiから情報システムにアクセスし、本登録も行ってください。本登録を行わない場合、成績評価が受けられません。

7. 特別の休講措置について

法政大学では授業実施期間中に、台風や大雪等により公共交通機関に大きな乱れが生じることが予想される場合、あるいは学生の通学に危険が生じると判断した場合は、以下の通り授業を休講することがあります。

- (1)天候悪化等により首都圏の公共交通機関に大きな乱れが生じることが予想される場合、あるいは暴風警報の発令等により通学に危険が生じると考えられる場合、大学は当日の授業の実施について協議し、その結果を以下の通り周知します。
 - a. 1・2時限の授業について、当日6:00までに「法政大学広報課公式ツイッター」に休講措置の有無を掲載します。
 - b. 3～5時限の授業について、当日10:00までに「法政大学広報課公式ツイッター」に休講措置の有無を掲載します。
 - c. 6・7時限の授業について、当日15:00までに「法政大学広報課公式ツイッター」に休講措置の有無を掲載します。
- (2)事前に台風上陸等により公共交通機関の大きな乱れが生じることが予想される場合は、前日17:00までに上記周知の方法を「法政大学広報課公式ツイッター」に掲載し、学生・教職員に周知します。
- (3)上記によらず、前日において翌日の授業実施に大きな影響があると判断される場合は、前日17:00までに翌日の休講措置の有無を決定し、「法政大学広報課公式ツイッター」に掲載することがあります。
- (4)上記の内容は必要に応じて大学公式ホームページにも掲載いたします。

IV. 試 験

1. 定期試験

今年度の定期試験は、下記の期間中に実施する。

※市ヶ谷・小金井キャンパスについては学年歴を確認すること。

- 春学期試験期間 2021年7月22日(木)～7月31日(土)
- 秋学期試験期間 2022年1月19日(水)～1月31日(月)

※台風、大雪、電車遅延等により試験が実施できなかった場合、上記期間外に試験を実施する場合があります。その場合、日程については別途指示をする。

2. 授業内試験

授業時間内において随時「授業内試験」を実施することにより、定期試験期間内の試験を実施しない科目もある。その意味からも必然的に単位修得のためには授業への毎回の出席が求められる。

- 試験日の発表方法……………原則として、授業中に担当教員が指示する。また掲示によって発表する場合もある。

3. 追試験

試験をやむを得ない事情により、欠席した場合の手続きは下記のとおりとする。

(1) 定期試験

a. 申請資格

- ① 病気、事故、災害等不測の事態に見舞われた場合
- ② 就職試験と試験日が重なった場合

b. 申請方法

欠席届(所定用紙は窓口にある)に、医師の診断書、公的な証明書等を添付して経済学部事務課まで届け出ること(期限厳守のこと)。

c. 申請期間

定期試験期間中に掲示する。

(2) 授業内試験

授業を担当する教員へ早急に申し出ること(電話による申し出はしないこと)。

4. 再試験

経済学科 …………… 進級再試験・卒業再試験 (詳細は4、7、28頁を確認すること)

国際経済学科 …………… 進級再試験・卒業再試験 (詳細は48、51、70、73頁を確認すること)

現代ビジネス学科 …… 進級再試験・卒業再試験 (詳細は90、93、110頁を確認すること)

5. レポート提出上の留意事項

レポートは、成績評価にあたって筆記試験と同等に扱い、その提出は非常に重要なウエイトを占める。レポート提出にあたっては、以下の点に留意すること。

- (1) レポート課題、指定用紙・規格、枚数、提出期限、提出場所等については、授業の中で直接担当教員が指示する。また、掲示による発表を行う場合もある。
- (2) レポートは、パソコンまたはボールペン等を使用のこと。
※ソフトウェアステーションでは、Microsoft365をはじめとする各種アプリケーションを学生の個人パソコンにダウンロードし、利用できるサービスを提供している。詳しくはソフトウェアステーションHPを参照すること。《ウェブで検索》 [法政大学 ソフトウェアステーション](#) [検索](#)
- (3) レポートには必ず受講時限・曜日、科目名、担当教員名、テーマ、学部・学科・学年・クラス・学生証番号・氏名を明記すること。
- (4) レポート提出場所が事務課の場合、締切時間を過ぎたものについては一切受け付けないので注意すること。
- (5) なお、学習支援システム上からレポート課題等を提出する際は、必ずレポートの元データを提出後も保存しておくこと。

※レポートの作成方法については、法政大学学習支援ハンドブックを必ず熟読すること。

剽窃(ひょうせつ)について

提出されるレポートの中には、残念ながら、参考資料をただ丸写ししたものやインターネットで見つけたサイトをコピー＆ペーストしただけのものも見受けられます。こうした行為は「剽窃行為」(plagiarism)といい、絶対にしてはならないことです。

他人の説をあたかも自分の説であるかのように述べるのは、学問の世界では許されざる行為であり、著作権法上の問題も生じます。自分の主張と参考にした文献からの引用は明確に分けて表記し、引用部分については何から引用したのかを明示しなければいけません。その示し方は、学問分野や書式(縦書きや横書きか、また和文か欧文か等)によって異なりますので、自分のレポートにあった形で適切に記す必要があります。レポート執筆の際、参考にした論文等ではどのように文献の引用をしているのか、またどのようにその出典を明示しているかを確認して、内容だけではなく、その書式も学び、自分のレポートに活かしましょう。

6. 受験にあたっての注意事項

(1) 時間割

- ・「試験時間割」は、通常授業の時間割と、実施曜日・時限(時間帯)および教室等が異なるので、間違いのないよう注意すること。
- ・授業内試験については、担当教員または掲示発表の指示に従うこと。

(2) 受験するにあたって

- ・登録した科目のみ受験すること。未登録科目を受験しても単位修得はできない。
- ・試験当日は必ず学生証・筆記用具を持参すること。

(3) 試験場では

- ・試験場へは、開始10分前までには入室しておくこと。
- ・試験場では、すべて監督者の指示に従うこと。
- ・答案用紙及び試験中に渡される受験者名簿には、学部・学科・学年・クラス・学生証番号・氏名等の必要事項を全て記入すること(無記名の場合は無効とする)。
- ・学生証はケースから出して写真印刷面を上にして、通路側の机の上におくこと。
- ・ノート・参考書等が参照可の場合は、各自で用意したものを使用すること。
- ・答案用紙は、原則として再配付しない。答案を提出しないで退室したり、答案を教室外に持ち出した場合は、不正行為と同様の扱いとなる。白紙の答案でも上記必要事項を記入して必ず提出すること。
- ・携帯品(ペンケース・ノート・参考書・その他)は、カバンなどに入れて見えないようにカバンの口を閉じるなどすること。携帯電話・スマートフォン・腕時計型電子端末等は必ず電源を切り、ポケットではなく、カバンにしまうこと。問題・答案用紙配布後に身につけていた場合または電源を切っていない場合、不正行為となる。
- ・解答が終了しても試験開始時より30分経過し、かつ監督者が指示するまでは退室できない。

(4) 試験時間に遅刻した場合

- ・試験開始後30分までは、監督者の許可を得て入室(受験)を認める。
- ・試験開始30分経過後は受験を認めない(市ヶ谷で公開科目等を受験する場合は、試験開始20分まで入室を認める)。
- ・交通機関の事故等により受験が不可能になった場合は、すみやかに経済学部事務課に申し出て指示を受けること。

(5) 試験時の不正行為について

授業内試験及び定期試験の受験に際し、不正行為を行うことのないよう厳重に注意すること。不正行為者に対しては停学も含む厳しい処分をもつてのぞむことを、教授会は確認している(次頁参照)。

7. 試験等における不正行為の処分基準

試験時に不正行為を行った学生は、次の基準に従って処分する。停学の期間中は試験を受けることができない。懲戒についてはⅦ. 4. 「学生の懲戒について」を参照のこと。

この基準は、2018年度春学期に全面改訂され、新しい基準に変わったため、注意すること。

(1) 定期試験（それに相当する授業内試験を含む）における不正行為

| 不正行為態様 | 処分内容 |
|--|---|
| ① 計画性の弱い、または偶発的な不正行為 例： a. 他人の答案の覗き見 b. 問題・答案用紙配布後の話し合い c. 参照可の資料等の貸借 d. 不審な挙動を注意した監督者の指示に従わない e. 答案の持ち帰り | ○譴責または1ヵ月未満の停学 ○当該科目は無効(E評価) |
| ② 計画性が強い、または意図的な不正行為 例： a. 参照不可の試験でカンニングペーパー使用 b. " 机上への書き込み c. " テキスト・ノート等の閲覧 d. 参照可の試験で許可されたもの以外の参照・使用 e. 許可されていない機器(携帯電話・スマートフォン・腕時計型電子端末等)の持ち込み、使用 f. 答案用紙の交換(行為の態様により③の受験依頼に該当) g. 組織的なカンニング行為 | ○停学1ヵ月以上3ヵ月未満 ○当該科目は無効(E評価)に加え、原則として当該学期全履修科目の受験を無効(E評価) |
| ③ 受験依頼(いわゆる替え玉受験) 例： a. 依頼された他人が本人になりすまして受験(本人の学生証使用) b. 答案提出直前に依頼した学生の氏名に書き換えて提出 | ○停学3ヵ月以上6ヵ月未満または無期停学 ○当該期全履修科目の受験を無効(E評価) |

※上記③に関し、依頼を受けて受験行為を行った者も学則上の処分の対象となりうる。

(2) 論文（卒業論文を含む）、レポート、作品等の成績評価に関わる提出課題における不正行為

| 不正行為態様 | 処分内容 |
|--|----------------------------------|
| ① 剽窃(ひょうせつ)行為 例： a. 他人の論文、出版物、ウェブサイト、作品等から、適切な引用処理を行わずに限定的に流用した | ○ 厳重注意または譴責 |
| ② 悪質な剽窃(ひょうせつ)行為 例： a. 他人の論文、出版物、ウェブサイト、作品等から、適切な引用処理を行わずに流用した b. 他人と示し合わせ、他人とほぼ同一の内容で課題を作成し提出した c. 他人が作成した論文等を、自己の氏名に書き換えて提出した d. 指導にもかかわらず繰り返し剽窃行為を行った | ○ 停学3カ月未満 ○ 当該科目は無効(E評価) |
| ③ 代筆依頼 例： a. 論文・レポート等の作成を代行する企業・個人等の他者に作成を請け負わせ、納品物を自己が作成したものととして提出した | ○ 停学3カ月以上6カ月未満 ○ 当該科目は無効(E評価) |
| ④ その他不正行為 例： a. データのねつ造、改ざん | ○ 停学3カ月未満 ○ 当該科目は無効(E評価) |

※剽窃(ひょうせつ)…他人の作品・論文・文章などの字句または説を盗みとって、自分のものとして発表すること。

(3) 授業・試験等の出席に関わる不正行為

| 不正行為態様 | 処分内容 |
|--|----------------------|
| ① 代返行為・虚偽申告 例： a. 他人に依頼し自己の出席報告を行わせた b. 他人から依頼を受け他人の出席報告を行った c. 出席報告書(出席カード等)を偽装により提出した d. 欠席理由に係る証明書類(診断書等)を偽造または虚偽の内容により提出した ※出席報告には、口頭によるもの、出席カード等紙面によるもの、学生証の情報を読み取るもの、各種システムを介して行うもの、いずれも含む。 | ○ 厳重注意、譴責または1カ月未満の停学 |

(4) 不正行為を複数回行った場合

過去、不正行為により処分を受けたことがある者が、在学中に再び前記(1)～(3)のいずれかの不正行為を行った場合には、処分を荷重し、基準より重い処分を行うことができる。

V. 成績評価および成績発表

1. 成績評価

- (1) 単位の修得は、授業内試験、レポートの提出、定期試験(春・秋学期試験)及び平素の学習状況または口述試験等により、総合的に考慮して判定する。
- (2) 平素の学習状況という側面から、成績の評価にあたっては授業への出席状況も厳しく要求される。特に、「入門ゼミ」、「外国語科目」等のクラス授業科目、「保健体育科目」及び「演習」等については、授業への出席が単位修得の絶対的な前提条件となる。
- (3) 成績の評価基準は次のとおりである。なお、2019年度より成績評価基準が変更となったため、注意すること。

《2019年度以降》

| | 合格(単位修得) | | | | | |
|------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 成績評価 | S | A+ | A | A- | B+ | B |
| 評価基準 | 100-90点 | 89-87点 | 86-83点 | 82-80点 | 79-77点 | 76-73点 |
| GP | 4.0 | 3.3 | 3.0 | 2.7 | 2.3 | 2.0 |

| | 合格(単位修得) | | | | 不合格 | |
|------|----------|--------|--------|--------|-------|----------|
| 成績評価 | B- | C+ | C | C- | D | E |
| 評価基準 | 72-70点 | 69-67点 | 66-63点 | 62-60点 | 59-0点 | 未受験・採点不能 |
| GP | 1.7 | 1.3 | 1.0 | 0.7 | 0.0 | 0.0 |

※この基準は2019年度より適用。2018年度以前の成績に変更はない。

《2018年度以前》

| | 合格(単位修得) | | | | 不合格 | |
|------|----------|--------|--------|--------|-------|------|
| 評 価 | A+ | A | B | C | D | E |
| 評価基準 | 100~90点 | 89~80点 | 79~70点 | 69~60点 | 59点以下 | 未受験者 |
| GP | 4 | 3 | 2 | 1 | 0 | 0 |

2. GPA (Grade Point Average) 制度について

(1) GPA (Grade Point Average) について

《2019年度以降》

履修した科目の成績評価としてSからDまでの11段階評価がつくが、11段階評価を4.0~0.0までのポイントに置き換え、履修した単位数を掛ける。これがその科目のポイント数になる。さらに履修したすべての科目のポイント数を合計し、履修単位数で割って平均点を算出する。これがGPA (Grade Point Average)である。GPAの算出方法については下記のとおりである。計算値は小数点以下第3位を四捨五入して表記する。

《2018 年度以前》

履修した科目の成績評価として A+ から D までの5段階評価がつくが、5段階評価を4～0までのポイントに置き換え、履修した単位数を掛ける。これがその科目のポイント数になる。さらに履修したすべての科目のポイント数を合計し、履修単位総数で割って平均点を算出する。これがGPA (Grade Point Average)である。GPAの算出方法については下記のとおりである。計算値は小数点以下第3位を四捨五入して表記する。

$$\text{GPA} = \frac{\text{〈履修登録した科目のGP} \times \text{その科目の単位数〉の総和}}{\text{履修登録した全科目の総単位数}}$$

(2) GPAを表示する書類について

・成績通知書

- ① GPA(春学期・秋学期): 各学期・セメスターのGPA
- ② 累積GPA: 直近の学期・セメスターまでを通算したGPA
- ③ GPA(年度内): 各年度内のGPA
- ④ 同じ学年・所属で上位 25%、50%に位置する学生のGPA

・成績証明書

累積GPA: 直近の学期・セメスターまでの在学期間を通算したGPA

(3) 不合格 (D、E評価) になった科目の再履修

D 評価や E 評価は、GPA 計算式において、GPを0点として分子に算入し、単位数を分母に算入するので、D、E 評価が多いほどGPAが低下する。

D、E 評価になった科目を再履修して S～C-評価を修得した場合は、それ以前の評価の代わりに、再履修した成績評価のみがGPAに算入される。ただし、学期・年度内のGPAについては、さかのぼって修正されない。

なお、情報処理関係科目は、A・Bどちらかの科目が不合格になった場合は再履修できない。

※詳細については経済学部情報科目・外国語補講科目抽選ガイドを参照のこと。

(4) 活用方法

GPAは成績を数値化し、客観的にみるための手段である。Semesterごとと通算の二つのデータが出されるので、1年次と2年次、あるいは3年次、4年次の成績を比較したり、推移を確認したりすることで学習効果を自分で確認することができる。GPAが上がっていれば、さらなる学習の展望が拓ける。また、下がっていれば、なぜ下がったのかを分析し、成績向上につなげることができる。GPA制度を活用し、自分の学習管理に役立ててほしい。本学では奨学金の選考基準の一つとして、GPAを活用している。

【FAQ】

Q. GPAが何かに利用されることはあるか。

A. GPA制度は欧米の大学においても用いられている国際的な成績評価システムでもあるため、海外の大学院進学の際には提示を求められることもある。GPAが選抜基準の参考になる可能性があるということを知っておくと良いだろう。

Q. GPA算出の具体例を知りたい。

A. 2019年度以降の場合、評価がすべて「S」であればGPAは「4」となり、すべて「D」であれば「0」となる。2018年度以前の場合は、評価がすべて「A+」であれば、GPAは「4」となり、すべて「D」であれば「0」となる。具体的な例として下記「Aさんの成績表」を参照すること。

【例1】Aさんの成績表(2019年度以降の場合)

| 科目名称 | 評価 | GP | 単位数 | GP×単位数 |
|----------|----|----|-----|--------|
| 英語(a) | A | 3 | 2 | 6 |
| 英語(b) | C | 1 | 2 | 2 |
| 芸術 | B | 2 | 2 | 4 |
| コンピュータ入門 | E | 0 | 4 | 0 |
| 社会経済学基礎 | S | 4 | 4 | 16 |
| ミクロ経済学A | D | 0 | 2 | 0 |
| 演習 | A | 3 | 8 | 24 |
| 合計 | | | 24 | 52 |

【例2】Aさんの成績表(2018年度以前の場合)

| 科目名称 | 評価 | GP | 単位数 | GP×単位数 |
|----------|----|----|-----|--------|
| 英語(a) | A | 3 | 2 | 6 |
| 英語(b) | C | 1 | 2 | 2 |
| 芸術 | B | 2 | 2 | 4 |
| コンピュータ入門 | E | 0 | 4 | 0 |
| 社会経済学基礎 | A+ | 4 | 4 | 16 |
| ミクロ経済学A | D | 0 | 2 | 0 |
| 演習 | A | 3 | 8 | 24 |
| 合計 | | | 24 | 52 |

AさんのGPAは、 $52 \div 24 = 2.17$

※小数点第3位四捨五入

Q. GPAの算出には不合格科目(D,E評価)も算入されるか。

A. 算入される。よって、不合格科目が多ければ多いほどGPAは低下する。

Q. 外部英語能力試験等による修得単位認定(RまたはRR評価)や、留学による外国大学の修得単位認定(SまたはRS評価)はどのように扱われるか。

A. RまたはRR評価や、SまたはRS評価についてはGPAに算入されない。

Q. GPA算出には教職・資格科目など、卒業所要単位外で履修する科目も算入されるか。

A. 算入されない。

3. 成績発表

- (1) 成績は、情報システム内の「成績通知書」にて発表する。春学期終了科目は8月下旬、通年および秋学期終了科目は2月下旬に発表する。詳細はWeb掲示等のお知らせにて確認すること。
- (2) 成績通知書は、新年度の履修登録の重要な資料となるので情報システムにて各自必ず確認すること。指定期間外は閲覧できないので注意すること。

4. 成績調査

受験した(またはレポートを提出した)にも拘わらず「D」(不合格)評価や「E」(未受験)評価になっている科目に限り、成績調査を行う。調査受付期間についてはWeb掲示版等で連絡するので確認すること。

VI. 進級・卒業発表および転・編入

1. 進級発表（1～3年次）

- (1) 進級発表は、「進級に関する規程」により審査し、各人に「成績通知書」により情報システムで発表する。
- (2) 進級の可否・成績内容の確認等は本人が行うこと。
- (3) 電話による問い合わせは、間違いの原因となるので一切応じない。
- (4) その他詳細については、発表当日に指示する。
- (5) 2016年度以降入学の2年次生(全学科)、及び2015年度以前入学の国際経済学科3年次生で、進級再試験の権利を有しているにもかかわらず未手続の場合は、留級となる。

2. 卒業発表（4年次）

- (1) 「成績通知書」により情報システムで各人に発表する。
- (2) 卒業再試験該当者は経済学部事務課で受験手続を行うこと。卒業発表当日のみ受け付ける。なお、卒業再試験の権利を有しているにもかかわらず未手続の場合は、留級となる。
- (3) 卒業の可否については本人が確認すること。
- (4) 電話による問い合わせは、間違いの原因となるので一切応じない。
- (5) 卒業が決定した者は学位授与式(3月)もしくは9月卒業・学位記交付式に出席し、学生証と引換に学位記を受けとることができる。
- (6) その他詳細については、発表当日に指示する。

3. 転・編入学者の単位認定

- (1) 他学部からの転部
旧籍学部で修得した一般教育・外国語・保健体育科目の全単位を認める。
専門教育科目については、経済学部開設された科目の修得があればその科目に限り認定する。
また旧籍学部で修得した公開科目はすべて認定する。
※転籍・転部・転科については157頁を参照のこと。
- (2) 編入学者
旧籍の大学発行の成績証明書(受験用とは別)にもとづき単位認定審査を行い、単位認定書により結果を通知する。

Ⅶ. 修業・在学年限と学籍・学費に関する手続き

1. 修業年限および在学年限

- (1) 本大学の修業年限は、4ヵ年とする。但し、学生は休学期間を除き、本大学に8ヵ年を超えて在学することはできない。なお、以下の場合の在学期間は0.5年となる。
- ① 春学期在学し、秋学期に休学、退学及び除籍になった場合
 - ② 春学期に休学し、秋学期に在学した場合
 - ③ 秋学期に復学及び復籍した場合
- (2) 転・編入学生および通信教育課程からの転籍者の在学年限は、当該修業年限の2倍に相当する年数を超えて在学することはできない。すなわち、2年次転・編入学生の在学年限は6ヵ年、3年次転・編入学生の在学年限は4ヵ年である。

2. 学籍に関する諸手続き

長い学生生活の間には種々な変動があり得る。その場合は経済学部事務課まで申し出の上、次のような手続きを行う。

(1) 学籍情報の変更

次の事項に該当する変更が生じた場合は、直ちに経済学部事務課へ届け出ること。

- ① 住所変更届(本人及び保証人の住所・電話番号変更)
- ② 保証人変更届
- ③ 改姓・改名届(結婚その他の事由による変更)※住民票を添えること。

(2) 退学願(届)

病気その他の事情によりやむを得ず退学しようとする者は、退学願(所定用紙)を提出し、許可を受けること。学費未納のまま退学願を提出すると除籍となる。

- ① 退学願は必ず学生及び保証人の自筆で記入し、提出時には学生証を返却すること。不備がある場合は受け付けることができないので注意すること。
- ② 退学の日付は、退学希望日の属する納期の学費を支払い済みの場合、退学願が許可された日となる。未納者については、下表の届出期間内に願い出た場合のみ、下表の日付で退学が許可される。

| 学費納入区分 | 退学願届出期間(厳守) | 退 学 日 |
|----------|-------------|------------|
| I 期分未納者 | 4月1日～5月31日 | 前年度の3月31日付 |
| II 期分未納者 | 6月1日～10月31日 | 9月15日付 |

[注意]前年度退学者および春学期末退学者で退学日翌日以降の学費等を納入済みであった者に対し、当該学費および諸会費(前年度退学者のみ)の返還を行う。

- ③ 春学期完了の授業科目を受験し、単位を修得した者が秋学期に退学した場合は当該受験科目の単位及び成績は認定する。
- ④ 秋学期退学者の春学期在学期間(0.5年)は、在学年限に加算される。

(3) 休学願（届）

病気その他やむを得ない事由により休学しようとする者は、保証人連署の上願い出て許可を受けなければならない。休学しようとする者は、休学願（所定用紙）に必ず学生及び保証人の自筆で記入をし、提出すること。なお、休学期間中は試験を受けることができない。休学期間は在学年限には加算されないが、連続して2年および通算して4年を超えて休学することはできない。

① 所定用紙に休学理由を明記すること。

② 届出期限・休学在籍料

| 種 類 | 休学願届出期間 | 休学在籍料 |
|-------|----------|----------|
| 年間休学 | 5月31日まで | 100,000円 |
| 春学期休学 | 5月31日まで | 50,000円※ |
| 秋学期休学 | 10月31日まで | 50,000円 |

〔注〕上記のとおり納入額が変わる。休学手続き完了後、新しい振込用紙を送付するので、4月上旬に届く振込用紙（正保証人に送付）は破棄すること。※春学期休学の際は、別途諸会費が必要。

ただし、新入生が入学直後に休学する場合、入学金および春学期の「授業料・実験実習料・教育充実費・諸会費」は全額徴収するものとする。その場合、春学期のみの休学者については休学在籍料は発生しないが、年間休学者については、秋学期に50,000円の休学在籍料が発生する。

③ 休学者としての取り扱いは、春学期休学の場合は4月1日から9月15日まで、秋学期休学の場合は9月16日から3月31日まで、年間休学の場合は4月1日から3月31日までとする。翌年度も引き続き休学する場合は、翌年度当初に改めて休学願を提出すること。

④ 休学期間は連続して2年を超えることはできない。また、休学年数は通算して4年を超えることはできない。なお、半期休学は0.5年として計算する。

⑤ 4年次での休学：4年次生が半期休学をする場合、以下全てを満たしていれば当該年度終了時に、本人の意思にかかわらず卒業となる。

- ・当該学年の在学年数が休学願申請時に4年以上である
- ・卒業所要単位を修得済みである（または休学年度において修得済みとなる）
- ・4年次で4単位以上修得している（留級した場合は通算して4単位以上）

⑥ 2009年度以前は休学（半期休学含む）の場合、当該年度卒業及び翌年度の進級を認めていなかったが、2010年度より次のとおり改正されている。また9月卒業について新たに認めるものとする。

(a) 学位授与の要件である「4年以上在学し」「卒業所要単位を修得」(学則第49条1項)には、半期在学者の在学期間(0.5年)及びこの期間に修得した単位の累積を含むものとする。

(b) 卒業要件及び進級要件を充足している限り、半期在学者であっても当該年度の卒業及び翌年度の進級を認めるものとする。但し、進級の場合は、学生は各年次で通算して1年以上在学し、所定の単位数を充たさなければならないものとする。なお進級時期は学年度始め(4月)に限る。

(c) 本人の申請により、事前に「9月卒業申請書」を提出した者のみ9月卒業判定を行う。

※9月卒業を希望する場合は、当該年度の4月末日までに申請すること。

⑦ 春学期休学者は9月卒業再試験を、秋学期休学者は年度末の進級・卒業再試験を受験することはできない。

⑧ 春学期休学者の秋学期在学期間、秋学期休学者の春学期在学期間は、在学年限に加算される(0.5年)。

- ⑨ 教授会の議を経て、総長の許可を受けた年間休学を、後から半期休学に変更することはできない。
- ⑩ やむを得ない理由により、休学中に退学を願い出る場合は、すぐに経済学部事務課へ相談すること。
- ⑪ 休学者は復学願を提出する必要はない。

具体的適用例

①卒業の場合(いずれも判定時に、卒業所要単位は満たしているものとする)

a. 3.5年での卒業は認められない(通算在学年数は必ず4.0以上であること)

| 1年次 | | 2年次 | | 3年次 | | 4年次 | |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 春学期 | 秋学期 | 春学期 | 秋学期 | 春学期 | 秋学期 | 春学期 | 秋学期 |
| | | | | | | | 休学 |
| 0.5 | 0.5 | 0.5 | 0.5 | 0.5 | 0.5 | 0.5 | |

在学年数=3.5年
卒業不可

b. 4.0年の在学年数で3 → 4年に進級し、5年目に「9月卒業申請」のある場合

| 1年次 | | 2年次 | | 3年次 | | 3年次(2回目) | | 4年次 | |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----------|-----|-----|-----|
| 春学期 | 秋学期 | 春学期 | 秋学期 | 春学期 | 秋学期 | 春学期 | 秋学期 | 春学期 | 秋学期 |
| | | | | | | | | | |
| 0.5 | 0.5 | 0.5 | 0.5 | 0.5 | 0.5 | 0.5 | 0.5 | 0.5 | |

在学年数=4.5年
卒業可
9月卒業(申請が必要)

c. 3.5年の在学年数で3 → 4年に進級し、5年目に「9月卒業申請」のある場合

| 1年次 | | 2年次 | | 3年次 | | 3年次(2回目) | | 4年次 | |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----------|-----|-----|-----|
| 春学期 | 秋学期 | 春学期 | 秋学期 | 春学期 | 秋学期 | 春学期 | 秋学期 | 春学期 | 秋学期 |
| | | | | | | | | 休学 | |
| 0.5 | 0.5 | 0.5 | 0.5 | 0.5 | 0.5 | 0.5 | | 0.5 | |

在学年数=4.0年
卒業可
9月卒業(申請が必要)

d. 4.0年の在学年数で卒業が認められず、5年目に「9月卒業申請」のある場合(※注:当該年次は、授業料半額の条件が適用される)

| 1年次 | | 2年次 | | 3年次 | | 4年次 | | 4年次(2回目)※注 | |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------------|-----|
| 春学期 | 秋学期 | 春学期 | 秋学期 | 春学期 | 秋学期 | 春学期 | 秋学期 | 春学期 | 秋学期 |
| | | | | | | | | | |
| 0.5 | 0.5 | 0.5 | 0.5 | 0.5 | 0.5 | 0.5 | 0.5 | 0.5 | |

在学年数=4.5年
卒業可
9月卒業(申請が必要)

e. 4.0年以上の在学年数であれば、休学があっても卒業が認められる(※注:当該年次は、授業料半額の条件が適用されない)

| 1年次 | | 2年次 | | 3年次 | | 4年次 | | 4年次(2回目)※注 | |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------------|-----|
| 春学期 | 秋学期 | 春学期 | 秋学期 | 春学期 | 秋学期 | 春学期 | 秋学期 | 春学期 | 秋学期 |
| | | | | | | | | 休学 | 休学 |
| 0.5 | 0.5 | 0.5 | 0.5 | 0.5 | 0.5 | 0.5 | | 0.5 | |

在学年数=4.0年
卒業可
3月卒業(自動的に卒業)

②進級の場合(いずれも4月1日の時点で進級に必要な科目・単位数は満たしているものとする)

a. 累積で進級に必要な在学年数を満たしていれば進級は可

| 1年次 | | 1年次(2回目) | |
|-----|-----|----------|-----|
| 春学期 | 秋学期 | 春学期 | 秋学期 |
| | 休学 | | 休学 |
| 0.5 | | 0.5 | |

在学年数=1.0年
2年次への進級可(自動的に進級)

b. 累積で進級に必要な在学年数を満たしていても、進級は学年度始めに限る

| 1年次 | | 1年次(2回目) | |
|-----|-----|----------|-----|
| 春学期 | 秋学期 | 春学期 | 秋学期 |
| | 休学 | | |
| 0.5 | | 0.5 | 0.5 |

在学年数=1.5年
1年次(2回目)の春学期末に、進級要件を満たしていても
2年次への進級は3年目の学年度始めに可(自動的に進級)

(4) 除 籍

下記の事項の一つに該当する者は教授会の議を経て除籍となる。なお、除籍となった年度は、単位修得はできない。〔学則第39条〕ただし、春学期の科目を履修し、単位を修得した者が秋学期に除籍になった場合は、当該受験科目の単位及び成績を認定する。〔学則第25条第6項〕

- ① 授業料等を所定の期日までに納入しない者
- ② 在学年限(休学期間を除き8年)を超えた者
- ③ 休学期間(継続2年、通算4年)を超えた者
- ④ 新入生で指定された期限までに学生証の未受領、履修届を提出しない等、本大学において修学する意志がないと認められる者

(5) 復 学

退学した者が復学を願い出る場合は、復学願(所定用紙)と嘆願書を提出すること。教員との面談の上、教授会の許可を受けなければならない。

- ① 復学は、春学期の始め(4月1日)、もしくは秋学期の始め(9月16日)に限る。
- ② 経済学部事務課へ事前に相談し、春学期始めの復学は前年度の2月中旬までに、秋学期始めの復学は当年度の7月上旬までに提出すること。
- ③ 秋学期の始めに復学する場合、当該年度の卒業および翌年度の進級はできない場合がある。
- ④ 病気回復による復学の場合は、必ず医師の診断書を添えること。
- ⑤ 復学が許可された者は、再入学金10万円と学費半期分を直ちに納入しなければならない。

(6) 復 籍

(4)除籍 ①の事由により、除籍となった者が復籍を願い出る場合は、復籍願(所定用紙)と嘆願書を提出すること。教員との面談の上、教授会の許可を受けなければならない。

復籍の時期や手続き等については、(5)復学 ①～⑤を参照すること。

(7) 転籍・転部・転科

a. 転籍・転部・転科とは

転籍……経済学部生が、学部の異同を問わず、通信教育部へ移ること。

転部……経済学部生が、他学部へ移ること。

転科……経済学部内の他学科へ移ること。

転籍・転部・転科に際しては、試験を実施している場合がある。

b. 転籍について

転籍は、特定期間に所定の出願手続きをすることにより、通学課程から通信教育課程に学籍を移すことができる。詳細については、通信教育部事務課に問い合わせること(必要に応じて面接を行う場合もある)。

c. 転部・転科について

転部・転科は、いずれも2年次または3年次に進級する場合に出願することができる。ただし、募集の有無は学部、学年によって異なる。詳細については、志望先の学部事務課に問い合わせること。

(8) 早期卒業

以下の条件を満たす者は3年次終了時の学位授与(早期卒業)を認める。

- ①本学部に3年以上在学していること。(ただし、復学・復籍、転・編入学、転籍した学生は対象外とする。)
- ②本学部の定める卒業所要単位のうち、9割以上がA(2018年度以前)もしくはA-(2019年度以降)評価以上であること。ただし、RまたはRR(他大学などの単位認定、2018年度以前はR、2019年度以降はRR)、SまたはRS(留学による単位認定、2018年度以前はS、2019年度以降はRS)、P評価は含めない。
- ③3年次終了時点の卒業所要単位対象履修科目におけるGPAが3.0以上であること。
- ④本学大学院または専門職大学院に進学すること。

早期卒業を希望する者は窓口に申請書および2年次終了時までの成績通知書を提出すること(受付:6月1日から6月30日まで)。審査後、早期卒業見込みの認定を受けた者は9月に卒業要件を満たす履修登録を行うことができる。

申請者が3年次終了時に上記条件を満たす場合、早期卒業が認められる。

[注1]4年次に4単位以上修得するという卒業要件はなくなる。

[注2]早期卒業を認められない場合、4年次に4単位以上を修得しなければならない。

3. 学 費

学費納入書は、1年留級生および2～4年次生については正保証人宛に4月初旬に1年間分(春学期分・秋学期分)をまとめて郵送する。また新生の秋学期分については、正保証人宛に6月頃郵送する。

(1) 納入期限

| | |
|--------------|--------------|
| 春学期分 4月30日まで | 秋学期分 9月30日まで |
|--------------|--------------|

当日が金融機関の休業日に当たる場合は、その前日までに納入すること。

期限内に学費を納入できない場合は学費未納除籍となるので十分留意すること。学費の納入が困難な場合は、前もって多摩学生生活課へ奨学金や貸費金について相談すること。

(2) 学費延納制度

経済的事由等のやむを得ない事情で、学則の納入期限までに学費の納入が困難な場合の支援制度である。事前に申請することで学費納入期限を所定の期日まで延期できる。学費の延納を希望する場合は、各期の延納受付期間内に「学費延納申請書」を提出すること。

| 学則上の納入期限 | 延納申請受付期間 | 延納期限 |
|---------------|------------|--------|
| I期(春学期)4月30日 | 4月～5月末日まで | 6月30日 |
| II期(秋学期)9月30日 | 9月～10月末日まで | 11月30日 |

- ① 「学費延納申請書」は、経済学部事務課または多摩学生生活課で取り扱うので届け出ること。
- ② 延納期限までに学費が納入されなかった場合は、除籍通知が発送される。
※学費延納制度は、2009年度までの学費分納制度に代わる制度となる。

(3) 留級者（前年度休学者を含む）の学費

授業料、実験実習料および教育充実費は、該当者の入学年度に定められたものを適用する。諸会費は、当該年度に定められたものを適用する。

(4) 4年次留級者の学費

4年次終了までに卒業所要単位を修得できなかった者の授業料、実験実習料および教育充実費は、該当者の入学年度に定められたものを適用する。諸会費は、当該年度に定められたものを適用する。ただし、年度初めの段階で、4年次生として1年間以上すでに通学し、未履修科目が24単位以内であれば、上記の授業料にかかる分は半額とする。

(5) 復学者、復籍者の学費

復学者・復籍者の授業料、実験実習料および教育充実費は、当該年次の通常進級者の入学年度に定められたものを適用する。諸会費は当該年度に定められたものを適用する。

復学・復籍が許可された者は、再入学金10万円と当該年次の学費半期分を春学期初めの場合には4月上旬までに、秋学期初めの場合は9月中旬までに全額納入すること。指定の期間までに入金がなければ辞退扱いとなり、復学・復籍はできないので注意すること。

4. 学生の懲戒について

(1) 法政大学 学則

第53条 学則、又は命令に背きその他学生の本分に悖ると認められた者は、教授会の議を経て総長がこれを懲戒する。

- 2 懲戒は、譴責、停学、退学の3種とする。
- 3 前二項の懲戒に関し、必要な事項は別に定める。

(2) 法政大学学則第53条の規定による学生の懲戒のうち、停学処分に関して以下の通りとする。

1. 停学は6ヵ月以下の有期又は無期とする。
2. 停学期間は、在学年数には算入するが、修業年限には算入しない。但し、3ヵ月未満の停学に限りに、修業年限に算入することができるものとする。
3. 停学期間が6ヵ月の停学又は無期停学の場合には、当該年度において進級及び卒業することを不可とする。
4. 停学期間中は、大学から指示がある場合を除き、授業及び試験等への出席を含めて、原則として大学への入構、および大学施設の利用を不可とする。また課外活動への参加も不可とする。
5. 停学期間中は、休学及び法政大学学則第35条の規定による留学(派遣留学、認定留学)は許可しない。

VIII. 就学上の各種事務手続き

1. 経済学部事務課の取扱い業務

(1) 取扱業務の主な内容

- ① 授業実施上のこと
- ② 履修科目単位修得上の指導
- ③ 試験の実施、成績の発表
- ④ 各種証明書、学割、通学証明書の発行
- ⑤ 学生証の再発行
- ⑥ 学籍の異動(休学・退学・復学・復籍等、住所変更、改姓、保証人変更等)
- ⑦ スタディ・アブロードに関すること
- ⑧ 学術団体に関すること
- ⑨ 教室貸与に関すること
- ⑩ 拾得物の受付
- ⑪ その他教務上のこと

(2) 受付時間

- 月曜日～金曜日……………9:00～17:00(11:30～12:30は閉室)
- 土曜日……………9:00～12:00
- 夏季休暇中……………9:00～16:00(11:30～12:30は閉室・土曜は休業)

(3) 公示・告示等について

大学からの公示・告示および授業に関する連絡事項は、原則すべてWeb掲示板により発表する。伝達ミス防止のため、電話による問い合わせには、一切応じない。

授業や試験等の重要な事柄について見忘れ、見落とし、見誤り等により不利益が生じないよう、各自こまめにWeb掲示板等を確認すること。

[ゼミナール関係の掲示について]

- ・各ゼミナールからの共通連絡事項……………10号館1Fドーム内ゼミナール掲示板
- ・ゼミナール内部の連絡事項……………上記掲示板、または各ゼミ教室内の掲示板等

2. 各種証明書の申請・発行

(1) 申請により、下記の証明書を発行する。

| | 証明書の種類 | 手数料 | 発行方法 |
|--------------|---|--------------|---|
| 発行機で発行される証明書 | 在学証明書 成績証明書 履修登録科目証明書 卒業見込証明書(4年生のみ) 成績卒業見込証明書(4年生のみ) 健康診断書(4年生のみ) | 一通につき¥200 | 発行機で直接発行 ※履修登録科目証明書は 春学期は6月1日、 秋学期は11月1日から 発行可能 |
| | 英文各種証明書 | 一通につき¥200 | |
| | 学割証(原則として年間10枚) | 無料 | |
| | 卒業証明書予約票(4年生のみ) 成績卒業証明書予約票(4年生のみ) | 一通につき¥200 | |
| 窓口で発行される証明書等 | 卒業証明書 成績卒業証明書 単位修得証明書 教員免許状取得見込証明書(教職用) 学力に関する証明書(教職用) 人物に関する証明書(教職用) その他の証明書 | 一通につき¥200 | 事務課で申請・発行 |
| | 調査書(大学院進学用) | 一通につき¥600 | |
| | 学生証の再発行 | 一枚¥2,000 | |
| | 学生証の裏面シール | 一枚¥200(5月以降) | |
| | 学費納入証明書 | 無料 | |
| | 健康診断書(1・2・3年生) | 一通につき¥200 | |
| | | | |

(2) 申請方法

- ① 大部分の証明書は「証明書自動発行機」(経済学部は事務課の外に設置)で即日発行可能。但し特殊な証明書については事務課で発行されることになる。それぞれの証明書の発行手続き方法については上表を参照のこと。なお、多摩の他学部や他キャンパスの発行機も利用できる。
- ② 発行機で発行する場合には、学生証が必要になる。
- ③ 事務課窓口で発行される証明書の種類・申請時期によっては若干日数を必要とするので、早めに申請すること。
- ④ 健康診断書は、大学で実施する健康診断を受けた者に限り発行できる。発行部局は診療所(総合棟1階)となるが、4年生のみ「証明書自動発行機」で発行できる。ただし、休学・退学した場合、健康診断書は発行できない。

※学割証(学校学生生徒旅客運賃割引証)について

学割証は、片道101kmを超えてJR線に乗車船する時に使用することができ、運賃が2割引になる。

有効期間は3ヵ月で、原則として1年間に1人10枚まで交付を受けることができる。

前項説明のとおり、「証明書自動発行機」で発行される。(他キャンパスでも発行が可能)

3. 学生証

(1) 携帯・保管

学生証は常に携帯すること。なお、学生証は磁気ストライプカードとなっており、証明書自動発行機、図書館などの利用には必要となる。携帯電話やICカード読み取り機など強い磁気を発するものに近づけることで磁気が破損されることがあるので保管には十分注意すること。万一、磁気が破損されてしまった場合には再度、磁気データの書き込みを行うので、経済学部事務課に申し出ること。

(2) 更新方法

1年次留級生及び2～4年次生には、保証人宛に学費振込依頼書とともに4月初旬に学籍情報が印刷された、学生証裏面シールを送付する。各自、学生証の裏側にある前年度のシールを必ずすべてはがし、送付された新年度のシールを貼付けること。それにより、新年度学生証として更新される。なお、裏面シールの再発行には、5月以降、手数料がかかる。

※ 通学定期券について

JR、各私鉄およびバスの通学定期券(自宅最寄り駅から多摩キャンパスまで)は、学生証を提示することにより購入することができる。そのため、現住所が変更になった場合は、学生証の裏面シールの修正が必要なため、経済学部事務課へ申し出ること。

市ヶ谷・小金井キャンパスで開講される科目の履修者に対しては、他キャンパスへの通学証明を行う。通学証明希望者は「履修登録科目確認通知書」を経済学部事務課へ持参すること。

4. その他関連する事務部局等

大学には、日常的に学生諸君と直接関係のあるさまざまな部局がある。

詳細については、入学時に配布している「学生手帳」に説明が記載されているので、ここでは主な部局の業務のみを紹介する。

学生諸君は、授業開始までに「学生手帳」の記載内容をよく理解し、また各部局の所在位置を予め確認しておくことが望まれる。

(1) 多摩事務課総務担当（総合棟4F） TEL 042-783-2091

構内循環バスの臨時運行・百周年記念館の利用案内と利用料金の収納事務、学費振込用紙の再発行、証明書や証紙の誤購入時の返金対応を行っています。

[受付時間] (月～金)9:00～17:00(11:30～12:30は昼休み)

(2) 多摩事務課グローバル担当（総合棟地下1F） TEL 042-783-2130

① 受付時間

平日 9:00～17:00(11:30～12:30を除く)(土・日祝日閉室)

② 取扱業務

- ・外国人留学生に関する業務(在留手続き・留学生向け奨学金制度の案内など)
- ・海外留学一般(法政大学派遣留学制度、認定海外留学制度含む)に関する相談・情報提供

・その他国際交流に関する各種情報提供 など

* 各種留学制度の詳細については、以下のURLを参照してください。

法政大学グローバル教育センターWebサイト

URL: <http://www.global.hosei.ac.jp/>



(3) CALL支援室（総合棟2F）・フリーラボルーム

CALL支援室では映画教材で外国語会話の自習ができるように外国映画約2,400本のDVDを所蔵しているほか、英語検定、TOEIC®、TOEFL®、IELTS®などの資格試験用教材も所蔵しています。英語以外にも、独語、仏語、中国語、スペイン語、ロシア語、韓国語の各会話教材や検定試験用教材を揃えており、自習用教材(テキスト、CD等)は貸出(1週間)も行っています。

フリーラボルームには語学学習用パソコンがあり、語学教材ソフトを使ってTOEIC®、中国語などの学習が可能です。

[開室時間]

月～金曜日 9:00～16:30(11:30～12:30を除く)

(4) 多摩情報センター（総合棟3F） TEL 042-783-2143

多摩情報センターは、情報カフェテリア等の情報教育施設やネットワーク環境の整備などを通して皆さんの教育研究活動をサポートしています。各サービス・開室時間等は変更となる場合があります。必ず多摩情報センターWebサイトでご確認ください。

① 学内でパソコンを使うには

学生が利用できるパソコンは以下の場所に設置されています。

・情報実習室(総合棟、経済学部棟、現代福祉学部棟、スポーツ健康学部棟)

※授業時以外利用可

・情報カフェテリア(総合棟、経済学部棟、スポーツ健康学部棟)

・学習室、自習室(図書館棟、社会学部棟)

・貸出ノートパソコン(総合棟3階 多摩情報センター)

② 学内でインターネットに接続するには

キャンパスのほぼ全域に設置されている無線LANのアクセスポイントを経由してインターネットに接続することができます。

使用方法は法政大学全学ネットワークシステムユーザ支援WEBサイト(<https://netsys.hosei.ac.jp/>)をご覧ください。教育研究活動に関係のない利用は控えてください。

[全学ネットワークシステムユーザ支援WEBサイト](https://netsys.hosei.ac.jp/)→



③ 学内のパソコン、プリンタの利用や貸出機器についての詳細情報は

多摩情報センターWebサイト(<https://tedu.ws.hosei.ac.jp/>)をご覧ください。情報カフェテリアの利用時間や混雑状況、学内プリンタやパソコンの利用方法などを掲載しています。

[多摩情報センターWebサイト](https://tedu.ws.hosei.ac.jp/)→



(5) 多摩体育課（体育館 1 F） TEL 042-783-2732

① 取扱い業務

- 正課体育に関すること。
- 体育会の活動に関すること。
- 多摩体育施設の利用に関すること。

② 体育施設

多摩の体育施設は屋外(野球場、テニスコート等)と屋内(総合体育館)があり、主に正課体育授業・体育会活動・サークル活動で利用されています。

③ 施設利用時間 *ただし、工事・行事・大学休業期間他による閉鎖・使用制限等があります。

・授業期間中(補講日・定期試験期間を含む)

月曜日～金曜日 15:30～21:00(21:30までに退構完了のこと)

土・日・休日 8:30～20:00(20:30までに退構完了のこと)

・授業期間外

月曜日～日曜日 8:30～20:00(20:30までに退構完了のこと)

④ 手続き方法

体育施設の利用希望者(所定の団体登録必要)は、多摩体育課備え付けの所定用紙に記入のうえ、前月25日までに提出してください。詳細については多摩体育課にお問い合わせください。

[窓口時間] 月～金曜日 9:00～11:30 12:30～17:00

*土曜日、日曜日、祝祭日は窓口受付を行いません。

(6) 保健課「多摩診療所」（総合棟 1 F） TEL 042-783-2161

① 学生・教職員の診療に関すること

・診療内容:主として内科(ケガ等の応急処置も対応)

・診療受付時間(授業実施期間):

月曜日～金曜日 10:00～11:15 12:30～15:45

(11:30～12:30を除く)

土曜日、日曜日 休診

・診療受付時間(夏季および春季休暇期間):

月曜日～金曜日 12:30～15:45

土曜日、日曜日 休診

* 水曜日のみ15:30迄

* 受診に際しては必ず「健康保険証」を持参してください。

② 学生の健康管理に関すること

病気の早期発見や予防などのため、毎年4月上旬に定期健康診断を実施しています。この健康診断を実施しないと体育実技の登録に支障をきたすだけでなく、奨学金の申請や就職活動等に必要「健康診断証明書」が発行できませんので十分注意してください。

③ 健康診断証明書に関すること

健康診断証明書は、大学の健康診断を受診した場合にのみ発行できます。実習に関する健康診断証明書の発行および学外指定用紙や追加検査項目がある場合は、学年に関わらず診療所の窓口申請してください。

■発行および期間■

- ・4年生:5月10日～2022年3月23日 証明書自動発行機(3キャンパス共通)で発行(発行されない場合は診療所窓口にお問い合わせください)
- ・1年生～3年生:5月中旬～2022年3月22日 多摩診療所窓口にて申請受付
 - ◆ 即日発行できません。日程には余裕をもって申請してください。
 - ◆ 2.3年生は申請時に計測・内科診察を診療所で実施してからの発行となります。あらかじめご承知下さい。
 - ◆ 就職のための健康診断証明書の発行対象は4年生以上です。3年生は発行できません。
 - ◆ オンライン・メール・郵送による発行申請は実施していません。ただしコロナ禍等の特殊事情により郵送申請を開始する場合は、申請方法について、ホームページ等でお知らせいたします。

④ 健康診断結果のお知らせに関すること

- ・6月14日～証明書自動発行機で受診者全員に1人1枚無料で発行(2022年3月23日迄)

(7) キャリアセンター(総合棟2F) TEL 042-783-2171

将来を充実したもの、やりがいを感じられるものにできるかどうかは、学生の皆さん一人一人が1年生からの大学生活をどう過ごすかによって大きく左右されます。充実した大学生活を送った学生は、大学時代の経験を通して大きく成長し、自信を持って社会への一歩を踏み出すことができるでしょう。逆に3年生になって就職活動だけをどんなに頑張ってみても、良い結果にたどり着くことは難しいでしょう。

キャリアセンターでは、将来社会人として活躍することになる皆さんを対象としたさまざまなプログラムをオンライン配信等にて、用意しています。学部での学びと合わせて受講することで、大学生活を充実させるヒントをつかむことができるでしょう。特に新入生の皆さんは、低学年向け講座から段階的に受講することにより、就職活動開始までに自分のキャリアをデザインする力を身に付けることができるかもしれません。

なお、以下に記載の支援については、運用形態等含め、最新情報をキャリアセンターホームページ(<https://www.hosei.ac.jp/careercenter>)に掲載しますので、ご確認下さい。どうぞキャリアセンターを積極的に活用して、充実した大学生活を送ってください。

キャリアセンターが主催する低学年向け講座の紹介

- キャリアデザイン論(春学期正規授業科目)
- 低学年(1.2年)対象キャリアガイダンス(自分を知る・業界の広げ方・留学と就活)
- インターンシップ関連行事(1～3年生対象)

※キャリアデザイン論についてはシラバスを、その他の各種支援行事・対策講座については、キャリアセンターホームページ等を参照してください。

LINE公式アカウントからの情報配信も行っています。友達追加はこちら→



キャリアセンターでできること

- キャリア・就職活動に関する個別相談
- インターンシップ情報の閲覧
- 卒業生による就職活動体験記の閲覧(申請不要)
- OB・OG情報の閲覧(申請必要)
- 就職関連図書の見学・貸出
- 求人情報の閲覧
- 学生サポーターによる個別相談(秋学期)

キャリアセンター、キャリアカフェ開室時間

■月・水・木・金 9:00～17:00

(相談受付は 9:00～11:00、
12:30～16:00)

火 12:30～17:00

(相談受付は12:30～16:00)

※混雑時は、相談受付時間を繰り上げて
終了することがあります。

■土曜日(予約制)9:00～12:00

※土曜日はOB・OG情報の閲覧申請を行って
いません。

■日曜日・祝日 閉室



(8) 多摩学生生活課 (EGG DOME 2階) 042-783-2151

多摩学生生活課の業務は下記の通りです。

① 奨学金

奨学金には、「法政大学独自の奨学金」「(独)日本学生支援機構奨学金」「民間奨学財団・地方公共団体等の奨学金」があります。経済的支援を目的とした奨学金の募集は主に4～6月に集中するので、web掲示板、大学内奨学金掲示板で確認してください。また、家計急変に伴う奨学金や、不測の事態に対応する短期間の貸付等の制度があります。詳細は多摩学生生活課にお問い合わせください。

本学独自の奨学金には「開かれた法政21」奨学・奨励金、「L・U奨学金」などがあります。これは、法政大学120周年を記念し、学業・スポーツ・芸術・ボランティア活動などの各分野で優れた業績をあげた学生を奨励するために設けられた給付制度です。積極的な出願を期待しています。

各奨学金の概要は、本学HP掲載「奨学金ガイドブック(学部生用)」でご案内しています。

<https://www.hosei.ac.jp/campuslife/shogaku/>

② 学生教育研究災害傷害保険

本学では、正課・課外活動中や通学中などでの不慮の事故に備えて、学生教育研究災害傷害保険に加入しています。正課活動中の事故は学部事務課、体育実技・体育会活動中の事故は多摩体育課、課外活動中および通学中の事故は多摩学生生活課まで申し出てください。(病気はこの保険の適用外)。

なお、大学に届出のない団体の活動中のケガは保険適用外となる場合があります。新しい学生団体を設立する場合は速やかに「学生団体設立準備届」を提出してください。

③ EGG DOMEの施設管理

バス停上に位置するEGG DOMEには、ピアノ練習室、多目的練習室、多目的ホール、会議室等、課外活動に利用できる施設があります。新型コロナウイルス感染予防対策として利用に制限のかかる場合がありますので、事前に確認のうえ、ご利用ください。これらの施設は学生証と引き換えに、貸し出しを行います。

④ スポーツフェスティバル(2021年5月26日(水)実施予定)

スポーツを通じて学生同士の交流や親睦を図ることを目的として、実施します。種目はフットサル、ソフトボール、バレーボール、バスケットボール、ドッジボール等(予定)。優勝チーム(者)には多摩キャンパス内でのみ使用できる「たまきやんマネー」を贈呈します。(賞品は変更となる場合があります。)

⑤ 課外教養プログラム

正課授業だけでは補いきれない法大生の多様なニーズに応えるため、学生生活課で実施しているプログラムです。「スキルアップ」、「芸術鑑賞」、「見学・体験ツアー」など幅広いテーマで実施しており、いつもの授業とは一味違った体験ができます。

⑥ 地域にスマイルを届けよう活動助成金制度

地域貢献となる活動で、優秀な企画と認められ、採用された場合は助成金を給付します(最大20万円)。募集時期や詳細は本学HP(多摩ボランティアセンター)等にてお知らせします。

⑦ その他

アパート、アルバイトの紹介。遺失物の届け、その他サークル等の企画・催しに関する業務を行っています。

(9) ゼミ合宿補助について

ゼミ合宿で(株)エイチ・ユーが「ゼミ合宿の宿」として提携・紹介する宿泊施設を利用した場合に宿泊料補助を行っていますので、ぜひご利用ください。詳細は以下の大学ホームページに掲載しています。

(HOME > 学生生活・スポーツ > 学生生活サポート > ゼミでの契約宿舎利用における宿泊料補助)

<https://www.hosei.ac.jp/campuslife/support/keiyaku/>

(10) ボランティアセンター(EGG DOME 2階多摩学生生活課内)

多摩ボランティアセンターでは、学生の地域でのボランティア活動を促進するため下記のような支援業務を行っています。これからボランティアを始めたい方も気軽にお立ち寄りください。

① ボランティア情報の発信

- ボランティア募集情報の掲示:各地の行政、団体から寄せられたボランティア情報を掲示板、ラックで公開します。分野は高齢者・児童・障がい者支援・被災地支援・地域支援(町おこし・近隣清掃など)があります。
- ボランティア登録:窓口で登録すると募集中のボランティア情報やセンターが主催するイベントなど学生の皆様のボランティア活動等の一助として活用いただける内容をお届けいたします。
- ボランティア関連紙:ボランティア募集のチラシの他、地域のボランティアセンター発行紙などもありますので活動の参考にしてください。

② ボランティアのきっかけ作り・体験

ボランティアに参加するきっかけとなる企画を学生スタッフが実施し、学生から学生へとボランティア経験の輪を広げています。スタッフは学生の視点で発案し、参加を呼びかけ、地域と連携し、学びながら学生同士で考え、伝え合う機会を作っています。まずは一緒に参加してみましょう。

③ ボランティア相談

募集情報でわからないこと、活動上の相談には、個人、グループ、団体どなたでも担当職員が対応しています。

- ◆ 開室時間:月曜日～金曜日 9:00～11:30、12:30～17:00
TEL:042-783-2073 FAX:042-783-2074
- ◆ 法政大学ボランティアセンターホームページ
<https://www.hosei.ac.jp/volunteer/>

(11) 多摩学生相談室（総合棟2F） TEL 042-783-2158

大学生活で出会うさまざまな問題について、一緒に考え解決の糸口を探すなど、よりよい一歩を踏み出すお手伝いをしています。「誰に相談したらよいかわからない」「ちょっと話を聞いてほしい」など、気軽にご利用ください。話すことで気持ちが楽になったり整理されたりします。臨床心理士等の専門の資格をもった心理カウンセラーが丁寧にお話を伺いますので、ひとりで悩まず、ぜひご相談ください。

<例えばこんなときに>

- ・人間関係がうまくいかない。
- ・自分が人と違う気がする。自分の性格を知りたい。
- ・大学になじめない、大学に行きたくない。
- ・気分が落ち込む、眠れない、不安が続く。
- ・自分の生き方や将来、就職などに不安がある。

① 秘密は守ります

相談内容はもちろん、来室していること自体も秘密として守られますので、安心して利用してください。

(来室者ご本人、または他者の生命、身体に危険がおよぶ可能性がある場合などは、例外的にご家族や関係者の方にお知らせすることがあります。)

② 受付時間

月～金曜日 9:30～16:30(11:30～12:30を除く)

③ 多摩学生相談室ウェブサイト

詳細は右記QRコードまたは、下記URLにてご確認ください。

<https://www.hosei.ac.jp/gakusei-sodanshitsu/tama/>



(12) 障がい学生支援室（多摩）（総合棟2F） TEL 042-783-4038

障がい学生支援室では、障がいのある学生が他の学生と同等に学べる環境の実現をめざして、「授業支援」を中心にサポート活動を行っています。

障がいによって修学上の困難が予想される学生に対しては、障がい学生支援コーディネーターが、どのような支援が必要なのか、本人からニーズを聞き取りながら支援プログラムを作成します。また、必要に応じて学生相談室や他部局と連携を取りながら支援に当たります。

支援室の活動の多くは、支援室に登録している学生ボランティア(学生サポートスタッフ)によって支えられています。学生サポートスタッフは、ノートテイク講座など必要な講習等を受けて、サポートが必要な学生の講義へ派遣されます。スタッフには、大学から活動に応じた謝礼が支払われます。

① 支援室の主な活動

障がい学生との個別面談、各学生に合った講義保障の手配、定期試験や授業内試験時の配慮、教員への配慮事項の伝達、学生生活支援、進路・就職支援、各種講習会の実施など。

② 開室時間

月～金曜日 9:00～17:00(11:30～12:30を除く)

③ 問い合わせ先

Email: tmshien@hosei.ac.jp TEL: 042-783-4038

④ ウェブサイト

詳細は右記QRコード

または、下記URLにてご確認ください。



https://www.hosei.ac.jp/campuslife/support/sodanmadoguchi/shogai_shienschitsu/

(13) ハラスメント相談室

「法政大学はハラスメントを禁止しています」

専門相談員がお話を伺い、解決に向けてサポートします。ハラスメントを受けていると感じたら、一人で悩まずにご連絡ください。あなたの名誉やプライバシーに配慮しますのでどうぞ安心してご相談ください。

① 開室時間

月曜日～金曜日 9:30～11:30、12:30～16:30 (ただし、11:30～12:30は応相談)

※土日、祝日は閉室です。

② 場所

市ヶ谷キャンパス (必要な場合は他キャンパスへの出張相談も可能です。)

※ハラスメント相談室では、6月～1月(夏季、冬季休業期間を除く)の間、毎月1回、多摩キャンパスへの巡回相談を実施しています。日程については掲示や当室のホームページをご覧ください。相談室までお問い合わせください。

③ 相談方法

相談は面談を基本としています。必ず電話またはメールにて、事前の予約をお願いします。

④ 連絡方法

電話:03-3264-4409 FAX :03-3264-4410

E-mail:stopharass@hosei.ac.jp

※パソコンからの返信となりますので「@adm.hosei.ac.jp」ドメインからのメールを受信できるように設定してから送信してください。

⑤ 公式webサイトURL

<https://www.hosei.ac.jp/campuslife/support/sodanmadoguchi/harassment/>

※詳細は公式webサイトをご参照ください。

(14) 多摩地域交流センター (総合棟2階)

座学だけでなく、実践を通じた学びもしたいと思う皆さん、お気軽に総合棟2階の多摩地域交流センターを訪ねてください。

多摩地域交流センターは、「開かれた知と学び-地域まるごとキャンパス」をテーマに、学生の皆さんの主体的な地域における取り組みを通じて、皆さんの成長やキャリア形成、さらには大学の使命である社会貢献を図ってきています。

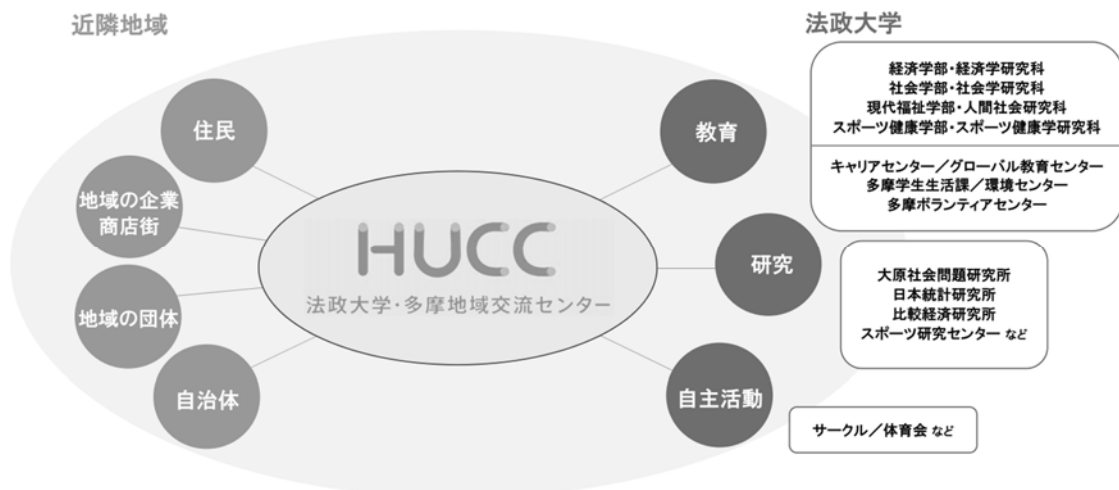
(当センターでできること)

- ・地域交流・地域連携に関する相談
- ・町田市、八王子市、相模原市を中心とした多摩地域に関する情報提供
- ・既存の「学生プロジェクト」への参加・運営に関する相談
※当センター独自の「学生プロジェクト助成金」もあります。
- ・新たなプロジェクト立ち上げ、運営に関する相談
- ・センターが募集する各種イベントへの参加・相談
- ・センター開講科目「多摩地域形成論」に関する相談
- ・地域で「何がしたいのか、どうすれば良いのか」わからない時の相談

(活動事例)※過去の事例も含まれます。

- ・小学校での放課後活動のサポート
- ・カフェを通じた居場所づくり
- ・コミュニティスペースを活用したイベント企画
- ・高齢者支援センターと連携した見守り
- ・新商品のマーケティング
- ・祭りでの神輿担ぎや囃子演奏、運営
- ・伝統文化、伝統芸能の体験、継承
- ・景観保全・ホテル再生
- ・子ども食堂の企画運営
- ・団地のコミュニティ活性化の仕組みづくり
- ・飲食を通じた交流の場づくり
- ・農業を通じた地域交流
- ・地域の魅力発信、つながりづくり
- ・城山湖周辺地域の観光振興
- ・里山の茶畑再生、景観整備
- ・空き家を活用した居場所づくり

※活動の詳細はHP <http://hucc.hosei.ac.jp>または当センターにおたずねください。



■開室時間 月曜日～金曜日 9:00～17:00(11:30～12:30を除く)

■連絡先 (電話)042-783-3014 (Eメール)chiiki-kouryu@ml.hosei.ac.jp

(15) 研究実験棟事務室 (研究実験棟 2 F)

実験室関係の事務に関すること。

(16) 多摩図書館（図書館・研究所棟）

図書館では様々な資料や学習スペースを用意して、みなさんの学習をサポートしています。
 利用方法詳細や開館日程・時間については、図書館ホームページをご確認ください。

図書館ホームページ <http://www.hosei.ac.jp/library/>

多摩図書館利用ガイド <https://www.hosei.ac.jp/library/shokai/gaiyo/guide/riyo/>

① 文献検索ガイダンス

図書館では年間を通して、文献検索やデータベースの使い方を案内する“実習型ガイダンス”を行っています。1年生向け「基礎ガイダンス」と、2年生以上向け「専門ガイダンス」の2段階に分け、大学での学習・研究に役立つ資料収集スキルの習得をお手伝いします。内容は下記のとおり予定しています（ただし、変更となる場合があります）。

| 学年 | ガイダンス名 | 内容 |
|-------|----------------------------------|--|
| 1年生 | 文献検索 基礎ガイダンス ※「基礎演習」のクラス単位で参加 | ・図書館蔵書検索(OPAC) ・基本データベースの紹介(辞書事典、新聞、雑誌記事・論文) ・文献の引用方法、館内案内ツアーなど |
| 2～4年生 | 文献検索 専門ガイダンス ※「専門演習」のゼミ単位で参加 | ・学術データベースの紹介、論文入手方法 ・蔵書・電子資料の横断検索(HOSEI Search) ・統計情報の調べ方 ・文献の引用方法、4階学術雑誌コーナー案内など |

また、文献検索ガイダンスの内容をまとめた動画コンテンツもあります。学習・研究にお役立てください。
 1年生向け基礎ガイダンス動画 <https://www.hosei.ac.jp/library/shien/guidance/tama/39790/>
 多摩図書館館内ツアー動画 <https://youtu.be/slzsty9oaEM>

② こんなときは・・・

■貸出中の資料の返却期限を確認したい

OPAC(蔵書検索システム)にログイン後、「貸出・予約状況照会」から確認できます。

OPAC https://opac.lib.hosei.ac.jp/opac/opac_search/

■利用したい資料が貸出中／他キャンパス図書館にある

OPACで資料を検索後、「予約・取寄」ボタンから申し込みができます。資料は多摩図書館1階カウンターでお受け取りください。

■資料探しや学習サポートに関する相談をしたい

図書館1階レファレンスカウンターでお答えします。

■その他 図書館は資料を探すだけの場ではなく、様々な活用方法があります。

○ PC利用エリア **3階**

電源プラグ完備の閲覧席全60席。ノートPC等を持ち込んで利用可能。

○ 学習室1〔オープンPCエリア〕 **3階**

デスクトップPC全118台。データベース利用可能。2・3階で利用可能なノートPC貸出あり。

○ 学習室3 **3階**

10～30人で利用可能。プロジェクター・ホワイトボードあり。

○ グループ学習室1・2・3 **3階**

4～16人で利用可能。プロジェクター・ホワイトボードあり。

- ラーニングcommons 3階
会話可能のオープンスペース。グループ学習に最適。
- クリエイティブルーム 3階
カフェをイメージした開放的な学習室。3～5人でDVD・VHS視聴可能。
- 視聴覚室〔AVコーナー〕 2階
1～2人でDVD・VHS視聴可能。20ブースあり。読書や勉強の息抜きに最適。
- サイレントスタディールーム 1階
より静かな環境で集中したい方へ。電子機器等が使用不可の学習室。
※その他図書館に関するサービスは、図書館ホームページより「多摩図書館利用ガイド」を参照してください。

【フロアインフォメーション】

多摩図書館(図書館・研究所棟)

| | |
|------------|---|
| 4階 | 閲覧席、学術雑誌(和雑誌、洋雑誌、国内外政府刊行物、国際機関刊行物) |
| 3階 | 閲覧席、PC利用エリア(60席)、学習室1〔オープンPCエリア〕(PC118台設置)、学習室2〔ガイダンスルーム〕、学習室3(30席)、グループ学習室(3室各16席)、ラーニングcommons(30席)、クリエイティブルーム(52席) |
| 2階 | 閲覧席、学習用図書、国内新聞、文庫・新書、レポート作成本、就職・資格本、教員著作本、教科書、語学辞書、学生選書、視聴覚室〔AVコーナー〕(20ブース)、英語多読図書 |
| 1階 | 閲覧席、レファレンスカウンター、参考図書、CD-ROM／オンラインデータベース専用PC、サイレントスタディールーム(46席)、マイクロ資料室、新着雑誌(6ヶ月～1年分)、外国新聞、政党新聞 |
| 地下 1・2階 | 研究用図書、大学紀要、個人文庫、多摩地域資料、貴重書、準貴重書(修士論文・雑誌創刊号) |

※ 各階への移動方法

<1階⇔2階> ゲート外の階段またはエレベーターをご利用ください。

<2階⇔3階> ゲート内の階段をご利用ください。

<1階⇔4階> ゲート内のエレベーターをご利用ください。

<1階⇔地下1・2階> ゲート内の階段またはエレベーターをご利用ください。

(17) 学部学会機関誌『経済志林』について

雑誌『経済志林』は、経済学部のスタッフで構成する経済学部学会の機関誌であり、年4回発行している。

大正14年(1925年)に創刊された『法政大学論集』が、学部の充実とともに昭和7年(1932年)に『経済志林』と改題され、今日に至っている。

戦前、高木友三郎、山村喬、美濃部亮吉、小野武夫、渡邊佐平、阿部勇、大塚久雄、岸本誠二郎などそうそうたる論客が論陣をはり、学界における本誌の名声を著しく高めた。戦後昭和24年(1949年)に復刊され、現在第88巻第1・2号におよんでいる。

本誌は、経済学に関する幾多の注目すべき労作を世に送り出し、ことに従来よりマルクス経済学の分野では、指導的、中心的な研究雑誌のひとつとして評価されてきている。さらに、今日ではわが国の現状をふまえ、国際的な諸分野に対する研究や、とりわけ若手を中心とする近代経済学諸分野における論作の充実も多くの注目を集めている。本誌は、本学図書館ホームページの学術機関リポジトリで閲覧可能である。

IX. 諸留学制度

1. 経済学部スタディ・アブロード・プログラム (SA)

スタディ・アブロード・プログラム(SA)は、英語を集中的に学び、留学先の文化、社会、経済、ビジネス等の科目について英語を用いて学び、さらにホームステイ等による生活経験によって異文化理解を深めることを目指すプログラムである。国際経済人としてのマナーとルールを身につけ、自立の精神を養い、グローバル化の著しい世界に向かって、日本の立場から説得力のあるメッセージを発信する能力を養うことが期待される。

- | | |
|-----------|---|
| (1) S A | スタディ・アブロード・プログラム(Study Abroad Program)の略称 |
| (2) 留学時期 | 2年次春学期 (応募:1年次春学期) |
| (3) 留学先 | シェフィールド大学(イギリス) カリフォルニア大学デビス校(アメリカ) ブロック大学(カナダ) SAプログラムはこれらの大学附設の英語教育センターで行われる。 |
| (4) 対象学生 | 1年次生でSA留学を希望する者 |
| (5) 単位認定 | SA留学先で修得した科目(単位)は、16単位を上限として経済学部の開設科目に読み替え、経済学部教授会が単位認定する。また、事前指導、事後指導としてそれぞれ1単位、計2単位を修得することができる。 |
| (6) SA奨学金 | 経済学部独自の奨学金制度。旅費総額(現地授業料、宿泊費含む)の30%程度(約30~45万円)を42名程度に支給する(2019年度実績:42名)。詳しくは経済学部事務課で確認すること。 ※なお、年度及び留学先によってはJASSO奨学金の支給がある場合もある。 |

2. 法政大学派遣留学制度

本学では、国際交流の一環として、本学学生に奨学金を給付し、海外の協定大学に派遣しています。この制度による留学では、生活費の補助として、1年間の留学で70~100万円、半期の留学で35~50万円の奨学金を支給[※]するほか、派遣先大学の授業料は全額免除(留学年度の本学への授業料は本人負担)となります。また、派遣先で修得した単位は、審査の上30~60単位を上限として帰国後本学の卒業所要単位に認定されます。募集概要は次のとおりですので、奮って応募してください。募集及び選考試験は、春学期入学(オーストラリア、韓国)は留学開始前年度の5~6月、秋学期入学(オーストラリア、韓国以外の全大学)は留学開始前年度の10月~11月に実施されます。なお、詳しい内容はグローバル教育センター国際交流課発行の募集要項またはグローバル教育センターウェブサイト(<http://www.global.hosei.ac.jp/>)で確認してください。

[※] 奨学金の一部(1年間:20万円、半期:10万円)は本学後援会から助成されています。

① 出願資格

1. 出願時に本学の2年次、または3年次に在籍している学部生(留学時は3・4年次)。
2. 応募年度及び留学年度に休学していないこと。

3. 出願時直近のセメスターまでを通算した成績評価係数(GPA)が 2.30 以上であること
4. 英語圏は IELTS 6.0 以上もしくは TOEFL®iBT 71 以上を条件とし、派遣先で異なる。
5. 英語圏以外は、各言語による正規課程の授業を受講するにふさわしい語学能力を有する者(言語圏により所定の資格・スコアが必要)。

② 派遣先授業料

全額免除(ただし、留学年度の本学への学費は本人負担)

③ 単位認定

派遣先で修得した単位は、各教授会で審議の上、30～60単位を上限として帰国後、本学の卒業所要単位に認定されます。

④ 派遣留学先

派遣先については、募集要項(春学期派遣留学:毎年3月公開、秋学期派遣留学:毎年7月公開)とグローバル教育センターウェブサイトにてご確認ください。

3. 認定海外留学制度

希望する留学先大学(学位授与権を有する正規の4年制高等教育機関)から入学許可を得て本学に申請し、所属学部の審査を得て留学する制度です。認定海外留学を対象とした奨学金制度としては、「開かれた法政21・認定海外留学奨学金」(応募選考制)、「グローバルキャリア支援基金による海外留学支援奨励金」および「法政大学後援会認定海外留学奨学金」があります。詳しくは、グローバル教育センター国際交流課発行の募集要項またはグローバル教育センターウェブサイト(<http://www.global.hosei.ac.jp/>)で確認してください。

(1) 資格

1. 学業成績が優秀で留学目的及び計画が適切であること。
2. 申請時に、2・3・4年次に在籍している本学の学部学生。編入生は申請時、学位の取得を目的として本学に1年以上在籍している者。申請時に休学、あるいは留学年次に学部SAプログラムに参加している場合は申請できない。
3. 留学希望大学からの入学許可書を得ている者、または得る見込みのある者。
4. 留学先大学における履修課程が下記のいずれかに該当する者。
 - a) 十分な語学力を有し、海外の大学における正規課程を履修できる者【正規課程入学】
 - b) 留学先大学付置の語学プログラムを受講の上(当初の1学期目のみ)、正規課程を履修できる見込みがある者【条件付入学】

(2) 条件

1. 正規の高等機関で学位授与権のある大学において科目履修をすること。
2. 海外の大学において正規課程の授業を履修し、単位を修得することが目的であること。
3. 留学期間は1ヵ年か半期。半期の場合は、条件付き入学は不可。(留学期間は本学における修業年限に含まれる)
4. 留学年次の本学学費は所定期日までに納入すること。
5. 留学にかかる全ての経費は本人の負担となる。※4年次秋学期入学での留学の場合、5年目の本学学費も本人の負担となる。

6. 留学に関するすべての手続きは本人が行うこと。

※協定校であるボイシー州立大学・ミネソタ州立大学マンケート校(アメリカ)、オーストラリアカソリック大学・ボンド大学(オーストラリア)への認定海外留学については、国際交流課を通じて手続きを行います。

(3) 単位認定

留学先大学で修得した単位は、帰国後所属学部教授会で審査の上、30単位を上限に本学の単位として認定されます。

(4) 申請の提出期限

| | | |
|------|-------------|----------|
| | 春入学 | 秋入学 |
| 申請手続 | 留学前年度 12月上旬 | 留学年度 5月末 |

4. 休学期間中に海外の大学で行った学修の単位認定について

2012年度までは休学期間中に海外の大学で修得をした単位について認定を実施していなかったが、留学を推進するため、2013年度より実施している。ただし、派遣留学および認定海外留学制度の対象者とならなかった場合に限定する。

留学の事前に、必ず申請を行い、対象となる大学かどうか精査を受けること。単位の認定数(上限)および方法については、派遣留学および認定海外留学制度に準ずるが、詳細については経済学部事務課まで問い合わせること。

5. 交換留学生受入れプログラム (ESOP)

本学の国際化の発展に向けて、これまでに交流を深めてきた海外の協定大学から広く交換留学生を受け入れるために開設されたプログラムで、日本の社会・経済・文化などについて全て英語によるゼミ形式で学びます。交換留学生とともに本学の学生も受講でき、多くの学部で単位認定もされます。語学能力を向上させ、国際的センスを磨くためにも有意義で、将来海外留学や海外勤務など国際化社会にはばたくことに役立つでしょう。交換留学生と切磋琢磨し、国際交流の輪を広げることを目的とする学生の積極的な参加を期待しています。単位認定を希望する方は、所属学部を確認後、グローバル教育センターウェブサイトより申し込みが必要ですので、必ず確認してください。申込方法など詳細はグローバル教育センターウェブサイトにて確認してください。講座は全て市ヶ谷キャンパスで開講されます。

6. ERP (English Reinforcement Program / 英語強化プログラム)

文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」採択事業の一環として、英語学習に対して高い意欲のある学生を対象にしたERP(英語強化プログラム)が開講されています。授業はすべて英語イマージョン環境による少人数クラスで行われ、英語力を高めたいと考えている学生、海外留学や国際機関・国際企業への就職を考えている学生に受講を勧めます。

(1) プログラム概要

- ◆ 授業形態:英語による少人数授業
- ◆ 内容:英語4技能(listening, speaking, reading, writing)の養成および統合を中心とした内容

- ◆ 履修レベル:

| | CE 1 | CE 2 | CE 3 |
|--------------------|------------------|----------------------|-------------------|
| TOEFL iBT® | 45-51 | 52-60 | 61以上 |
| TOEFL ITP® Level 1 | 450-469 | 470-499 | 500以上 |
| TOEFL ITP® Level 2 | 450-469 | 470-499 | 500 |
| TOEIC®/TOEIC IP® | 550-549 | 550-624 | 625以上 |
| IELTS | 5.0 | 5.5 | 6.0以上 |
| 英検® CSE2.0 | 2級合格かつ 2200以上 | 準1級合格かつ 2304-2399 | 準1級合格かつ 2400以上 |
| 英語プレイスメントα (ELPA) | 640-689 | 690-729 | 730以上 |

- ◆ 実施期間:春学期・秋学期
- ◆ 実施校地:市ヶ谷、多摩、小金井
- ◆ 対象学生:全学部・全学年
- ◆ 受講資格:受講申し込み時に、希望するレベルに応じたTOEFL®、TOEIC®、IELTS、英検®CSE2.0、または英語プレイスメントα (ELPA)の所定のスコアを提示できる者。(過去2年間以内に取得したもの) ⇒入学時に行われるTOEIC-IP®のスコアを利用できます。詳しくはERP募集要項をご確認ください。
- ◆ 定員:受講希望者が定員を上回った場合、抽選となることがあります。
- ◆ 受講料:無料(教材費が別途かかります。)
- ◆ 受講申込:専用ウェブサイトにて受付

(2) 手続方法

- ◆ 募集・受講許可:春学期、秋学期に分けて募集されます。詳細は各キャンパスGラウンジまたはグローバル教育センターのウェブサイト<http://www.global.hosei.ac.jp/>にて確認してください。受講希望者が定員を上回った場合、抽選となることがあります。
- ◆ 科目登録(※単位認定を希望する場合のみ)

(3) 受講にあたっての注意【重要】

- ◆ 原則として受講決定後のキャンセルはできないので、無理のない受講計画を立て、毎回出席すること。
- ◆ 体調不良などやむを得ない理由で授業を欠席する場合は、必ず各キャンパスGラウンジにメールまたは電話で連絡すること。
- ◆ 複数回連続で無断欠席した場合は受講意思確認のため、Gラウンジから電話またはメールで連絡することがあります。
- ◆ 授業実施日は、学年暦の授業期間に準じます。各キャンパスGラウンジで授業実施日を確認することができます。
- ◆ 毎回出される課題に取り組んだうえで授業に出席すること。

(4) 単位認定について

当該年度に修得したERP科目について、経済学部主催の認定対象科目への振替による単位認定を春学期末、秋学期末にそれぞれ行います。ERP科目が1科目では、対象科目の単位数に不足する場合、複数のERP科目を以て充当することができます。ただし、学期をまたがる複数のERP科目の単位を充当することはできません。また、修得済科目および当該年度に履修している科目に対する評価の認定は行いません。

① 評価方法

ERP科目の評価を基に「S～C-」(2018年度以前は「A+～C」)評価を決定します。なお、評価については、GPAの算定に組み入れます。

② 認定科目

学生の申請制とします。ただし、先取りは認めず、配当年次が申請時の学年以下の年次の科目を対象とします。春学期・秋学期のERP科目の受講許可を受けた後、経済学部事務課で認定申請期間中に所定の手続きを行うこと。ERP科目の単位を、異なる開講期の経済学部主催の認定対象科目へ認定する申請はできません。つまり、秋学期のERP科目の単位を以て、春学期の対象科目へ認定する申請はできません。なお、履修登録科目削除期間中に申し出ることにより、必修科目を含む認定対象科目の履修削除を認めます。認定科目の単位も年間履修上限単位数に含まれるため、上限単位数を超えてしまう場合も履修削除が必要となります。秋学期に春学期・通年開講科目を削除することはできません。

③ 認定対象科目

2016年度以降入学 経済学科・現代ビジネス学科

| 科目区分 | 科目名 | 配当年次 | 単位 |
|--------|---|-------|------|
| 外国語科目 | Reading and Interaction A・B | 1年次 | 各1単位 |
| | Listening and Presentation A・B | 1年次 | 各1単位 |
| | Writing and Interaction A・B | 2年次 | 各1単位 |
| | Academic Presentation and Interaction A・B | 2年次 | 各1単位 |
| | Academic Reading and Interaction A・B | 2年次 | 各1単位 |
| | Academic Writing and Interaction A・B | 2年次 | 各1単位 |
| | Academic Listening and Interaction A・B | 2年次 | 各1単位 |
| | Modern Novel A・B | 2年次 | 各1単位 |
| | TOEFL and IELTS Preparation A・B | 2年次 | 各1単位 |
| | TOEIC Preparation A・B | 2年次 | 各1単位 |
| | Media English A・B | 2年次 | 各1単位 |
| 総合教育科目 | English communication I A・B | 1年次 | 各2単位 |
| | English communication II A・B | 1年次 | 各2単位 |
| | English communication III A・B | 1年次 | 各2単位 |
| 専門教育科目 | Academic Research Seminar A・B | 2年次 | 各2単位 |
| | Business Research Seminar A・B | 2年次 | 各2単位 |
| | Business Communication I A・B | 2年次 | 各2単位 |
| | Business Communication II A・B | 3・4年次 | 各2単位 |

2016年度以降入学 国際経済学科

| 科目区分 | 科目名 | 配当年次 | 単位 |
|--------|---|-------|------|
| 外国語科目 | Reading and Interaction 1A・B | 1年次 | 各1単位 |
| | Listening and Presentation 1A・B | 1年次 | 各1単位 |
| | Writing and Interaction 1A・B | 1年次 | 各1単位 |
| | Reading and Interaction 2A・B | 2年次 | 各1単位 |
| | Listening and Presentation 2A・B | 2年次 | 各1単位 |
| | Writing and Interaction 2A・B | 2年次 | 各1単位 |
| | Academic Presentation and Interaction A・B | 2年次 | 各1単位 |
| | Academic Reading and Interaction A・B | 2年次 | 各1単位 |
| | Academic Writing and Interaction A・B | 2年次 | 各1単位 |
| | Academic Listening and Interaction A・B | 2年次 | 各1単位 |
| | Modern Novel A・B | 2年次 | 各1単位 |
| | TOEFL and IELTS Preparation A・B | 2年次 | 各1単位 |
| | TOEIC Preparation A・B | 2年次 | 各1単位 |
| | Media English A・B | 2年次 | 各1単位 |
| 総合教育科目 | English communication I A・B | 1年次 | 各2単位 |
| | English communication II A・B | 1年次 | 各2単位 |
| | English communication III A・B | 1年次 | 各2単位 |
| 専門教育科目 | Academic Research Seminar A・B | 2年次 | 各2単位 |
| | Business Research Seminar A・B | 2年次 | 各2単位 |
| | Business Communication I A・B | 2年次 | 各2単位 |
| | Business Communication II A・B | 3・4年次 | 各2単位 |

2015年度以前入学 経済学科・現代ビジネス学科

| 科目区分 | 科目名 | 配当年次 | 単位 |
|--------|------------------|-------|------|
| 外国語科目 | 英語(a) | 1年次 | 2単位 |
| | 英語(b) | 1年次 | 2単位 |
| | 英語(c)A・B | 2年次 | 各1単位 |
| | 英語(d)A・B | 2年次 | 各1単位 |
| 総合教育科目 | 英語コミュニケーション初級A・B | 1年次 | 各2単位 |
| | 英語コミュニケーション中級A・B | 1年次 | 各2単位 |
| | 英語コミュニケーション上級A・B | 1年次 | 各2単位 |
| 専門教育科目 | 英語セミナーA・B | 2年次 | 各2単位 |
| | ビジネス英語初級A・B | 2年次 | 各2単位 |
| | ビジネス英語中級A・B | 3・4年次 | 各2単位 |
| | 時事英語セミナーA・B | 3・4年次 | 各2単位 |

2015年度以前入学 国際経済学科

| 科目区分 | 科目名 | 配当年次 | 単位 |
|--------|------------------|-------|------|
| 外国語科目 | 英語(a) | 1年次 | 2単位 |
| | 英語(b) | 1年次 | 2単位 |
| | 英語(c) | 1年次 | 2単位 |
| | 英語(d)A・B | 2年次 | 各1単位 |
| | 英語(e)A・B | 2年次 | 各1単位 |
| | 英語(f)A・B | 2年次 | 各1単位 |
| | 英語(g)A・B | 3年次 | 各1単位 |
| 総合教育科目 | 英語コミュニケーション初級A・B | 1年次 | 各2単位 |
| | 英語コミュニケーション中級A・B | 1年次 | 各2単位 |
| | 英語コミュニケーション上級A・B | 1年次 | 各2単位 |
| 専門教育科目 | 英語セミナーA・B | 2年次 | 各2単位 |
| | ビジネス英語初級A・B | 2年次 | 各2単位 |
| | ビジネス英語中級A・B | 3・4年次 | 各2単位 |
| | 時事英語セミナーA・B | 3・4年次 | 各2単位 |

④ 注意点

- ◆ 必修科目を認定対象科目とし、削除することで留級する可能性があります。
- ◆ C-評価以上が付与されたERP科目についてのみ認定審査対象とします。
- ◆ 英語(g)A・Bを認定対象科目として、削除した場合、進級再試を受験する資格を失います。
- ◆ 単位認定申請を行う科目の単位についても、履修上限単位数に含まれます。
- ◆ 単位認定については、経済学部教授会が決定します。ERP科目の成績とは異なる場合があります。
- ◆ ERP科目および単位認定された科目については、ともに成績調査の対象とはなりません。

7. 多摩Gラウンジ

Gラウンジは外国語コミュニケーション空間として、市ヶ谷(大内山校舎2階)、多摩(総合棟地下1階)、小金井(管理棟4階)の3キャンパスに設けられています。

正課授業実施日のうち月・火・木・金の1日3時間(12:30-15:30)、Gラウンジには英語ネイティブスピーカーである「英語学習アドバイザー」が在室しており、英語で話してみたい、英語の上達方法を教わりたい、海外の文化を知りたい、など学生の皆さんの様々な希望に対応しています。Gラウンジで行う様々な企画や活動については自由に参加ができます。各種企画についてはグローバル教育センターウェブサイト(<http://www.global.hosei.ac.jp/>)やGラウンジで確認してください。またGラウンジは、ERP(英語強化プログラム)、英会話講座、語学試験対策講座、国際ボランティア・国際インターンシップの窓口となります。各プログラムへの参加申し込みはGラウンジより行ってください。

[多摩Gラウンジ担当]

◇場 所 総合棟地下1階

◇開室時間 月・火・木・金 9:00～17:00(休憩11:30～12:30)

◇連絡方法 TEL: 042-783-3018 E-mail: tglounge@ml.hosei.ac.jp

◇ホームページ http://www.global.hosei.ac.jp/programs/oncampus/g_lounge/

8. グローバル教育センター設置科目について

(1) 短期語学研修

グローバル教育センターが主催している集中語学研修です。夏季休暇中と春季休暇中に、英語をはじめとした外国語の語学力の強化のため、2週間から4週間程度の短期語学研修を実施しています。研修先は本学の海外協定校に付置された語学研修施設で、習熟度別にクラス編成がされるなど、初めて海外に行く方にもお勧めの研修制度です。

プログラム内容・期間は各研修先や実施時期によって異なりますが、週20～25時間の学習と文化体験などが含まれています。詳細はグローバル教育センターウェブサイト(<http://www.global.hosei.ac.jp/>)にて確認してください。

(参考:実施実績)

2019年度

| 派遣先 | 協定校 | 実施期間 | 言語 |
|--------|--|--------|-------|
| マレーシア | Asia Pacific University of Technology and Innovation | 約4週間 | 英語 |
| マレーシア | UCSI University | 約4週間 | 英語 |
| アメリカ | Portland State University | 約3～4週間 | 英語 |
| カナダ | University of Victoria | 約3～4週間 | 英語 |
| 中国 | 北京語言大学 | 約4週間 | 中国語 |
| 台湾 | 淡江大学 | 約2～3週間 | 中国語 |
| 韓国 | 建国大学 | 約2～3週間 | 朝鮮語 |
| オーストリア | ウィーン大学 ※夏季のみ | 約4週間 | ドイツ語 |
| フランス | サンテティエンヌ大学/グルノーブル大学(応募者なし) | 約4週間 | フランス語 |

(独)日本学生支援機構(JASSO)の海外留学支援制度(協定派遣)奨学金の支給対象

2020年度春季

新型コロナウイルス感染症の影響により、夏季は中止し、春季は以下協定校の提供するオンラインプログラムを実施

| 国名 | 協定校 | 実施期間 | 言語 |
|--------|--|-------|------|
| マレーシア | Asia Pacific University of Technology and Innovation | 約4週間 | 英語 |
| マレーシア | UCSI University | 約4週間 | 英語 |
| アメリカ | Portland State University | 約3週間 | 英語 |
| カナダ | University of Victoria | 約4週間 | 英語 |
| 中国 | 北京語言大学 | 約4週間 | 中国語 |
| 台湾 | 淡江大学 | 約2週間～ | 中国語 |
| オーストリア | ウィーン大学 | 約3週間 | ドイツ語 |

(2) 国際ボランティア

グローバル教育センターが主催している「国際ボランティア」プログラムです。夏季休暇と春季休暇中の3～4週間程度の期間で行われます。派遣先で必要としている活動詳細はグローバル教育センターウェブサイト<http://www.global.hosei.ac.jp>にて確認してください。

<2020年度春季(2021年2～3月)募集プログラム事例>

新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年度夏季は中止し、春季は以下のオンラインプログラムを実施

| 実施先 | プログラム | 期間 | 共催団体 | 単位認定 |
|------|------------------------|------|-------|------|
| ベトナム | オンライン環境活動&英語学習支援ボランティア | 約4週間 | FPT大学 | 対象 |

(3) 国際インターンシップ

グローバル教育センターが主催している「国際インターンシップ」プログラムです。夏季休暇中と春季休暇中の2週間～4週間程度、海外企業やNGO団体でのインターンシップを通じて、グローバル環境での働き方や企業文化の違いを学びます。将来的には、グローバル企業への就職など学生のキャリア形成支援につなげることを目的としています。プログラムにより、派遣地域、派遣期間が異なります。詳細はグローバル教育センターウェブサイト<http://www.global.hosei.ac.jp>にて確認してください。

<2019年度春季(2020年2～3月)募集プログラム事例>

| 派遣先 | プログラム | 期間 | 共催団体 | 単位認定 |
|---------|----------------|------|--------|--------|
| アメリカ合衆国 | 日本語教育インターンシップ | 約4週間 | ベイラー大学 | 対象 |
| ミャンマー | 国際協力インターンシップ | 約4週間 | SVA | 対象 |
| ベトナム | 国際ビジネスインターンシップ | 約4週間 | FPT大学 | 対象 |
| 紀伊國屋書店 | 国際ビジネスインターンシップ | 約1週間 | 紀伊國屋書店 | 対象ではない |

＜2020年度春季(2021年2～3月)募集プログラム事例＞

新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年度夏季は中止し、春季は以下のオンラインプログラムを実施

| 実施先 | プログラム | 期間 | 共催団体 | 単位認定 |
|------|---------------------|------|-------|------|
| ベトナム | オンライン国際ビジネスインターンシップ | 約4週間 | FPT大学 | 対象 |

(4)単位認定について

グローバル教育センター設置科目については、単位が認定される場合があります。認定科目、認定単位数の詳細については、以下の「共通認定科目の単位認定一覧」をご確認ください。なお、「短期語学研修」「国際ボランティア」「国際インターンシップ」の単位認定は、プログラムに参加した次学期(夏季参加の場合には当該年度秋学期、春季参加の場合には翌年度春学期)に行うこととなりますので、4年生の最終学期については、単位認定ができません。また、国際ボランティア、国際インターンシップについては、すべてのプログラムが単位認定の対象とはなりませんので注意してください。

単位認定を希望する場合、プログラムに参加した次学期(夏季参加の場合には当該年度秋学期、春季参加の場合には翌年度春学期)の所定期間内に、所属学部の担当窓口(事務課)にて履修登録の申請手続きを行ってください。Webでの履修登録ではなく、各担当窓口(事務課)での申請が必要になります。

経済学部での共通認定科目の単位認定一覧

| 内容 | (1)短期語学研修 | (2)国際ボランティア | (3)国際インターンシップ |
|---------------|---|------------------|------------------|
| 単位認定 | ○ | ○(例外有) | ○(例外有) |
| 単位数※ | 2 | 1 | 1 |
| 卒業所要単位として認定対象 | ○ | ○(例外有) | ○(例外有) |
| 認定先 | 経済学科 自由科目 | 経済学科 自由科目 | 経済学科 自由科目 |
| | 国際経済学科 選択科目 | 国際経済学科 選択科目 | 国際経済学科 選択科目 |
| | 現代ビジネス学科 自由科目 | 現代ビジネス学科 自由科目 | 現代ビジネス学科 自由科目 |
| 備考 | 「短期語学研修」配当年次は1年次～ 「国際ボランティア」「国際インターンシップ」の配当年次は2年次～ | | |

※単位は、40単位(通常年間最高履修単位)の制限内に含まれずに設定されます。

9. グローバル・オープン科目について

法政大学が「世界のどこでも生き抜く力を身につけたグローバル社会のリーダー」を育成するために2016年度から全学で開講されている学部横断型の科目群です。

本プログラムは、文部科学省の「スーパーグローバル創成支援事業」の一環であり、その事業の教育目的である「持続可能な地球社会の構築に貢献できるグローバル人材を育成する」を具現化する教育プログラムの一つです。このプログラムでは、すべての科目は英語を教授言語としています。各学部で定められた科目履修要領に基づき、このグローバル・オープン科目を履修することにより、学部の専門性を超えたグローバルな視点での課題解決能力を修得することを目指します。

各科目は配当年次等によりレベル分けがなされており、各自の習熟度によって履修することができます。また、多くの科目が少人数で開講されるのが特長です。

(1) グローバル・オープン科目実施学部

すべての学部で実施。

(2) 履修年次

グローバル・オープン科目は、1年次から配当されていますが、科目により履修年次がそれぞれ設定されているため、履修時に十分に留意してください。

(3) 登録単位の上限と単位の扱い

グローバル・オープン科目の修得単位は多くの学部で卒業所要単位として決められた単位数まで加算されます(下表参照)。単位認定に関する詳細や卒業進級の要件については、必ず各学部の「履修の手引き(履修要綱)」等で確認してください。履修登録時には他の専門科目と同様に年間履修の上限単位数に含まれます。

| 所属学部 | 認定先科目 | 履修単位数上限等 |
|------|-------|--|
| 経済学部 | 自由科目 | 上限なし(但し認定される単位数の上限は、経済学科20単位以内、国際経済学科16単位(12単位)以内、現代ビジネス学科16単位(18単位以内) 注:()内は2016年度以降入学生 |

(4) 登録方法

下記(5)注意事項(重要)を読んで、履修要綱で履修に関する内容を必ず確認し、他の科目と同じように定められた期間内に履修登録してください。

(5) 注意事項(重要)

- 開講校地は、原則として、各科目の主催学部等の所在地となります。
- 初回授業に必ず参加し、担当教員から履修許可を受けてください。定員のある授業では、選抜が行われる場合があります。
- 秋学期科目については、春学期に履修登録の意思を教員に表明し、履修許可を予め得る必要のある科目があります。春学期のうちに担当教員に申し出て、履修許可の有無を確認してください。なお、秋学期科目の履修許可を得ないで春学期に登録した場合、履修を取り消される場合がありますので、十分に留意してください。
- 秋学期が最初のセメスターとなる秋季入学生や交換留学生は、秋学期開講時には、その年度

の春学期に履修することが前提となる科目があるため、第一セメスターに履修できない場合があります。シラバスを丁寧に読み、誤って初回授業に出席することがないように留意してください。

- 開講曜日・時限・教室等に変更がある場合や、レポート提出、試験等の情報は、Web掲示板に掲載されますので、ご注意ください。
- 他キャンパスの授業を受講する場合には、同一曜日に自学部の授業を受講できない等制限がある場合があるため、各学部の履修の手引き(履修要綱)で確認してください。
- 講義のテーマについてある程度の予備知識を必要とする科目もあります。初回授業前にシラバスを必ず読んで授業に臨んでください。
- 国際文化学部およびグローバル教養学部(GIS)主催科目の履修については、一定の英語の英語能力基準が必要です。詳しくはグローバル教育センターのウェブサイトでご確認ください。

URL : <http://www.global.hosei.ac.jp>

(6) グローバル・オープン科目の領域と修了証について

「ビジネス&マネジメント」「ビジネス&エコノミクス」「国際関係」「社会と文化」「科学・技術」の5領域に加え、教授言語である英語運用能力を高める「実践英語」領域が用意されています。各領域を体系立てて学ぶことにより、所属学部の科目で修得した専門性を活かしながら、学問分野を超えた高度な知識とグローバルな視野から幅広い知識を身につけることが可能となります。また、6つある領域のうち1つの領域内で、12単位以上修了した方には、所定の申請により「修了証」が発行されます。

<修了証の申請から受領までの流れ>

| 春学 | 秋学 | 内容 |
|-----|-----|--------------------------|
| 5月 | 12月 | グローバル・オープン科目修了証発行申請案内の告知 |
| 6月 | 1月 | 修了見込の学生本人が所定手続きで申請 |
| 8月 | 3月 | 申請内容および最終成績の確認 |
| 8月末 | 3月末 | グローバル教育センターから申請者への結果報告 |
| 9月 | 4月 | 修了証の発行・受領 |

<6つの領域について>

◆領域1:「ビジネス&マネジメント」

グローバル化によって日本国内で完結するビジネスはないといっても過言ではありません。今日のビジネスを理解するには、経営戦略、人材・組織、マーケティング、会計、ファイナンスなど経営管理の基礎的知識のほかに、国際経営、イノベーション、グローバル・マーケティング、国際会計といった新しい分野を学ぶことが必要です。

この領域では、多様なグローバル・ビジネスの現状に触れ、社会に貢献してゆくための基盤能力を養い、海外進出やグローバル・ブランド構築を考察する機会を提供します。中級・上級科目を進むに従い、ビジネス・モデリングやビジネス実践に関するスキルも学べる、卒業後のキャリア形成に役立つ科目を用意しています。

◆領域2:「ビジネス & エコノミクス」

リーマンショックから始まった世界金融危機は日本企業の活動にも大きな影響を与え、中国経済の減速懸念は今後の日本企業のビジネス戦略を変えようとしています。

この領域では、経済学のコンセプトを用いて、グローバルに展開する企業活動の現状や、国際競争力を持ったビジネスの可能性について考える力を身につけます。導入科目では、世界経済の中の日本について歴史的な視点も入れながら学ぶとともに、ビジネス・コミュニケーションの実践的な基礎を学びます。中級・上級科目では、経済学や国際経済の基礎理論とともに世界の地域研究について学び、また、さらに進んだビジネス・コミュニケーションのスキルを学ぶとともにビジネスの研究を深めていきます。

◆領域3:「国際関係」

グローバル化が進む今日の国際社会では、各国の政治、経済、文化、宗教的問題が国境・地域を越えて伝播することによって、武力紛争、テロ、経済危機、難民、大規模自然災害といった問題が世界各地で連鎖的に発生しています。

この領域では、こうした複雑化を増す国際社会の仕組みや諸問題に対する理解を深めるために、伝統的な国際政治学だけでなく、国際政治経済学や国際法学、外交政策論、政治学、社会学等、様々な視点から学際的研究を行います。将来、国際機関や国際NGO、その他グローバル企業での勤務を希望する方に推奨したい科目です。

◆領域4:「社会と文化」

グローバル社会の多様な課題を解決するためには、異文化理解、文学、歴史、思想、宗教、心理学、言語学などの学びを通して、文化や価値観の相違を認識することが重要であると考えられます。

この領域では、グローバル・オープン科目群の中で最も多くの科目数を集め、所属学部の専門分野以外にも目をむけ、グローバルリーダーとして活躍する人材に必要なとされる知識をより広く学び、上記の認識を培う場を提供しています。

◆領域5:「実践英語」

ツールとしての英語を鍛え、様々な場面に応じて相手の発言に傾聴しながら自らの主張を伝え、理解を求められるような、英語運用能力をつけることはグローバル社会で活躍することを希望している学生にとって必須であることは言うまでもありません。

「実践英語」領域では、学部を越えて、より実践的な英語能力を磨くことのできる場を提供します。少人数で開講される授業を通じて、プレゼンテーションや語彙力の強化をはじめ、英語によるコミュニケーション能力をさらに身につけたい方にお勧めします。

◆領域6:「科学・技術」

社会のグローバル化が急速に進むなか、特に科学・技術分野は日進月歩の急激な進展を示しています。本領域ではこのような変化の激しいグローバル化に対応し、理工系学部在籍する学生が、世界を舞台に活躍できる基礎を築くための科目群を用意し、英語の講義受講によるグローバル体験とともに、横断的に専攻以外の理工学分野の概要を知り、幅広い知識の習得、問題解決能力を涵養することをめざします。また、金融工学、情報科学、生命・健康科学など、理工系分野を含む境界領域に興味を持つ文系学生にも履修可能な入門的科目を用意しました。

X. 課外講座案内

1. 高度会計人育成センター

高度会計人育成センターでは、公認会計士等の会計専門職をめざす学生を支援するため、キャンパス内で「会計専門職講座」(※)を開講しています(市ヶ谷・多摩)。

※学内では、HAPP(Hosei Accounting Profession Program:ハップ)の呼称を用いています

(1) 会計専門職講座とは

会計専門職講座は、公認会計士、税理士、日商簿記検定等の簿記・会計関係の試験合格者を養成することを目的として設置されています。発足は1967年に遡り、これまで公認会計士をはじめとする多くの職業会計人を輩出してきた、誇りと伝統ある講座です。毎年、両キャンパス合わせて約300名が学んでいます。＊講座の詳細は、大学ホームページやガイダンス、パンフレットでご確認ください。

特徴

- ・ オンデマンド講義の視聴＋オンラインによる演習講義により、効率的に学習を進めることができます。
- ・ 高い目標を持つ学生が、切磋琢磨しながら勉強に励んでいますので、良い刺激となり、一層モチベーションが上がります。
- ・ まずは簿記を徹底的にマスターします。会計資格教育のプロフェッショナル講師が、分かりやすい教材を使用しながらきめ細かく指導します。
- ・ 学外の専門学校で学ぶよりも費用が安く、大変経済的です。

(2) 高度会計人育成センター（市ヶ谷キャンパス外濠校舎2階 キャリアセンター内）

受付時間 月・水・木・金 9:00～17:00(11:30～12:30を除く)/火 12:30～17:00/
土 9:00～12:00

TEL 03-3264-9330 E-mail contact-a@ml.hosei.ac.jp

ホームページ <https://www.hosei.ac.jp/careercenter/kaikeijin/>

2. 公務人材育成センター

公務人材育成センターでは、公務員を志望する学生を支援するため、「公務員講座」をWebで開講しています。 ※講座の詳細については、大学ホームページやガイダンス、パンフレットでご確認ください。

(1) 公務員講座の特徴

- ①学年に応じた講座内容
- ②オンデマンド講義の視聴＋オンラインによる演習講義 ※上級職講座、基礎講座
- ③低価格の受講料
- ④講師による相談コーナー等充実したバックアップ体制
- ⑤公務員として活躍している卒業生による協力(講演会、相談会等)

(2) 開講講座

【公務員入門講座】(受講可能学年:1年生/開講期:春季休暇中)

公務員試験の教養試験では、「数的処理」という特有の科目が出題されます。出題数も多く、教養試験における最重要科目となっています。

入門講座は、多くの受験者が苦手とするこの「数的処理」に早めに慣れることを目的として、春季休暇中、集中的に取り組めます。

【公務員基礎講座】(受講可能学年:2年生/開講期:夏季休暇中～春季休暇中)

基礎講座では、公務員試験の主要な教養科目(数的処理)および専門科目(憲法・民法・政治学・経済原論)について、基礎から体系的に学習します。2年次終了時点で、地方上級・国家一般職試験に対応可能なレベルまでの向上をめざします。

【国家・地方公務員上級職対策講座】(受講可能学年:3年生/開講期:年間)

国家公務員試験・地方公務員上級職試験で出題される科目の知識を習得し、それを実践力に変えていきます。各試験における科目の重要度や時間配分、効率良く得点するための具体的な戦略・受験方法等についても解説します。

4年次の公務員試験受験まで支援し、人物試験(2次試験)対策として、模擬面接会、模擬集団討論を行います。

(3) 公務人材育成センター (市ヶ谷キャンパス外濠校舎2階 キャリアセンター内)

[受付時間] 月・水・木・金 9:00～17:00(11:30～12:30を除く)/火 12:30～17:00/
土 9:00～12:00

[TEL] 03-3264-6285 E-mail koumujinzai@ml.hosei.ac.jp

[ホームページ] <https://www.hosei.ac.jp/careercenter/koumujinzai/>

3. キャリアセンター (公務・資格講座担当)

キャリアセンター(公務・資格講座担当)では、学生の皆さんのキャリアアップを支援するため、各種専門学校での開講講座を特別割引価格で受講できるようにしています。(割引提携)

※開講講座の詳細内容は、ホームページでご確認ください。

※キャンパス内では開講しません。(専門学校への通学等)

◆キャリアセンター(市ヶ谷キャンパス外濠校舎2階)

[受付時間] 月・水・木・金 9:00～17:00(11:30～12:30を除く)/火 12:30～17:00/
土 9:00～12:00

[TEL] 03-3264-6243 [E-mail] help@hosei.ac.jp

XI. 将来の進路

1. 大学院進学志望者へ

(1) 大学院での学び

今日の経済学では多くの専門領域に分れて高度な研究が行われています。アカデミックな研究者を目指して専門的な学問分野として経済学を学ぶためには、少なくとも大学院修士課程以上の教育と訓練が不可欠となっています。他方、民間企業や公的機関の調査研究部門はいうまでもなく、その他の社会の各分野でも、学部レベル以上の経済学の基礎知識と応用力をもった人材が求められています。そうした学びに興味のあるみなさんに、大学院進学を選択肢として考えてもらえたら幸いです。

(2) 法政大学大学院経済学研究科のプログラム

当研究科では、つぎの2つのプログラムを置いています。(いずれも原則として市ヶ谷キャンパスで開講。)

- ① 「修士(M.A.)プログラム」:2年間で「応用エコノミスト」「高度職業人・教養人」として社会に貢献する力を身に着け、修士号取得を目指すものです。
- ② 「博士5年(Ph.D.)プログラム」:5年間一貫教育を行うことで、確かな研究基礎力に加え先端的な研究の遂行力を培い、研究者としてグローバル社会で活躍できる人材を育成します。

(3) 入学試験について

2021年度修士課程入学者のための入学試験は、「学部内入試」「一般入試」「外国人入試」「社会人入試」「社会人選抜入試」の5つの方式で行いました。いずれも入学は4月ですが、入学試験は年に2回実施しています(例年10月と2月)。

(4) 学部内入試：学部から大学院へ

法政大学経済学部生は一定の成績条件を満たせば「学部内入試」の対象者となります。また、大学院進学を念頭に置いた場合には「早期卒業」(3年で学部を修了したあとに大学院に進学)の制度もあります。さらに、大学院の授業を一定程度先取り履修することで大学院在籍期間を短縮する「1年コース(M.A.)」「[1+3]年コース(Ph.D.)」も用意されています。

もちろん、これと別に一般の受験生として「一般入試」を受験することも可能ですし、いったん社会に出て経験を積んだ後に「社会人入試」を受験することも可能です。

(5) 情報の入手先

- ① 大学院入試日程・入試実施方法:大学院ウェブサイト内の「大学院で学びたい方へ」のページを参照してください。また、入学試験に関して変更が生じた場合、同ウェブサイトを通じて発表します。出願の際は必ず「最新版の入試要項」を大学院ウェブサイトを確認のうえ準備してください。
- ② 早期卒業については学部事務課に問い合わせてください。早期卒業運用方針も確認してください。

[早期卒業について]

https://www.hosei.ac.jp/hosei/disclosure/acquire/sohki_sotsugyo/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54

問い合わせ先： 大学院事務課(市ヶ谷キャンパス大学院棟1階事務室)

TEL:03-5228-0551 E-mail: i.hgs@ml.hosei.ac.jp

大学院WEBサイト:<https://www.hosei.ac.jp/gs/>

(2022年度入学者向け入試情報の公開は2021年6月ごろを予定)

2. 教職および資格課程

(1) 教職課程

教員免許状を取得するには、教育職員免許法に定められた単位を修得しなければならない。

教員免許状を取得しようとする者は、卒業に必要な単位の他に、教職に関する授業科目の単位を余分に修得しなければならない。従って1年次から計画的に履修しないと、卒業と同時に免許状を取得することは難しい。

履修希望者は、4月初めに行う教職課程ガイダンスに出席し、配布された教職・資格課程履修要綱を熟読し、正しく登録・履修すること。

(2) 資格課程

本学には次のような特別な資格を取得するための課程が設けられている。

・図書館司書　・学校図書館司書教諭　・社会教育主事　・博物館学芸員

卒業後の進路によっては、これらの資格を取得しておいた方がよい場合があるが、就職先は非常に少ない。また教職課程同様、資格に関する授業科目の単位を余分に修得しなければならないので、履修希望者は学部の科目履修と合わせて十分検討のうえ、登録・履修すること。

履修希望者は、4月初めに行う資格課程ガイダンスに出席し、配布された教職・資格課程履修要綱を熟読し、正しく登録・履修すること。

3. 国家試験

国家試験(資格試験)受験希望者は、試験日等の詳細について関連する諸官庁に問い合わせることをすすめる。またキャリアセンターに問い合わせるのもよい。受験資格が変更になっている場合もあるので、それぞれの問い合わせ先に照会をすること。

[備考]公務員志望の諸君には、公務員試験講座が開講されている。内容については、講座のガイダンスに出席し、不明な点があればキャリアセンターに指導を受けること。

教員紹介

目次

- 1. 経済学部専任教員・・・・・・・・・・・・・・・・ 192
- 2. 客員教授、兼任教授・・・・・・・・・・・・ 219
- 3. 兼任講師・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 219

※五十音順

1. 経済学部専任教員

| | |
|---------------------|--|
| あべ としひろ 阿部 俊弘 教授 | |
| 担当科目 | 統計学B、入門ゼミ |
| 研究テーマ | 方向統計学、非対称分布論、EMアルゴリズム、データ解析 |
| 主要業績 | <ul style="list-style-type: none"> ① Abe, T. & Pewsey, A. (2011). "Sine-skewed circular distributions." <i>Statistical Papers</i>, Springer, Volume 52, Number 3, pp. 683-707. ② Abe, T., Pewsey, A. & Shimizu, K. (2013). "Extending circular distributions through transformation of argument." <i>Annals of the Institute of Statistical Mathematics</i>, Springer, Volume 65, Issue 5, pp. 833-858. ③ Abe, T. & Ley, C. (2017). "A tractable, parsimonious and flexible model for cylindrical data, with applications." <i>Econometrics and Statistics</i>, Elsevier, Volume 4, pp. 91-104. |
| 学生へのメッセージ | 統計学の守備範囲は非常に広く、データがあれば、何らかの統計的手法が役立つはずで。数学や統計学に興味があるだけではなく、国際的な舞台へ挑んでいく意思のある人の挑戦を待っています。 |

| | |
|--------------------|---|
| いいの あつし 飯野 厚 教授 | |
| 担当科目 | 英語、Academic Research Seminar A/B、言語学A/B、演習 |
| 研究テーマ | 応用言語学、第二言語習得論、コンピューター利用の英語教育(CALL) |
| 主要業績 | <ul style="list-style-type: none"> ① 「音声化を随伴させたコンピューター利用の高変動音素訓練(HVPT)が英語音素の知覚と調音に及ぼす効果」(2021年、法政大学多摩論集第37巻, pp.193-205) ② Iino, A., Yabuta, Y., & Wistner, B. (2020). Effects and users' reactions to the use of CAPT and HVPT on Japanese EFL learners' segmental perception and production. In K.-M. Frederiksen, S. Larsen, L. Bradley & S. Thouéšny (Eds), <i>CALL for widening participation: short papers from EUROCALL 2020</i> (pp.107-113). Research-publishing.net. ③ 『新・グローバル時代の英語教育—新学習指導要領に対応した英語科教育法—』岡秀夫編著(分担執筆)成美堂, 2020年 |
| 学生へのメッセージ | 英語が使えるようになると世界が広がります！が、英語だけでできればグローバルというわけではありません！多言語の一つである英語の存在を認識し複言語主義、多文化共生を一緒に考え、学びましょう。 |

| | |
|-----------------------|---|
| いけがみ むねのぶ 池上 宗信 教授 | |
| 担当科目 | 開発経済論A/B、開発経済入門A/B、演習 |
| 研究テーマ | 家計の異時点間の意思決定と貧困動学、東アフリカ乾燥地におけるインデックス型家畜保険 |
| 主要業績 | <ul style="list-style-type: none"> ① "Can Insurance Alter Poverty Dynamics and Reduce the Cost of Social Protection in Developing Countries?" <i>Journal of Risk and Insurance</i>. Forthcoming. ② "Does Index Insurance Crowd In or Crowd Out Informal Risk Sharing? Evidence from Rural Ethiopia." <i>American Journal of Agricultural Economics</i>, 101(3) pp. 672-691. 2019. ③ "Poverty Traps and the Social Protection Paradox" in C. B. Barrett, M. R. Carter and J.-P. Chavas eds. <i>The Economics of Poverty Traps</i>, Ch. 6, pp. 223-256, University of Chicago Press. 2019. |
| 学生へのメッセージ | 好きなこと、面白そうなことにどんどん取り組む一方、それぞれの目標に応じて、戦略的な時間配分を心がけ、時間を大切にしてください。 |

| | |
|----------------------|---|
| い じうおん 李 址 遠 専任講師 | |
| 担 当 科 目 | 日本語、Japanese Culture A/B、Japanese Communication I A/B、Japanese Communication II A/B、Japanese Seminar A/B、Special Studies (Business Japanese A/B) |
| 研 究 テ ー マ | 第二言語の教育・学習に関わる社会文化的側面に関する研究 |
| 主 要 業 績 | ① 「社会的視点に基づく第二言語習得研究の理論的枠組みに対する批判的検討」『早稲田日本語教育学』(26)147-166, 2019年6月 ② 「会話における反復と言語学習」『Human Linguistics Review』(4)23-40, 2019年5月 ③ 「文型導入という活動では何が行なわれているか—教師用参考書における導入例の談話分析から見えてくるもの—」『早稲田日本語教育学』(24)101-120, 2018年6月 |
| 学生への メッセージ | 世界は言葉でできています。言葉を通して自分を、他者を、世界を見る目を養う4年間になることを願っています。 |

| | |
|----------------------|---|
| うめづ りょうこ 梅津 亮子 教授 | |
| 担 当 科 目 | 簿記 I A/B(現代ビジネス学科)、原価計算A/B、管理会計A/B、演習 |
| 研 究 テ ー マ | コスト・マネジメント、マネジメント・コントロール |
| 主 要 業 績 | ① 「非営利組織における予算統制の態様」法政大学イノベーション・マネジメント研究センターワーキングペーパーNo.233、2020年。 ② 「マネジメント・コントロールの法的構造」法政大学イノベーション・マネジメント研究センターワーキングペーパーNo.135、2012年。 ③ 「サービスの原価と見えない価値」『非営利法人研究学会誌』第11巻、2009年。 |
| 学生への メッセージ | あつという間の4年間です。色々なことに興味をもって、多くの知識を吸収してってください。 |

| | |
|---------------------|--|
| おかべ まさし 岡部 雅史 教授 | |
| 担 当 科 目 | 生物学A/B、環境科学A/B、入門ゼミ、演習 |
| 研 究 テ ー マ | 環境汚染物質および重金属類による中枢神経障害発現機序 |
| 主 要 業 績 | ① Localization of the induced metallothionein and DNA damage in rat kidney after gold injection. 共著. <i>Journal of Histochemistry and Cytochemistry</i> 50, 1263-1271, 2002. ② A developed method of terminal deoxynucleotidyl transferase system for quantification of DNA damage caused by apoptosis. 共著. <i>Analytical Sciences</i> 17 Suppl., i1547-i1550, 2001. ③ Development of bulk separation method of neuronal and glial cells in the rat brain for trace element analysis. 共著. <i>Analytical Sciences</i> 17 Suppl., i1527-i1530, 2001. |
| 学生への メッセージ | いま求められる人材は、いわゆる「お勉強だけがよくできる学生」ではない！柔軟な思考で斬新なアイデアを提案・表現できる人材こそが求められている。そのような学生を育てたいと願っている。 |

| | |
|------------------------------|---|
| おくやま としゆき 奥山 利幸 教授 | |
| 担 当 科 目 | 演習 |
| 研 究 テ ー マ | 経済成長と景気変動の源泉～競争の中での差別化, 商品・技術開発戦略～ |
| 主 要 業 績 | ① 「競争市場 vs. 独占的競争：非競争的技術進歩のマクロ的効果」『経済志林』80(3), 2013, 229-258. ② 「サッチャリズム：経済的自由の回復」曾村充利編『新自由主義は文学を変えたか』（法政大学出版局）第一章、2008. ③ “Taxes, Housing, and Capital Accumulation in a Two-Sector Growing Economy,” with S. J. Turnovsky, <i>Journal of Public Economics</i> , 1994, 53(2), 245-265. |
| 学生への メッセージ | 大学生生活は、気付いたら卒業式というスピードです。「良き師、良き友」を多く作り上げてください。 |

| | |
|-----------------------------|---|
| おぐろ かずまさ 小黒 一正 教授 | |
| 担 当 科 目 | 日本経済論AB、社会保障論A/B、演習 |
| 研 究 テ ー マ | 人口動態と財政・社会保障の経済分析、公共経済学(特に世代間を巡る課題) |
| 主 要 業 績 | ① “Ability transmission, endogenous fertility, and educational subsidy,” <i>Applied Economics</i> , Volume 45, Issue 17, 2012 (with Takashi Oshio and Junichiro Takahata). ② “Child Benefit and Fiscal Burden in the Endogenous Fertility Setting”, <i>Economic Modelling</i> , Volume 44, 2015 (with Ryo Ishida, Junichiro Takahata) ③ “An Endeavor to Estimate Seigniorage Before the End of and Immediately After the Pacific War”, <i>Journal of The Japanese and International Economies</i> , Volume 41, 2016 (with Takahiro Hattori) |
| 学生への メッセージ | 経済学という分析ツールを使い、日本が抱える課題の解決策を一緒に考えよう！ |

| | |
|-----------------------------|--|
| おざわ かずひろ 小沢 和浩 教授 | |
| 担 当 科 目 | コンピューター入門A/B、コンピューター科学A/B、演習 |
| 研 究 テ ー マ | データマイニングによるデータ分析手法、植物を指標とした環境に関する研究、電気自動車の普及に関する研究 |
| 主 要 業 績 | ① T. Niimura, N. Sakamoto, K. Ozawa, Estimating hourly profiles of insolation based on weekly weather forecast, <i>International Journal of Energy and Power Engineering</i> (査読有), Science Publishing, Volume 3, Issue 3, October, 2014 ② 坂本憲昭、新村隆英、小沢和浩、高森寛、スライディングモード制御による電気自動車の普及インフラモデルにおける補助金施策、(査読有)、電気学会論文誌C、Vol.134、No. 12、2014 ③ 坂本憲昭、新村隆英、小沢和浩、高森寛、フィードバック制御による燃料電池自動車の政策に関する検討、計測自動制御学会論文集(査読有)、Vol.51、No.3、190-196、2014 |
| 学生への メッセージ | 青年日本の代表者たちよ！世界の将来は君たちにかかっている。 |

| | |
|-----------------|---|
| カレンガ ゴイ ジョン 准教授 | |
| 担当科目 | 総合講座、演習 【GESS科目】Introduction to Economics B/A、Special Studies (Western Economic History) B/A、Seminar |
| 研究テーマ | アフリカにおけるエネルギーと鉱物資源の経済的研究 |
| 主要業績 | ① John Ngoy Kalenga (2020) Estimating the injury rates and causes of fatalities in the Japanese mining industry, 1924 - 2014, International Journal of Occupational Safety and Ergonomics, doi: 10.1080/10803548.2020.1732115, Taylor & Francis. ② John Ngoy Kalenga et al. (2018), Adapting the Japanese Management Style at Musoshi Mine in Katanga, 1965-2004, Journal of African Studies, Vol.94, 2: 9-20. ③ John Ngoy Kalenga et al. (2016), Analyse de l'évolution des accidents de travail dans les mines de cuivre du Katanga», Revue Congo-Afrique, Vol.505, (56eme Annee), pp. 366-380. |
| 学生へのメッセージ | 法政大学経済学部の学生の皆さん。教員と学生の距離を近くし、互いに対等に学びあう機会を作るのが大切だと私は考えています。本授業は、社会で活躍する上で必要な基礎学力の向上やビジネスマナー等にも力を入れていきます。一人ひとりの学生の頑張りに応えられる授業です。社会経済学の基本的な理論を身につけながら、未来のリーダーを目指していける環境になりますので、意欲のある皆さんの参加をお待ちしております。 |

| | |
|----------------------|---|
| かわむら てつじ 河村 哲二 教授 | |
| 担当科目 | 演習（本年度国内研究） |
| 研究テーマ | 現代アメリカ経済の変容とグローバル経済の転換 |
| 主要業績 | ① <i>Hybrid Factories in the United States under the Global Economy</i> (編著), Oxford University Press, 2011。 ② 『現代アメリカ経済』有斐閣、2003年。 ③ 『パックス・アメリカナの形成』東洋経済新報社、1995年。 |
| 学生へのメッセージ | グローバル化が進展するなか、日本と世界の社会・経済は大きく変貌し転換する時代を迎えています。グローバル経済の変容の中心を占めるアメリカ経済の変貌を学び、諸君が中心となって活躍するこれからの時代にむけて、そうした大きな変化を自らとらえる視点と総合的な知識を身につけるよう期待しています。 |

| | |
|---------------------|---|
| かわむら まこと 河村 真 教授 | |
| 担当科目 | 企業と経済基礎A、企業と経済・応用B、産業組織論A/B、演習 |
| 研究テーマ | 公益事業、公共経済、産業の実証分析 |
| 主要業績 | ① 「大都市公営バス事業の密度の経済とサイズの経済の計測」『季刊理論経済学』44巻3号(1993) ② 「公共投資と財政収支－高雇用余剰の実証分析－」『経済研究』45巻1号(竹内信仁氏、釜田公良氏、水野晶夫氏との共著(1994) ③ “Estimates of Optimal Public Capital Stocks in Japan Using a Public Investment Rate Framework”, Empirical Economics, Vol.24, No.4, 1999(根本二郎氏、釜田公良氏との共著) |
| 学生へのメッセージ | 卒論では、データを用い、統計学を用いた分析を行うので、多くのデータを集めるガッツのある人や、統計学やマイクロ経済学に興味を持った人に来てほしい。 |

| | |
|------------------------------|--|
| きくち かずや 菊地 和也 専任講師 | |
| 担 当 科 目 | 経済学入門A/B、入門ゼミ |
| 研 究 テ ー マ | 選挙制度のゲーム理論的分析 |
| 主 要 業 績 | ① Kazuya Kikuchi and Yukio Koriyama (2019), "The Winner-Take-All Dilemma," ISER Discussion Paper No.1059. ② Kazuya Kikuchi (2016), "Comparing Preference Orders: Asymptotic Independence," Mathematical Social Sciences 79(1), pp.1-5. ③ Kazuya Kikuchi (2016), "Multidimensional Political Competition with Non-Common Beliefs," Social Choice and Welfare 47(1), pp.233-244. |
| 学生への メッセージ | 着実な知識となるよう日々の勉強をがんばりましょう。 |

| | |
|--------------------------|--|
| きし まきと 岸 牧人 教授 | |
| 担 当 科 目 | 簿記 I A/B(国際経済学科)、簿記 II A/B、監査論A/B、演習 |
| 研 究 テ ー マ | 監査保証論、監査証拠論 |
| 主 要 業 績 | ① 「監査証拠の信頼性評価におけるメタ証拠の評価と保証水準」『現代監査』第27号, 日本監査研究学会, 2017年。 ② 「会計上の見積りに関する実態調査2017—繰延税金資産に関する項目別アンケート結果の分析と検討」『企業会計』2017年10月号。 ③ 『監査報告書の新展開』(分担執筆, 井上善弘編著), 同文館出版, 2014年。 |
| 学生への メッセージ | 常に本質を見ることを身につけて下さい。 |

| | |
|----------------------------|--|
| ごとう ひろこ 後藤 浩子 教授 | |
| 担 当 科 目 | 社会経済思想史A/B、入門ゼミ、演習 |
| 研 究 テ ー マ | 18,19世紀ブリテン・アイルランド社会思想史 |
| 主 要 業 績 | ① 『世界歴史大系アイルランド史』(第4章執筆、共著)山川出版社、2018。 ② ウルストンクラフト著、清水和子・後藤浩子・梅垣千尋訳『人間の権利の擁護・他』京都大学学術出版会、2020年。 ③ "Political Economy in the Late Eighteenth-Century British Radicalism: A Re-examination of the Analytical Categories" The Kyoto Economic Review, 80(1), 2011. |
| 学生への メッセージ | 安全と安心を目指し、よりよく稼いで消費するためだけに大学で学ぶのではなく、そのような「家畜化」に個々人を差し向ける社会の機構を振り返るためにも学んでください。 |

| | |
|----------------------|--|
| こばやし かつや 小林 克也 教授 | |
| 担 当 科 目 | 財政学A/B、地方財政論A/B、演習 |
| 研 究 テ ー マ | 地方財政、政治科学 (Political Science) |
| 主 要 業 績 | ① “Effort Complementarity and Sharing Rules in Group Contests,” with Hideo Konishi (Boston College), Social Choice and Welfare, forthcoming. (First online: August 12, 2020) ② “Gerrymandering in a hierarchical legislature,” with Attila Tasnádi (Corvinus University of Budapest), Theory and Decision 87-2, pp. 253-279, 2019. ③ “Step-by-step group contests with group-specific public-good prizes,” Economics of Governance 20-2, pp.183-204, 2019. |
| 学生への メッセージ | 経済学は、私たちの生活に関わることを論理的に整理し、私たちがどう行動すべきかについて考え方を示してくれる学問です。ネットや新聞などで出てくる意見に「本当？」と疑問を持ちましょう。経済学は考え方を提示してくれます。論理的なものごとを整理できるよう思考力を鍛えましょう。 |

| | |
|----------------------|---|
| こんどう あきお 近藤 章夫 教授 | |
| 担 当 科 目 | 経済地理A/B、産業集積論、経済地理、演習 |
| 研 究 テ ー マ | 経済地理学、都市・地域経済論、地理情報システム論 |
| 主 要 業 績 | ① 共編著『都市空間と産業集積の経済地理分析』日本評論社、2015年。 ② 共著『産業立地と地域経済』放送大学教育振興会、2012年。 ③ 単著『立地戦略と空間的分業』古今書院、2007年。 |
| 学生への メッセージ | 好奇心をもっていろいろなことにチャレンジしてください。きっとそれ相応の見返りがきます。 |

| | |
|--------------------|---|
| さかい ただし 酒井 正 教授 | |
| 担 当 科 目 | 経済学入門A/B、労働経済論A/B、演習 |
| 研 究 テ ー マ | 社会保障制度と就業との関係についての実証分析 |
| 主 要 業 績 | ① “Are elderly workers more likely to die in occupational accidents? Evidence from both industry-aggregated data and administrative individual-level data in Japan,”(with T. Hasebe) Japan and the World Economy 48: 79-89, 2018. ② “Education and Marriage Decisions of Japanese Women and the Role of the Equal Employment Opportunity Act,”(with L. Edwards & T. Hasebe) Journal of Human Capital 13(2): 260-292, 2019. ③ 『日本のセーフティーネット格差：労働市場の変容と社会保険』（慶應義塾大学出版会、2020年） |
| 学生への メッセージ | 多くの情報が公開されているこの時代にあって情報を発見すること以上に大切なのは、それを読み解く力です。大学はその力を身に付けるのに最適な場所だと思います。 |

| | |
|------------------------------|---|
| さかもと のりあき 坂本 憲昭 教授 | |
| 担 当 科 目 | ビジネスプログラミング入門A/B、現代社会と情報A、演習 [教職科目]データベースと情報システム、情報メディアと画像処理、情報と職業A/B |
| 研 究 テ ー マ | 工学解析、システム制御、情報教育、情報処理 |
| 主 要 業 績 | ① Reducing nonpriority queues at theme parks, <i>Journal of Hospitality and Tourism Insights</i> , Emerald Publishing Limited, 2020 ② テーマパークの優先入場について, 日本オペレーションズ・リサーチ学会, 2020年春季研究発表会 ③ ニューラルネットワークモデルによる特異地域の抽出, 電気学会全国大会, 2019 |
| 学生への メッセー ジ | つねに, 卒業時の自分を想像して, 大学生活を, 有言実行で, こなしてみる。 |

| | |
|-----------------------------|--|
| さがら のぶすみ 佐柄 信純 教授 | |
| 担 当 科 目 | 経済の数理A/B、数学A/B、入門ゼミ、演習 |
| 研 究 テ ー マ | 無限次元の変分解析、一般均衡理論、最適成長理論 |
| 主 要 業 績 | ① Optimality conditions for nonconvex variational problems with integral constraints in Banach spaces, (2020). <i>Journal of Convex Analysis</i> 27, 567–583. ② Decomposability, convexity and continuous linear operators in $L^1(\mu, E)$: The case for saturated measure spaces, (2019). <i>Linear and Nonlinear Analysis</i> 5, 113–119. ③ Recursive variational problems in nonreflexive Banach spaces with an infinite horizon: An existence result, (2018). <i>Discrete and Continuous Dynamical Systems – Series S</i> 11, 1219–1232. |
| 学生への メッセー ジ | 経済理論の持つ真の美しさは、数学を通してしか表現できない性質のものです。 |

| | |
|-------------------------------|--|
| しのはら りゅうすけ 篠原 隆介 教授 | |
| 担 当 科 目 | ミクロ経済学A/B、公共経済論A/B、入門ゼミ、演習 |
| 研 究 テ ー マ | 公共経済学、ミクロ経済学 |
| 主 要 業 績 | ① 「役割分担の話-嫌な仕事は誰が引き受けるのか-」信州大学経済学部経済学科編『大学生が会える経済・経営問題—お金の話から就職活動まで役立つ基礎知識—』創成社 pp.68–79, 2012年(単独) ② Pre-negotiation Commitment and Internalization in Public Good Provision through Bilateral Negotiations, <i>Journal of Public Economics</i> , vol. 175, pp. 84–93, 2019 (共同) ③ Interregional Negotiations and Strategic Delegation under Government Subsidy Schemes, forthcoming in <i>Journal of Public Economic Theory</i> , 2021(単独) |
| 学生への メッセー ジ | 一行三昧。学生時代に経験すること出会うことを、様々な視点から楽しみ尽くしましょう。 |

| | |
|--------------------------------|---|
| しばた こういちろう 芝田 幸一郎 教授 | |
| 担 当 科 目 | スペイン語、スペイン語セミナーA/B、演習 |
| 研 究 テ ー マ | ペルー考古学・人類学、ペルー食文化、ラテンアメリカ研究 |
| 主 要 業 績 | ① Intraregional Competition and Interregional Reciprocity: Formative Social Organization in the Lower Nepeña Valley on the North-central Coast. In <i>Perspectives on Early Andean Civilization in Peru: Interaction, Authority, and Socioeconomic Organization during the First and Second Millennia BC.</i> ed. R.Burger and Y.Seki, Yale University Press, 2020. ② 「アンデス文明における神殿と社会の複雑化 - ワカ・バルティエーダ壁画群の分析から」関雄二編『古代文明アンデスと西アジア - 神殿と権力の生成』朝日新聞出版, 2015年. ③ El sitio de Cerro Blanco de Nepeña dentro de la dinámica interactiva del Periodo Formativo. <i>Boletín de Arqueología PUCP</i> 12, 2010. |
| 学生への メッセージ | 私の専門地域は、広くはスペイン語圏ラテンアメリカですが、その中でもいま特に熱い、そして美食で知られるペルーが「ど真ん中」です。専門分野は考古学・人類学で、スペインに征服される前の時代(16世紀以前)について、様々な専門家と協力しながら、発掘、文献、各種分析を組み合わせて研究しています。ラテンアメリカの文化・社会・歴史に関心ある学生を歓迎します。 |

| | |
|-----------------------|--|
| シャルマ マニーシュ 准教授 | |
| 担 当 科 目 | 入門ゼミ [IGESS] Japan and ASEAN Economy A/B, Japanese Business and Economy, Multi-National Enterprises A/B、 |
| 研 究 テ ー マ | Indian Capital Market (インドのキャピタルマーケット) Behavioral Finance (行動ファイナンス) Sustainable Development (持続可能な開発) |
| 主 要 業 績 | ① “Profitability and environmental friendliness of a closed-loop supply chain for PET components: A case study of the Mexican automobile market,” <i>Resources Conservation and Recycling</i> , Vol. 135 (172–189). 2018. (With Chavez, R.) https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0921344917303749?via%3Dihub ② “Role of Small Banks in Early Industrialization of Japan,” <i>Indian Journal of Accounting</i> , Vol.46, No. 2. (1–17). 2014. ③ “Japan’s Financial Economy: Light at the end of dark tunnel?” in Balatchandirane. G. (Ed.) <i>Resurgent Japan</i> . (109–124) Delhi: Delhi University Press/ Manak. 2010. |
| 学生への メッセージ | IGESS is uniquely placed in providing the students a very dynamic learning experience. I invite you to experience the difference. |

| | |
|------------------------|--|
| しょ ほう 胥 鵬 教授 | |
| 担 当 科 目 | コーポレートガバナンス論A/B、企業金融論A/B、演習 |
| 研 究 テ ー マ | 株主総会、MBOおよび買収防衛策 |
| 主 要 業 績 | ① “Trading activities of short-sellers around index deletions: Evidence from the Nikkei 225,” with Hidetomo Takahashi, 2016. <i>Journal of Financial Markets</i> 27, 132–146. ② 「日本企業の現金保有と流動性管理- サーベイ調査による分析-」、佐々木 隆文、佐々木 寿記、胥 鵬、花枝 英樹現代ファイナンス 37, 19–48, 2016 ③ 胥鵬(2015)「ブルドックは企業価値の番犬か」田中亘・中林真幸編『企業統治の法と経済～比較制度分析の視点で見るガバナンス～』, 有斐閣, pp.241–260 |
| 学生への メッセージ | よく勉強よく遊び！自主と規律！ |

| | |
|-----------------|---|
| ロバート シンクレア 客員教授 | |
| 担当科目 | 【IGESS科目】Elementary Mathematics B/A、Basic Computer Skills B/A、Seminar |
| 研究テーマ | Mathematics, Scientific Computing and Mathematical Biology |
| 主要業績 | 『Nucleic and Amino Acid Sequences Support Structure-Based Viral Classification』(Journal of Virology, 2017). |
| 学生へのメッセージ | Do not be afraid! I have lived and worked in many countries, and I understand how hard it can be to communicate with people in a foreign language. If you would like to meet me, you are always welcome, and we can find a way to communicate! There is no need to speak English perfectly. I do understand basic Japanese. The secret is that asking "What do you mean?" is one of the kindest ways to say "I want to know more about what you are thinking". If we simply ask many questions, we will soon understand each other. |

| | |
|-----------------------|--|
| しんどう りかこ 進藤 理香子 教授 | |
| 担当科目 | 本年度在外研修のため担当科目なし |
| 研究テーマ | ドイツ近現代史、東プロイセン史、ヨーロッパ社会経済史 |
| 主要業績 | <ul style="list-style-type: none"> ① Ostpreußen, Litauen und die Sowjetunion in der Zeit der Weimarer Republik. Wirtschaft und Politik im deutschen Osten, [Schriftenreihe Quellen und Forschungen zur brandenburgischen und preußischen Geschichte, hg. v. Frank-Lothar Kroll und Wolfgang Neugebauer, Bd. 45], Duncker & Humblot, Berlin 2013 ② Divergierende Kriegserinnerungen: Das Massaker von Nanking und die Rettung von Juden in Kaunas vor dem Hintergrund der aktuellen Debatte um das UNESCO-Projekt „Memory of the World“, in: HISTORIE, Jahrbuch des Zentrums für Historische Forschung Berlin der Polnischen Akademie der Wissenschaften 10 (2016), S. 219- 236 ③ Das deutsch-litauische Binnenschiffahrtsabkommen 1923/24. Die deutsch-litauischen Versöhnungsversuche im Schatten der Memelkonventionsverhandlungen, in: Memel als Brücke zu den baltischen Ländern, hg. v. Bernhart Jähnig, Osnabrück 2011, S. 205- 225 |
| 学生へのメッセージ | 自分の中に眠る素晴らしい可能性を信じましょう。 |

| | |
|--------------------|---|
| すが ふみえ 菅 富美枝 教授 | |
| 担当科目 | 法学A/B、民法一部A/B、民法二部A/B、演習 |
| 研究テーマ | 民法、消費者法、イギリス法 |
| 主要業績 | <ul style="list-style-type: none"> ① 『新 消費者法研究』(成文堂、2018年) ② 『イギリス契約法の基本思想』(成文堂、2020年) ③ 『イギリス成年後見制度にみる自律支援の法理』(ミネルヴァ書房、2010年) |
| 学生へのメッセージ | 現代社会をバランスよく見渡すために、経済学的な視点に加えて、法学的な視点も身につけて欲しいと思っています。様々な背景・文化・価値観を有するすべての人にとって住みやすい環境を、われわれはどのようにして築いていけばよいのか、「少数者」の意見や価値観に敏感な人になって欲しいと願っています。 |

| | |
|-------------------|---|
| すが みきお 菅 幹雄 教授 | |
| 担 当 科 目 | 統計学A、Demography A/B、経済統計論A/B、現代社会と情報B、演習 |
| 研 究 テ ー マ | 物価指数、産業連関表、経済センサス、ビジネスレジスター |
| 主 要 業 績 | ① 『物価指数の測定論』日本評論社(単著) ② 『アメリカ経済センサス研究』慶應義塾大学出版(共著) |
| 学生への メッセージ | 自分の潜在能力を信じて、がんばって勉強してください。 |

| | |
|----------------------|---|
| すがはら たくま 菅原 琢磨 教授 | |
| 担 当 科 目 | 経済学入門A/B、社会政策論A/B、演習 |
| 研 究 テ ー マ | 社会政策、医療経済、福祉経済、社会保障論 |
| 主 要 業 績 | ① 『薬価の経済学』(共編著)日本経済新聞社,2018. ② “Analysis of Regional Variation in the Scope of Eligibility Defined by Ages in Children’s Medical Expense Subsidy Program in Japan” <i>Frontiers in Pharmacology</i> ,2017. ③ “Significance and Issues of Measuring the Benefit of Community Medical Service System by Hedonic Price Method” <i>Journal of the National Institute of Public Health</i> , Vol.59, No.1, p31-42, 2010. |
| 学生への メッセージ | わが国では既に人口は減少しており少子高齢化も急激に進行しています。これからの社会の変貌をしっかり視野に入れ、これから先の長い人生を爽やかに生きていくために、何が必要でどう行動すべきか、じっくり考えてみてください。 |

| | |
|---------------------|--|
| すぎうら みき 杉浦 未樹 教授 | |
| 担 当 科 目 | 世界経済史A/B、西洋経済史A/B、入門ゼミ、演習 |
| 研 究 テ ー マ | 布と衣のグローバルヒストリー。近世期のオランダと関連する地域の都市史、女性史 |
| 主 要 業 績 | ① Miki Sugiura, Giovanni Favero, and Michael Serruys eds., <i>The urban logistic network. Cities, transport and distribution in Europe from the Middle Ages to the Modern Times</i> , Palgrave, 2019 ② Miki Sugiura, ‘The Mass consumption of refashioned clothes: Re-dyed kimono in post war Japan’ in <i>Business History</i> , 61-1, 106-121, 2018 ③ 杉浦未樹「布と衣の世界史構築とグローバルヒストリー」羽田正編『グローバルヒストリーの可能性』山川出版、2017年 |
| 学生への メッセージ | 大学で、自分を、世界を、友達を、大いに発見してください。探れば探るほど、世界は面白さにあふれています。自分が何を大切にしていきたいのか、大学の場で、ヒントが見つければよいとおもっています。 |

| | |
|-----------------------------|---|
| すぎもと たつお 杉本 龍勇 教授 | |
| 担 当 科 目 | スポーツ総合A/B、スポーツ経済論、演習 |
| 研 究 テ ー マ | スポーツ経済学、スポーツ経営学 |
| 主 要 業 績 | ① 在校生の大学スポーツに対する評価が大学への帰属意識に与える影響 法政大学スポーツ研究センター紀要 2020年 ② 体力および健康に対する主観的評価がスポーツ実施行動に与える影響 法政大学スポーツ研究センター紀要 2017年 ③ 体力に関する主観的評価がスポーツ実施に対する動機付けに及ぼす影響 法政大学スポーツ研究センター紀要 2015年 |
| 学生への メッセージ | 広い視野と多様な価値観を持てるように、様々なことに興味を持ち、学び、吸収してください。 |

| | |
|---------------------------|---|
| すずき ゆたか 鈴木 豊 教授 | |
| 担 当 科 目 | 企業と経済・基礎B、企業と経済・応用A、情報経済論A/B、演習 [IGESS] Special Studies (Introduction to Game Theory) |
| 研 究 テ ー マ | 契約理論、理論的産業組織論、企業の理論、ゲーム理論の応用。 |
| 主 要 業 績 | ① 『中国経済の制度分析：契約理論・ゲーム理論アプローチ』日本評論社 208頁 2020年1月 ② “A Contract Theory Analysis to Fiscal Relations between the Central and Local Governments in China”, <i>Economic and Political Studies</i> . 2019, 7/ 3, 1-33, Taylor & Francis/Routledge ③ “Hierarchical Global Pollution Control in Asymmetric Information Environments: A Continuous-type, Three-tier Agency Framework”, <i>Journal of Economic Research</i> . 2018, 23, 1-37. |
| 学生への メッセージ | これまでに得た研究成果や知見を、学部や大学院での教育・研究に生かして行きたいと思っています。 |

| | |
|-----------------------|---|
| ロバート ストラウド 准教授 | |
| 担 当 科 目 | 本年度国内研修のため担当科目なし |
| 研 究 テ ー マ | タスク中心教授法(TBLT), エンゲージメント, コンピューター支援型語学学習(CALL) |
| 主 要 業 績 | ① Stroud, R. (2013). Increasing and Maintaining Student Engagement during TBL. <i>Asian EFL Journal</i> , 59, 28-57. ② Stroud, R. (2017). The Impact of Task Performance Scoring and Tracking on Second Language Engagement, <i>System</i> , 69, 121-132. ③ Stroud, R. (2019). The Effects of Strategic Planning and Rehearsal on Second Language Group Discussion Task Performance, <i>The Language Learning Journal</i> , 2-14. |
| 学生への メッセージ | If you think you can do a thing, or think you can't do a thing; you're right. (本人ができると思えばできる。できないと思えばできない。どちらにしてもその人が思ったことは正しい) - Henry Ford |

| | |
|--------------------|--|
| すなだ みつる 砂田 充 教授 | |
| 担 当 科 目 | 企業経済論A/B、経営学A/B、演習 |
| 研 究 テ ー マ | 産業組織論, 企業経済学, 応用ミクロ経済学 |
| 主 要 業 績 | ① “Competition among Movie Theaters: An Empirical Investigation of the Toho-Subaru Antitrust Case,” Journal of Cultural Economics, Vol. 36, Number3, pp. 179-206, August 2012. ② “Coverage Area Expansion, Customer Switching, and Household Profiles in the Japanese Broadband Access Market,” Information Economics and Policy, Vol. 23, Issue 1, pp. 12-23, March 2011 (with Masato Noguchi, Hiroshi Ohashi, and Yosuke Okada). ③ “Measuring the Cost of Living Index, Output Growth, and Productivity Growth in the Retail Industry: An Application to Japan,” Review of Income and Wealth, Vol. 56, Issue 4, pp. 667-692, December 2010. |
| 学生への メッセージ | 日本が直面する複雑な社会・経済問題を理解するためのツールとしての「経済学」の重要性が高まっています。皆さんチャンスです。 |

| | |
|-------------------|--|
| せき ますみ 石 碩 准教授 | |
| 担 当 科 目 | 中国語、中国語セミナーA/B、演習 |
| 研 究 テ ー マ | 中国古典詩文、中国文化、中国語 |
| 主 要 業 績 | ① 『生誕千三百年記念杜甫研究論集』(共著、研文出版、2013年) ② 『朱熹絶句全譯注』第五冊(共訳、汲古書院、2015年) ③ 『謝朓詩の研究—その受容と展開』(研文出版、2019年) |
| 学生への メッセージ | 中国を理解するためには、歴史・地理・文化・社会・言語など、様々な方面からのアプローチが必要です。日本との共通点・相違点を念頭に置きながら、中国についてじっくり考えてみましょう。大学四年間で多くの疑問を抱き、徹底的に探求して欲しいと願っています。 |

| | |
|---------------|---|
| ジェス ダイヤモンド 教授 | |
| 担 当 科 目 | Practical EconomicsA/B、Principles of Economics A/B、Macro Economics A/B、演習 |
| 研 究 テ ー マ | マクロ経済学、ファイナンス、労働経済学 |
| 主 要 業 績 | ① “Self-Employment in Japan: A Microanalysis of Personal Profiles,” with Ulrike Schaeede, 2013. Social Science Japan Journal. ② “Employment Status Persistence in the Japanese Labor Market.” The Japanese Economic Review 69.1 (2018): 69-100. ③ “The Formation of Consumer Inflation Expectations: New Evidence From Japan’s Deflation Experience” (with Kota Watanabe and Tsutomu Watanabe). <i>International Economic Review</i> , 2020, Vol. 61, No1 pp 241-281. |
| 学生への メッセージ | グローバルに活躍できるように基礎から一緒に学んでいきましょう。 |

| | |
|------------------------------|---|
| たかはし ひでとも 高橋 秀朋 教授 | |
| 担 当 科 目 | 金融各論ⅠA/B、金融論B、演習（本年度在外研究員のため春は不在） |
| 研 究 テ ー マ | 証券市場のマーケットマイクロストラクチャー |
| 主 要 業 績 | ① 『金融市場における規制・制度の役割』（編著）、日本評論社、2018年 ② “The Effect of Bank-firm Relationships on Sell-side Research,” 2014. Journal of Financial Services Research 46, 195-213. ③ “Trading activities of short-sellers around index deletions: Evidence from the Nikkei 225,” with Peng Xu, 2016. Journal of Financial Markets 27, 132-146. |
| 学生への メッセージ | 大学での4年間、有意義な時間を過ごしてください。 |

| | |
|------------------------------|---|
| たけぐち けいすけ 竹口 圭輔 教授 | |
| 担 当 科 目 | 演習（本年度国内研究） |
| 研 究 テ ー マ | 株式報酬会計と企業評価 |
| 主 要 業 績 | ① 「日本企業によるストック・オプションの費用計上と価値関連性」『会計』第186巻第2号、2014年8月 ② 共著「子会社役員などへの親会社ストック・オプション付与と子会社関係」『日本経済研究』No.67、2012年7月 ③ 「株式報酬型ストック・オプションと株式市場の評価」、伊藤邦雄編著『企業会計研究のダイナミズム』中央経済社、2012年5月 |
| 学生への メッセージ | 何ごとにもビジョンとこだわりをもって取り組んでください。 |

| | |
|-----------------------------|---|
| たけだ こういち 武田 浩一 教授 | |
| 担 当 科 目 | 金融論A/B、金融各論ⅡA/B、企業実務研究A/B、演習 |
| 研 究 テ ー マ | 金融の応用ミクロ経済分析 |
| 主 要 業 績 | ① “Preemptive Surrenders and Self-Fulfilling Life Insurance Crises,” Journal of International Economic Studies, 25, 49-62, 2011. ② 「日本国債の安定市中消化の持続可能性：金融機関による大量保有と金利上昇リスク」『選好と国際マクロ経済学』宮崎憲治編著、法政大学出版局、133-147、2012年（共著）. ③ 「インフレ予想が個人投資家の株式保有比率に与える影響：インターネットアンケート調査より」『証券アナリストジャーナル』日本証券アナリスト協会、第54巻第10号、78-87、2016年（共著） |
| 学生への メッセージ | 大学での「自由な四年間」は、人生においてとても貴重な時間です。よく遊びよく学んで、一生の財産となるような経験を在学中に一つでも多く積めるように心がけてください。 |

| | |
|-----------------------------|--|
| たけち かずたか 武智 一貴 教授 | |
| 担 当 科 目 | 英語で学ぶ経済学入門A/B、国際経済論A/B、国際貿易論A/B、演習 |
| 研 究 テ ー マ | 直接投資、M&A、貿易コストの実証分析及び貿易政策の理論分析 |
| 主 要 業 績 | ① Exaggerated death of distance: Revisiting distance effects on regional price dispersions (with Kano and Kano), Journal of International Economics 403-413, 90, 2013. ② Firm Organizational Heterogeneity and Market Structure: Evidence from the Japanese Pesticide Market (with Keisaku Higashida), International Journal of Industrial Organization, 30, 193-203, 2012. ③ Do Domestic Producers Benefit from Safeguards? The Case of a Japanese Safeguard on Chinese Vegetable Imports in 2001, Japan and the World Economy, 2020. |
| 学生への メッセージ | Find the torture you are comfortable with (Jerry Seinfeld) |

| | |
|----------------------------|--|
| たなか ゆうき 田中 優希 教授 | |
| 担 当 科 目 | 簿記 I A/B(現代ビジネス学科)、国際会計制度A/B、演習 |
| 研 究 テ ー マ | 財務会計、環境会計、ESG投資、国際会計制度 |
| 主 要 業 績 | ① 「環境報告書継続開示と株主資本コストの関係について」『企業会計』、中央経済社、第63巻第10号、2011年10月。 ② 「温室効果ガス排出量の自発的開示と株主資本コスト」『一橋大学日本企業研究センター編 日本企業研究のフロンティア』、第8巻、2012年3月。 |
| 学生への メッセージ | 会計は、世界中で使われている「言語」です。知れば社会の仕組みを読み取ることができ、人生を通じた武器にもなれば、誰かを守る盾にもなります。是非身につけて卒業してください。 |

| | |
|----------------------------|---|
| たむら あきこ 田村 晶子 教授 | |
| 担 当 科 目 | 国際経済論A/B(経済・現代ビジネス学科)、演習 |
| 研 究 テ ー マ | 国際経済学、マクロ経済学、応用計量経済学 |
| 主 要 業 績 | ① “Bilateralism and Regionalism in Japanese and U.S. Trade and Direct Foreign Investment Patterns,” with Jonathan Eaton, Journal of the Japanese and International Economies, 8: 478-510, 1994. ② 「日本のピザ政策と旅行収支」(胥鵬との共著)、武智一貴編『市場取引の多様性と制度の応用経済分析』、日本評論社、2013年 ③ 『国際競争力を高める企業の直接投資戦略と貿易』(編著)日本評論社 2017年 |
| 学生への メッセージ | コロナ禍で海外留学や旅行が難しくなりましたが、ZOOM等を使って海外との交流はできます。自由な時間がある大学生の時期に、多くの学生が海外に触れて、将来、海外で活躍の場を見つけてくれると嬉しいです。 |

| | |
|---------------------------|--|
| たむら りか 田村 理香 教授 | |
| 担 当 科 目 | 英語、演習（本年度在外研究員のため秋は不在） |
| 研 究 テ ー マ | アメリカ文学、アメリカ文化 |
| 主 要 業 績 | ① 「人種問題に関するWilliam Faulknerの発言をめぐって」、『法政大学多摩論集』第31巻、2015年 ② 『アメリカの名演説 リスニング・テキスト』、『アメリカの名演説 リーディング・テキスト』、研究社、2010年(共著) ③ デビッド・ヴァイス、マーク・マルシード著『Google誕生』、イースト・プレス、2006年（翻訳） |
| 学生への メッセージ | 本物に触れましょう。よい本を読み、よい経験をし、頭のシワ、心のヒダをたくさん作ってください。人生のチャンスが広がっていきます。自分も周囲も幸せにできる人が一人でも増えますように。 |

| | |
|-------------------------|--|
| ちょう きん 張 欣 教授 | |
| 担 当 科 目 | 中国語、中国語コミュニケーションⅠA/B、演習 |
| 研 究 テ ー マ | 中国近現代文学、華人文学 |
| 主 要 業 績 | ① 『越境・離散・女性——境にさまよう中国語圏文学』、法政大学出版局、2019年7月 ② 「説太宰、話『惜別』」、『読書』、2020年1月 ③ 「四度轉身」、『書城』、2020年12月 |
| 学生への メッセージ | 読万卷書、行万里路 |

| | |
|------------------------------|---|
| てらうち まさのり 寺内 正典 教授 | |
| 担 当 科 目 | 英語、Academic Research Seminar A/B、Academic Reading and Interaction A/B、演習 |
| 研 究 テ ー マ | 認知心理言語学、第2言語統語処理、第2言語談話処理、第2言語習得 |
| 主 要 業 績 | ① 『応用言語学事典』(2003)編著(研究社) ② 『言語科学の百科事典』(2006)編著(丸善) ③ 『英語教育学の実証的研究入門』(2012)編著(研究社) |
| 学生への メッセージ | 授業では、最新の認知科学や言語科学などの研究成果に基づき、学生個々人の学習者要因を考慮し、一人一人の英語運用能力の効率的で効果的な習得を丁寧に支援していきます。「白色、白光、青色、青光！」まず自分の持つ良さ、素晴らしさを探してみませんか。 |

| | |
|-------------------------------|---|
| とみなが やすたか 富永 靖敬 准教授 | |
| 担 当 科 目 | 国際関係論A/B、政治学A/B、総合講座、入門ゼミ、演習 |
| 研 究 テ ー マ | 国際関係論、国際安全保障、計量政治 |
| 主 要 業 績 | ① Tominaga and Lee. (2021). "When Disasters Hit Civil Wars: Natural Resource Exploitation and Rebel Group Resilience," <i>International Studies Quarterly</i> , Forthcoming. ② Kohama, Ohtsuki, and Tominaga. (2020). "Bombing and Mining in War: Evidence from Cambodia," <i>Journal of Global Security Studies</i> , Vol.5, Issue.2: 319-338. ③ Tominaga. (2019). "Organizational Context Matters: Explaining Different Responses to Militant Leadership Targeting." <i>Conflict Management and Peace Science</i> , Online First. |
| 学生への メッセージ | 政治・経済にかかわらず、単に知識を習得するだけでなく、現象のメカニズムを客観的に捉え、分析する科学的なプロセスを大事にしてほしいと思っています。 |

| | |
|-----------------------------|--|
| なかたに やすお 中谷 安男 教授 | |
| 担 当 科 目 | 英語、Academic Writing and Interaction A/B、Business Research SeminarA/B、演習 |
| 研 究 テ ー マ | 応用言語学、国際ビジネスコミュニケーション、グローバルマーケティング |
| 主 要 業 績 | ① Identifying strategies that facilitate EFL learners' oral communication: A classroom study using multiple data collection procedures. <i>The Modern Language Journal</i> , Vol.94, pp.116-136. Blackwell Publishers.(2010) ② 『大学生のためのアカデミック英文ライティング』大修館書店得(2016) ③ <i>Global Leadership: Case Studies of Business Leaders in Japan</i> . Kinseido (2015) |
| 学生への メッセージ | 大きな夢に向かって励んでください。Be Ambitious ! |

| | |
|----------------------------|--|
| ながはら ゆたか 長原 豊 教授 | |
| 担 当 科 目 | 経済史A/B、日本経済史A/B、入門ゼミ、演習 |
| 研 究 テ ー マ | 経済史、経済史方法論、経済理論 |
| 主 要 業 績 | ① 長原豊『われら瑕疵ある者たち』青土社、2008年 ② 長原豊『ヤサグレたちの街頭』航思社、2015年 ③ 長原豊『敗北と憶想』航思社、2019年 |
| 学生への メッセージ | ある一点をこえともう戻る道はない。そのような点に到達すべきなのだ。(カフカ) |

| | |
|------------------|---|
| にい びん 倪 彬 准教授 | |
| 担 当 科 目 | Japan and the Global Economy A/B、International Economics A/B、演習 |
| 研 究 テ ー マ | 国際貿易、外国直接投資、開発経済、環境経済 |
| 主 要 業 績 | ① “Robotics Technology and Firm-level Employment Adjustment in Japan.” Japan and the World Economy. Online First, 2021. ② “Do vertical spillovers differ by investors’ productivity? Theory and evidence from Vietnam.” Review of Development Economics. Online First, 2020. ③ “Does ISO14001 raise firms’ awareness of environmental protection? The case of Vietnam.” Environment and Development Economics. Vol. 24(1): 47-66, 2019. |
| 学生への メッセージ | 現代社会をバランスよく見渡すために、経済学的な視点に加えて、論理的に物事を考える習慣を身につけて欲しいと思っています。また先入観を捨てて、様々な背景・文化・価値観を持っている方々と交流を深めてもらいたいです。Stay hungry, stay foolish. |

| | |
|--------------------------|---|
| にしざわ えいいちろう 西澤 栄一郎 教授 | |
| 担 当 科 目 | 環境政策論A/B、農業経済論A/B、特別講義(アニメーション産業論)、演習 |
| 研 究 テ ー マ | 欧米の環境政策、農業環境問題 |
| 主 要 業 績 | ① 『環境政策史—なぜいま歴史から問うのか—』(喜多川進と共編)ミネルヴァ書房, 2017. ② Agri-environmental Policies of Japan and Shiga Prefecture, Journal of International Economic Studies, Hosei University, No.29, 2015. ③ 『農業環境政策の経済分析』(法政大学比較経済研究所と共編)日本評論社, 2014. |
| 学生への メッセージ | “Hic Rhodus, hic saltus”「ここがロドスだ、ここで跳べ」(ヘーゲル『法の哲学』) |

| | |
|---------------------|---|
| にった せいご 新田 誠吾 教授 | |
| 担 当 科 目 | ドイツ語、ドイツ語セミナーA/B、世界の文化と思想A/B、演習 |
| 研 究 テ ー マ | 19世紀末から20世紀のドイツ文学、ドイツ語教育法 |
| 主 要 業 績 | ① Manga-Boom in Deutschland - Ein Dialog mit der japanischen Popkultur? In: Transkulturalität: Identitäten in neuem Licht. Asiatische Germanistentagung Kanazawa 2008. Hrsg. von Ryoza Maeda, 2012, München (iudicium). ② 「エクリチュールと「誘惑する」女性—カフカの『審判』—」(『法政大学多摩論集』第35巻、2019年) ③ 『はじめてでも、ふたたびでも、これならできる！ レポート・論文のまとめ方』(単著、2019年、すばる舎) |
| 学生への メッセージ | 各種ドイツ語検定試験、ドイツ語圏への派遣留学を希望する学生に、助言や個人指導を行っています。 |

| | |
|-----------------------------|--|
| ばく ちよんひょん 朴 侗玄 教授 | |
| 担 当 科 目 | 地理学A/B、入門ゼミ、演習 |
| 研 究 テ ー マ | 国境を超える地域間連携、国際的都市システム論 |
| 主 要 業 績 | ① 『韓日企業のアジア進出からみたアジアの国際的都市システム』古今書院、2006 ② 『東アジアの企業・都市ネットワーク』古今書院、2001 ③ 「貨物流通からみた九州地方の地域的都市システム」経済志林、2009 |
| 学生への メッセー ジ | 「大学は勉強する空間です」 |

| | |
|----------------------------|---|
| はしもと いたる 橋本 到 教授 | |
| 担 当 科 目 | フランス語、フランス語セミナーA/B、世界の文学A/B、演習 |
| 研 究 テ ー マ | フランス十八世紀文学・思想 |
| 主 要 業 績 | ① 論文 サドの小説『ガンジュ侯爵夫人』が表象するもの、フランス語フランス文学研究第67号、日本フランス語フランス文学会、1995年 ② 論文 浮かび上がる新たなサドの相貌— サド批評の動向と展望、季刊『文学』第5巻・第4号、岩波書店、1994年 ③ 『サド全集第六巻 恋の罪、壮烈悲惨物語』翻訳・解説、水声社、2011年 |
| 学生への メッセー ジ | 時流に流されず、物を見る的確な知力と感性を養い、かつ、地道な努力を重ねることの大切さをしっかり学んでください。卒業後も自らの生き方を切り開く際に、それは大きな助けになってくれるでしょう。 |

| | |
|----------------------------|---|
| ばば としゆき 馬場 敏幸 教授 | |
| 担 当 科 目 | データで知る世界経済A/B、現代アジア経済論A/B、入門ゼミ、演習 |
| 研 究 テ ー マ | アジア経済、自動車産業、サポーターティング産業、開発経済、技術移転、科学技術政策 |
| 主 要 業 績 | ① 『アジアの経済発展と産業技術：キャッチアップからイノベーションへ』ナカニシヤ出版、2013 ② 『アジアの裾野産業：調達構造と発展段階の定量化および技術移転の観点より』白桃書房、2005 ③ 「自動車産業とサポーターティング産業」『現代インド・南アジア経済論』第8章、ミネルヴァ書房、2011 |
| 学生への メッセー ジ | 高校までと大学で何が変わるのだろうか？ 答えはいくつもあるだろうけれど、あらかじめ定められた課題と答が与えられるスタイルから、自ら考え答えなき問いを探究するスタイルへの転換も大きな変化です。国際経済の世界も問題はいくつもあって答が無い事ばかりです。自分なりの興味でいいので、是非何かテーマを見つけ探求してみてください。 |

| | |
|-------------------------------|--|
| はまあき じゅんや 濱秋 純哉 准教授 | |
| 担 当 科 目 | 経済政策論A/B、演習 |
| 研 究 テ ー マ | 家計行動のミクロ計量分析 |
| 主 要 業 績 | ① Hamaaki, Junya, Masahiro Hori, Keiko Murata, 2019, "The intra-family division of bequests and bequest motives: Empirical evidence from a survey on Japanese households," <i>Journal of Population Economics</i> , Vol. 32, No. 1, pp. 309- 346. ② 上野綾子・濱秋純哉, 2017年, 「2009 年度介護報酬改定が介護従事者の賃金, 労働時間, 離職率に与えた影響」, 『医療経済研究』, Vol.29, No.1, 33-57頁。 ③ Hamaaki, Junya, Masahiro Hori, Saeko Maeda, Keiko Murata, 2012, "Changes in the Japanese employment system in the two lost decades," <i>Industrial and Labor Relations Review</i> , Vol. 65, No. 4, pp.810-846. |
| 学生への メッセージ | 自分で将来の選択肢を狭めずに、やりたいことに思い切ってチャレンジできる強さを養いましょう。本気で取り組めば、将来の可能性は無限大に広がっています。 |

| | |
|--------------------------|--|
| はら のぶこ 原 伸子 教授 | |
| 担 当 科 目 | 社会経済学基礎A/B、社会経済学応用A/B、演習 |
| 研 究 テ ー マ | 経済理論、経済学説史、ジェンダー経済学 |
| 主 要 業 績 | ① 単著『ジェンダーの政治経済学—福祉国家・市場・家族』有斐閣、2016年。 ② 共編著『現代社会と子どもの貧困—福祉と労働の視点より』大月書店、2015年。 ③ 共編著『福祉国家と家族』法政大学出版社、2012年。 |
| 学生への メッセージ | 自立した眼差しと社会の諸問題を批判的に分析する力を身につけてください。 |

| | |
|-----------------------------|---|
| ひらい としゆき 平井 俊行 教授 | |
| 担 当 科 目 | ミクロ経済学A/B、Micro Economics A/B、演習 |
| 研 究 テ ー マ | 情報財取引や公共財供給の協力ゲーム分析、マッチング理論 |
| 主 要 業 績 | ① Hirai, Watanabe, Muto (2019) "Farsighted stability in patent licensing: an abstract game approach" <i>Games and Economic Behavior</i> , Vol. 118, 141-160. ② Bando, Hirai, Hatfield, Kominers (2019) "Corrigendum to 'Multilateral matching' [J. Econ. Theory 156 (2015) 175- 206]" <i>Journal of Economic Theory</i> , Vol. 184, 104933. (online only) ③ Hirai, T. (2018) "Single-payoff farsighted stable sets in strategic games with dominant punishment strategies" <i>International Journal of Game Theory</i> , Vol. 47(4), 1087-1111. |
| 学生への メッセージ | 色々大変な時期ですが、できる範囲で頑張っていきましょう。 |

| | |
|----------------------|--|
| ひらせ ともき 平瀬 友樹 准教授 | |
| 担 当 科 目 | 現代経済学基礎A/B、経済学史A/B、入門ゼミ、演習 |
| 研 究 テ ー マ | マクロ経済理論形成史 |
| 主 要 業 績 | ① 「ヴィクセル的累積過程のモデル分析」『経済論叢』(京都大学)第177巻 第5・6号 58ページ～70ページ 2006年 ② 「ミルダール「貨幣的均衡」分析」『調査と研究』(京都大学)第28号 56ページ～72ページ 2004年 |
| 学生への メッセージ | 多摩キャンパス?「住めば都」ですよ。 |

| | |
|-------------------|---|
| ひろかわ 廣川 みどり 教授 | |
| 担 当 科 目 | 演習 |
| 研 究 テ ー マ | 制度の形成についてのミクロ的基礎 |
| 主 要 業 績 | ① “The Equivalence of the Cost Share Equilibrium and the Core of a Voting Game in a Public Goods Economy,” <i>Social Choice and Welfare</i> , Vol.9, No.1, pp.63-72, 1992 ② 「公共財供給の制度設計 - 多数決による決定」船木由喜彦・石川竜一郎(編)『制度と認識の経済学』第3章(pp.109-147)、NTT出版、2013年 ③ 「社会や制度と個人の関係を明らかにしたい」『経済セミナー増刊、本当に伝えたい経済学の魅力』(pp.34-37)、日本評論社、2019年 |
| 学生への メッセージ | 大学での勉強は、与えられたパッケージをこなすものではなく、自分で選んでいくものとなります。卒業後のなりたい自分をイメージし、自分の学生生活をデザインしてください。みなさんが「経済学に触れる瞬間」に立ち会いたいと思っています。 |

| | |
|---------------|---|
| ブー トウン カイ 教授 | |
| 担 当 科 目 | 国際金融論A/B、入門ゼミ、演習 |
| 研 究 テ ー マ | 開放経済の理論と実証、経済政策の効果、経済成長と構造変化、東アジアの為替制度、東アジアの貿易構造と経済相互依存 |
| 主 要 業 績 | ① “Physical Capital Accumulation in Asia 12: Past Trends and Future Projections,” <i>Japan and the World Economy</i> , Vol.24, Issue 2, pp.38-149, 2012 (with Etsuro Shioji). ② 「東アジアの貿易構造と為替制度選択問題に関する理論的考察」、『アジア太平洋研究』第39巻, pp.149-162, 2014年. ③ “Oil price fluctuations and the small open economies of Southeast Asia: An analysis using vector auto-regression with block exogeneity,” <i>Journal of Asian Economics</i> 54:1, pp.1-21, 2018 (with Hayato Nakata). |
| 学生への メッセージ | 大学の四年間を楽しく有意義に過ごしてください。 |

| | |
|-----------------------------|--|
| ふじた みつたか 藤田 貢崇 教授 | |
| 担 当 科 目 | 物理学A/B、自然科学特講、総合講座Ⅰ、総合講座Ⅱ、演習 |
| 研 究 テ ー マ | 科学ジャーナリズム、物理学教育 |
| 主 要 業 績 | ① 『物理学は世界をどこまで解明できるか』 白揚社 2017年 ② 「ゼミナールでの教育活動としての翻訳出版」 法政大学多摩研究報告 35号 2020年 ③ 『ブロックで学ぶ素粒子の世界』 白揚社 2020年 |
| 学生への メッセージ | 常に多面的に世界を見つめ、真実や真理を見極めるとともに、多様な考え方を身につけてください。 |

| | |
|-----------------------------|---|
| ふるさわ なおと 古澤 直人 教授 | |
| 担 当 科 目 | 日本史A/B、日本思想史、日本文化史、演習 |
| 研 究 テ ー マ | 日本中世史、法制史 |
| 主 要 業 績 | ① 『中世初期の(謀叛)と平治の乱』(単著、吉川弘文館、2019年) ② 『鎌倉幕府と中世国家』(単著、校倉書房、1991年) ③ 「北条泰時執政期における鎌倉幕府法効力の再検討」(単著、『経済志林 86-1』2018年) |
| 学生への メッセージ | 混沌としたこの時代にこそ、我々の歴史をふり返り、バランスのとれた次の行動の指針としたい。歴史は面白いよ。 |

| | |
|--------------------------|---|
| ま きんきん 馬 欣欣 教授 | |
| 担 当 科 目 | 中国経済論A/B、Area Studies A/B、入門ゼミ |
| 研 究 テ ー マ | 体制移行と中国労働市場の分断化に関する実証研究、中国社会保障政策の経済分析 |
| 主 要 業 績 | ① “The Impact of Social Insurance on Health Among Middle-aged and Older Adults in Rural China: A Longitudinal Study Using a Three-wave Nationwide Survey”, <i>BMC, Public Health</i> , Vol.20:1842, 2020 (with Oshio, T.). ② <i>Economic Transition and Labor Market Reform in China</i> , Singapore: Palgrave Macmillan, 2018. ③ “Labor Market Segmentation by Industry Sectors and Wage Gaps between Migrants and Local Urban Residents in Urban China.”, <i>China Economic Review</i> , Vol.47, pp.96-115, 2018. |
| 学生への メッセージ | 「好きこそ物の上手なれ」なので、中国経済論やArea Studies講義を受講することを通じて、中国を含む市場経済移行国を対象とする学問に対する興味を持ち、グローバルの視点から世界を見て、知的好奇心を満足させ、一緒に新たなチャレンジできるように頑張りましょう。 |

| | |
|---------------------|---|
| まきの ふみお 牧野 文夫 教授 | |
| 担 当 科 目 | 経済史A/B、日本経済論A/B、演習 |
| 研 究 テ ー マ | 日本の資産分配 |
| 主 要 業 績 | ① Lewisian Turning Point in the Chinese Economy, Palgrave, 2014 (eds.). ② 『中国経済入門』第4版、日本評論社、2016年(共編著)。 ③ 『岩波講座 日本経済の歴史』第3～6巻、2017～18年(分担執筆)。 |
| 学生への メッセージ | 挑戦する精神を失わないこと！ |

| | |
|-----------------------|---|
| まつなみ じゅんや 松波 淳也 教授 | |
| 担 当 科 目 | 環境経済論A/B、演習 |
| 研 究 テ ー マ | 環境経済学、理論経済学、循環資源の経済学 |
| 主 要 業 績 | ① 「国際的循環型社会形成の可能性」、『大原社会問題研究所雑誌』No.580, 法政大学大原社会問題研究所, 2007年3月号. ② (共著)『環境と資源の経済学』, 勁草書房, 2007年. ③ (共著)『グローバル・エコロジー』, 中央大学出版部, 2019年. |
| 学生への メッセージ | 明日できることは今日するな。 |

| | |
|---------------------|--|
| まつの とよみ 松野 響 准教授 | |
| 担 当 科 目 | 心理学A/B、自然科学特講、入門ゼミ、演習 |
| 研 究 テ ー マ | ヒトやヒト以外の動物の視知覚認識 |
| 主 要 業 績 | ① Matsuno, T. & Tomonaga, M.(2017) Causal capture effects in chimpanzees (<i>Pan troglodytes</i>). <i>Cognition</i> , 158, 153-164 ② Matsuno, T. & Fujita, K. (2018). Body inversion effect in monkeys, <i>PLoS ONE</i> , 13, e0204353 ③ Matsuno, T. & Sato, Y. (2019). Dissociation of perceived size and perceived strength in the scintillating grid illusion. <i>Journal of Vision</i> , 19(13): 1-15. |
| 学生への メッセージ | わかりやすい、ということを疑ってください。人間の認知能力の限界に比して、世界はあまりに複雑なので、「わかりやすい説明」による「明確な理解」は、ほとんど全て誤解です。世界のわかりにくさを、深く学んでください。 |

| | |
|----------------------------|---|
| まつむら たかし 松村 隆 助教 | |
| 担 当 科 目 | 入門ゼミ |
| 研 究 テ ー マ | マクロ経済モデルのシミュレーション分析 |
| 主 要 業 績 | ① 「金融機関を内生化した2カ国DSGEモデルの構築と政策分析」『経済政策ジャーナル』第15巻, 第1号, pp.71-87, 2018年. ② 「FDIを考慮したDSGEモデル」『国際競争力を高める企業の直接投資戦略と貿易』田村晶子編著, 日本評論社, pp.203-220, 2017年(共著). |
| 学生への メッセージ | 社会に出てからも大学で勉強したことは役立つと考えています。是非、有意義な4年間を過ごしてください。 |

| | |
|-----------------------------|---|
| みやざき けんじ 宮崎 憲治 教授 | |
| 担 当 科 目 | 計量経済学A/B、演習 |
| 研 究 テ ー マ | マクロ経済学、ファイナンス理論、計量経済学 |
| 主 要 業 績 | ① Gunji, H., and K. Miyazaki (2017) "Why do Japanese women work so much less than Japanese men? A business cycle accounting approach," <i>Japan and the World Economy</i> , Vol. 42 (C), pp. 45-55. ② Gunji, H., and K. Miyazaki (2011) "Estimates of average marginal tax rates on factor incomes in Japan," <i>Journal of the Japanese and International Economies</i> , Vol. 25 (2), pp. 81-106. ③ Miyazaki, K., K. Nishimura, and M. Saito (2009) "Incomplete financial markets, irreversibility of investment, and fiscal and monetary policy instruments," <i>Japanese Economic Review</i> , Vol. 60(3), pp. 271-301. |
| 学生への メッセージ | 経済学は人々が幸せになるために制度や仕組みを考える, とても面白い学問です。最初は大変かもしれませんが4年かけて是非学んでください。 |

| | |
|------------------------------|---|
| みやわき のりひこ 宮脇 典彦 教授 | |
| 担 当 科 目 | コンピューター入門A/B、データ解析入門A/B、数理統計学A/B、演習 |
| 研 究 テ ー マ | 経営統計学、データ解析、経営科学 |
| 主 要 業 績 | ① 『実践的コンピューター入門——Windowsとインターネット(新版)』(共著)、有斐閣、2008年 ② 『SASによるデータ解析の基礎』(1997年)、『Excelによるデータ解析の基礎(改訂版)』(2004年)、『SPSSによるデータ解析の基礎(改訂版)』(2011年)(すべて共著、培風館) ③ 『実践コンピューターリテラシー入門』(共著)、実教出版、2013年 |
| 学生への メッセージ | もう40年以上も前になりますが、大学時代はあまり真面目に勉強しない学生でした。それでも研究室やサークルで共に活動したそのときの友人たちとは、今も親しく付き合っています。人生の幅を広げるために、有意義な学生生活を過ごしてください。 |

| | |
|------------------------------|---|
| みょうじょう さとし 明城 聡 教授 | |
| 担当科目 | ビジネス数学入門A/B、経済データ分析A/B、演習 |
| 研究テーマ | 実証産業組織論、応用統計学、計量経済学 |
| 主要業績 | ① “On Asymptotic Properties of the Parameters of Differentiated Product Demand and Supply Systems When Demographically-Categorized Purchasing Pattern Data are Available,” <i>International Economic Review</i> , Vol.53, no.3, pp.887-937, 2012. ② “Effects of Consumer Subsidies for Renewable Energy on Industry Growth and Social Welfare: The Case of Solar Photovoltaic Systems in Japan,” <i>Journal of the Japanese and International Economies</i> , Vol.48, pp.55-67, 2018. ③ 『八幡・富士製鐵の合併(1970)に対する定量的評価』, 東京大学経済学論集, 第76巻第1号, pp.75-107, 2010. |
| 学生へのメッセージ | 大学生の期間は人生の中で色々な新しい経験を積むことのできる貴重な時間です。目標に向かう道は1本でなく様々な経路があることを学んで下さい。 |

| | |
|-----------------------------|--|
| もりた ひろし 森田 裕史 准教授 | |
| 担当科目 | マクロ経済学A/B、入門ゼミ、演習 |
| 研究テーマ | 日本のマクロ経済に関する経済分析(金融財政政策の効果、外的ショックと景気循環) |
| 主要業績 | ① “An Equilibrium Foundation of the Soros Chart,” (joint work with Takashi Kano) * <i>Journal of the Japanese and International Economies</i> *Vol.37 September, pp.21-42, 2015. ② “Fiscal sustainability and regime shifts in Japan,” (joint work with Jun-Hyung Ko) * <i>Economic Modelling</i> *Vol.46 April, pp.364-375, 2015. ③ “State-Dependent Effects of Fiscal Policy in Japan: Do Rule-of-thumb Households Increase the Effects of Fiscal Policy?” * <i>Journal of Macroeconomics</i> *Vol.43 March, pp.49-61, 2015. |
| 学生へのメッセージ | 4年あれば、どんなことでも出来るようになります。 しっかりと努力して、有意義な大学生を送りましょう。 |

| | |
|------------------------------|---|
| やぎはし たけし 八木橋 毅司 教授 | |
| 担当科目 | 英語で学ぶ経済学入門A/B、現代経済学応用A/B |
| 研究テーマ | 公的機関におけるマクロ経済モデルの活用、消費・余暇選択・健康投資に関する家計行動分析 |
| 主要業績 | ① “Are DSGE Approximating Models Invariant to Shifts in Policy?” (with T. Cogley), <i>The B.E. Journal of Macroeconomics</i> , 10(1) (Contribution), Article 27, 1-31, De Gruyter, 2010. ② “Health Care Inflation and Its Implication for Monetary Policy” (with J. Du), <i>Economic Inquiry</i> , 53(3), 1556-1579, Western Economic Association International, 2015 ③ “The Common Sources of Business Cycles in Trans-Pacific Countries and the U.S.? A Comparison with NAFTA” (with U. Aysun), <i>The World Economy</i> , 42(4), 1077-1109, Wiley Blackwell, 2019. |
| 学生へのメッセージ | みなさん一人一人が在学中に興味のある経済トピックを見つける際のお手伝いができればと思っています。ちなみに経済学に関する文献の多くは英語で書かれているので、早いうちに英語に馴染んでおくとずっと後々役に立ちますよ！ |

| | |
|------------------------------|--|
| やまざき たつろう 山崎 達朗 教授 | |
| 担 当 科 目 | 英語、Academic Research Seminar A/B、演習 |
| 研 究 テ ー マ | 英語学、社会言語学 |
| 主 要 業 績 | ① NHK NEWSLINE4 など(26巻シリーズ), 金星堂, 1992-2021 ② "A Case for Teaching Latin Etymology with a Communicative Component," in K. Bradford-Watts et. al. (Eds.) JALT 2005 Conference Proceedings. Tokyo: JALT(全国語学教育学会). 2006 ③ "Semantic Awareness of Loan Words and Language Transfer by Japanese L2 Learners of English," in Chinese & Japanese Scholars on Foreign Language Teaching & Alien Culture Comprehension, 上海外語教育出版社, 2000. |
| 学生への メッセージ | 授業以外にも積極的に英語を聞くこと。ELLLO のインタビューや NHK World のニュースはお薦め。何を選ぶかも大切だが継続することが更に重要。 |

| | |
|----------------------------|--|
| やまさき ゆき 山崎 友紀 教授 | |
| 担 当 科 目 | 地球環境論A/B、化学A/B、総合講座I、演習 [IGESS] Basic Science for Global EnvironmentA/B |
| 研 究 テ ー マ | 環境問題、水に関する科学全般、こどもの理科教育、多摩の地域活性、日本酒の仕込み水 |
| 主 要 業 績 | ① 山崎友紀『地球環境学入門 第3版』、講談社、2020年 ② 山崎友紀ほか『例題で学ぶ はじめての無機化学 I 錯体・各論編』、技術評論社、2020年 ③ 山崎友紀ほか『はじめての基礎化学実験』、オーム社、2018年 |
| 学生への メッセージ | 経済学部でも「化学」や「環境問題」を学び、実験研究もできる授業をやっています！「化学」の知識は、私たちの身のまわりにあるものの根源や、そのまわりで起こるさまざまな現象を理解するために大変役立ちます。なぜ？何？といった好奇心を持って様斬な事象を観察し、適確な判断力を養っていきましょう。 |

| | |
|---------------------------|---|
| やまだ かい 山田 快 准教授 | |
| 担 当 科 目 | スポーツ総合A/B、演習 |
| 研 究 テ ー マ | スポーツチームのまとまり、コーチ・コーチングに関わる開発 |
| 主 要 業 績 | ① チームの一体感は競技意欲の予測因となり得るか？. コーチング学研究, 33:207-217, 2020. ② スポーツチームの一体感と組織風土との関係性—コミュニケーションを起点とした一体感向上へのアプローチ方法の検討—. スポーツ産業学研究, 24:113-127, 2014. ③ A Study of the Unity of Sports Teams: Development of a Scale and Examination of Related Factors. Journal of Physical Education and Sport, 13: 489-497, 2013. |
| 学生への メッセージ | この大学、学部での生活を有意義なものにするのは、皆さんの意識と取り組みです。チャレンジ精神をもって、良き師・友とともに、多くの成功と失敗を重ねていってください。 |

| | |
|------------------------------|---|
| ゆま え しょうじ 湯前 祥二 教授 | |
| 担 当 科 目 | 現代ファイナンス入門A/B、リスク・マネジメントA/B、入門ゼミ、演習 |
| 研 究 テ ー マ | コンピューショナル・ファイナンス、リスク管理 |
| 主 要 業 績 | ① 湯前, 鈴木 (2000), 『モンテカルロ法の金融工学への応用』(シリーズ<現代金融工学> 6), 朝倉書店. ② lwaki, Yumae (2004), "An efficient frontier for participating Policies in a Continuous-time Economy," <i>In-surance: Mathematics and Economics</i> , 35(3), 611-625. ③ Tezuka, Murata, Tanaka, Yumae (2005), "Monte Carlo grid for financial risk management," <i>Future Generation Computer Systems</i> , 21(5), 811-821. |
| 学生への メッセージ | 最適資産配分のライフサイクルモデルによれば、年齢が若いほど大きなリスクがとれます。皆さん、これを活かしてください。 |

| | |
|--------------------|---|
| ジュリア ヨング 教授 | |
| 担 当 科 目 | Business Communication II A/B、演習、課題解決型FW for SDGs [IGESS] First Year Seminar |
| 研 究 テ ー マ | 国際関係企業史、医療史 |
| 主 要 業 績 | ① 社会経済史学事典、「製薬産業」(8章、医療と衛生)丸善出版 2021年11月(予定). ② <i>A Distinctive Nation: Vaccine Policy and Production in Japan</i> , in <i>The Politics of Vaccination: A Global History</i> (Social Histories of Medicine), Christine Holmberg, Stuart Blume, Paul Greenough (eds), Manchester University Press, 2017, 209-235. ③ Manabu Akazawa, Julia Yongue, Shunya Ikeda, Toshihiko Satoh, <i>Considering Economic Analyses in the Revision of the Preventive Vaccination Law: A New Direction for Health Policy-Making in Japan?</i> Health Policy, (Nov. 2014). |
| 学生への メッセージ | "Education is not the learning of facts but the training of the mind to think." Albert Einstein "It is not the strongest of the species that survives, nor the most intelligent that survives. It is the one that is most adaptable to change." Charles Darwin |

(p.218～p.222)

2021 年度経済学部専任教員、客員・兼任教授、兼任講師一覧(連絡先含む)は、
Web 掲示板で公開予定です。

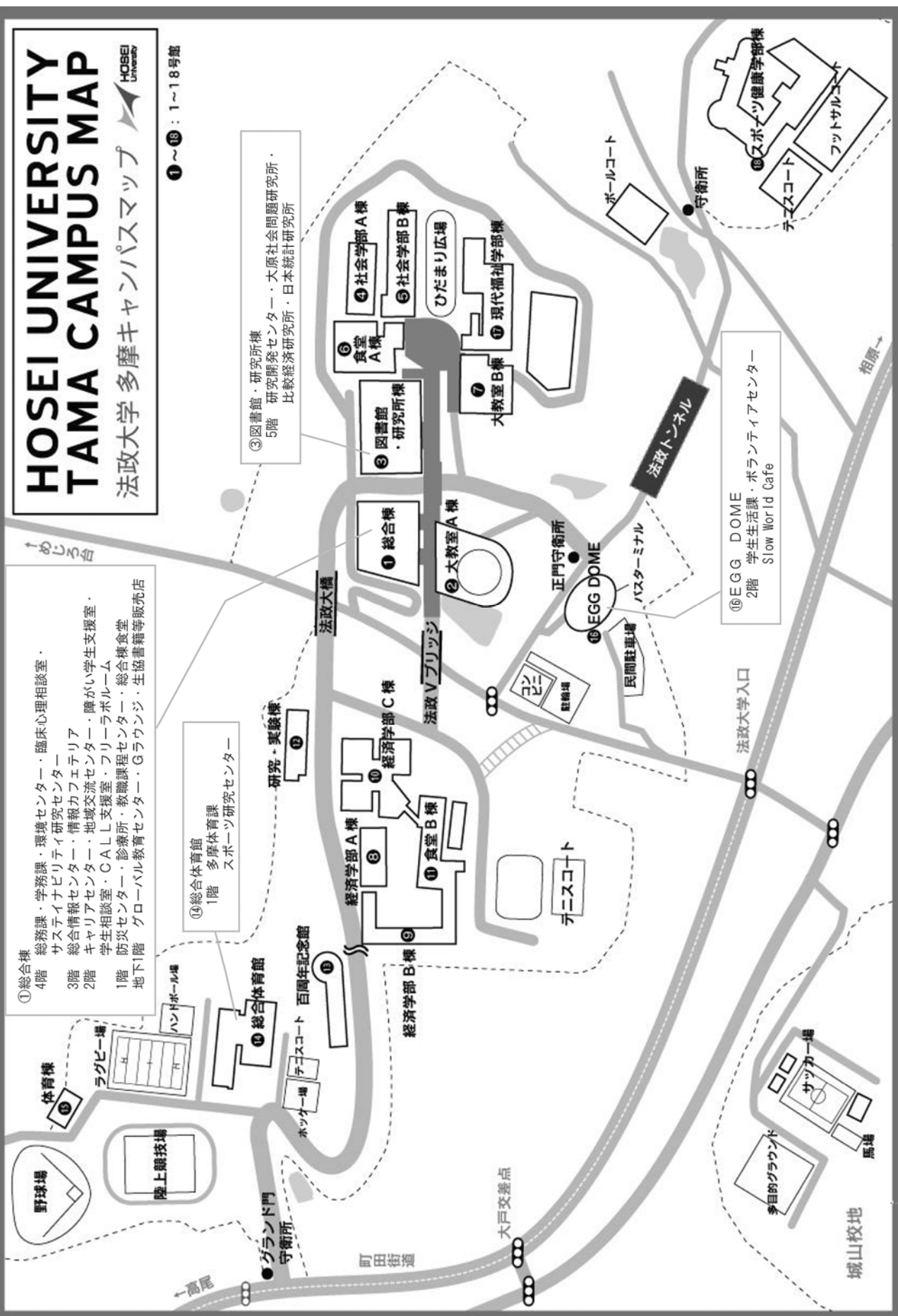
HOSEI UNIVERSITY TAMA CAMPUS MAP

法政大学 多摩キャンパスマップ

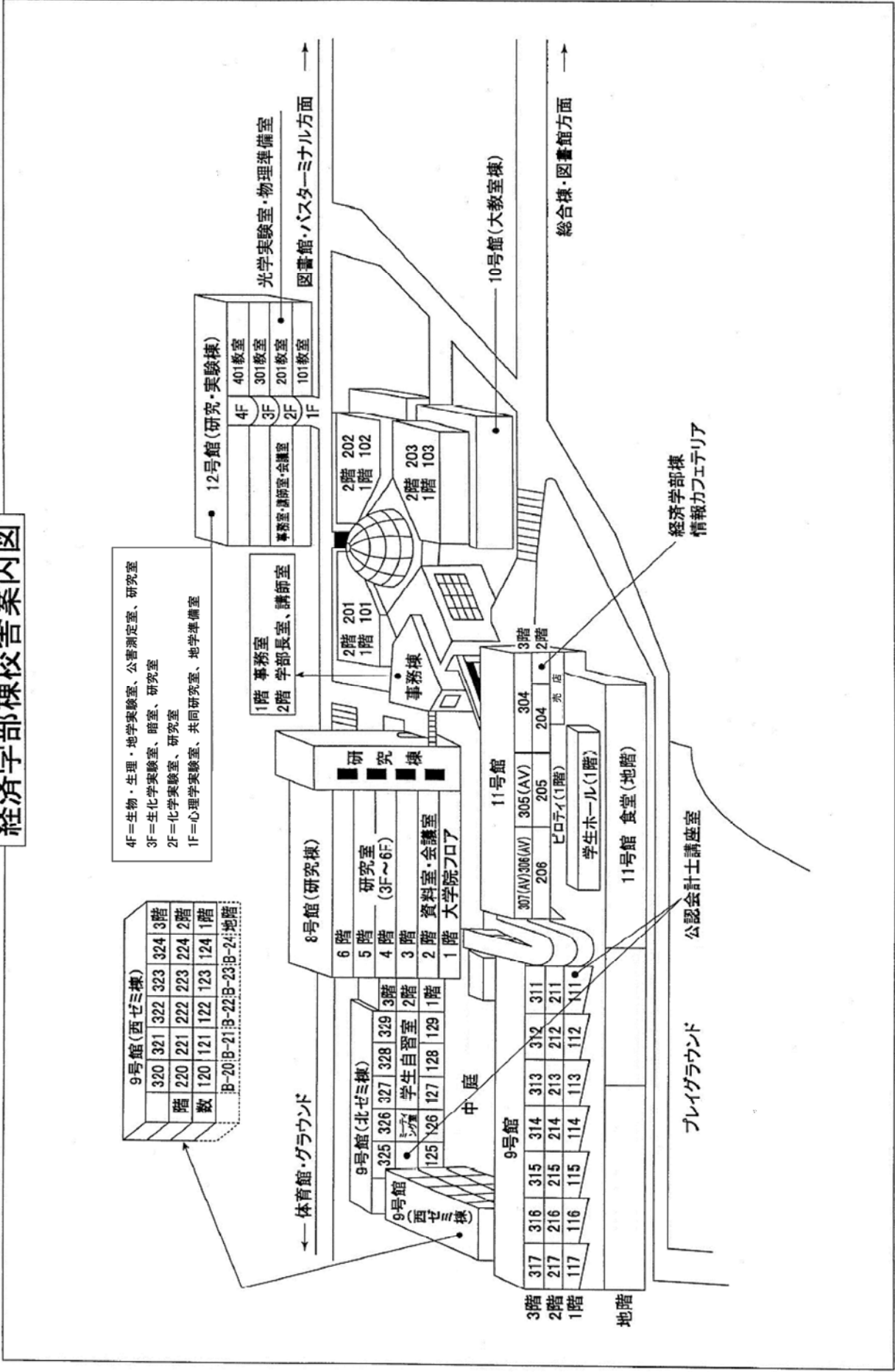


①～⑱：1～18号館

- ① 総合棟
4階 総務課・学務課・環境センター・臨床心理相談室・サステイナビリティ研究センター
3階 総合情報センター・情報カフェテリア
2階 キャリアセンター・地域交流センター・障がい学生支援室・学生相談室・CALL支援室・フリーラボルーム
1階 防災センター・診療所・教職課程センター・総合複合食堂
地下1階 グローバル教育センター・Gラウンジ・生協書籍等販売店
- ② 総合体育館
1階 多摩体育課
スポーツ研究センター
- ③ 図書棟・研究所棟
5階 研究開発センター・大原社会問題研究所・比較経済研究所・日本統計研究所
- ④ 総合体育館
ハンドボール場
ラグビー場
陸上競技場
野球場
- ⑤ 図書棟・研究所棟
5階 研究開発センター・大原社会問題研究所・比較経済研究所・日本統計研究所
- ⑥ 図書棟・研究所棟
5階 研究開発センター・大原社会問題研究所・比較経済研究所・日本統計研究所
- ⑦ 図書棟・研究所棟
5階 研究開発センター・大原社会問題研究所・比較経済研究所・日本統計研究所
- ⑧ 図書棟・研究所棟
5階 研究開発センター・大原社会問題研究所・比較経済研究所・日本統計研究所
- ⑨ 図書棟・研究所棟
5階 研究開発センター・大原社会問題研究所・比較経済研究所・日本統計研究所
- ⑩ 図書棟・研究所棟
5階 研究開発センター・大原社会問題研究所・比較経済研究所・日本統計研究所
- ⑪ 図書棟・研究所棟
5階 研究開発センター・大原社会問題研究所・比較経済研究所・日本統計研究所
- ⑫ 図書棟・研究所棟
5階 研究開発センター・大原社会問題研究所・比較経済研究所・日本統計研究所
- ⑬ 図書棟・研究所棟
5階 研究開発センター・大原社会問題研究所・比較経済研究所・日本統計研究所
- ⑭ 図書棟・研究所棟
5階 研究開発センター・大原社会問題研究所・比較経済研究所・日本統計研究所
- ⑮ 図書棟・研究所棟
5階 研究開発センター・大原社会問題研究所・比較経済研究所・日本統計研究所
- ⑯ 図書棟・研究所棟
5階 研究開発センター・大原社会問題研究所・比較経済研究所・日本統計研究所
- ⑰ 図書棟・研究所棟
5階 研究開発センター・大原社会問題研究所・比較経済研究所・日本統計研究所
- ⑱ 図書棟・研究所棟
5階 研究開発センター・大原社会問題研究所・比較経済研究所・日本統計研究所



経済学部棟校舎案内図



社会学部棟校舎案内図

812・814・816 (大学院社会学専攻室)

社会調査室

9F~11F・研究室

学部長室・資料室(8F)

501・503・515・517・519

401・403・405・407

301・303・305

自習室

多目的ゼミ室

社会学部事務課
社会学部講師室

学生ホール

5号館

低層棟

食堂A棟
6号館

図書館
(3号館)

センタープラザ

ペナシブプラザ

バスターミナル

社会学部棟

4号館

5号館

7号館

大教室B棟

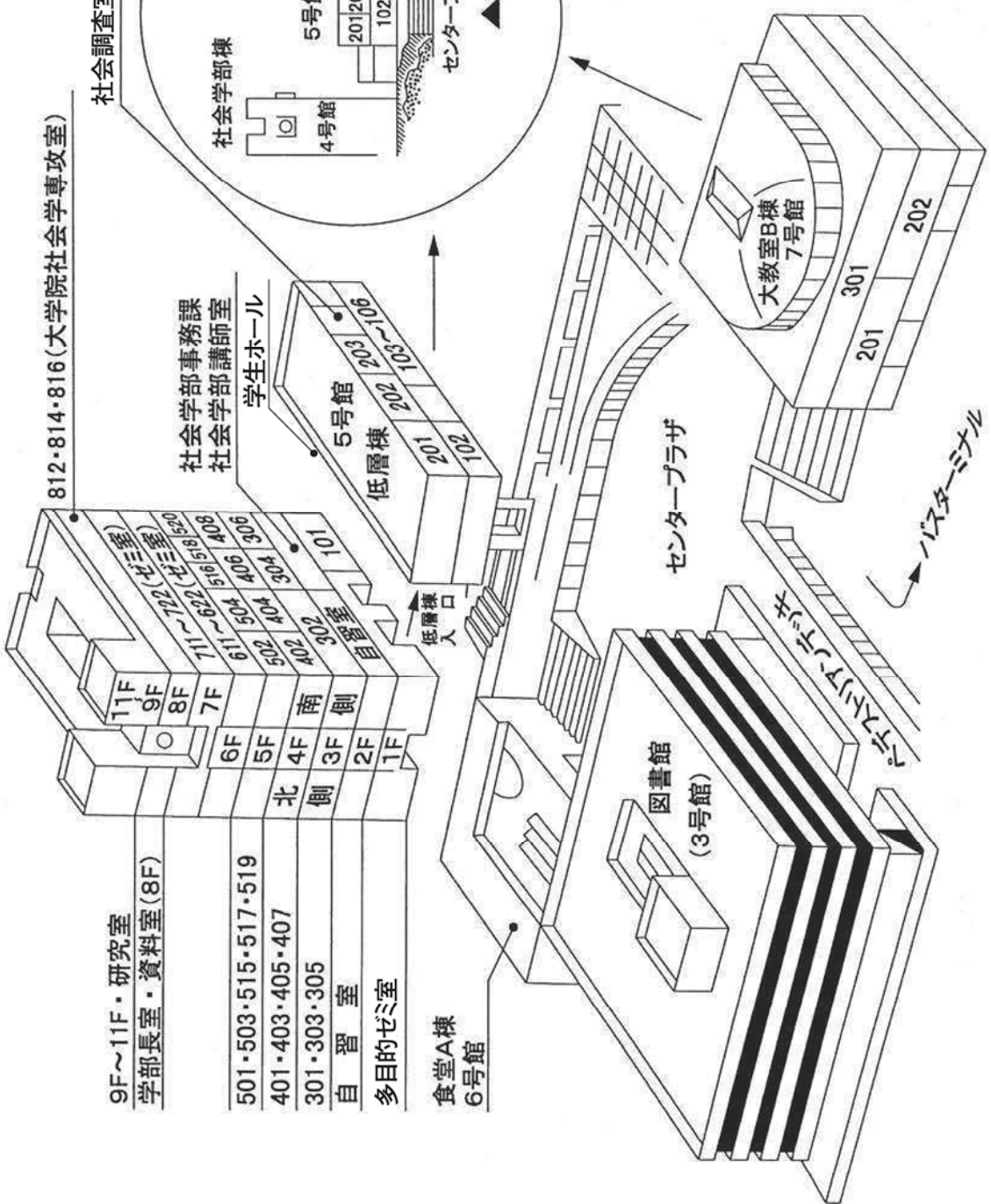
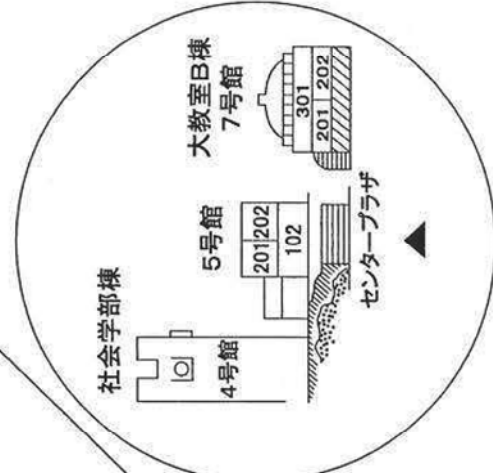
センタープラザ

大教室B棟
7号館

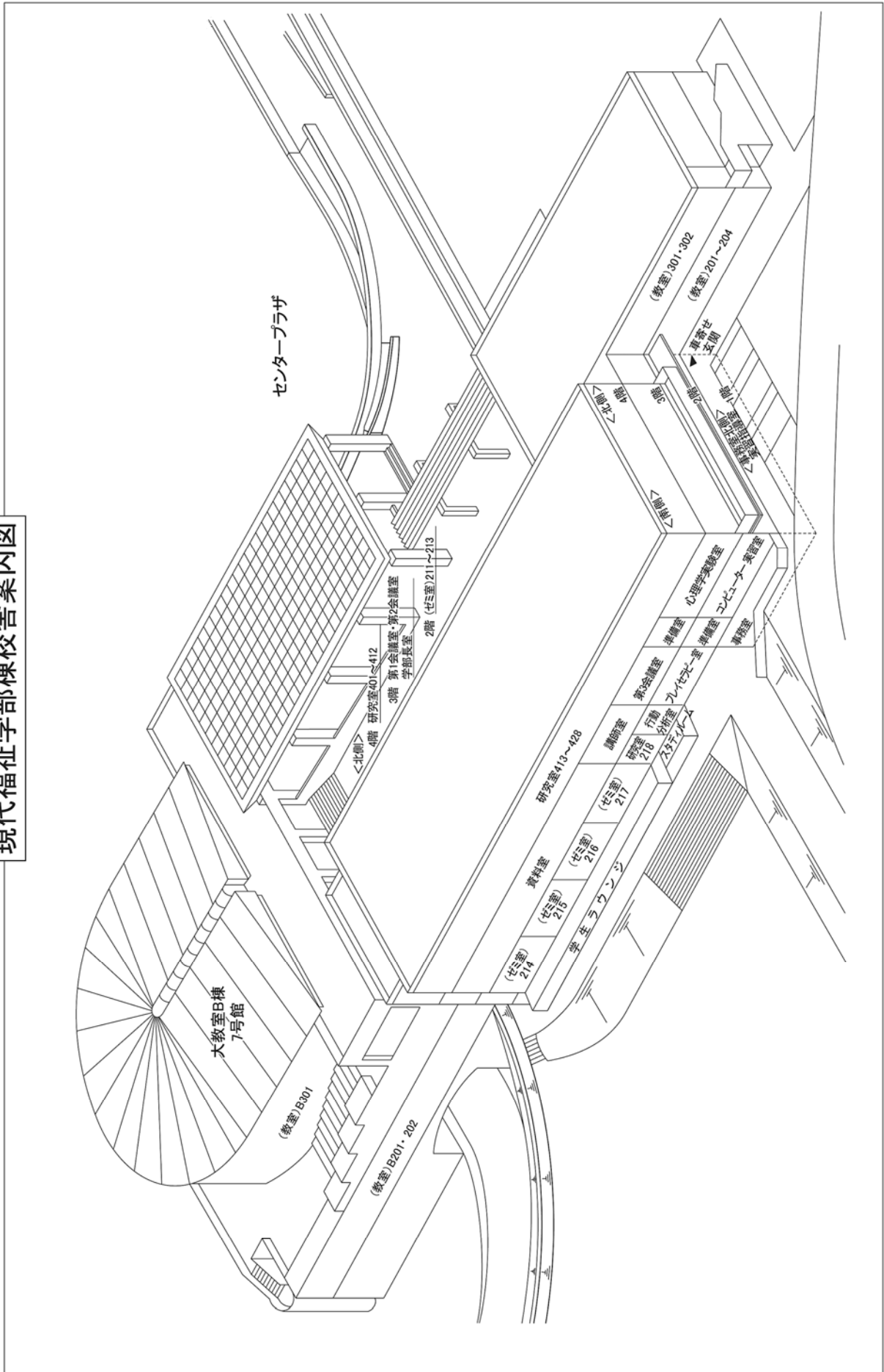
201

301

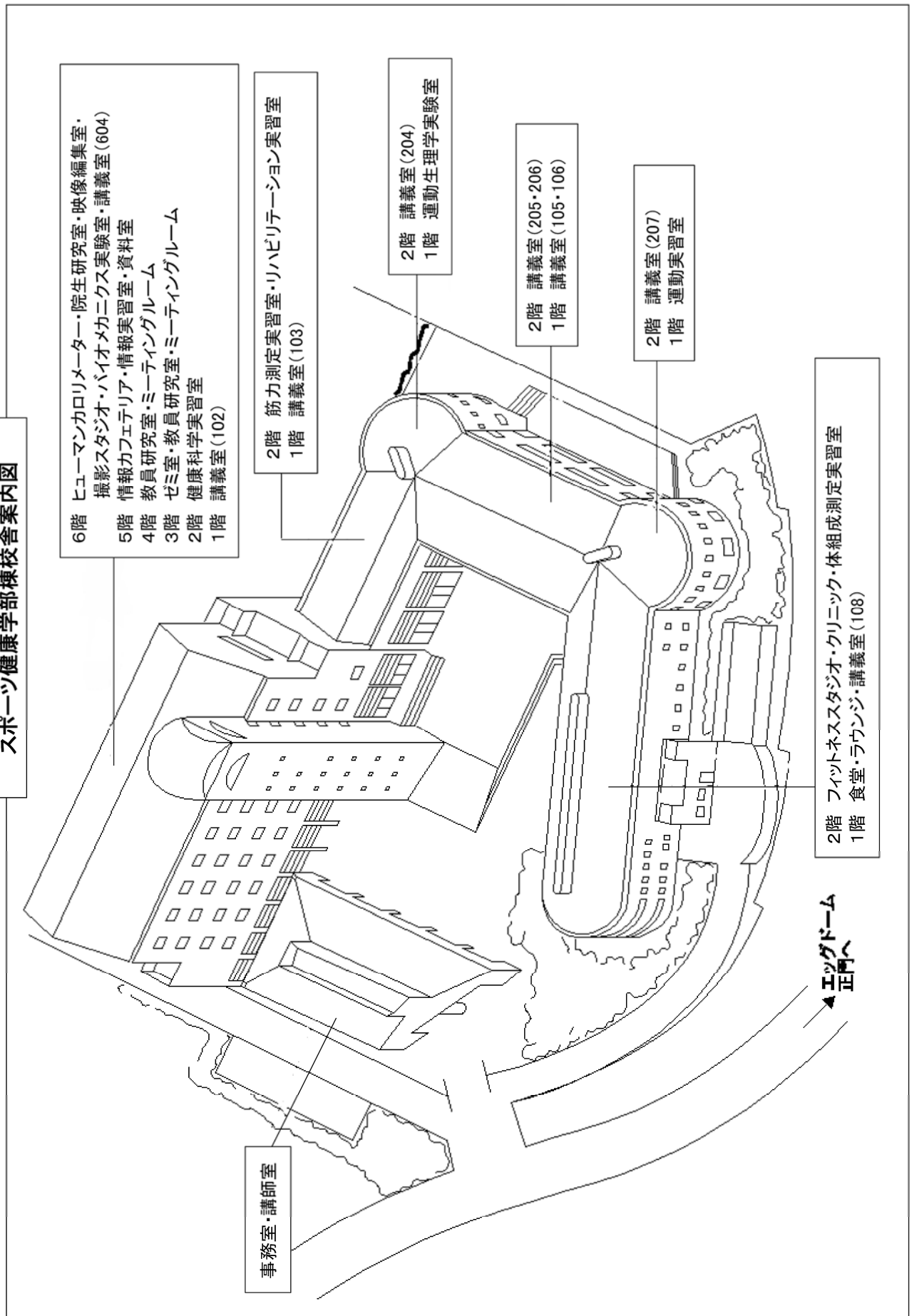
202



現代福祉学部棟校舎案内図



スポーツ健康学部棟校舎案内図



【学校法人 法政大学環境憲章】

学校法人法政大学は、「開かれた法政21」のビジョンのもとに、教育研究をはじめとするあらゆる活動を通じ、地球環境との調和・共存と人間的豊かさの達成を目指し、全学挙げてグリーン・ユニバーシティの実現に積極的に取り組む。

法政大学は環境改善への取り組みを進めています

本学は1999年大学院棟(市ヶ谷)においてISO14001の認証を取得、2001年には市ヶ谷キャンパス全体、2004年には多摩キャンパスへと認証範囲(サイト)を広げてきました。ISO(アイ・エス・オー)とは、知的・技術的・経済的活動分野での国際間の協力を促進するため設けられた機関で、ISO14001は環境マネジメントシステム(EMS)の仕組み作りに関する国際標準規格です。

多摩キャンパスでは多くの学生・教職員がさまざまな学習・教育・研究活動を行っています。当然、大量のモノやエネルギーを消費しゴミを排出しています。こうした環境負荷を低減するため、自分たちで具体的な目標を立て、着実に実行してゆくためにEMSを導入しているのです。

本学はこれまでの経験を生かし、さらにステップアップした環境改善の取り組みを継続していきます。ご協力をお願いします。

環境について学ぼう

大学が環境改善に取り組む際、最も重要な責務は環境について学ぶ機会を学生の皆さんそして広く社会に提供することにあります。「環境」をテーマにした講演会やセミナー・シンポジウムなどを開催しています。また、「エコツアー(企業・自治体・地域でのさまざまな環境改善の取り組みを実地に見学するプログラム)」を企画し、実体験を通じて環境問題への理解を深める試みも行っています。

キャンパスライフをグリーンに

家庭や地域で、行政や企業でも環境改善をめざす動きが高まっています。キャンパス生活のなかでもできることが多くあります。あなたも環境改善活動に参加しませんか。

(1)省エネルギーを!

多摩キャンパスでは、電気・ガス・灯油など大量のエネルギーを消費しています。都心のヒートアイランド・温暖化防止のためにも省エネに心がけましょう。冷房温度は28℃、暖房温度は20℃に設定しています。教室を出るときは消灯をお願いします。

(2)ゴミを減らそう!

ゴミになるものをキャンパスに持ちこまないようにするのが一番です。廃棄してしまうモノを減らしていきましょう。大学では講義やゼミでコピーや資料印刷など大量の紙類を消費し、そのほとんどが使用後には捨てられています。両面コピーをしたり、再生紙を利用してムダをなくしましょう。

(3)ゴミ分別で再資源化を!

「燃やせるゴミ」「燃やせないゴミ」「ビン・カン」「ペットボトル」「ミックスペーパー」の分別ゴミ箱を設置しています。再使用・再資源化へご協力ください。

(4)グリーンコンシューマーになろう!

「グリーンコンシューマー」とは、商品やサービスを購入する際に、価格や品質を考慮するだけでなく、環境負荷ができるだけ小さいものを優先する消費者のことです。文房具などを買うときもグリーン商品(環境配慮製品)に目を向けてください。

ちよっぴり生活を変えてみよう

環境の改善は現在の私たちのライフスタイルを変えることなしには実現できません。「便利で快適な生活」は、資源の大量採取・大量生産・大量消費・大量廃棄によって成り立っています。ライフスタイルを変えることは、私たち個人にとっては「少し手間、ちょっと面倒なこと」ですが、キャンパスでの私たち一人ひとりの具体的行動が改善の決め手です。あなたも生活変えてみませんか?

法政大学環境センター(多摩)

TEL:042-783-2081

FAX:042-783-2043

授業時間割および各施設利用時間

1. 授業時間割

| | | |
|------|-------|-------------|
| 第1時限 | ————— | 9：20～11：00 |
| 第2時限 | ————— | 11：10～12：50 |
| | | (昼休み) |
| 第3時限 | ————— | 13：40～15：20 |
| 第4時限 | ————— | 15：30～17：10 |
| 第5時限 | ————— | 17：20～19：00 |

2. 経済学部事務課受付時間

| | | |
|---------|-------|--------------------------------------|
| 月曜日～金曜日 | ————— | 9:00～17:00 |
| | | (11:30～12:30昼休みのため閉室、夏季休業期間は16:00まで) |
| 土曜日 | ————— | 9:00～12:00 |
| | | (夏季休業期間は休業) |

3. 図書館開館時間

| | | |
|---------|-------|-------------|
| 月曜日～金曜日 | ————— | 9:00～21:00 |
| 土曜日 | ————— | 9:00～18:00 |
| 日曜日・休日 | ————— | 10:00～17:00 |

4. 診療所受付時間

| | | |
|---------|-------|-------------------------|
| 月曜日～金曜日 | ————— | 10:00～11:15、12:30～15:45 |
| 土曜日 | ————— | 休診 |

5. 多摩情報センター学生情報カフェテリア利用時間

| | | |
|---------|-------|----------------------|
| 月曜日～金曜日 | ————— | 9:00～19:50〈授業期間〉 |
| 土曜日 | ————— | 9:00～11:50(経済学部棟は閉室) |

※時期により変更があるので、各カフェテリア前の掲示板及び多摩情報センターWebページ(<https://tedu.ws.hosei.ac.jp/>)を参照すること。